

第2次西予市総合計画 (答申)

－変革、それこそ夢と希望を叶える唯一のすべである。－

平成27年10月21日
西予市総合計画審議会

目次

I 総論	1
1 総合計画の基本的な考え方	1
1. はじめに	1
2. 総合計画とは	1
ア 基本構想	2
イ 基本計画	2
ウ 実施計画	2
3. 第1次総合計画の総括	4
2 総合計画の実効性	5
1. 実効性の担保	5
ア 総合計画による市政運営	5
イ 総合計画のプロジェクトマネジメント	5
ウ 予算反映と人事評価	6
エ 市長選挙との関係性	6
3 未来に向けて解決すべき市の重要課題	6
1. 総論	6
2. 人口減少	7
ア 結婚・出産・子育て	9
イ 社会移動（転入・転出）	10
ウ 高齢化	12
3. まちデザイン	13
4. 産業・雇用創出	13
5. 医療・保健・福祉	16
6. 危機管理	16
7. 地域コミュニティ	17
8. 教育・人財育成	17
9. 社会インフラ・環境衛生	17
10. 行財政	17
4 基本理念	18
1. 基本理念	18
ア 常に危機感	18
イ 常にチャレンジ	18
ウ 常に一步先行く	19

エ 常に市民と共に手を取りあって.....	19
2. 西予市綱領八策.....	19
ア 地域のたからを活用し、.....	20
イ 市全体で.....	20
ウ スピード感を持って.....	20
エ 新しいことにチャレンジすることによって、.....	20
オ 成長し、.....	20
カ しごとを生み、育て.....	20
キ ひとを呼び込み.....	20
ク 生涯暮らせるまちづくりを実現する。.....	20
II 未来の姿（基本構想）.....	21
1 基本指標.....	21
2 各分野.....	21
1. 人口減少.....	21
ア 結婚・出産・子育て.....	21
イ 社会移動.....	22
ウ 高齢化.....	23
2. まちデザイン.....	23
3. 産業・雇用創出.....	24
4. 医療・保健・福祉.....	25
5. 危機管理.....	26
6. 地域コミュニティ.....	26
7. 教育・人財育成.....	27
8. 社会インフラ・環境衛生.....	27
9. 行財政.....	28
III 基本計画.....	30
1. 結婚支援.....	31
2. 子育て支援.....	33
3. 移住・定住・安住.....	35
4. 空き家.....	37
5. 高齢者福祉.....	39
6. 生涯学習.....	41
7. 文化・歴史の振興.....	43
8. ジオパーク.....	45
9. 自然・景観保全（再生可能エネルギー）.....	47
10. 公園.....	49

1 1 . 公共交通	51
1 2 . 不動産の流動化	53
1 3 . 中心市街地活性化.....	55
1 4 . コンパクトシティ.....	57
1 5 . 商業	59
1 6 . 工業	61
1 7 . 観光	63
1 8 . 農業	65
1 9 . 林業	67
2 0 . 水産業.....	69
2 1 . 人権の尊重.....	71
2 2 . 健康増進	73
2 3 . 医療	75
2 4 . 救急体制の整備	77
2 5 . 社会福祉.....	79
2 6 . 生活困窮者支援	81
2 7 . 介護福祉.....	83
2 8 . 障害者福祉.....	85
2 9 . 国保・年金.....	87
3 0 . 防災・減災.....	89
3 1 . 消防団活動の推進.....	91
3 2 . 地域コミュニティ.....	93
3 3 . 学校教育	95
3 4 . スポーツ振興.....	97
3 5 . 国際化・地域間交流.....	99
3 6 . 消費者生活支援	101
3 7 . 交通安全	103
3 8 . 防犯	105
3 9 . 公共施設	107
4 0 . 情報インフラ	109
4 1 . 道路	111
4 2 . 水道	113
4 3 . 下水道.....	115
4 4 . 廃棄物処理.....	117

I 総論

1 総合計画の基本的な考え方

第1次総合計画を総括しつつ真摯に反省し、西予市の特徴を踏まえ、基本的な考え方として、次の内容を盛り込むべきである。

1. はじめに

我が国は、生産人口の減少や少子高齢化の進展により、65 歳以上の高齢者の割合が 2025 年には 30.3%¹と予測され、本市においては 45.4%と経験したことがない超少子高齢化社会をいち早く迎える。こうした人口減少や人口構造の変化は、集落の消滅、社会保障費の負担増加、税収の減少による財政収支の悪化等、様々な分野にマイナス要因となり、それが悪循環をもたらし、状況は一層悪化していく可能性が高いことから、対処療法ではなく、根本的な課題を解決していくための政策が必要となる。しかしながら、一自治体としての取り組みで、これらを解決するには極めて難しい状況にある。

一方、国では「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すため、国を挙げての「地方創生」の取り組みが活発化しており、地方自治体に対し、予算措置がなされる可能性があるなど、地方（田舎）の成長につながる機会が出てくる。

市内を見てみると、平成 16 年度に旧明浜町、旧宇和町、旧野村町、旧城川町、旧三瓶町が合併して誕生したが、旧町がそれぞれ個性的に発展し、文化を育んできたことから、10 年経過後も旧町意識から抜け切れていないものの、合併の効果を発揮できる余地は十分に残されている。こうした状況を踏まえ、持続可能な市を目指し、人口減少の中にあっても、未来を夢と希望のあるものへとしていくため、当市のまちづくりの方向性を示した市の最上位計画として、「第2次西予市総合計画」（以下「第2次総合計画」という。）を策定する。

第2次総合計画は、健全な行財政運営を維持しながら、あらゆる力を結集して、既存の価値観、前例、自治体間の横並び意識といったものに縛られず、旧套墨守、守株待兔的な考え方を打破して、改革・チャレンジ精神をもって、当市の特性を活かした独創的で質の高い政策を果敢に実行し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため、その決意を表すものでもある。

2. 総合計画とは

総合計画は、当市の最上位計画としての位置づけのもと、今後のまちづくりの方向性

¹ 平成 26 年度版高齢社会白書参照

を示すものをいい、西予市総合計画策定条例に基づいて、策定するものである。

その構成は、基本構想、基本計画、実施計画で構成するものとされている。それぞれの用語は、次のとおり定義されている。

ア 基本構想

基本構想とは、本市が目指す将来像と、それを実現するための基本目標や施策の大綱などを示すものをいう。

イ 基本計画

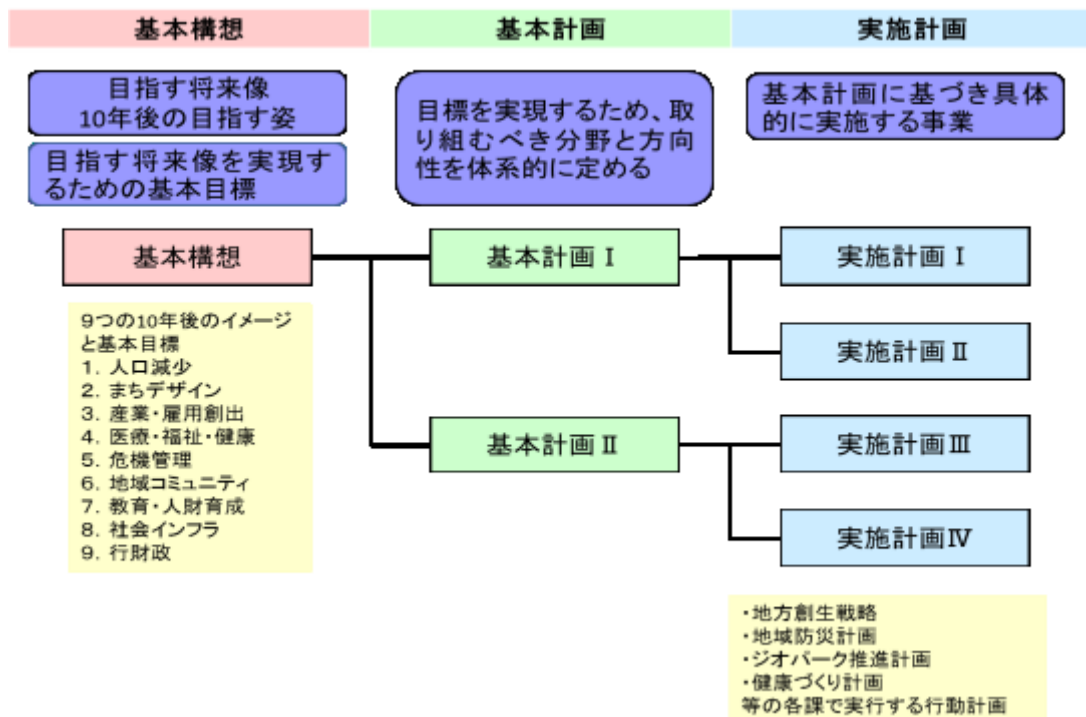
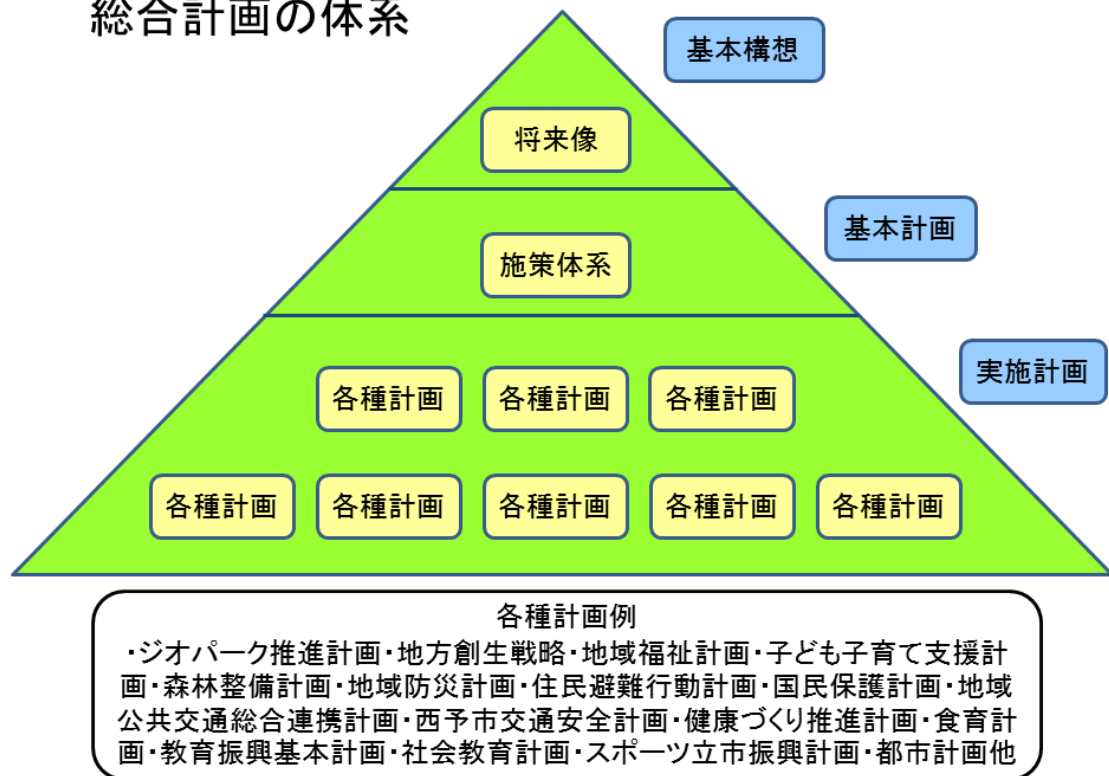
基本計画とは、基本構想に基づき、今後取り組むべき主要施策を各分野にわたって体系的に定めるものをいう。

ウ 実施計画

実施計画とは、基本計画に基づき、具体的に実施する事業を定めるものをいう。

なお、実施計画は、総合計画の一部を構成するものであるが、基本計画を具体的に実施するための計画であり、基本計画の策定を受け、追って策定・改定することとなる。また、国及び県の方針等を踏まえ、不断の見直しを行うことが必要になる。

総合計画の体系



3. 第1次総合計画の総括

第2次総合計画を検討するに当たり、より実現性を確保するために、まずは、第1次西予市総合計画（以下「第1次総合計画」という。）について、過去を振り返ることが有効である。

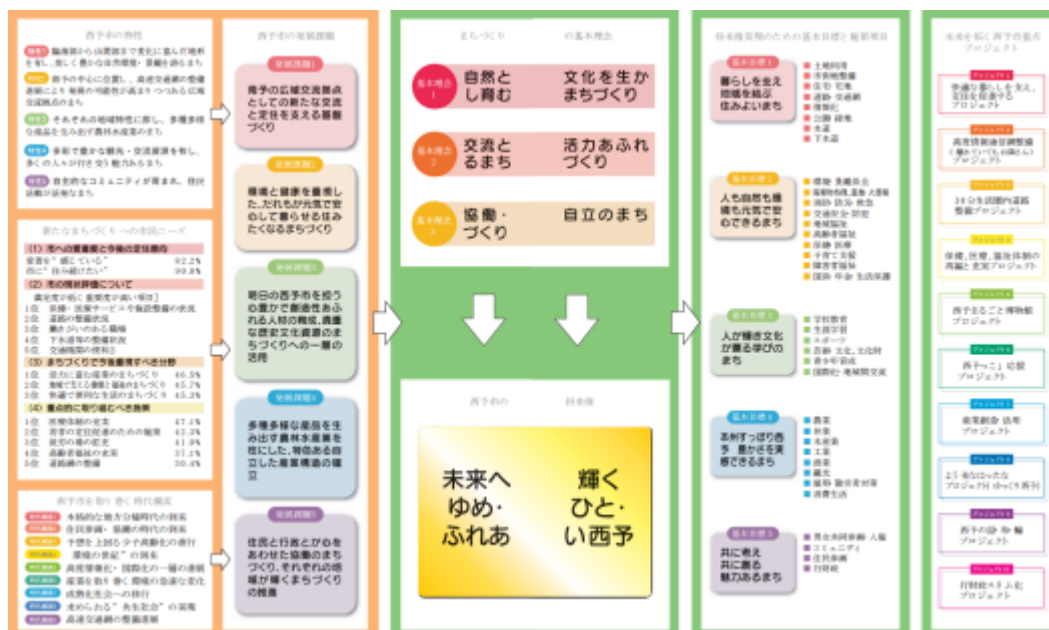
第1次総合計画は、「夢創造 せいよ 21」と題し、未来へ輝くゆめ・ひと・ふれあい西予を目指して策定している。平成17年度に策定した第1次総合計画は、地方自治法上、総合計画を市の最上位計画として策定が義務付けられていたことから、平成16年度の合併時の混乱の中、審議検討時間もなかったことも相まって、作ることが目的化してしまった感が否めない。さらに、市の最上位計画であることから、本来市の職員自らが検討すべきであったが、職員がこういった計画策定に不慣れであることもあって、事業者の協力を得る形で進められた。

この結果、10年後2015年の当市がどういう状態になっているのか、具体的に想像することが難しく、抽象的な総合計画となってしまった。10年後、当市は、どういう状態を目指すべきかについて、目標があいまいであれば、どういう手段で事務事業を進めていくかあいまいになってしまう。このため、市の最上位計画であるにもかかわらず、職員がこれを意識せず、事務事業を行うことも可能であり、その実効性があまり担保されていなかった。例えば、第1次総合計画では、2015年度の人口目標を42,500人と設定していたが、実際には想定以上の人口減少が進んでいる。

また、計画は社会状況の変化や目標達成状況によって見直されるべきだが、第1次総合計画策定後、10年間一度として見直しがなされていない。

つまり、第1次総合計画は作ることが目的化し、その内容や実効性自体が形骸化してしまったといえる。こういった反省を踏まえ、第2次総合計画を策定する必要がある。

第1次総合計画の基本構想の構成



2 総合計画の実効性

第1次総合計画の反省を踏まえ、第2次総合計画が適切に実行され、目標を達成し、構想を実現するため、次の内容を盛り込むべきである。

1. 実効性の担保

第1次総合計画の反省を踏まえ、総合計画が最上位計画として、その実効性が担保されるために、次のとおり必要な取組みを行うものとする。

ア 総合計画による市政運営

当市では、総合計画が最上位計画であることから、総合計画を根拠に、市政を執り行うこととなる。したがって、総合計画に記載のない項目を執り行う必要性が生じた場合には、総合計画を見直したのち、実施するものとする。

イ 総合計画のプロジェクトマネジメント

総合計画の実現性をより確保するためには、進捗管理、成果検証、分析結果に基づき計画の見直しや経営資源配分の見直しが必要となる。

平成18年度から、行政評価システムを導入して、行政改革の観点から、全事業を評価しているが、一定の効果が認められるものの、評価方法が煩雑で、身の丈にあった評価手法ではなく、負担感ばかりが先行し、プロジェクトマネジメントの観点が欠如していた。

このため、総合計画の評価及び見直しに当たっては、行政評価システムと総合計画の

評価を一本化し、評価内容を簡素化するとともに、進捗管理の要素を加え、予算査定において、総合計画の実施内容を検証していくものとする。

また、毎年度の予算査定時の評価に加え、西予市総合計画審議会と同程度の附属機関を設置するものとし、概ね3年に一回程度、開催し、評価と見直しを検討するものとする。

ウ 予算反映と人事評価

総合計画の実行性をより確保するためには、予算と職員の能力が必要となるため、その達成状況について、予算査定と人事評価と連動させるものとする。

エ 市長選挙との関係性

市長選挙においては、ときとして立候補者から公約、マニフェストといった政策論が論じられ、市長が選ばれる。総合計画は当市の最上位の中長期計画であることから、継続性も重視されなければならないが、市長選挙は、市民の総意であるという意味合いもあることから、その政策論については、審議会等で調査・審議の上、議会に諮って、総合計画に反映する必要がある。

3 未来に向けて解決すべき市の重要課題

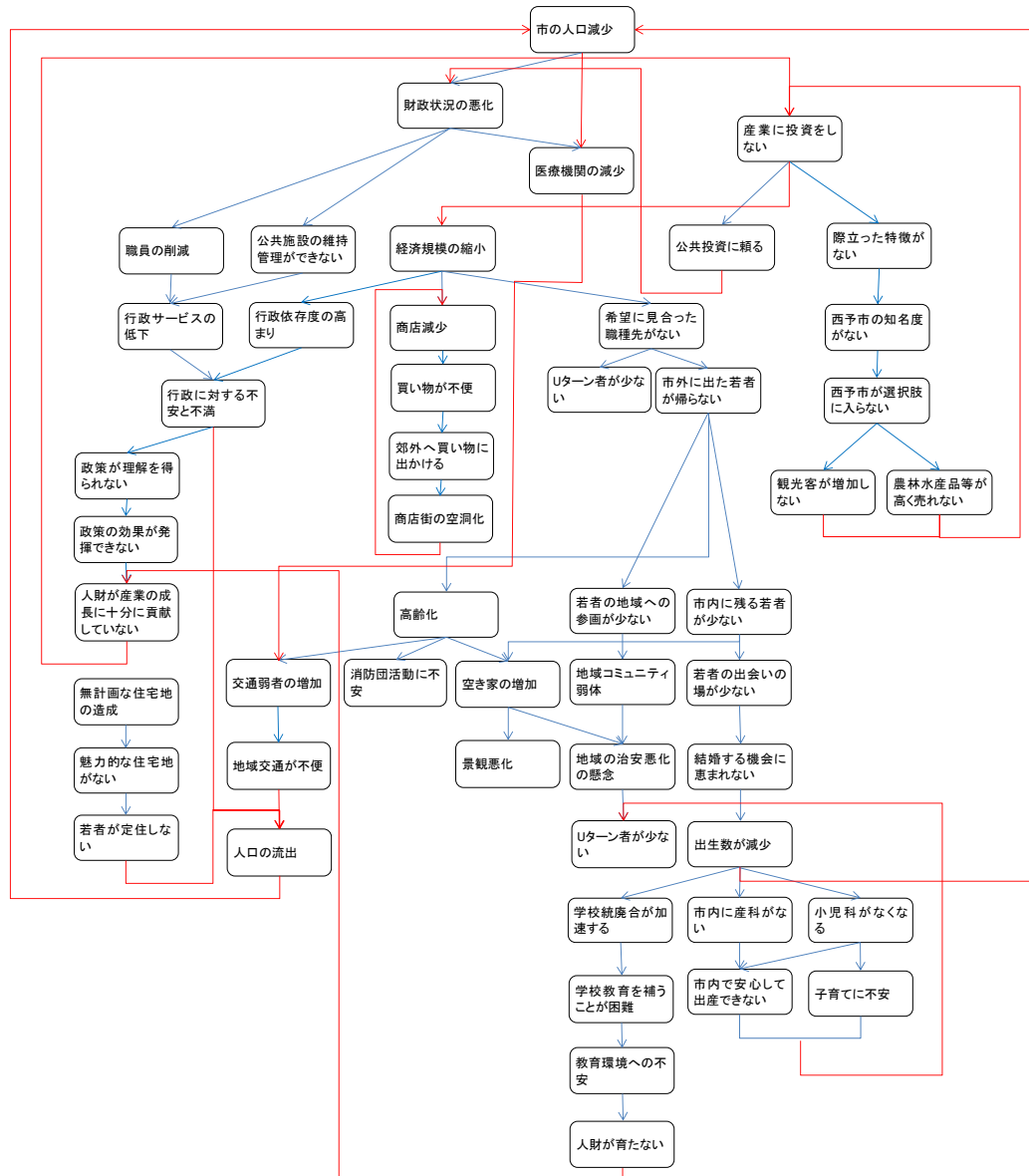
基本構想、基本計画を策定するに当たり、当市が現在抱えている主な課題を明らかにする必要があることから、次の内容を盛り込むべきである。

1. 総論

当市の10年後の2025年の姿を考えるには、当市が抱える重要な課題を十分に認識する必要がある。

当市は、次の図のとおり、様々な課題を抱えており、相互のそれらが関連して、衰退の悪循環に陥っているものと考えられる。それぞれの重要課題を分析すると、次のとおりとなる。

課題関連図



2. 人口減少

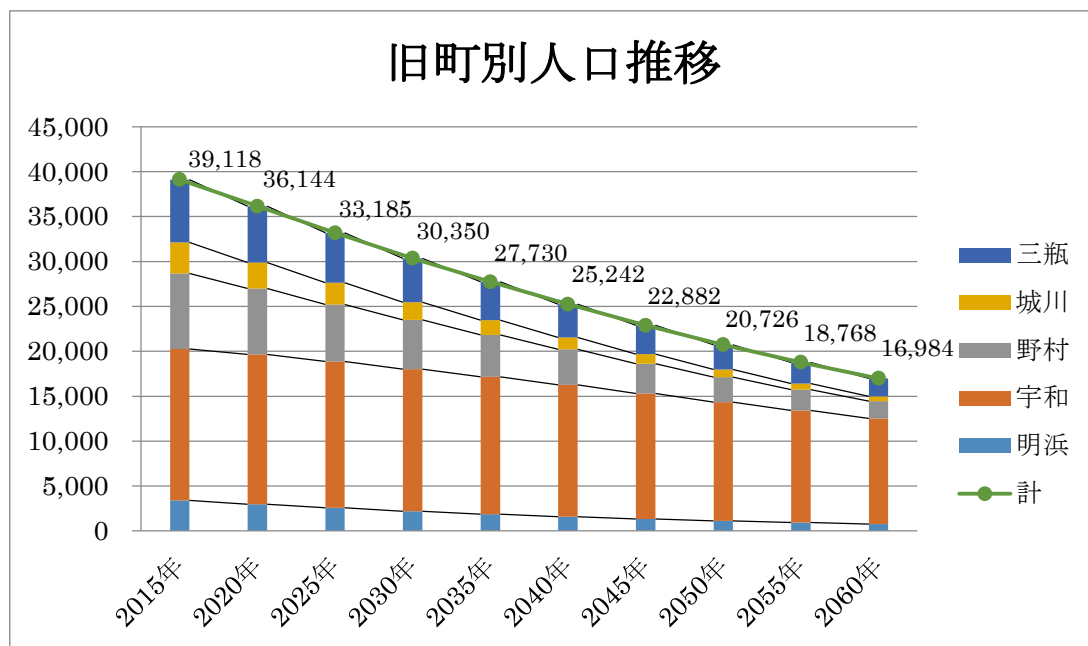
人口減少は、産業、福祉、教育、地域といった社会経済のあらゆる分野に、マイナスの影響を与える。さらに、そのマイナスの影響が起因して、人口が外部に流出し、人口減少が加速化するといった悪循環となる。

平成27年4月時点の当市の人口は約4万1千人で、合併した10年前と比較して約6千人も減少している。以前から死亡数が出生数を上回っており、年数が経過するごとに、出生数と死亡数の差は拡大している。さらに転出超過も進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。

10年後の2025年以降も減少傾向が続き、現在から45年後の2060年には、1万6千人台に

なっている可能性も指摘されている²。

このような傾向は、周辺自治体でも同様となっており、相互に衰退することにより、一層衰退していくといったことも考えられる。



	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	減少率
明浜	3,409	2,975	2,571	2,202	1,878	1,589	1,332	1,114	927	767	-81.8%
宇和	16,856	16,662	16,300	15,827	15,297	14,676	13,969	13,239	12,500	11,760	-34.2%
野村	8,422	7,353	6,358	5,455	4,656	3,943	3,312	2,771	2,310	1,919	-81.3%
城川	3,442	2,891	2,404	1,984	1,627	1,325	1,072	861	691	548	-87.5%
三瓶	6,989	6,263	5,552	4,882	4,272	3,710	3,196	2,741	2,340	1,990	-76.6%
計	39,118	36,144	33,185	30,350	27,730	25,242	22,882	20,726	18,768	16,984	-62.5%

² まち・ひと・しごと創生本部が提供している地域経済分析システム（RESAS）をもとに、企画財務部総合政策課が作成

参考 周辺自治体の人口推移³

	西予市			宇和島市			八幡浜市			大洲市		
	2015 年	2040 年	増減率	2015 年	2040 年	増減率	2015 年	2040 年	増減率	2015 年	2040 年	増減率
総人口	39,118	25,242	-35.5%	78,538	51,891	-33.9%	35,502	22,438	-36.8%	43,858	29,529	-32.7%
年少人口	4,177	2,325	-44.3%	8,680	4,887	-43.7%	3,675	1,873	-49.0%	5,294	2,935	-44.6%
生産年齢人口	18,849	11,158	-40.8%	41,545	24,500	-41.0%	18,585	10,105	-45.6%	23,627	13,818	-41.5%
老年人口	16,092	11,759	-26.9%	28,313	22,504	-20.5%	13,242	10,460	-21.0%	14,937	12,776	-14.5%

ア 結婚・出産・子育て

人口減少の最大の要因は、一般的に、出生率の低下にあるといわれ、人口の社会移動等を加味しない場合に、合計特殊出生率が2.07を割ると人口が減ることになる。当市の合計特殊出生率⁴は、平成20年から平成24年にかけて1.67となっており、社会移動の影響を除いたとしても、人口が減少するものと考えられる。

合計特殊出生率を上げるためには、子どもを産み育てることが重要であり、婚姻件数の上昇が密接に関係してくるが、当市の未婚率は上昇傾向にある上、晩婚化も増加傾向にある。

子育てについては、女性の社会進出や就労形態の多様化等に伴い、低年齢児からの保育ニーズが増え、核家族化の進行、医療体制の問題や地域とのつながりの希薄化等を背景として、保護者や今後婚姻を予定する人たちにとって、子育てに対する不安が課題となっている。

西予市における性別年代別未婚率の推移⁵

階層	男性											
	平成7年度			平成12年度			平成17年度			平成22年度		
	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率
20歳代	1,602	1,221	76.2%	1,767	1,362	77.1%	1,494	1,102	73.8%	1,097	793	72.3%
30歳代	2,345	692	29.5%	2,073	712	34.3%	1,978	743	37.6%	1,995	788	39.5%
40歳代	3,567	567	15.9%	2,956	571	19.3%	2,500	554	22.2%	2,075	578	27.9%
50歳代	3,040	163	5.4%	3,374	308	9.1%	3,507	506	14.4%	2,931	530	18.1%
60歳代	3,835	64	1.7%	3,403	105	3.1%	2,988	156	5.2%	3,322	293	8.8%

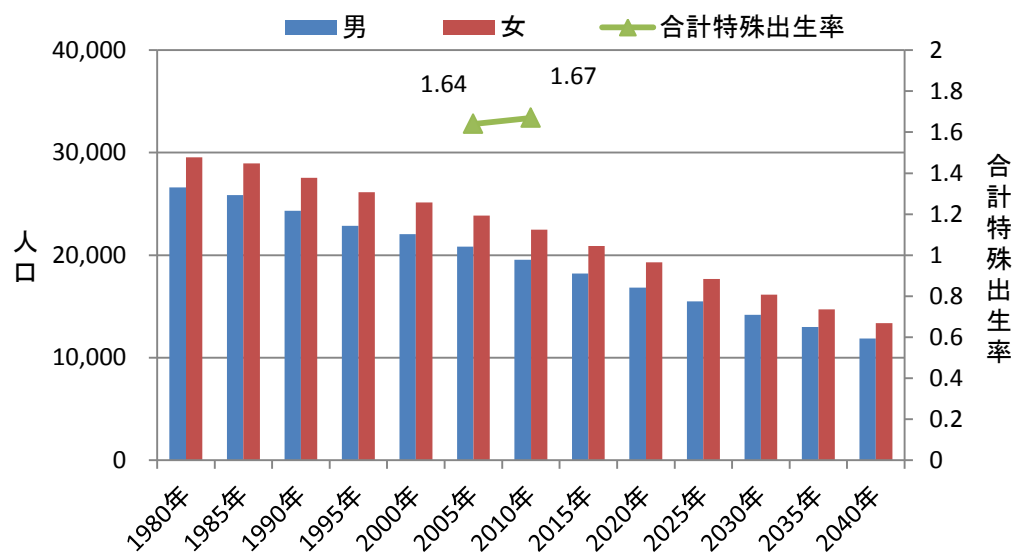
³ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より抜粋

⁴ 合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の平均数

⁵ 国勢調査より教育部生涯学習課作成

階層	女性											
	平成7年度			平成12年度			平成17年度			平成22年度		
	総数	未婚	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率	総数	未婚者	未婚率
20歳代	1,720	1,045	60.8%	1,699	1,049	61.7%	1,526	923	60.5%	1,091	679	62.2%
30歳代	2,373	292	12.3%	2,153	375	17.4%	2,085	444	21.3%	1,923	473	24.6%
40歳代	3,487	198	5.7%	2,937	189	6.4%	2,437	212	8.7%	2,090	291	13.9%
50歳代	3,565	148	4.2%	3,497	168	4.8%	3,532	209	5.9%	2,924	189	6.5%
60歳代	4,614	154	3.3%	4,126	147	3.6%	3,573	144	4.0%	3,551	182	5.1%

合計特殊出生率と人口推移



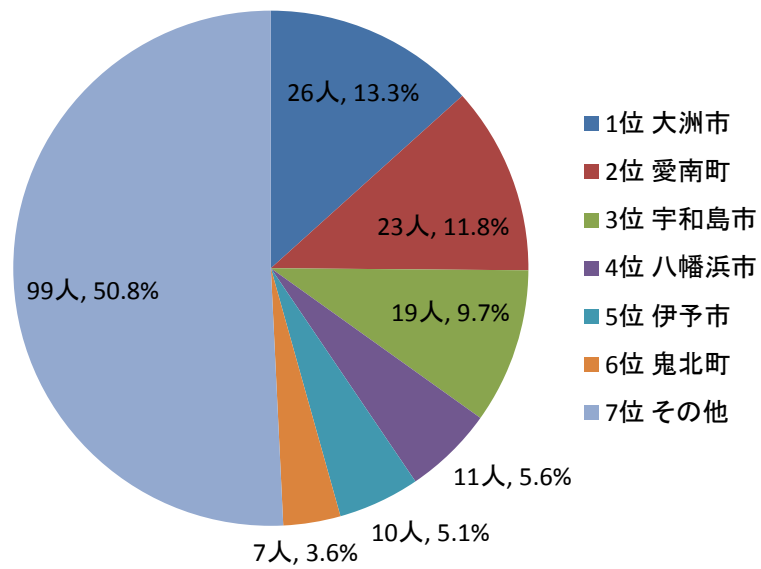
イ 社会移動（転入・転出）

転出は、人口減少に大きな影響を及ぼす。10代後半の若者の多くは、大学等の進学時に転出している。加えて、20代の転出者も多くなっており、2014年では、20代未満の転出割合は約70%、20代の転出割合は約40%となっている。しかしながら、転出者の約24%しかUターンしていない転出超の状況になっており、子どもを産み育てる年齢層の多くが市外に流出したままとなり、出生数が減少する構造になっている。

また、転出者の多くが、愛媛県最大の都市松山市となっており、高速道路の開通に伴い1時間圏内になったことにより、ストロー現象⁶が発生している可能性もある。

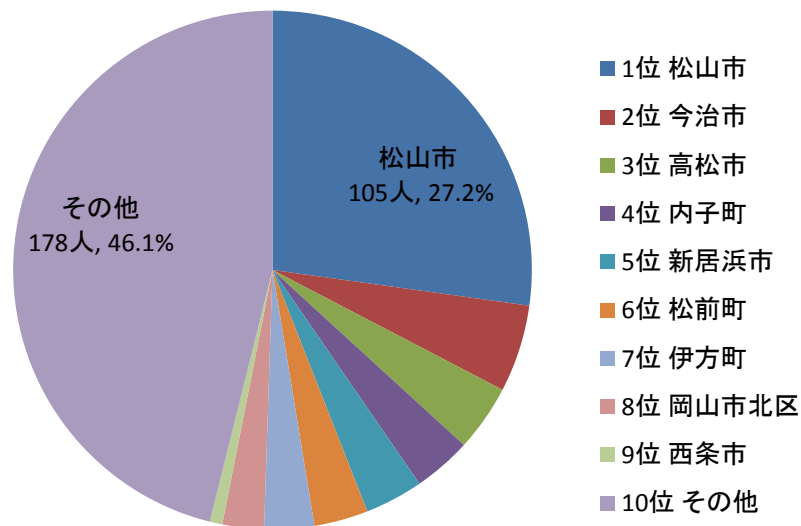
⁶ 新幹線や高速道路などの交通網の整備によって、それまで地域の拠点となっていた小都市が経路上の大都市の経済圏に取り込まれ、ヒト・モノ・カネがより求心力のある大都市に吸い取られる現象(知恵蔵 2015 より引用)。

転入超過数内訳



1 位	大洲市	26 人	13.3%
2 位	愛南町	23 人	11.8%
3 位	宇和島市	19 人	9.7%
4 位	八幡浜市	11 人	5.6%
5 位	伊予市	10 人	5.1%
6 位	鬼北町	7 人	3.6%
7 位	その他	99 人	50.8%

転出超過数内訳

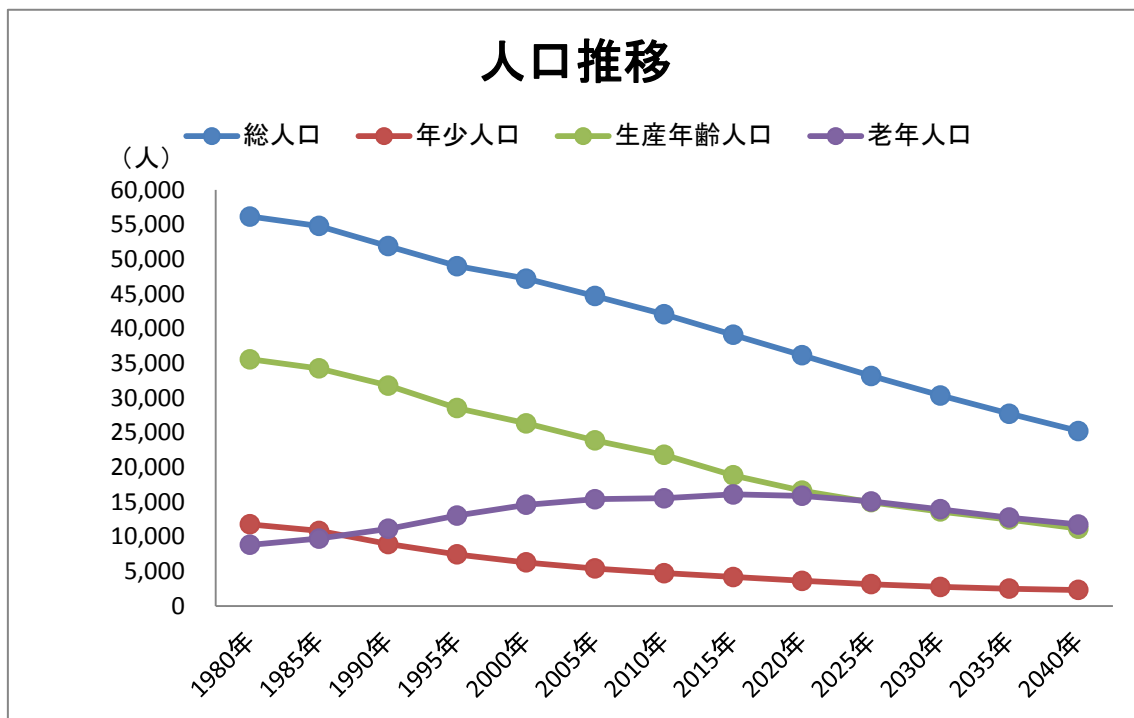


1 位	松山市	105 人	27.2%
2 位	今治市	21 人	5.4%
3 位	高松市	16 人	4.1%
4 位	内子町	14 人	3.6%
5 位	新居浜市	14 人	3.6%
6 位	松前町	13 人	3.4%
7 位	伊方町	12 人	3.1%
8 位	岡山市北区	10 人	2.6%
9 位	西条市	3 人	0.8%
10 位	その他	178 人	46.1%

ウ 高齢化

高齢化率は平成26年度時点で38.5%と愛媛県の市の中で最も高い数値となっている。将来的にも高齢化率は上昇することが見込まれている。

今後、ますます高齢化率が上昇する中、老老介護、認知症の増加など、さらに家族の負担が増えるとともに、医療費や介護給付費の増大が課題となっている。また、周辺部では人口が減少することによって、日常生活に欠かせない商店や医療機関等が閉鎖され、医療・買い物・交通弱者が増えている状況にある。



3. まちデザイン

これまで、人口動態を勘案せずにまちデザインを行ってきたため、多くの公共施設を建設し、また、土地の利用・整備が遅れ、問題が大きくなってから対処するといった悪循環に陥っている。また、旧町単位でまちデザインを行ってきた結果、統一感があまり無い景観が形成されてきた。また、社会的にもますます環境に配慮したまちデザインが求められている。

4. 産業・雇用創出

当市は、第1次産業の多品種を背景とした多様な職種が存在し、長年、農林水産業を基幹産業と認識して市政を運営していたが、平成23年度の統計データでは、11業種中、不動産業、サービス業、建設業、卸売・小売業に次いで、第5位となっており、中核と言える産業がない。

愛媛県の気質の違いをあらわした有名な小話に、「もし手元に100万円があったら？」という質問に対し、東予人はそれを元手に商売を起し、中予人は貯蓄して利子で余暇を楽しみ、南予人は酒代にしてしまう」といわれている⁷。商売っ気の無いお金の使い方をする気質であることも相まって、企業誘致に傾倒した政策を継続してきたために、新たに起業する風土が醸成されず、起業家精神を持った方々も少ない状況になっている。加えて、若者の減少に伴う後継者不足が、様々な産業において、問題となっている。

この結果、産業が乏しい状況を好転させることが難しい状況にある。特に、1次産業

⁷ マイクロマガジン社発売「これでいいのか愛媛県」から引用

では、基幹産業として長年産業育成に力を注いできたが、高齢化や後継者不足の影響により、生産性が低下し、また価格の低迷により個人では経営が成り立たなくなっている。

市内総生産⁸

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1 産業	93,332	88,163	86,772	87,386	87,798
(1) 農林水産業	7,879	7,986	7,500	8,069	8,289
① 農 業	5,932	6,323	5,738	5,945	6,132
② 林 業	583	633	610	533	702
③ 水産業	1,364	1,031	1,152	1,591	1,455
(2) 鉱 業	278	205	139	170	96
(3) 製造業	8,885	8,610	7,957	7,888	7,417
(4) 建設業	11,537	9,539	8,986	8,606	10,022
(5) 電気・ガス・水道業	2,243	2,260	2,312	2,368	2,190
(6) 卸売・小売業	8,861	8,967	9,266	9,193	9,652
(7) 金融・保険業	5,292	4,057	4,169	4,052	4,669
(8) 不動産業	19,234	19,057	19,669	20,112	20,614
(9) 運輸業	8,799	8,298	8,104	8,055	7,605
(10) 情報通信業	2,916	2,794	2,833	2,892	2,929
(11) サービス業	17,408	16,389	15,787	15,981	14,314
2 政府サービス生産者	19,566	19,420	18,770	18,776	18,786
3 対家計民間非営利サービス生産者	3,389	3,323	3,118	3,442	3,299
4 小計(1+2+3)	116,287	110,907	108,611	109,604	109,883
5 輸入品に課せられる税・関税	1,238	1,010	876	1,038	1,142
6 (控除)総資本形成にかかる消費税	808	724	429	550	550
7 市内総生産(4+5-6)	116,718	111,193	109,058	110,093	110,476
(参考)					
第1次産業	7,879	7,986	7,500	8,069	8,289
第2次産業	20,700	18,355	17,082	16,664	17,536
第3次産業	87,708	84,565	84,030	84,872	84,059

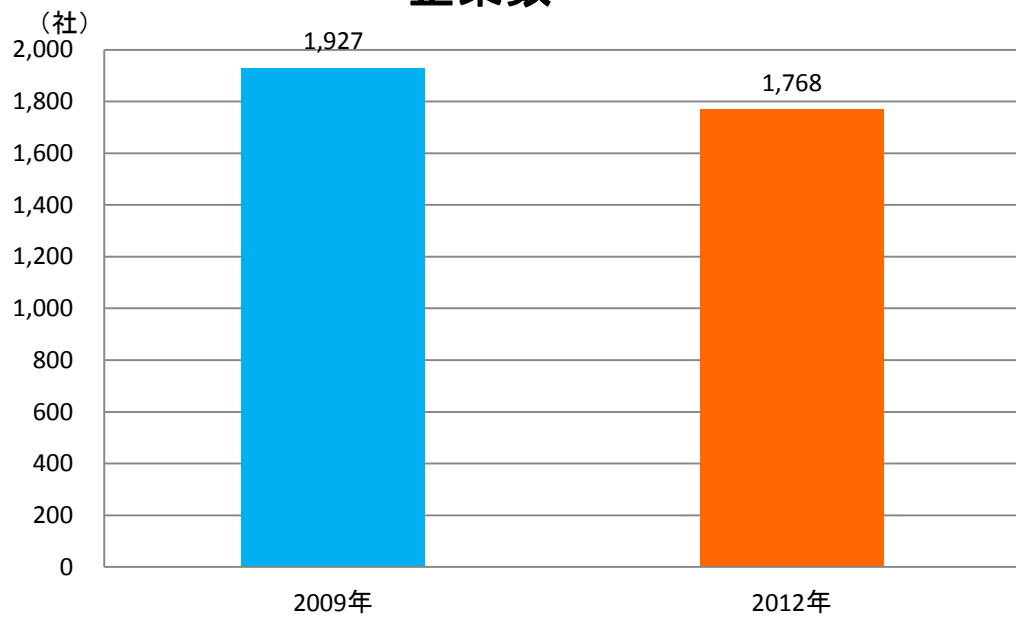
市民所得⁹

	単位	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
1 雇用者報酬	百万円	63,058	60,407	56,472	55,931	56,983
2 財産所得（非企業部門）	百万円	6,951	5,977	6,048	5,493	5,899
（1）一般政府	百万円	756	539	595	487	416
（2）家計	百万円	6,038	5,295	5,303	4,848	5,351
（3）対家計民間非営利団体	百万円	156	143	150	158	132
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	百万円	16,964	15,110	16,358	18,215	19,282
（1）民間法人事業	百万円	4,904	3,336	4,260	5,039	7,045
（2）公的企業	百万円	1,031	1,752	1,539	1,555	680
（3）個人企業	百万円	11,029	10,023	10,559	11,621	11,557
a農林水産業	百万円	1,894	1,597	1,630	2,215	2,370
bその他の産業（非農林水・非金融）	百万円	2,427	1,874	1,819	2,010	1,499
c持ち家	百万円	6,708	6,551	7,110	7,395	7,689
4 市町民所得（1+2+3）	百万円	86,973	81,495	78,877	79,639	82,164
（参考）						
総人口	人	43,591	43,018	42,415	42,080	41,459
1人当たり市町民所得	千円	1,995	1,894	1,860	1,893	1,982

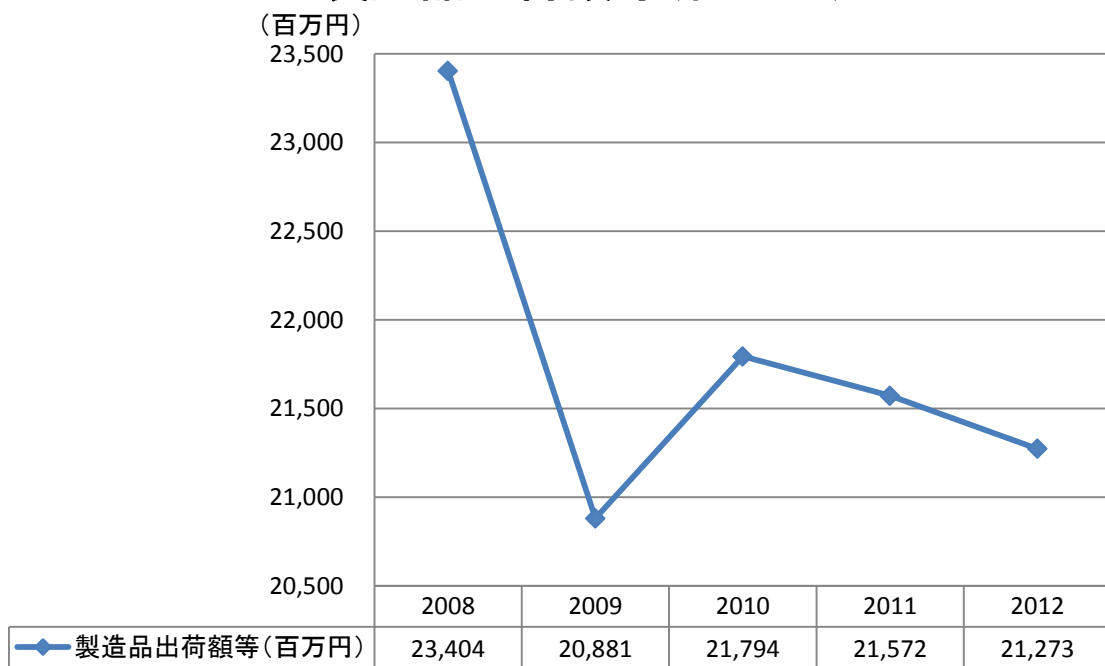
⁸ 西予市統計書(平成 26 年度版)から抜粋

⁹ 西予市統計書(平成 26 年度版)から抜粋

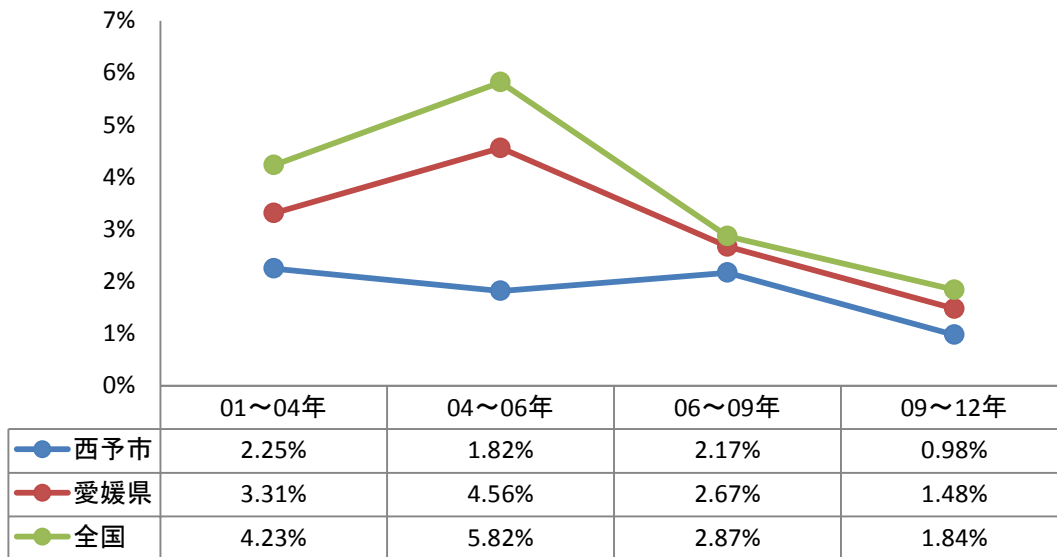
企業数



製造品出荷額等(百万円)



創業比率



5. 医療・保健・福祉

医療に関しては、医師・診療科不足という現状の中、これまで地域医療を担ってきた開業医等についても、医師の高齢化や後継者不足という問題が起こっている。特に、出産数のカギとなる産科が市内にはなく、子どもを生む環境に適しているとは決して言えず、小児救急医療体制も十分でない状況にある。公立病院の経営についても、今後、人口減少に伴う患者数の減少によって、厳しい状況になる可能性がある。

福祉に関しては、元気な高齢者は増えているが、一方で団塊の世代の高齢化が進み、要介護認定者が増加している。

保健に関しては、国民健康保険における脳血管疾患の割合が県下で2番目に高くなっている¹⁰。また、男性の自殺率は国や県を上回っている状況にある¹¹。平均寿命と健康寿命の差を男女別にみると、男性は14.3歳、女性では20.3歳となっている¹²。

6. 危機管理

地域の人口減少や高齢化により、消防団や自主防災組織の機能低下が問題となっている。

また、市内の消防体制が統一されておらず、大規模災害発生時等の対応に混乱をきたす恐れがある。さらに、明浜・城川救急体制では、年間時間数の約70%において常備消防救急隊が不在となっており、住民の安心安全が十分に確保されていない状況となつて

¹⁰ 国保連合会データ参照

¹¹ 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」参照

¹² 国保連合会データ参照

いる。

近い将来想定されている南海トラフ地震では、広域にわたる被害が想定されており、地震の揺れだけでなく、建物倒壊、津波、火災等の被害が甚大になる可能性がある。

7. 地域コミュニティ

若年層を中心とした人口流出、高齢化の同時進行によって、地域活動の維持が困難になっている。また、中心部においては地域コミュニティ活動に参加しない住民が増えてきている。

今後、人口減少に伴い、若年層の不参加も相まって、地域コミュニティの弱体化が一層進む可能性があり、地域の自治活動、文化継承、世代交流、消防、防災、介護、健康、子育て、教育、防犯、交通安全等の自治機能が著しく低下する可能性がある。

8. 教育・人財育成

教育に関しては、年少人口の減少に伴い、保育園・幼稚園・小学校の統合、高校の存続問題が発生しているなど、教育環境としては必ずしも好条件とはいえず、周辺部の学習塾などは必ずしも充実しているとはいえない。一般に、親世代の所得格差と母親の学歴が、子どもの教育水準に影響があるといわれており¹³、当市の所得水準とUターン率を考慮すれば、都市部との教育格差がますます拡大することが懸念される。

また、人財育成に関しては、市外の高校へ進学する生徒が多く、たとえ市内の高校へ進学しても、大学等や就職によって地域で育てた人財が都市部へ流出している。

9. 社会インフラ・環境衛生

社会インフラに関しては、住民に身近な社会インフラ等を整備・維持管理しており、古くは1960年代の高度経済成長期に建設されている。しかし、市内のほとんどの社会インフラは老朽化が進み、耐震化も行えていない建物等も数多く存在している。また、高齢化により簡易水道の維持も困難となり、市民生活に直結する課題も存在している。

廃棄物の取扱いに係る施設も老朽化が進んでおり、点在した施設を集約し、効率的で環境に配慮した廃棄物処理を行っていく必要がある。

これらの社会インフラをそのまま維持管理するには、今後の人口減少を踏まえると大きな財政負担が必要となる。

また、高齢者が増加していく中で、情報格差が解消するに至っていないと思われる。

10. 行財政

行財政に関しては、現状のまま、歳出が推移し、人口減少等に伴う歳入減を踏まえれ

¹³ お茶の水女子大学・Benesse 教育研究開発センター 共同研究「教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書」第1章学力の地域格差参照

ば、楽観的に見ても、2030年には、市の貯金にあたる基金の全てが枯渇する可能性がある。

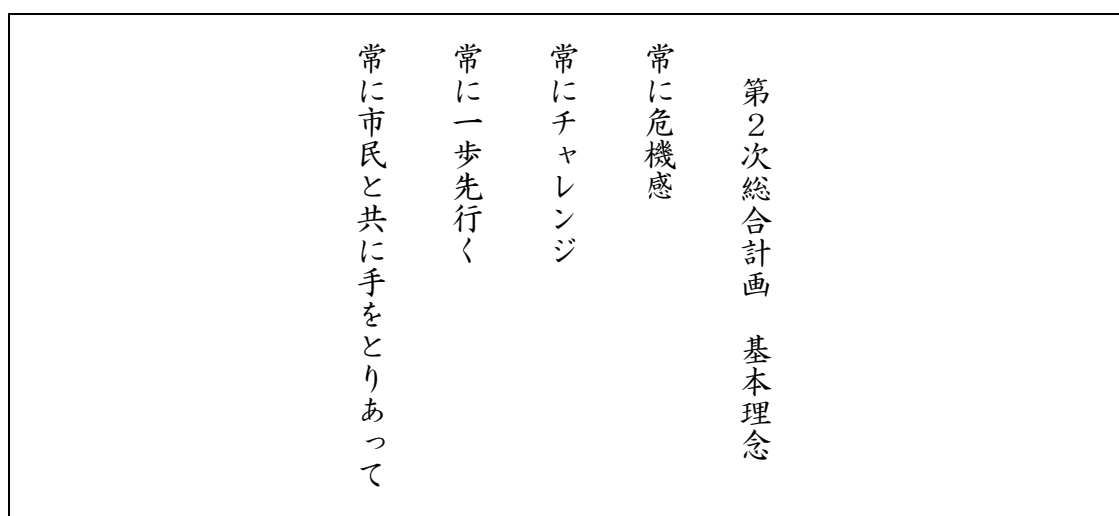
行財政改革が進まず、財政が破たんした場合には、市民に高負担、低サービスを強いることとなり、一気に人口が流出する可能性がある。

4 基本理念

第2次総合計画の基本構想及び基本計画を検討するに当たり、共通の価値観等をもつことが重要であることから、次の内容を盛り込むべきである。

1. 基本理念

当市が今後10年の2025年までについて、その市政を維持し発展させていくためには、大きな課題が、多数目の前に立ちはだかっている。その大きな課題を解決するため、第2次総合計画の策定に当たって、共通の価値観、発想の着眼点及びよりどころを明瞭にした基本理念を、次のとおり定める。



ア 常に危機感

市が直面する課題を常に認識し、危機感を持って取り組み、市民が安心して生涯暮らせるまちづくりを実現する。

イ 常にチャレンジ

将来、安心して暮らせる西予市を実現するために、大胆な政策を中長期的観点から実施し、更なる進化・成長を目指す。

ウ 常に一步先行く

ルールや枠組みに捉われず、地域の特性に即した政策を行い、他自治体の先駆者として、効果的な政策を実施することを目指す。

エ 常に市民と共に手を取りあって

市民サービスに重点を置いた政策を実施するため、行政、地域、企業等における「地域内外との連携」を推進し、役割分担とネットワークを構築して、地域の課題解決に協働して取り組む。

上記を念頭に市民と行政が共に改革者となり西予市ならではの田舎だからこそできる方策を考え、改革を実行し、持続可能な西予市の実現を目指す必要がある。

2. 西予市綱領八策

当市は、幕末期に大政奉還に尽力し、明治維新に影響を与えた坂本龍馬が、土佐藩を脱藩し、その改革的行動に当たり、最初に他藩に足を踏み入れた地である。先人の先見性、勇気と行動力を、われらが見習わず、ただ、現状に手をこまねいているわけにはいかない。

このため、諸課題に対応するため、基本理念を踏まえつつ、基本構想を検討するため、先人に倣い、大枠の方向性として、西予市綱領八策を、次のとおり定める。

西予市綱領八策

- 一、地域のたからを活用し、
- 一、市全体で
- 一、スピード感を持って
- 一、新しいことにチャレンジすることによって、
- 一、成長し、
- 一、しごとを生み、育て
- 一、ひとを呼び込み
- 一、生涯暮らせるまちづくりを実現する。

ア 地域のたからを活用し、

四国西予ジオパーク等の魅力を認識しつつ、地域に対する郷土愛の醸成を推進し、地域資源を最大限活用して、教育活動、観光振興、産業振興等を行い、地域活性化を図る。

イ 市全体で

市民、行政、大学、企業、金融等が「地域内外との連携」を行い、それぞれが特性を活かして、効果を最大限に生み出せる体制を整備する。

ウ スピード感を持って

人口減少問題等といった社会情勢の変化から発生するあらゆる市の行政課題の解決について、スピード感を持って対応し、西予市の将来を見据えた新たなまちづくりに取り組む。

エ 新しいことにチャレンジすることによって、

自ら考え、地域の特性を踏まえた、様々な手法を検討し、他自治体では行っていない新たな取り組みを行い、枠組みに捉われず、チャレンジし、市政の推進を図る。

オ 成長し、

女性登用を含む多様な人財の結集、都市との共生により成長可能性分野への選択と集中で、効果的な成長を実現する。

カ しごとを生み、育て

しごとがひとを呼び、ひとがしごとを育てる。第1次産業の強化とそれを後押しする2次・3次産業の育成により、相乗効果を生み出し、地域活性化を図る。

キ ひとを呼び込み

南予地域の中での「位置的好条件」、豊かな自然の恵みのジオパーク等の西予市の特徴とインターネット社会時代による社会情勢の変化をうまく利用した「しごとの創出」、教育文化が根付いている利点を活用した「教育の充実による人財育成」と、この3つをうまく融合させることにより、ひとの呼び込みを図る。

ク 生涯暮らせるまちづくりを実現する。

安心して子どもを生み、育て、地域愛を育み、ふるさとで豊かに暮らせる体制を確立するため、これまでの七策を確実に遂行し、また連携させ、生涯暮らせるまちづくりを図る。

II 未来の姿（基本構想）

第1次総合計画で描いた10年後の未来像は、さらにその10年後の当市においても通用する内容となっている。言わば、行政サービスの永遠の目標を定めている。その内容は、抽象的で理想的である。読み手によって、どのようにも想像することができてしまう。

このため、第1次総合計画が形骸化したことを反省し、第2次総合計画は、基本理念、西予市綱領八策を踏まえ、当市の10年後の2025年の姿を、誰もがより具体的に想像できるように、物語調によって構成すべきである。

1 基本指標

当市の社会及び経済の状況を端的に表す指標は、人口と市内総生産である。人口は、重要課題で説示のとおり、社会経済状況のあらゆる面に影響を与える。また、人口減少に歯止めをかけるためには、強い経済力が必要であることは、国政選挙の度に、国に期待する政策として経済対策が常に上位に位置することから、論を待たない。多くの人が経済力を欲するのである¹⁴。

このため、当市の社会及び経済状況について、人口及び市内総生産を用い、また、基本計画をはじめとする各種計画が功を奏するのは時間がかかると想定されることから、その減少傾向が緩やかになるよう、当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちの人口は、様々な対策が徐々に効果を見せ始め、減少傾向が徐々に緩やかになっている。人口は35,000人¹⁵余りになっている。経済状況も人口減少下にありながら、市内総生産¹⁶は1,000億円をなんとか維持している。

2 各分野

未来に向けて解決すべき市の重要課題の各分野について、当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

1. 人口減少

ア 結婚・出産・子育て

人口減少を少しでも食い止めるためには、まず、人口の自然減を食い止める必要があるため、子どもを産みやすい環境作りが非常に重要となる。子どもの出産に重要な影響

¹⁴ 当市は、現に経済的な事情により、都市部に人口が流出している現状にあつて、人によって価値観の異なる幸福度や満足度といった基本指標としては用いない。

¹⁵ 人口問題研究所 2025年人口推計 33,185人

¹⁶ 2012年度の市内総生産は、1,063億円

を与えるものとして、結婚がある。結婚に至るためには、出会いの機会と、出会った二人の相性のマッチングが極めて重要となる。このため、その機会や場所を、地域や企業等とも連携し、継続的に提供することが重要である。

また、結婚したとしても「子どもを産み育てる」ことができるという環境がなければ、問題は何も解決されない。このことから、「子育てするなら西予市」を標榜し、行政、親世代、地域、企業等が、連携・役割分担し、子育てを支えることが重要である。結果として、地域に愛着をもった子どもが育成され、将来的に当市へUターンし、人口流出の歯止めが期待できる。

以上を踏まえ、結婚・出産・子育て分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、結婚を望めば、誰もがその機会がある。もはや、出会いがないなどとは誰も言っていない。地域では出会う機会が多く提供され、カップルが多く誕生している。

また、多くの子どもを望む夫婦が増えている。男女共同参画意識の高まりも相まって、行政や親世代だけでなく、地域なども子育てを支援し、地域を愛し、愛情豊かで、頑張る子どもたちがすくすくと育っている。

イ 社会移動

人口減少を少しでも食い止めるためには、出産数を増やすほか、人口流出を食い止めつつ、人口流入を促す必要があることから、移住・定住対策が重要となる。

まずは西予市出身者が、子育てや介護などを契機として、少しでも多く戻ってきてもらえるような環境を整備しておくことが重要である。また、南予地方の中心的な位置にあり、魅力的なまちづくりを行うことで、一層周辺地域からの転入が期待される。そのためには、情報発信も重要となる。

以上を踏まえ、社会移動分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、子育てをしながら働きたいと西予市から巣立った青年たちが戻ってきている。また、子育てだけでなく、介護のために戻ってきた子どもたちもいる。それぞれ仕事との両立もできているようだ。一方で、若年層のみならず、市外、県外、国外で身につけた知識や経験をもって、働き盛りの中高年層も戻ってきている。

そうした人たちを温かく迎える地域がある。そういう評判を聞きつけ、その他の地域からも転入があるようだ。

ウ 高齢化

人口減少が著しい当市にあって、活力が維持されるためには、当市の大半の人口を構成する高齢者が、健康な状態を維持し、いつまでも現役で活躍していることが重要である。このため、シルバー人材センターや地域づくり団体を中心として、高齢者が仕事をこなし、地域の活動を進んで行える状態にすることが必要である。また、伝統や文化を次世代に引き継ぐためには、世代を超えた交流を盛んに行うことが重要である。また、これらの交流によって、高齢者の生きがいを創出することが必要である。

以上を踏まえ、高齢者分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、高齢者も、元気なうちはいつまでも現役で、生きがいを持って、ばりばり仕事をこなし、地域を支えている。高齢者が得意とする分野において、社会貢献活動も活発に行われている。高齢者と若い世代の交流も盛んに行われている。高齢者の知見を次世代に引き継ぎ、伝統や文化が後世に伝えられ、今でもそれを見ることが出来る。地域みんなでパソコン等の操作を学ぶことにより、友達も増え、出かけることが楽しくなる。独居高齢者でもさみしくない。

認知症に対する理解も進み、地域ぐるみの取組みにより安心して生活ができる。

2. まちデザイン

人口減少社会では、人が多く集まるところを中心に、公共施設等を整備しなければ、市の財政を維持することは不可能である。設置について、個別の目的をもった公共施設を点在させるのではなく、民間企業とも連携し、人が集まるようにまちをデザインすることが重要である。更に、人が集まりつつある地域には、乱開発を避けるため、あらかじめ計画を立てて、区域変更をしていくことが重要である。

一方で、人口が減少している周辺部の小さなコミュニティについては、その生活を支えるため、ICTを活用して、日常生活の利便性を高めつつ、最終的な交通手段としての地域公共交通を可能な限り維持することが重要である。また、乗客数の増加が見込まれれば、利便性のあるサービスの提供が必要となってくることから、その点考慮しておくことが重要である。

また、まちに愛着をもつことは、地域活動を支えるうえで重要なインセンティブとなることから、自分たちのまちは自分たちで整備していくという考え方のもと、当市において推進している四国西予ジオパークを、地域ぐるみで取り組んでいくために、意識した統一感のある景観、環境、雰囲気等を、地域みんなで作り上げていくことが重要である。

以上を踏まえ、まちデザイン分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、ひとが賑わうところに力を入れて、背伸びをせずに、まちがデザインされ、整備が進んでいる。地域公共交通も少しは便利になり、利用する人も徐々に増え、まちで買い物することも、遠くの病院に行くことも問題ない。地域公共交通を利用できない人は、地域みんなが支えてくれる。四国西予ジオパークに認定されたときには思いもよらなかったけれど、統一感のあるまちにほぼ変わりつつある。田舎だからこそ、環境に配慮し、一目置かれたまちデザインを地域みんなで作っている。

3. 産業・雇用創出

人口減少社会では、やはり仕事があれば、人は糧を得るために去っていくことから、産業の創出が重要である。県内における2013年の進学率は大学44.8%、短期大学6.1%、専修学校18.0%となっており、市内出身の学生の多くが高学歴化しているが、当市は依然として企業誘致（工場誘致）に重点を置いていたこともあり、高学歴者が希望する職種を有する産業がほとんど育成されてこなかった。また、誘致した企業が経済状況に左右され、地域から撤退する可能性もある。このような状況にあって、市の産業育成については、これまでの方針を見直し、地元密着型の企業を育成していくこと、地域に根差した企業を小さく産んで、大きく育てることに重きを置いて政策を立案していくことが重要である。

また、当市は農業従事者が多くいるが、その所得が特に脆弱であることから、企業誘致と同様、重点的に取り組んできている。今後、自由貿易化の流れが加速するにつれ、国の政策転換に合わせ、自立できない農家には警鐘を鳴らしながら、自立させていくための指導や経営感覚を持った農家を育成すべきであり、一層の農業法人化を進め、耕作放棄地・有害鳥獣対策の問題も絡めて、担い手の確保と農地集積を行っていく必要がある。加えて、農業、林業、水産業とも、国が勧める6次産業化の理念を理解し、加工から営業までなんでも行うのではなく、多様な企業が連携し、それぞれ得意分野で能力を発揮し、適切な役割分担のもと、それぞれに利益が出るよう、協力していくことが重要である。林業については、従来型の経営を転換し、森林を効率的に管理し、流通業と同様のサプライチェーン¹⁷を確立させるよう指導を行うことにより、林業の活性化を図ることが重要である。水産業については、第1次産業の中でも最も厳しい状況にあるが、ブランド化、販路開拓、地産地消等、官民が連携した取り組みにより再生させることが重要である。

さらに、四国西予ジオパークについて、受け入れ態勢の強化、整備を行い、愛媛の観光地である松山などからの観光客の誘引を図りつつ、ブランド化した市内商品の販売を促進することにより相乗効果を上げていくことが重要である。

以上を踏まえ、産業・雇用創出分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとお

¹⁷ 製造業において、原材料調達・生産管理・物流・販売までを1つの連続したシステム

りとすべきである。

2025年、このまちでは、やりたいことを実現するために、官民金学で連携・協力して、起業・創業を支援してくれる。女性の活躍促進にも熱心な事業所が増え、潜在力を積極的に活かす風土ができています。後継者のいない企業も多かったが、地域の人などが引き継いだりして、今も健在な会社がある。雇用はまだまだ十分でないが、不満はない。

第1次産業も、法人化が進み、経営規模も大きくなっている。それによって、後継者問題も少しは解消してきている。他の企業とも連携して、農林水産品に付加価値をつけた取組みがうまく機能し始めている。

四国西予ジオパークもなんとかイメージが定着しつつあり、産業振興に寄与しはじめている。多くの人々が訪れるようになり、西予市の農林水産物、加工品等を多くの人が手に取るようになった。

4. 医療・保健・福祉

人口減少社会では、患者数の減少が進む可能性があるものの、医療体制の維持とサービスの向上がなければ、よりサービスの高い都市部へ人口が移動する可能性がある。行政及び医療機関が一致団結して、医療体制の効率化に取り組むことが重要である。また、保健師を中心として、地域や関係機関が連携し、在宅医療や疾病の重症化対策といった健康づくりの取組みを進めることによって、健康寿命を延ばすことが重要である。

複雑多様化する生活福祉課題への対応については、関係法令に基づく、サービスはもとより地域に根差したインフォーマルサービス¹⁸を作り育て提供できる仕組みづくりが重要である。

また、障害者等については、社会の理解をより一層進め、社会参画と地域との共存していくことが重要である。

以上を踏まえ、医療・保健・福祉分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、市内にある病院が一層統合し、サービスが充実してきている。開業医、診療所等も連携して、市内のどこで受診しても、適切な診療がなされている。医師不足の中、診療科目の充実にも頑張っている。医療機関等が連携して、へき地医療も維持している。消防も救急対応を少ない人数でなんとか、こなしているし、今も昔も変わらず夜間・救急対応が行われている。重症者のへり搬送も回数は少ないが経験している。

子どもから高齢者まで、困ったときには地域の人に相談し、助け合いのもと、地域で

¹⁸介護保険制度を使用しないサービス

解決できる体制になっており、もはや、市の心配事相談に行かなくてもいい状態になっている。

障害者等についての理解が進み、働く機会だけでなく、地域活動にも積極的に参画している。

5. 危機管理

近年の異常気象によって市内外において災害が多く発生している。加えて、西予市の一部は伊方原発の30キロ圏内に存在する地域でもある。

このため、危機管理対応の観点から、市民への正確、確実、迅速な情報伝達が重要である。また、いざという時のために、日ごろから産官民で訓練を行っておくことが重要である。

また、市内に2つの常備消防組織があるため、これを是正して一元化を図り消防団や自主防災組織がスムーズに活動できるようにする必要がある。

以上を踏まえ、危機管理分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、災害時にはすぐさま家庭へ確実に情報が伝達できるようになっている。消防団、自主防災組織、消防署を中心に産官民が連携した自然災害、火災、救急等の訓練も行われ、万が一のときにも、継続すべき業務、迅速に対応すべき業務を行うことができる体制が整備され、普段から危機意識が高まってきたので安心だ。

6. 地域コミュニティ

当市の財政事情は非常に厳しい状況にあり、住民の全ての要望に応えるのは不可能である。このような状況にあって、地域住民が満足で安心な生活をおくるためには、地域が抱える様々な課題について、多くを行政に依存していくのではなく、地域で自立できるようにしていくことが重要である。自立した地域が、やりたいことや、やらなければならないことを、地域ぐるみで、自発的に取り組んでいくことが重要である。参加率の低い、若い世代のコミュニティ参加を進めていくためにも、地域コミュニティ側が、誰もが参加しやすい環境を作るように働きかけることが重要である。また、地域コミュニティ活動を支えている公民館のあり方も重要になってくる。

また、人口の増減によっては、コミュニティを支える人にばらつきが生じる。このため、コミュニティの規模を自発的に調整していくよう、促していくことも必要である。

以上を踏まえ、地域コミュニティ分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、地域コミュニティ活動が地域を支えている。自治活動、文化

継承、世代交流、消防、防災、介護、健康、子育て、教育、防犯、交通安全、あらゆることを、地域ぐるみで、老若男女分け隔てなく、自発的にやりがいをもって取り組まれ、人と人のつながりがさらに強まっている。公民館の地域コミュニティへのかかわり方も変わっている。

人が少なくなってまとまったコミュニティもあるし、人が多くなって別れたコミュニティもある。けれど、自分たちの問題は自分たちで可能な限り解決する、そういった姿勢が市内全域に醸成されている。

7. 教育・人財育成

地域が衰退していく中で、最も重要となるのは、人財育成である。多様な考え方や知識を、経験のある人から、若いうちに学ぶことは大変意義あることである。

人財を育てるのは、何も学校の先生だけではなく、やる気があれば、誰もが先生になれることが重要である。

また、そういった人財の中から、会社を大きくしたい人、起業・創業をしたい人、他の職種の人たちと連携したい人、地域振興に貢献したい人などが、多様な人たちと対話して、協同することによって、田舎ならではのイノベーションを起こすことも重要である。

都会にはない四国西予ジオパークの学習や地産地消による食育等を通じ、郷土愛を醸成し、将来も住み続け、転出しても再び戻ってこようとする望郷の念や、たとえ戻って来なくとも、当市に貢献したいとの想いを抱いてもらうことが重要である。

以上を踏まえ、教育・人財育成分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、様々な場所で、様々な教育が行われている。やる気さえあれば、誰もが先生になることができる。子どもたちは、市内外の多様な考え、知識に触れることで、創造性を失わずに勉学に励んでいる。この中から将来大物が誕生しそうだ。

都会にはない四国西予ジオパークを学校で学ぶことができ、地元のことを知ってます故郷が好きになっている。四国西予ジオパークをテーマにスポーツ等のイベントが行われることも定着してきた。

また、やる気のある人たちは、世代に関係なく、集まって、勉強会をやっている。そこから生まれる様々なアイデアを、産業づくりや地域づくりで実現しようとしている。田舎ならではのイノベーションが起きそうだ。

8. 社会インフラ・環境衛生

道路、橋梁、トンネル、上下水道施設、消防施設等の公共インフラは老朽化が進んでいることから、これを順次切り替えていく必要があるが、人口の減少に伴い、全く活用

されないインフラが発生する可能性がある。このため、インフラ投資は、人口に見合った適正規模に縮小しつつ、残されたインフラに集中的に投資をしていくことが重要である。

また、西予市民であることを確認する社会インフラが存在しない状態である。免許証、健康保険証等をとっても、特定の資格がなければならず、当市が身元を保証するのではなく、当市の住民票を基に、第三者が保証するといういびつな構造になっている。職員の削減が迫られる中、職員全員が市民の顔と名前を記憶することが不可能である。このため、市民カードとして、番号カードが必需品として広く市民が所持するようにすることが重要である。また、付加価値をつけるために、相応のサービスも必要である。

情報通信については、愛媛県において無料公衆インターネット接続ポイントの拡大が進められている。これを受け、当市においても、その流れと呼応し、接続ポイントを増やして、観光客に対する利便性の強化を図っていくことが重要である。また、西予 CATV を中心として、行政や地域に関係する利便性の高い情報やサービスを、現在以上に頻度よく提供していくことも重要である。

環境衛生については、焼却施設の問題等があるが、サービス低下を招かないよう、現在の状態をなんとか維持することが必要である。

以上を踏まえ、社会インフラ・環境衛生分野における当市の10年後の2025年の姿は、次のとおりとすべきである。

2025年、このまちでは、老朽化した道路、橋梁、トンネル、上下水道施設、消防施設等の公共インフラの長寿命化が図られ、万が一のときにも対応できるよう、整備されてきている。人口規模に見合った計画的なインフラ整備を常に心掛けている。

また、番号カードを市民みんなが持っている。当市の特徴の一つ市民カードだ。カードを持っていけば、図書館で簡単に本も借りることができ、共通診察券としても利用できる。市役所での手続きも便利になった。何より市民であることの証となっている。

情報通信では、公衆のインターネット接続ポイントが増え、市内のどこでもネット環境が整い、便利になってきている。不慣れな方のためにも、地域で学習会をやっているようだ。西予 CATV では、昔より多様なサービスが住民に提供され、加入率が増えているようだ。

環境衛生については、自然環境に配慮した対応が行われ、ゴミ出しも、以前と変わらないサービスが行われている。

9. 行財政

現在のまま、財政支出が続き、収入が減っていく状況を勘案すると、2030年に、当市の貯金にあたる基金が枯渇し、翌年度から赤字状態に陥ることが予想されている。財政再生団体に転落した他の地方自治体の例によると、高負担、低サービスになり、人口流

出が加速化する可能性が高い。あらゆる政策が成功したとしても、無に帰してしまう。

このため、人口にも影響を与える財政は、引き続き、安定的で健全な運営が極めて重要である。

一方、サービスの向上と一層の業務改革、業務効率の向上は、厳しい財政状況の中、市民の満足度及び信頼度と、職員の満足度及び意欲を高めるためにも、極めて重要である。

2025年、このまちでは、引き続き、安定的な財政運営が図られ、水道、医療、ゴミ処理等、基礎的な行政サービスは、問題なく行われている。

企画立案業務も慣れつつあり、データなどを根拠に、職員自らで計画を策定することができるようになってきているようだ。

市職員の働き方や業務の仕方も変わり、番号カードが必需品となっていて、それに伴う市民サービスが充実している。職員が地域に積極的に参画するようになり、役所が身近に感じられて、不満を感じることは少なくなった。現状に満足しない職員も増えたのか、最近お役所仕事なんていう人は少なくなったようだ。

III 基本計画

II 未来の姿（基本構想）の構想を実現するためには、どのような課題が周囲に存在し、それらの課題が相互にどのように絡み合って、発生しているのかを分析することが有用である。加えて、脆弱な財政基盤である当市にとって、一つの課題に対し、一つの政策を打つ余裕が少なくなっている。複数の政策に対し、複数の課題解決策を連鎖して、相乗効果を上げていかなければならない。

このため、基本計画の部においては、行政課題の発生メカニズムと、その発生メカニズムのどの部分にどのような政策を打ち込んで、どのような影響を与えていくのかといった基本的な戦略を明らかにしていく必要があることから、第2次総合計画は、次のとおり基本戦略を盛り込むべきである。

また、審議委員は、必ずしも行政内部に精通していないことから、基本計画の部は次の程度にとどめている。今後、行政内部で、しっかりと精査した後、「誰が」「何を」「いつまでに」「どのように実現するのか」についての計画部分を追記すべきである。なお、行財政改革分野については戦略自体の記述を控えているが、同様の理由によるものである。

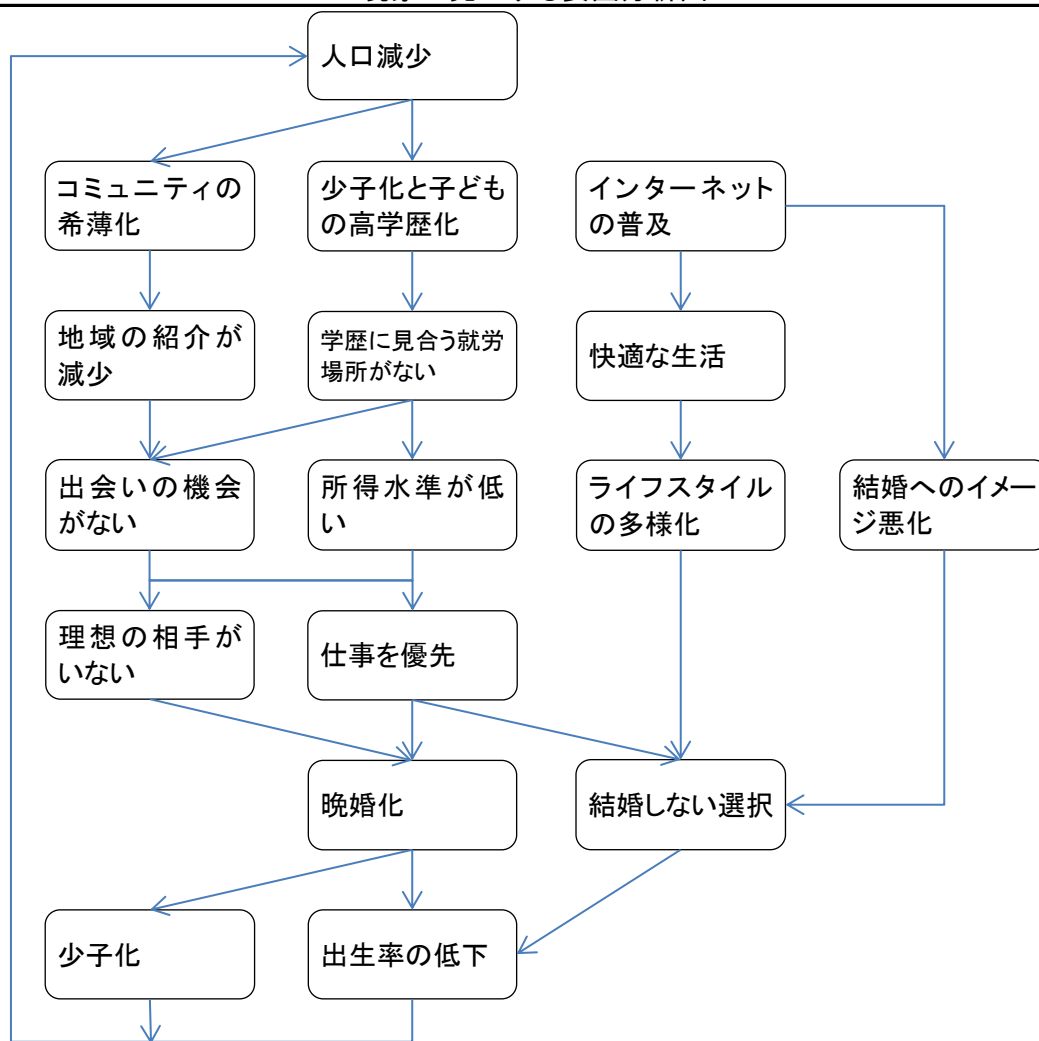
1. 政策体系

政策コード	政策名	結婚支援
関連構想	1.人口減少	

2. 行政課題

課題 少子化や出生率の低下の原因には晩婚化と非婚化があげられる。晩婚化の主な原因としては、多忙な仕事に追われ出会いの機会が減少し、理想の相手に巡り合えない事が例としてあげられる。また、インターネットの普及に伴い、生活の利便性が上昇し、多様な生活スタイルが定着してきた。趣味や自分の時間を優先する事により、非婚を選択する人も増えており、結婚に対する価値観が変化をしている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 少子高齢化による子どもの数が減少し、子どもの高学歴化が進行している。
- ② 都市部の大学に進学した後、就職する際に地元有力企業が少なく、Uターンできない。
- ③ 地元で就職したとしても、職場の規模が小さく、出会いの機会が少ない。
- ④ 仕事は忙しいが、結婚相手に求める理想が高いため晩婚化の傾向になる。
- ⑤ ライフスタイルの多様化により、結婚しない事を選択する人も増えてきている。
- ⑥ その結果、少子化と出生率の低下につながり、人口減少が進む構図となっている。

<参考データ>

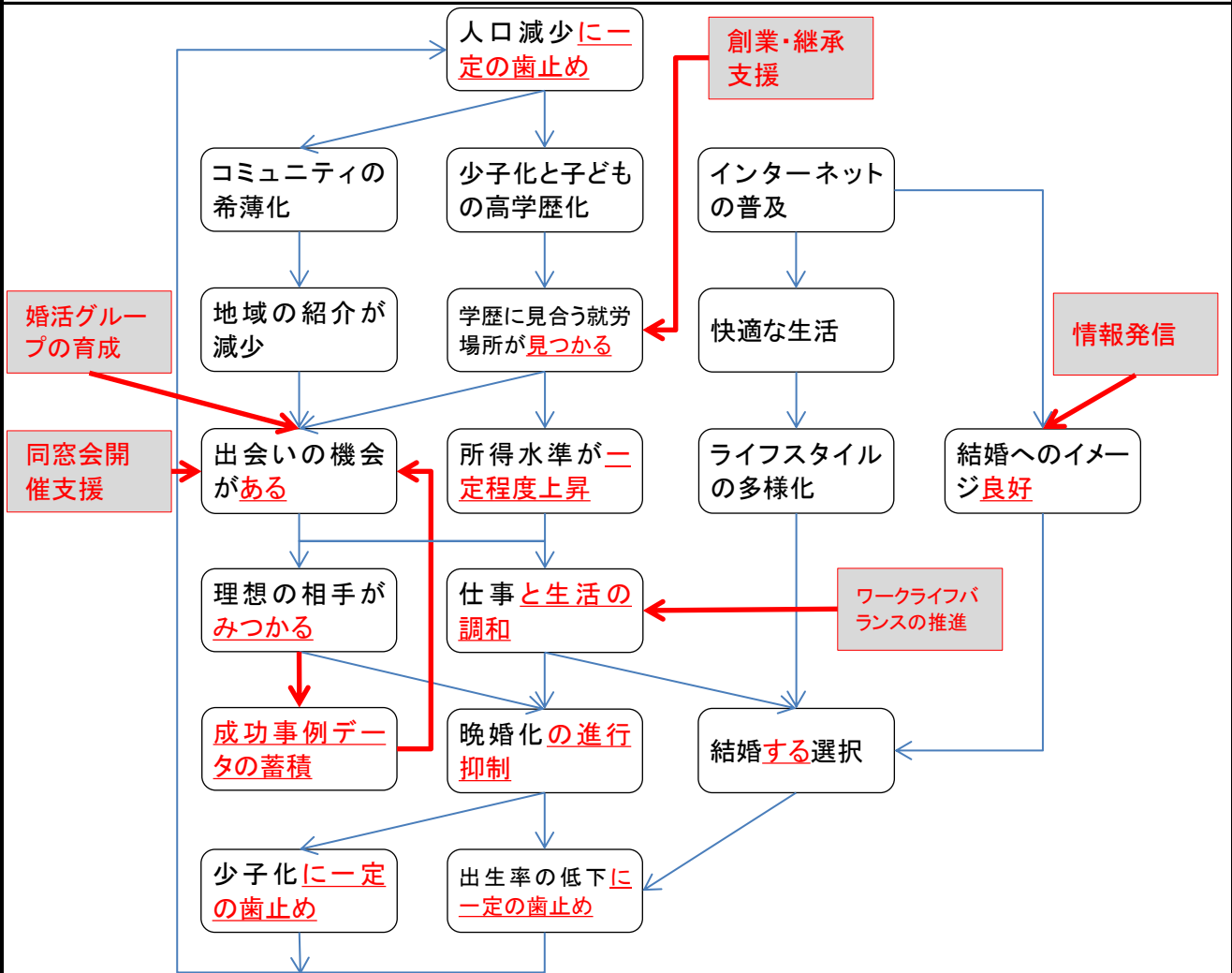
- ① 高校生の進学率の推移
- ② 高校生の就職率
- ③ 初婚年齢の推移
- ④ 出生率の推移
- ⑤ 未婚率の推移

3. 基本戦略

戦略概要 結婚をするかしないかは、個人の意志が尊重されるべきであり、結婚を望む人に対して出会いの機会創出やスキルアップ等の支援を行うことを基本的な戦略とする。

結婚するカップルを増やすためには、出会いの回数を増やすことにより、マッチングの可能性を高める。具体的には地元飲食店を活用した懇親会の場を多く企画し、地元商店にも経済循環が起こる仕組みを構築する。また、地元の学校の卒業生を対象とした同窓会の開催を後押しして、再会による出会いの機会を創出する。その一方で、そういった場に参加できない人には、伝統的なお見合いスタイルによる紹介を並行して行う。また、結婚への成功事例を分析する事により、今後の事業展開への反映を行い好循環の連鎖を目指す。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 自主的に婚活イベントを進めるグループが誕生する。
- ② 出会いの機会が増える
- ③ 晩婚化の傾向に一定の歯止めがかかる。
- ④ 出生率が上昇する。

<副次効果>

- ① 出会いの機会を飲食店が提供することによる、地域経済の循環がおこる。
- ② ワークライフバランスの浸透が図られる。
- ③ 結婚に対する負のイメージが薄れる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 飲食業者と連携した出会いの機会を創出し、理想の相手と出会う確率を高める。
- ② 市内小学校・中学校・高校出身者による市内での同窓会開催を支援し、出会いの機会をつくる。
- ③ 仕事への取り組み方を見直し、充実した余暇時間を過ごせるようにする。
- ④ 結婚に関する情報を発信することにより、結婚したい人の気持ちを後押しする。

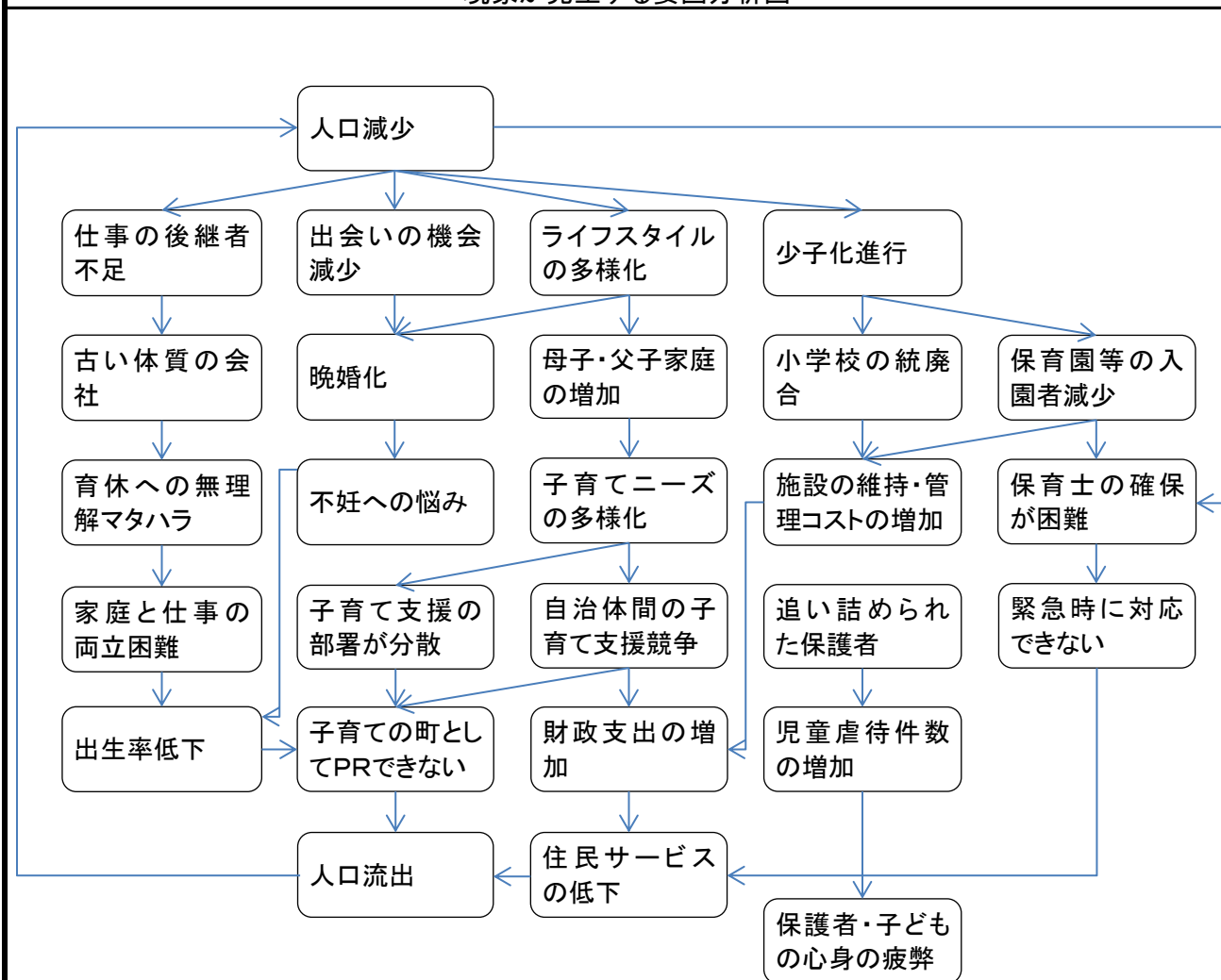
1. 政策体系

政策コード	政策名	子育て支援
関連構想	1.人口減少 3.産業・雇用創出 4.医療・保健・福祉 6.地域コミュニティ 7.教育・人財育成	

2. 行政課題

子育て支援について、他の自治体においても積極的な行政サービスが展開されている。他の自治体がやれば、こちらも実施するといったサービス合戦の様相を呈している。財政支出を伴う子育て支援サービスは、市民の理解を得やすいが、効果がどの程度あるのか不明である。また、子育て支援について、行政窓口が分散化していて利用者にとって分かりにくい現状もある。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少により、後継者のいない古い体質の残った会社等では、育児休業や女性が働きやすい職場環境への配慮が十分できない。
- ② 晩婚化の流れが進む中で、不妊への悩みを持たれる方がいる。
- ③ 子育てニーズが多様化する中で、自治体間でサービス競争になっている。
- ④ 子育てに関する部署が、複数設置してあり利用者にとって分かりにくい現状がある。
- ⑤ 学校の統廃合が進んだ結果、使用されていない校舎があり、維持管理コストがかかる。
- ⑥ 児童虐待の件数が年々上昇している。

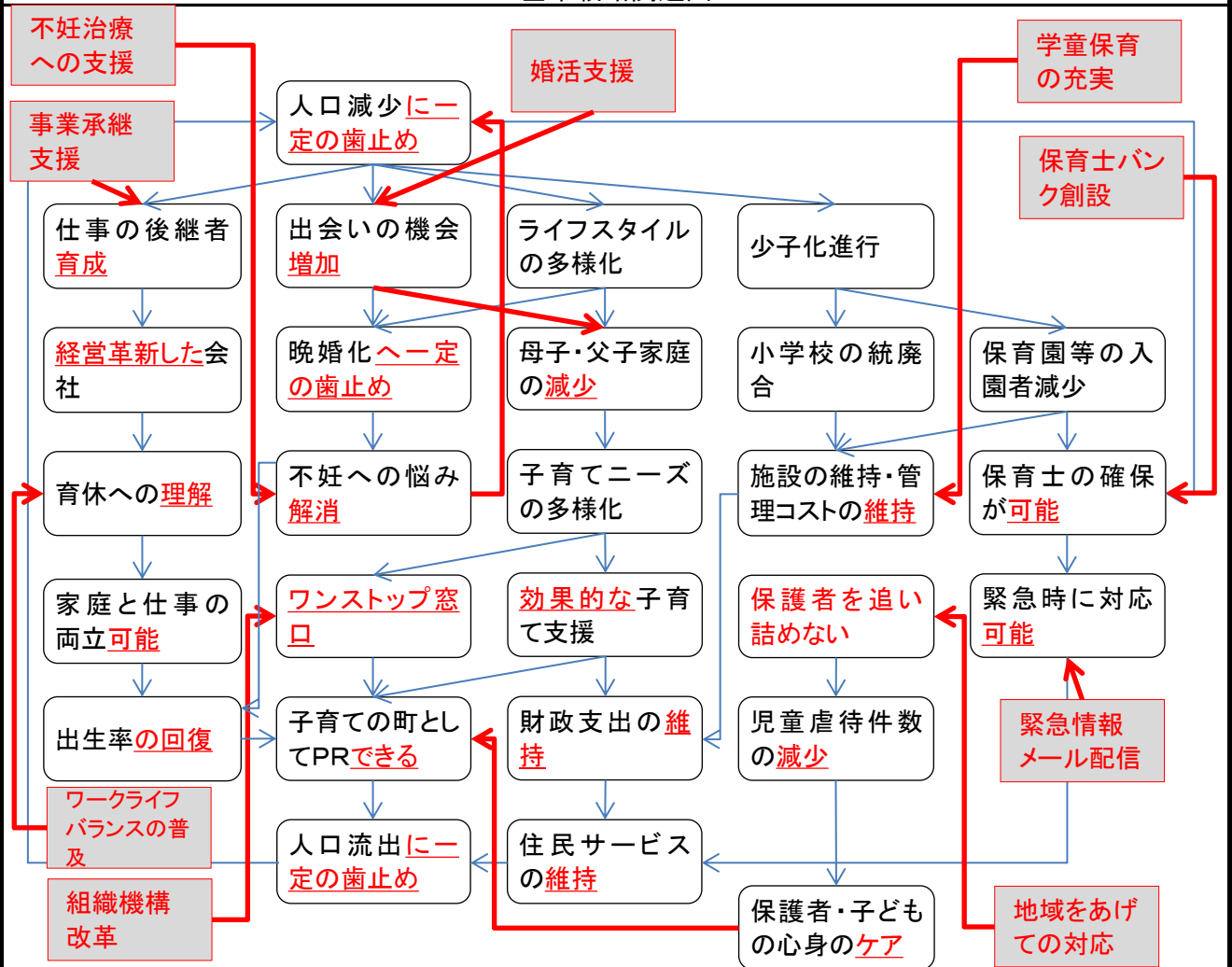
<参考データ>

- ① 母子・父子家庭の推移
- ② 不妊治療へのニーズ
- ③ 育児休業に関するトラブルやマタニティーハラスメントの状況
- ④ 子育て支援に関する部署（健康づくり推進課・社会福祉課・市民課・生涯学習課・高齢福祉課・学校教育課）
- ⑤ 児童虐待に関するデータ

3. 基本戦略

「子育てをするなら西予市」と県内で言われるような総合的な取り組みを展開していく。
 子育て世帯が何を求めるかを考えた場合、収入を得るための働く場所と、快適な生活環境や教育環境の良さがあげられる。南予地方における中心的位置にある立地条件に加えて、ジオパークの自然条件を活かし、子育て世代に選択してもらえるようなまちづくりを進める。
 また、市内にある公共施設を有効活用することにより、これまでできなかった身近なサービスの実施が可能となり、子育て面での利便性の向上を図る。一方で、個人への助成制度については、必要な内容を見極めたうえで効果的な支援を実施していく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 総合的にまちの魅力が高まり、子育て世代の転入者が増加する。
- ② 使われていない公共施設が子育て支援のため有効に活用される。
- ③ 職場において、育児休業や子育て支援への正しい理解が進む。
- ④ 出生率が上昇する。

<副次効果>

- ① 事業承継が進み、新しい感覚を持った経営者が増え、設備投資が増加する。
- ② 子育て世代の転入者が増加することで、関連する産業が発展する。
- ③ 「子育てするなら西予市」という噂が口コミで広がる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 子育てをする上で住みたくなるようなまちの魅力を【まち】【ひと】【しごと】の各分野で高める。
- ② 【まち】南予の中心立地条件やジオパークによる自然の豊かさ、歴史のある町並みのイメージを活用し、転入者の増加を図る。
- ③ 【ひと】教育の歴史がある宇和地区の町並み保存地区にて、人財育成塾を開催し教育レベルを高める。
- ④ 【しごと】起業・創業支援や事業継承、企業誘致に取り組み、若い人に魅力のある職場づくりを行う。
- ⑤ これらの魅力を集約した市のイメージPR映像を作成し、県内外に情報提供を行う。

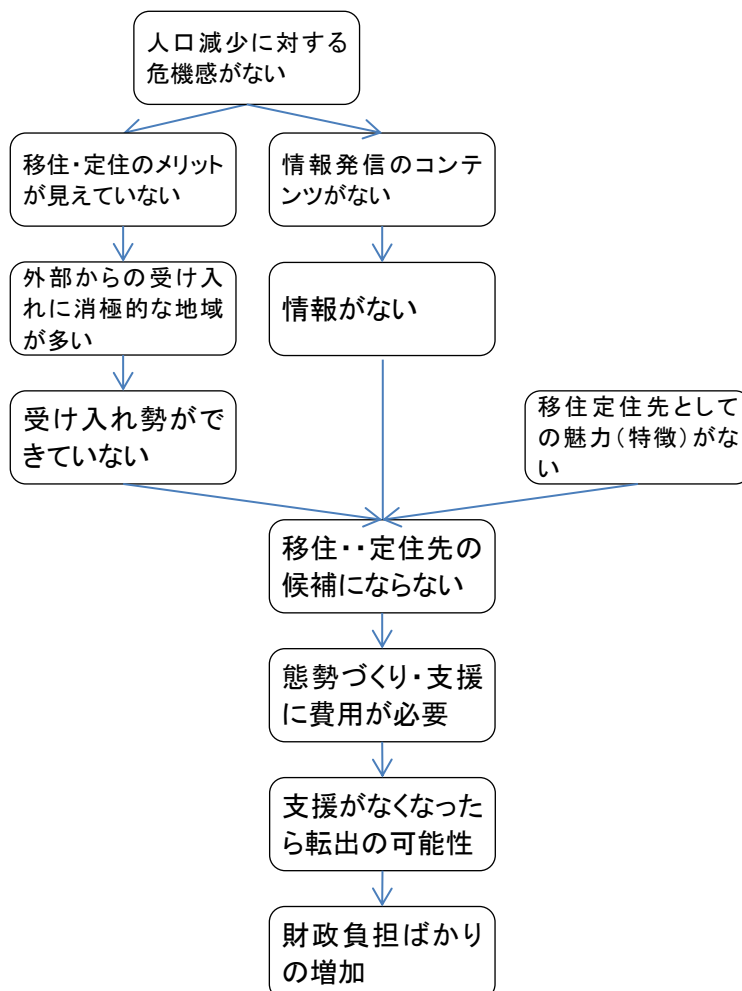
1. 政策体系

政策コード	政策名	移住・定住・安住
関連構想	1. 人口減少	

2. 行政課題

課題 人口減少で移住定住に取り組んでいる多くの自治体が多い中、市では未だ受け入れ態勢の整備ができていなく、問い合わせにも満足に対応できていない。さらに情報は態勢整備ができていないために情報発信コンテンツも整っていない。地域住民は外部からの受け入れに消極的な地域も多く、空き家の活用や移住後の支援態勢等、受け入れ態勢の構築が課題である。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少に対する危機感が少ない。
- ② 西予市に移住するメリットが見いだせていない。
- ③ 住民が外部からの人の受け入れに消極的。
- ④ 受入態勢ができないため、情報発信コンテンツが確立されない。
- ⑤ 結果、移住・定住先としての候補にならない。
- ⑥ 移住者に対しての生活支援等が必要。
- ⑦ 態勢づくり、住居の改修に費用が必要。
- ⑧ 支援がなくなったら転出する可能性がある。

<参考データ>

3. 基本戦略

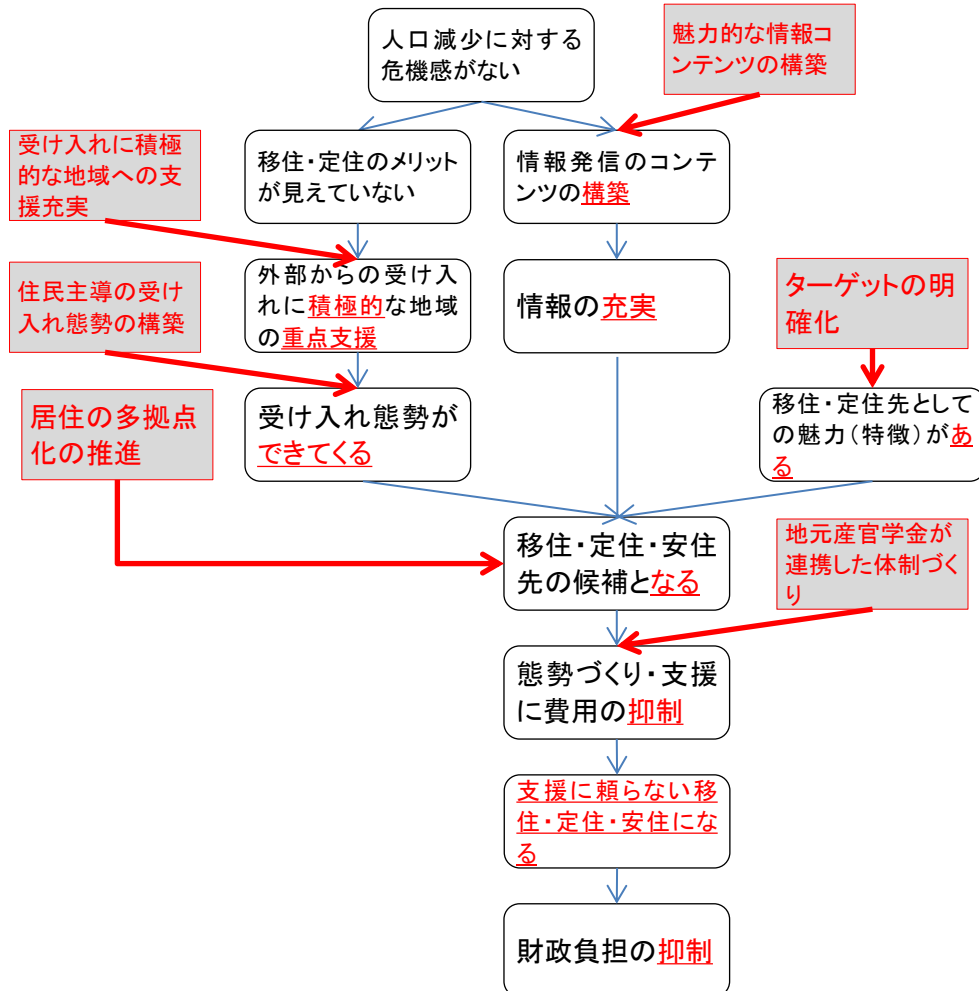
戦略概要

地域内住民同士のつながりは強いが、外部からの受け入れには抵抗感があるため、このまま人口減少していくと将来、地域にどのような悪影響を与えるかを市民に周知する必要がある。

移住・定住に積極的な地域と地域づくり協力隊、産官学金が連携した地域をモデルとして、外部からの受け入れを地域住民主導で、地域づくり交付金等にプラスして、コミュニティ活動をさらに活性化させる先進的なモデル地区をつくることにより、他地域への波及を行い、受け入れ態勢の構築や魅力的な情報コンテンツの構築により移住・定住を進める。

また個性的な家の提供や自然を満喫してもらい、現代人が求めている非日常の場として、新たな安住のライフスタイルの提案を行っていき、居住の多拠点化を推進するとともに、次時代の田舎像を創生していく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 人口が増える。
- ② これまでと違った地域の魅力が創出できる。
- ③ 地域が維持、自立する可能性がある。

<副次効果>

- ① 空き家が有効に活用できる。
- ② しごとが創出される可能性がある。
- ③ 労働力不足を補える可能性がある。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 移住・定住に積極的な地域を選定し、地域づくり協力隊を中心に地域・産官学金が連携して受入態勢の構築を行い、モデル地域として移住・定住を地域主導で行う。
- ② 学生やアマチュア建築家に空き家をリフォームしてもらい、他にはない居住空間を創り、西予市でしか過ごせない時間を提供できる下地を整備して、松山市等県内外に住む西予市出身者に対して、二拠点居住の推進を行う。
- ③ 西予市の魅力を明確にして、情報発信コンテンツを構築する。

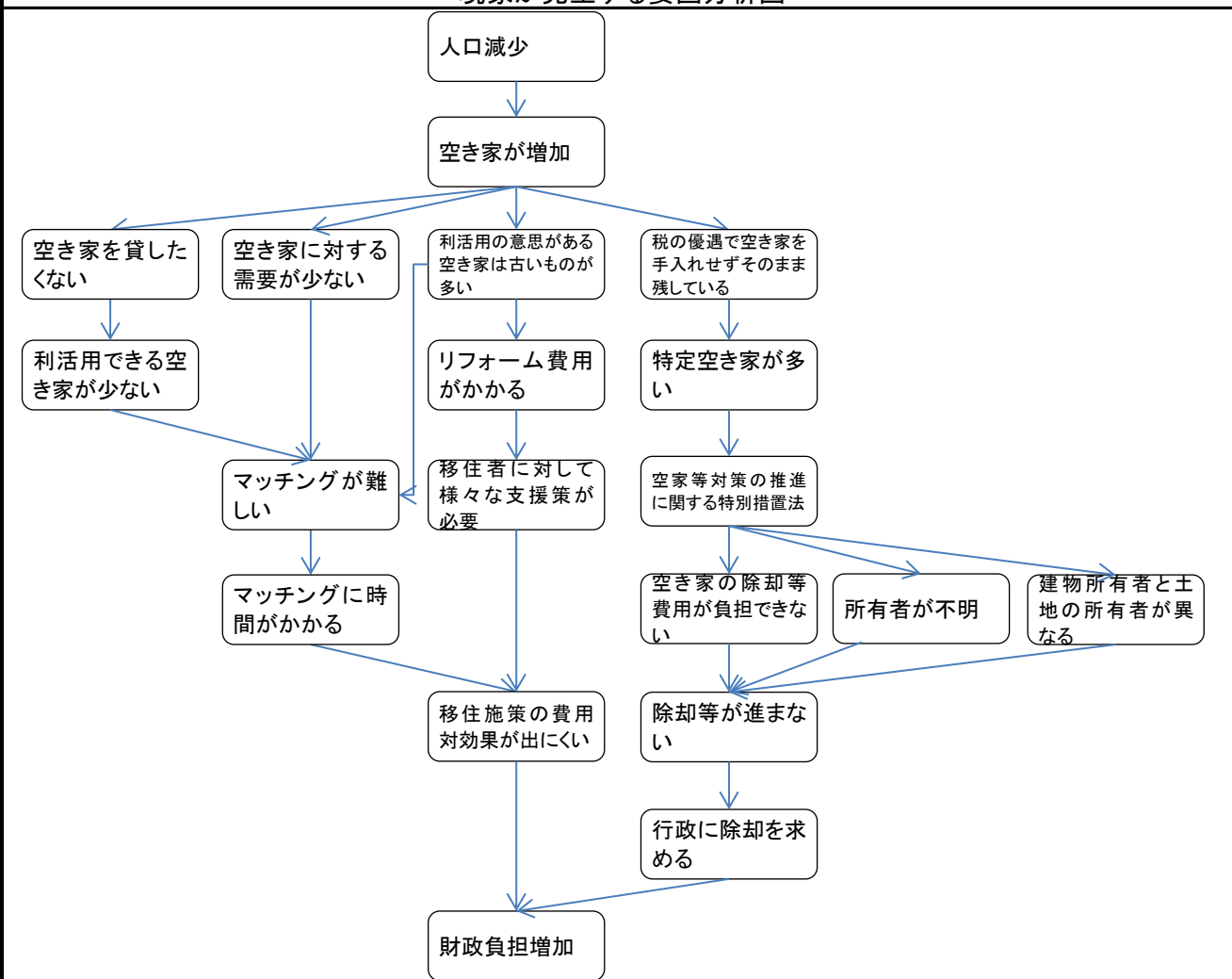
1. 政策体系

政策コード	政策名	空き家
関連構想	1. 人口減少 2. まちデザイン 3. 産業・雇用創出 6. 地域コミュニティ	

2. 行政課題

課題概要 人口減少をしていく中、空き家はさらに増えることが予測される。空き家は周辺部だけでなく中心市街地でも見られる。空き家を利活用したいという希望は少なく、空き家に対する需要も少ないためマッチングは容易ではない。危険空き家（以下「特定空き家」という。）に対する税の軽減措置の撤廃により、今後多くの空き家解除却が想定されるが、除却費用の負担ができないことや所有者不明の空き家があり、その対応が課題である。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 空き家は全国に存在し、当市に限定して空き家を探す人は少なく、空き家を求める人と空き家とのマッチングは非常に難しい。
- ② 移住者に対しては生活支援や空き家のリフォーム支援など財政的支援が必要だが、その費用対効果は決して高いものとは言い難い。
- ③ 特定空き家が多く、空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたが、高額な除却の費用負担、所有者が不明、建物と土地の所有者が異なる等により、特定空き家の除却が進まない可能性がある。
- ④ 特定空き家の除却等が進まない場合は行政が行うことになる。
- ⑤ 結果として、人の流入と特定空き家の除却に対して多額の財政負担が必要となる。

<参考データ>

3. 基本戦略

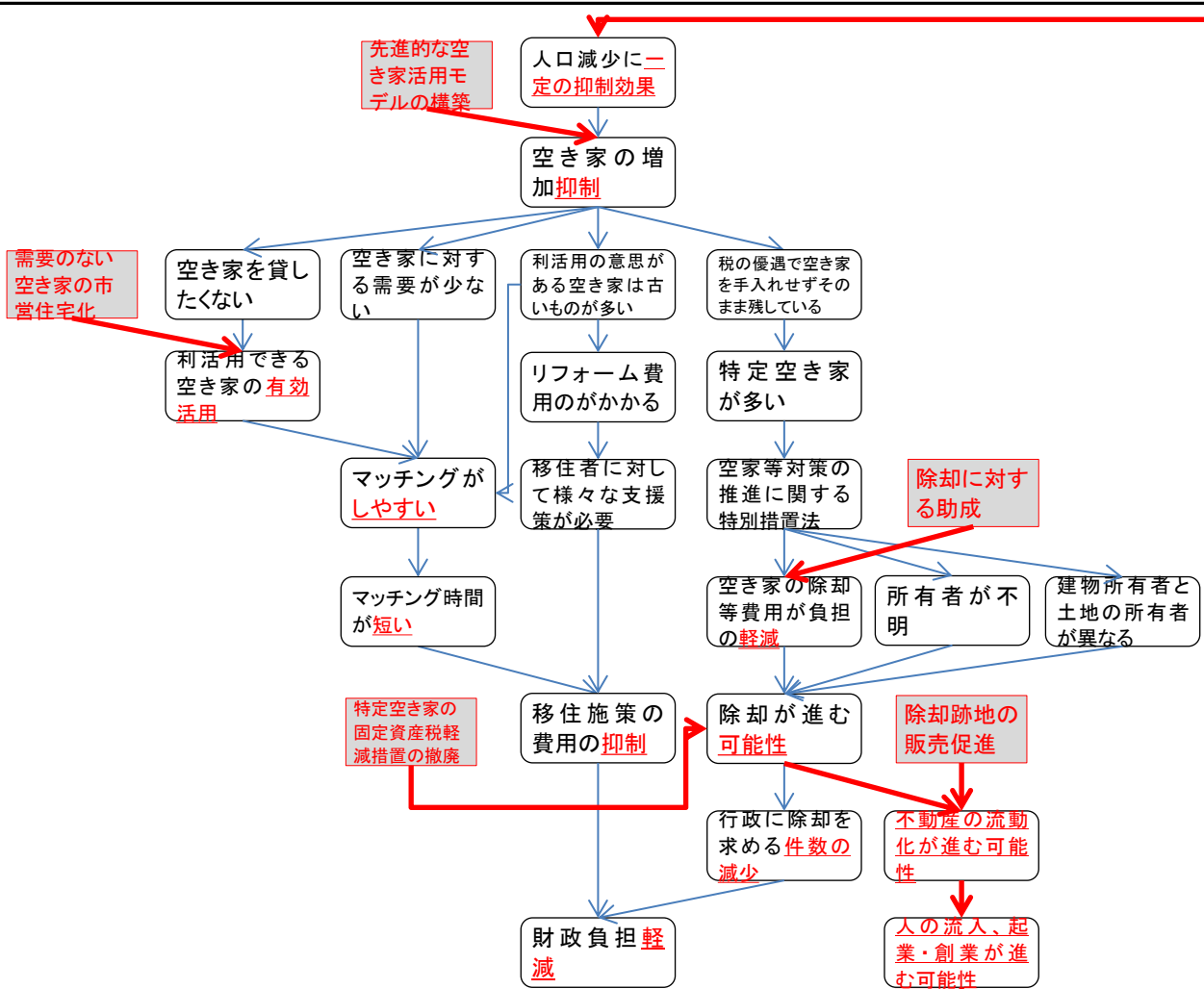
戦略概要

南予の中間に位置する西予市は、土地の価格が近隣市町と比較して安く、交通の利便性が高いため、不動産に対する需要は高い。特に宇和町は需要が高いため、若い世代が流入できるような低価格での不動産流動化に努めていく。空き家においては、人の好みがあり、また、空き家を提供する側が少なく、需要も少ないためマッチングが非常に困難であるため、土地の賃貸・販売促進を積極的に働きかける。

再利用可能空き家については、空き家を有効活用するためには、魅力的な家の提供や借り手が自由に改築できる等、借り手側への配慮や他では行っていない先進的な利活用方法の構築を行う必要がある。

特定空き家については、特定空き家の固定資産税の軽減措置の撤廃が行われることから、空き家の除却も進んでくることが予想されるため、これにより除却をさらに加速化させ、空き家跡地の流動化を加速させる。さらに立地適正化計画の策定を行い、そのメリットを最大限生かして、未活用の土地等の売買した場合の税制優遇も周知して、特定空き家の除却を行い、一層の土地の流動化を図って、若い世代の流入、起業件数を少しでも増やし、地域経済の活性化につなげていく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 空家等対策の推進に関する特別措置法により、特定空き家の除却等が進む可能性がある。
- ② それに伴い、跡地の流動化が進む可能性がある。
- ③ 人の流入、起業・創業等が促進され、人口減少の抑制と地域経済の活性化につながる可能性がある。
- ④ 需要のない空き家を市営住宅とすることによって、市営住宅の建設費用を抑制することができる。

<副次効果>

- ① 特定空き家の解体により、市内解体業者等への解体またはリフォーム業者等への修繕依頼が増える可能性がある。
- ② 不動産業界の活性化の可能性がある。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 空き家対策特別措置法に基づき、空き家等に関する基本方針を検討する協議会を組織し、空き家等対策計画を策定を行う。
- ② 特定空き家を指定し、所有者等に対して除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺的生活環境の保全を図るために必要な措置をとるよう助言又は指導をする。
- ③ 除却を促進するため、行政からの補助を行い、土地の流動化と市内関連業者の活性化を図り、人の流入や地域経済の活性化を図る。
- ④ 需要のない利活用可能な空き家を市営住宅にし、市営住宅の建替えを抑制する。

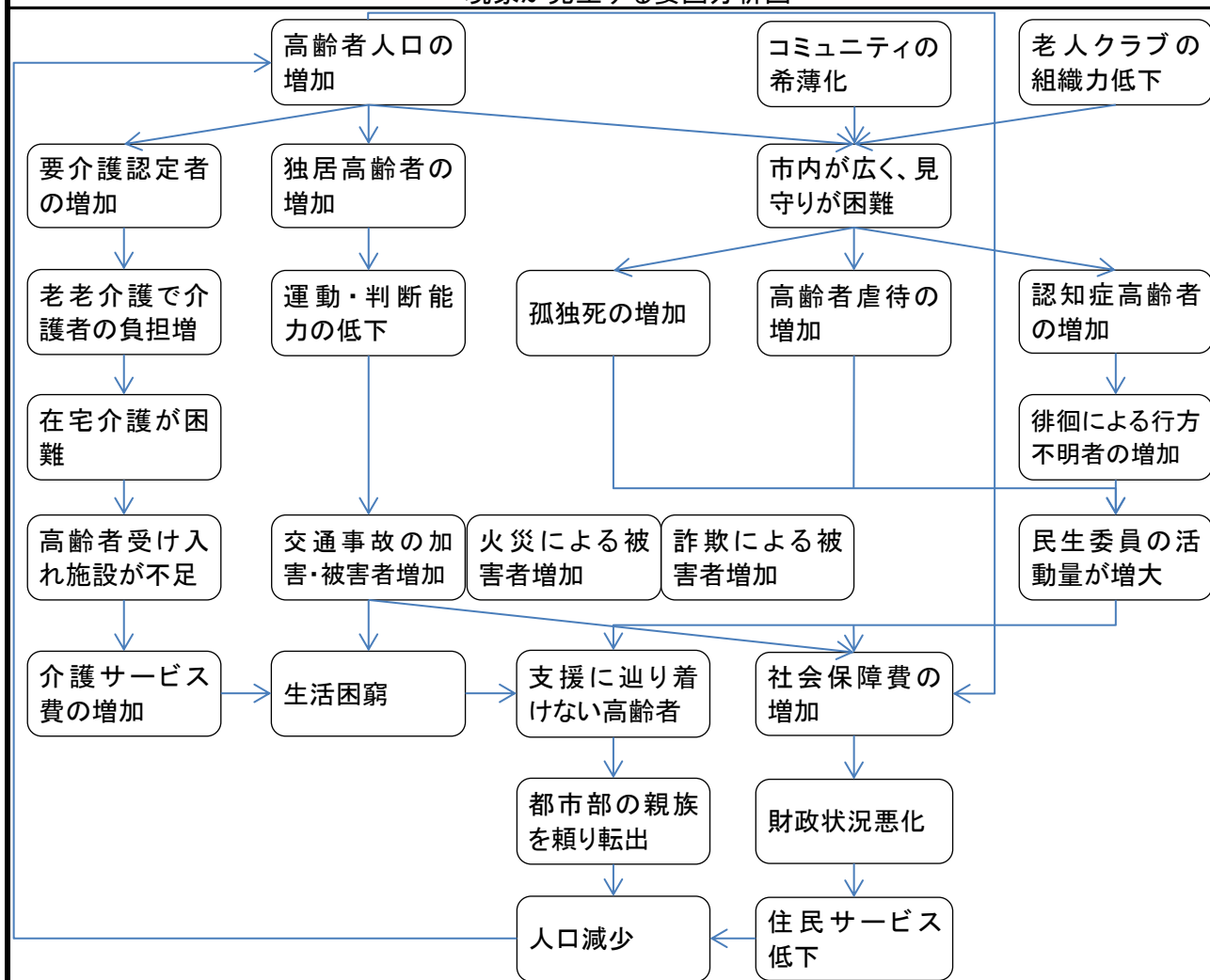
1. 政策体系

政策コード	政策名	高齢者福祉
関連構想	1.人口減少 4. 医療・保健・福祉	

2. 行政課題

課題 高齢者の人口は2020年頃まで増加を続ける見込みがある。高齢者人口の増加自体は問題ではないが、県内において、当市は健康寿命が短いというデータがあるため、医療費の上昇へとつながり、財政状況に悪影響を及ぼしている。また、運動能力や判断能力が低下する事により、様々な被害や事故が想定される。中でも、認知症患者等による徘徊の事例が多くなっている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 高齢者人口の増加に伴い、独居高齢者の人口も増加をしているが、老人クラブへの加入者は減少をしている。
- ② 地域の見守りが弱まる中で、孤独死や高齢者の虐待、認知症高齢者の徘徊などが社会問題となっている。
- ③ 高齢化による運動能力や判断能力の低下により、交通事故等の被害者・加害者になる事が多い。
- ④ 要介護認定度が上がる事により、介護サービス利用料の負担が生活にのしかかる。
- ⑤ 高齢者が抱える多くの問題に対して、民生委員さんが対応しきれていない状況にある。
- ⑥ 自立した生活ができなくなった高齢者が、都市部にいる親族を訪ねて市外へ転出している。

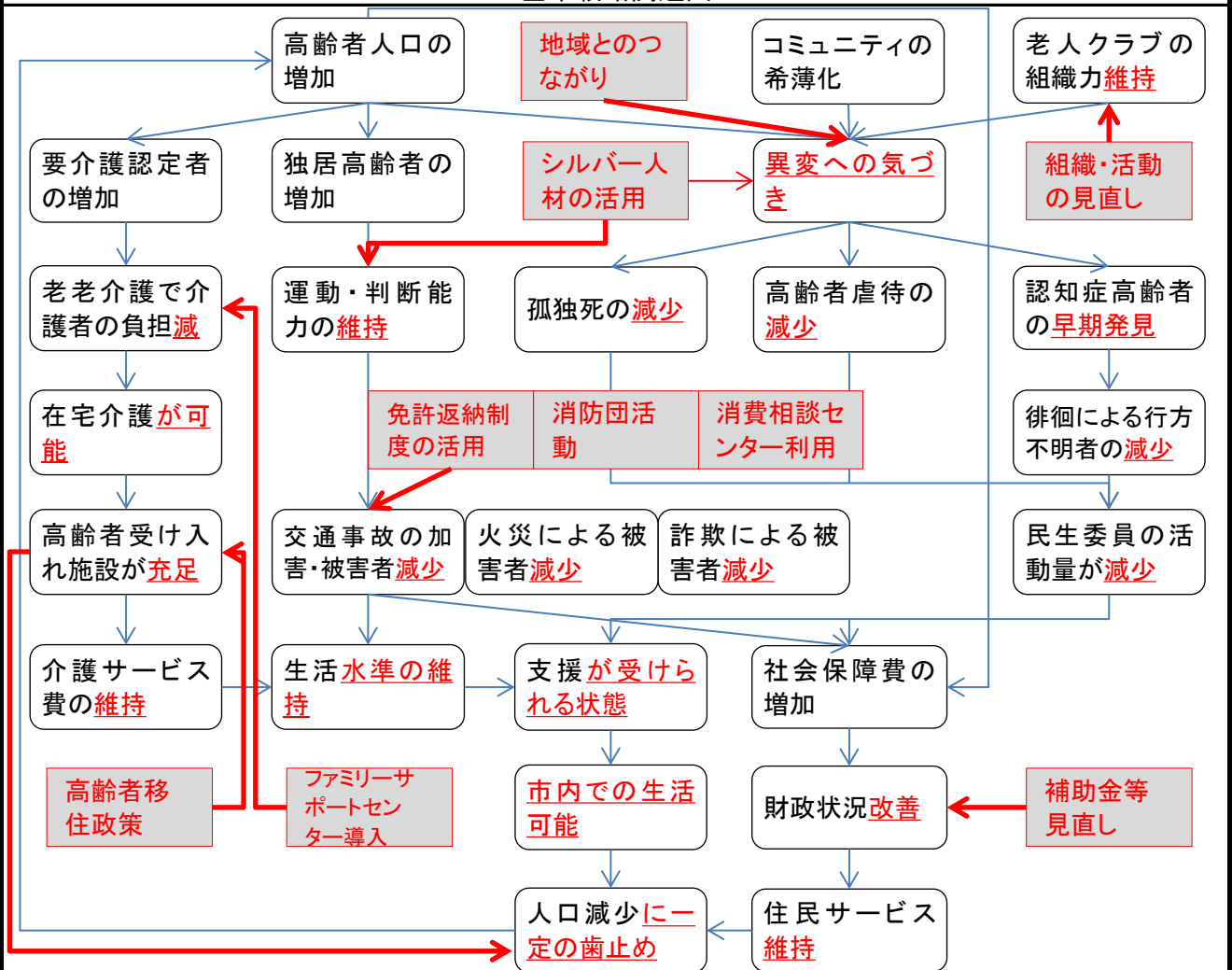
<参考データ>

西予市における高齢者人口の推移
 西予市における高齢化率の推移
 老人クラブの構成員の推移
 民政委員の大変さが分かる資料
 介護事業費の推移

3. 基本戦略

戦略概要 高齢者が元気で暮らしていくために、積極的に地域と交流し、外へ出て活動する機会を創る事を戦略の基本とする。
地域に出る機会が増えることで、コミュニケーションの機会が増加し、体調の変化に気付いてもらう可能性が高くなる。また、元気な高齢者が積極的に地域や社会と関わっていくために、老人クラブ等と連携を図りながら、シルバー人材センターを有効に活用して、地域内での経済が循環する仕組みを作る。
高齢者の運動能力や判断能力の衰えは、避けて通れない問題である。交通安全の推進のため、運転免許返納制度を推奨し、自家用車が無くても安心して生活できるような環境を整備していく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 元気な高齢者が活躍できる場所が増える。
- ② 高齢者が地域とのつながりを持つことにより、体調等の異変に気づき、早期に対応する事ができる。
- ③ 高齢者が巻き込まれる可能性のある、事故等が減少する。
- ④ ファミリーサポートセンターの導入により、介護する人の負担を軽減する事ができる。

<副次効果>

- ① 元気な高齢者が増えることによる医療費の削減が図れる。
- ② 高齢者がお互いに地域で支え合い、慣れ親しんだ場所で余生を過ごす事ができる。
- ③ シルバー人材センターの活用が図られ地域内で経済が循環する。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 高齢者が自宅にこもらないよう、地域の声掛け等取り組みを行う。
- ② シルバー人材センターを活用した高齢者の働く場を確保し、生きがいを持って健康的に働く環境を作る。
- ③ 老人クラブ組織の見直しを行うとともに、高齢者免許返納制度や消費生活センターなどの情報提供を行う。
- ④ ファミリーサポートセンター制度の導入と事業の周知を行う。
- ⑤ 元気な高齢者が生活できる場所として、市外からのIUUターン者の移住について検討する場を設ける。

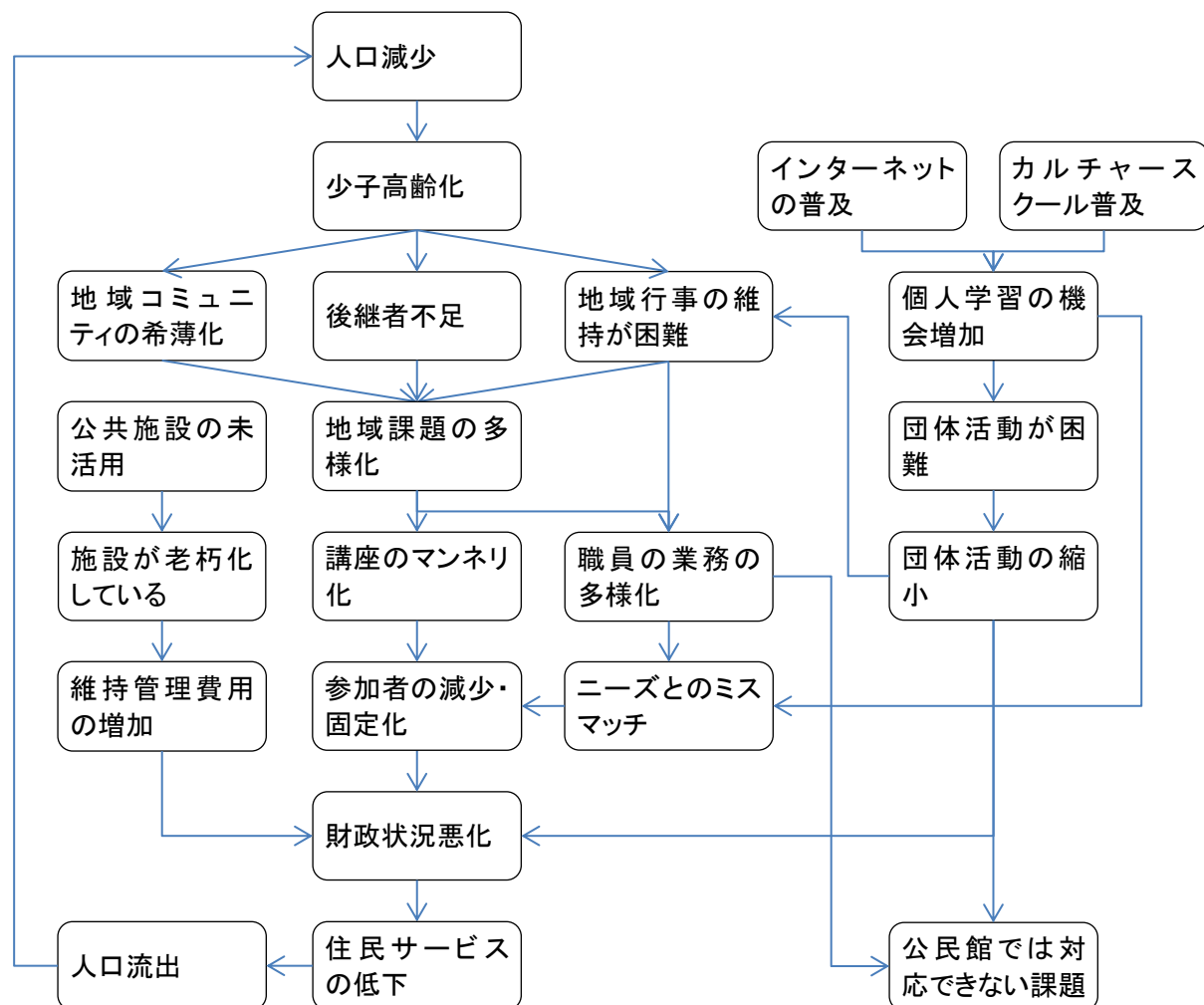
1. 政策体系

政策コード		政策名	生涯学習
関連構想	1.人口減少 6.地域コミュニティ 7. 教育・人材育成 8.社会インフラ		

2. 行政課題

課題 少子高齢化の影響や、インターネット普及を受け、公民館を中心とする生涯学習を取り巻く環境は大きく変化をしている。地域住民が求めるニーズが多様化・複雑化する中、新しい地域課題に対して教育分野では十分な対応ができていない現状がある。また、これまでに実施してきた既存事業が膨大にあり、少ない人数で難しい対応を迫られている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 少子高齢化の影響を受け、各地域では後継者不足による地域行事の実施が困難となる。
- ② 更に、集落の人口が減少するとし、地域のつながりが弱体化するなど様々な問題が山積する。
- ③ 一方でネット環境の整備が進み、個人での学習機会は増加したが、団体活動は縮小に向かっている。
- ④ 様々な地域課題に対して、従来ある公民館活動では対応ができなくなってきた。
- ⑤ 各種講座を開催しても参加者が減少し、固定化してきている。
- ⑥ 公民館施設が老朽化をしており、維持管理費が増加している。
- ⑦ 公民館活動の中心が教育講座の開催から地域づくり活動へと比重が変化している。
- ⑧ 財政状況が悪化し、地域課題の解決が進まなければ人口の流出が加速する。

<参考データ>

- ① 生涯学習関係施設の数
- ② 社会教育関係団体加入者の推移
- ③ インターネットの普及率の推移

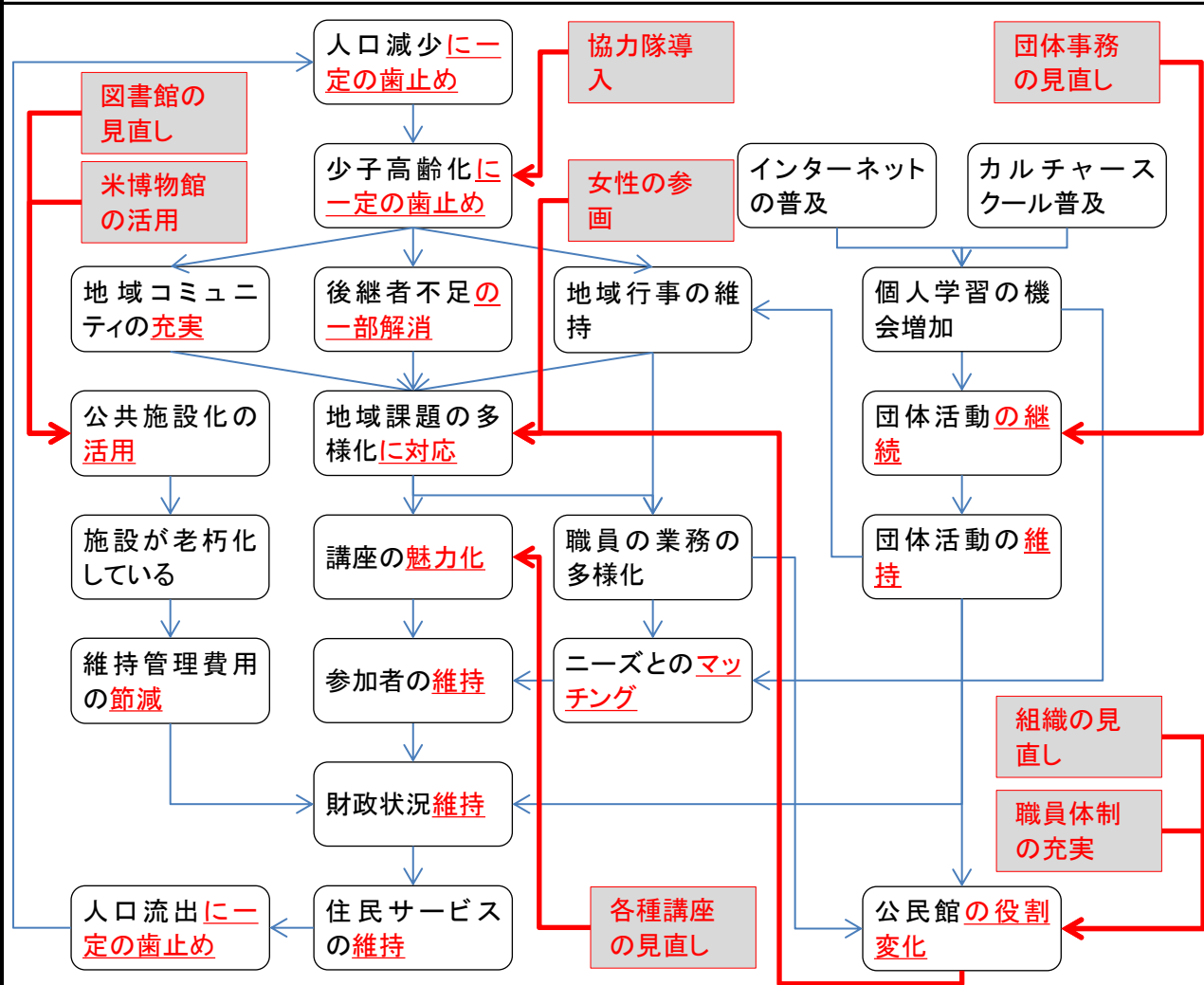
3. 基本戦略

戦略概要

公民館を中心とする生涯分野では、各地域における地域課題をどのように解決していくかを基本的な戦略とする。人口減少による少子高齢化や過疎化は、どの地域においても共通の課題であり、公民館単独で取り組むことは難しい。そのため、地域づくり団体との連携をより密接にした活動を推進する。今後は、公民館が地域にとって中心的な役割を担う組織となるような体制づくりを行い、必要な調査研究を行う。

また、公民館や図書館といった公共施設が老朽化しており、公共施設の総合官営計画に基づいた長寿命化を図りつつ施設の有効活用を進める。公民館が事務局を所管している各種団体については、団体の育成を図ると同時に自立化を進め、自主運営を促す。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 公民館と地域づくり団体との連携が更に進み、地域課題への解決に向けた取り組みが加速する。
- ② 具体的な地域課題に対する講座等を開催することにより、学習との相乗効果につながる。
- ③ 人口が減少する中で、小さな集落から行政に頼らない自主運営の気運が生まれてくる。

<副次効果>

- ① 先進的な地域づくりの実践を行うことで、市外からの視察研修等が増加する。
- ② インターネットの普及を利用した、テレビ会議等、新しい形での公民館活動が企画できる。
- ③ 新たな地域ビジネスが誕生する可能性がある。
- ④ 団体活動の自主運営が進み、職員への負担が減少し事務効率が上昇する。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 職員数が減少する中で、公民館を中心とした地域づくり組織に重点的に職員を配置する。
- ② 地域づくり応援隊の制度を積極的に活用して、地域の振興と定住促進を進める。
- ③ 公民館の組織上の見直しを行い、将来的に地域づくりを担うための組織の検討をする。
- ④ ICTを活用した情報講座を開催することにより、講座の魅力化を図り地域課題の解決につなげる。

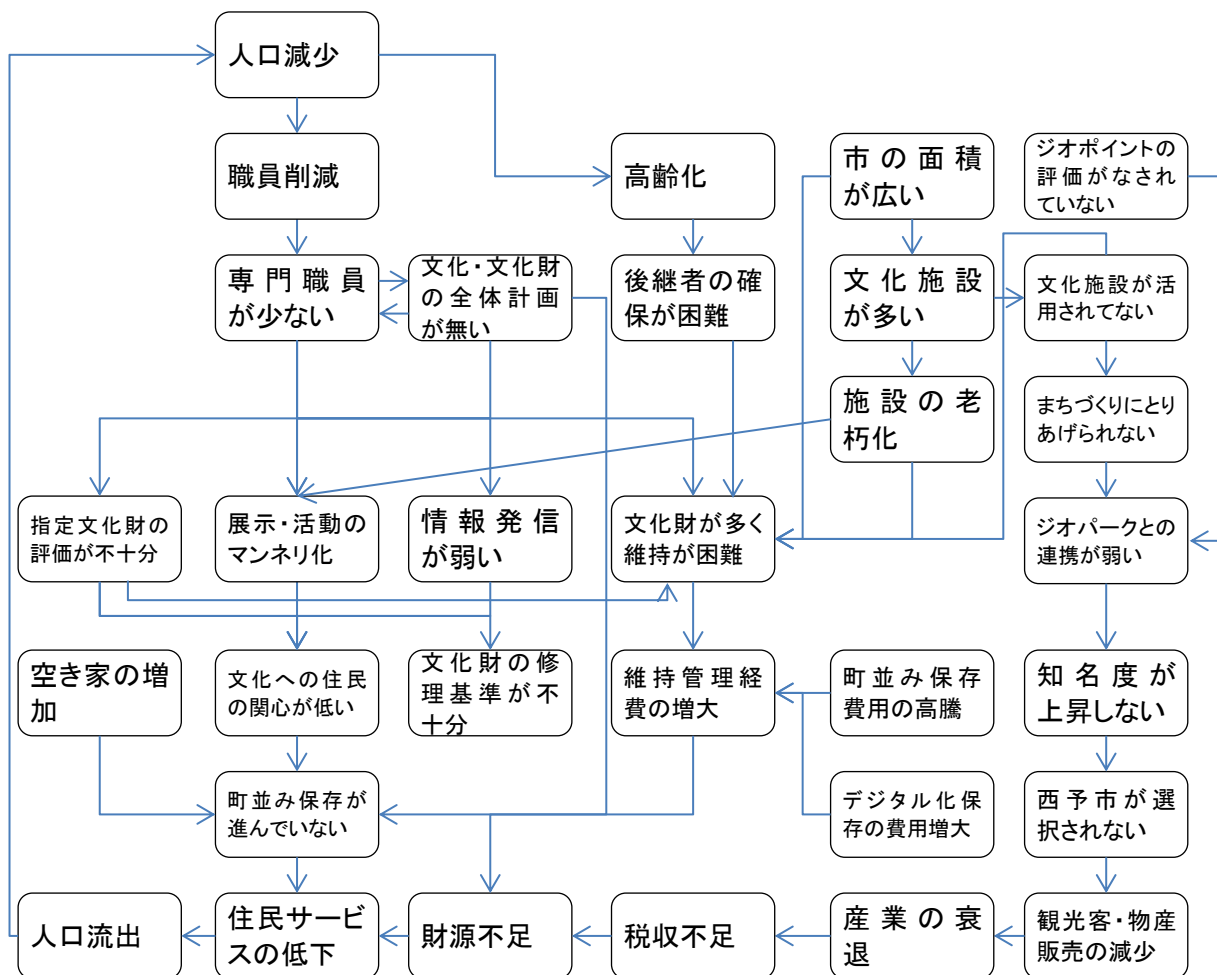
1. 政策体系

政策コード	政策名	文化・歴史の振興
関連構想	1.人口減少 6.地域コミュニティ 7. 教育・人材育成 8.社会インフラ・環境衛生	

2. 行政課題

文化・歴史等に関する政策においての一番の課題は、文化施設の数や文化財の多さ多様さに比して専門職員が少ないことである。そのことが、指定文化財の評価が不十分であるとか、文化施設における館活動のマンネリ化、情報発信の弱さ、町並み保存の停滞等々の諸課題につながっている。そして諸課題に通底するのは、市の文化行政や文化財行政に関するビジョンと計画の不在である。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少による職員数の削減により、文化財に精通した専門職員の配置ができない。
- ② 文化財の調査(評価)、収蔵・整理、展示や学習・体験活動への活用、普及啓発活動などが不十分となる。
- ③ その結果、歴史文化への関心が高まらない。
- ④ その結果、文化財や文化施設が有効に活用されていない。
- ⑤ ジオパークとの連携が弱く、知名度が上昇しない。
- ⑥ 観光客の増加や、物産販売の売り上げ増加につながらない。
- ⑦ 文化財の保存費用の増大と税収の減少による財源不足の恐れがある。

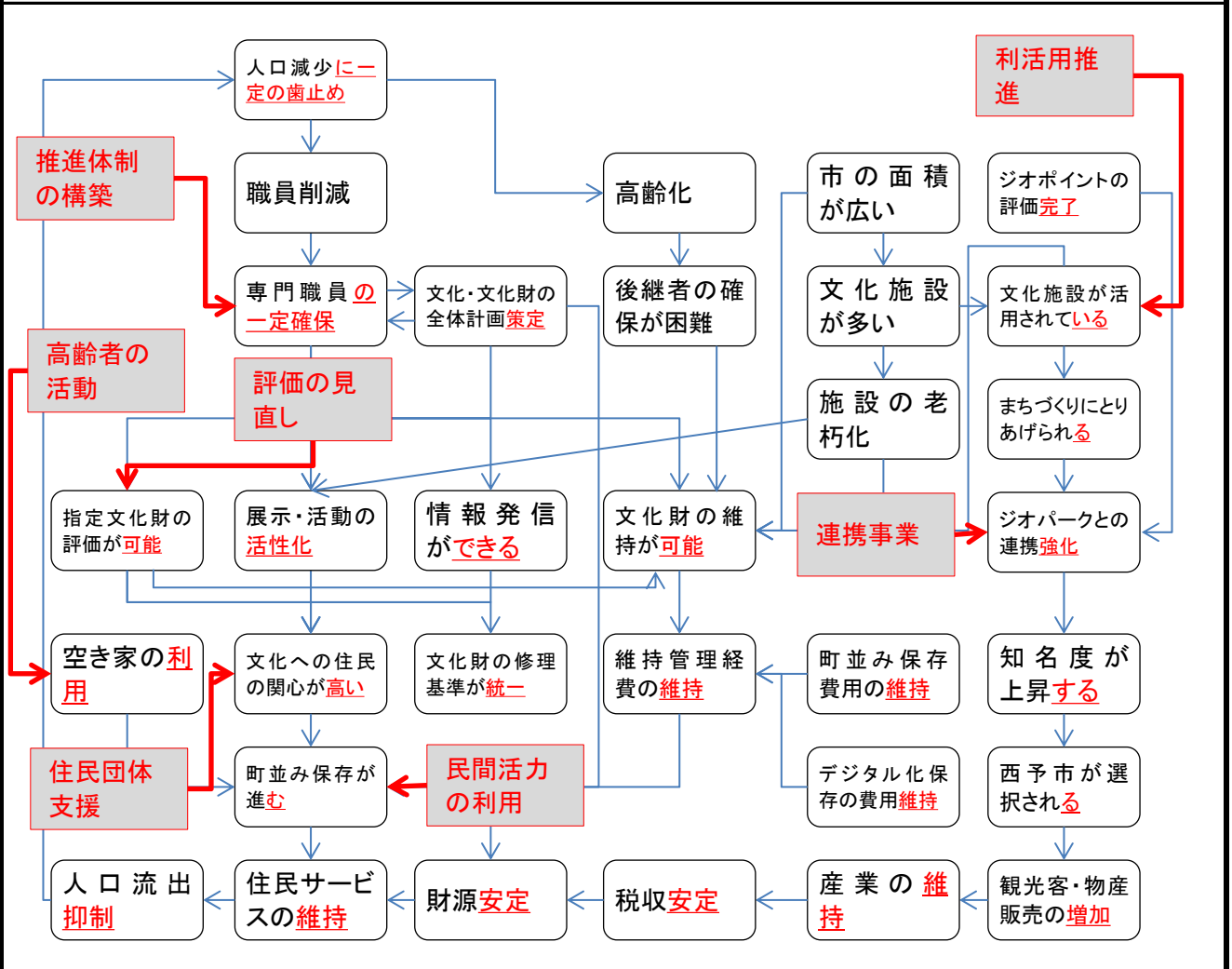
<参考データ>

- ① 指定等文化財の件数
- ② 文化施設の数
- ③ 文化への関心に関するデータ

3. 基本戦略

西予市は、埋蔵文化財の数が南予一の多さを誇り、古墳時代からの歴史を脈々と受け継いできている。幕末から明治にかけては、教育に関する地元の熱意が高まり、学問が盛んに行われ、多くの人財を輩出してきた。市内各地においても、地域に根差した伝統行事や民俗芸能が多数残され、現在まで保存伝承をされている。こういった歴史文化を背景にして、まずは、文化行政、文化財行政に関する市の計画を策定し、専門職員の雇用、配置を行う。そして、指定文化財やジオポイントの再評価、所蔵資料の整理・調査を、大学や博物館等の協力を得ながら進め見直しを行う。並行して、文化施設をこれまでにない発想で積極的に活用する方策を推進する。文化施設の有効活用と関連する情報発信を進めて行くことで、市民への関心を高めていく。

基本戦略関連図



- ＜期待効果＞
- ① 市の文化・文化財行政のビジョンと具体的施策が明らかになり、推進体制が整う。
 - ② 各物件の評価が確定でき、新たな価値の発見、創出につながる。市民の文化力が高まる。
 - ③ 文化財の調査、保存、活用の拠点が整備され、文化施設の利活用による新たな情報発信ができる。
 - ④ 文化の魅力を直接、市民に届けられることができるようになり、文化に触れる機会の増大につながる。
- ＜副次効果＞
- ① 大学教職員や学生と市民との交流が生まれ、大学生が活動する町になる。学会発表等で西予市の宣伝につながり、西予市の知名度が向上する。
 - ② 地元の歴史文化を教育に活用することで、郷土愛を育むことができる。
- ＜効果発現想定シナリオ＞
- ① 計画的な職員採用により、専門職員を一定数配置する。
 - ② 文化財を有効活用し、その情報を発信することで、歴史文化に対する関心を高める。
 - ③ ジオパークと連動した関連事業を実施することにより、西予市の知名度向上を狙う。
 - ④ 文化財の調査を進めることにより適切な評価を行い、補助金等の適切な支出を行う。

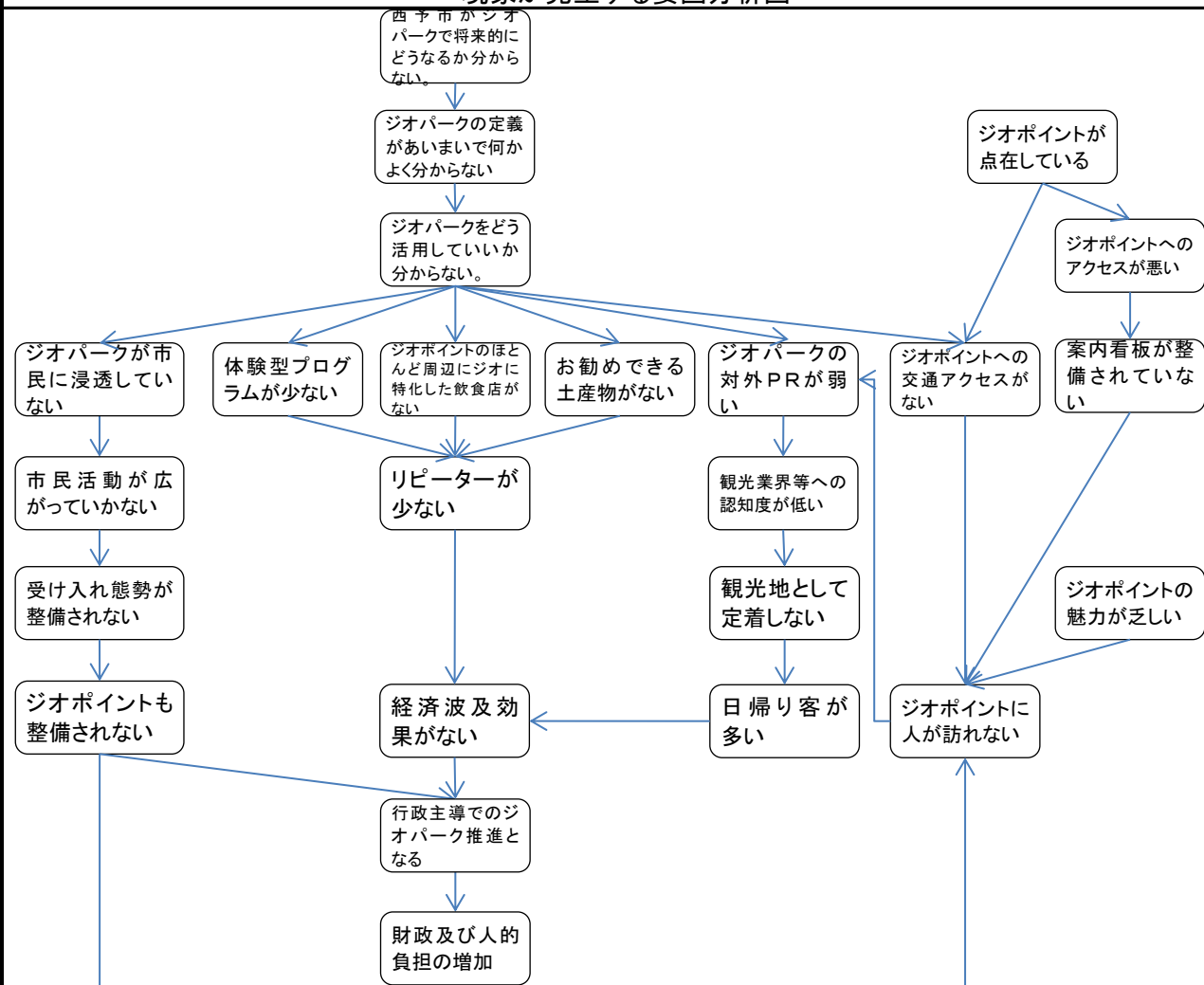
1. 政策体系

政策コード	政策名	ジオパーク
関連構想	2. まちデザイン 3. 産業・雇用創出 7. 教育・人財育成	

2. 行政課題

課題概要 世界遺産等と比べてジオパークという概念が分かりづらく、市民がジオパークとどう関わるかが不透明なことからジオパークに対する理解が進まず、浸透していない。また、市内に多くの魅力的なジオポイントが点在している一方で、その細かな管理には手が行き届いておらず、実際に訪れる観光客が失望し悪評に繋がる恐れも考えられる。さらに、ジオパーク活動が経済波及効果を生み出せていないことなどから行政主導での活動となっていて、ジオポイントや誘導標識の整備といった課題も多く、財政的な負担も増加している。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① ジオパークとは何かという明確なものが市民に分かりにくく、ジオパークの中身が市民に浸透していない。
- ② まだまだ市民の協力が少ない。
- ③ ジオポイント、看板、ガイド等の受入体制が不十分。
- ④ ジオパーク活動を経済波及に繋げる仕組みが形成されていない。
- ⑤ 行政が主導での推進となっている。
- ⑥ 結果として財政負担が増える。
- ⑦ 長期的な展望が不透明

<参考データ>

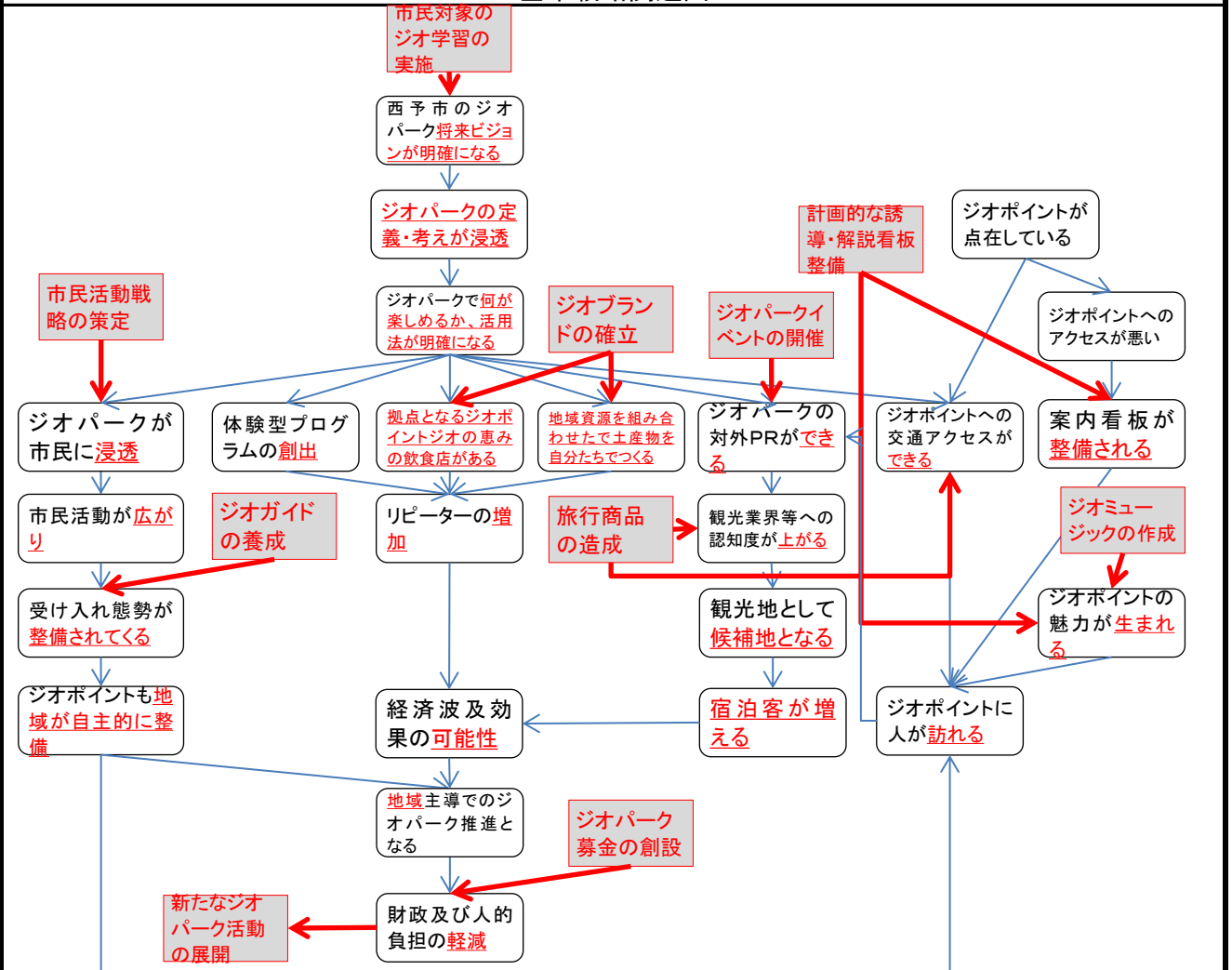
3. 基本戦略

戦略概要 市民ひとりひとりがジオパークを通じて身近なジオポイントに親しみ、魅力を知ることによって地域に対する郷土愛を醸成するとともに、地域が主体となったジオポイントの保全活動を推進して、学習や教育への積極的な活用、ガイド活動やアクセス機能等の受け入れ態勢の強化によってジオパークの推進を行う。そのため、市民活動戦略を策定して、市民が主体となったジオパーク活動の充実を図り、市民意識の醸成やジオパーク普及啓発活動を行う。またジオパーク募金を創設して、募金者にはジオブランド商品を贈り、持続可能なジオパークの推進とジオブランドのPRを行う。

ジオブランディング、健康増進に関するイベント、旅行商品の造成によって、西予市への誘客促進を行い、地域経済への波及効果の創出を行う。

市内に多数あるジオポイントごとにその場の雰囲気にもマッチしたジオミュージックを作成して、ジオポイントの魅力を高める。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 市民が地域にあるジオポイントを宝として地域に誇りを持ち郷土愛の醸成につながる。
- ② 市民によってジオポイントがきれいに整備されており、観光客との交流も盛んになる。
- ③ 観光客が増加傾向にあることで、道の駅等でジオの恵みを活用したお土産が並び売り上げも伸びる。
- ④ 市民及び市内企業が様々なジオパーク活動に積極的に参画し盛り上がりを見せる。

<副次効果>

- ① 郷土を愛する若者のUターン希望者が増加する可能性がある。
- ② ジオツーリズムによる市内経済波及効果の増大、及び市民・企業等のジオパーク活動を通じた保全活動も進むことで、将来に渡って持続可能なジオパーク活動を続けていくことが可能となる。
- ③ これらの活動がうまく進むことで日本ジオパークの再審査での評価も高く、再認定となる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① ジオパーク学習を通じて、郷土愛の醸成、地域資源の魅力発見をして、ジオパークの推進を行う。
- ② 市民の役割を明確にして、市民意識の醸成を行い、地域主導でのジオパーク推進を行うため、市民活動戦略の策定を行う。
- ③ ジオブランディング、イベント、旅行商品の造成によって、西予市への誘客促進を行い、地域経済への波及効果の創出を行う。
- ④ ジオポイント1箇所ごとの魅力を高めるため、ジオミュージックや案内看板の充実を図る。
- ⑤ ジオガイドの養成、体験プログラムの創出によって受け入れ態勢の整備を行う。

1. 政策体系

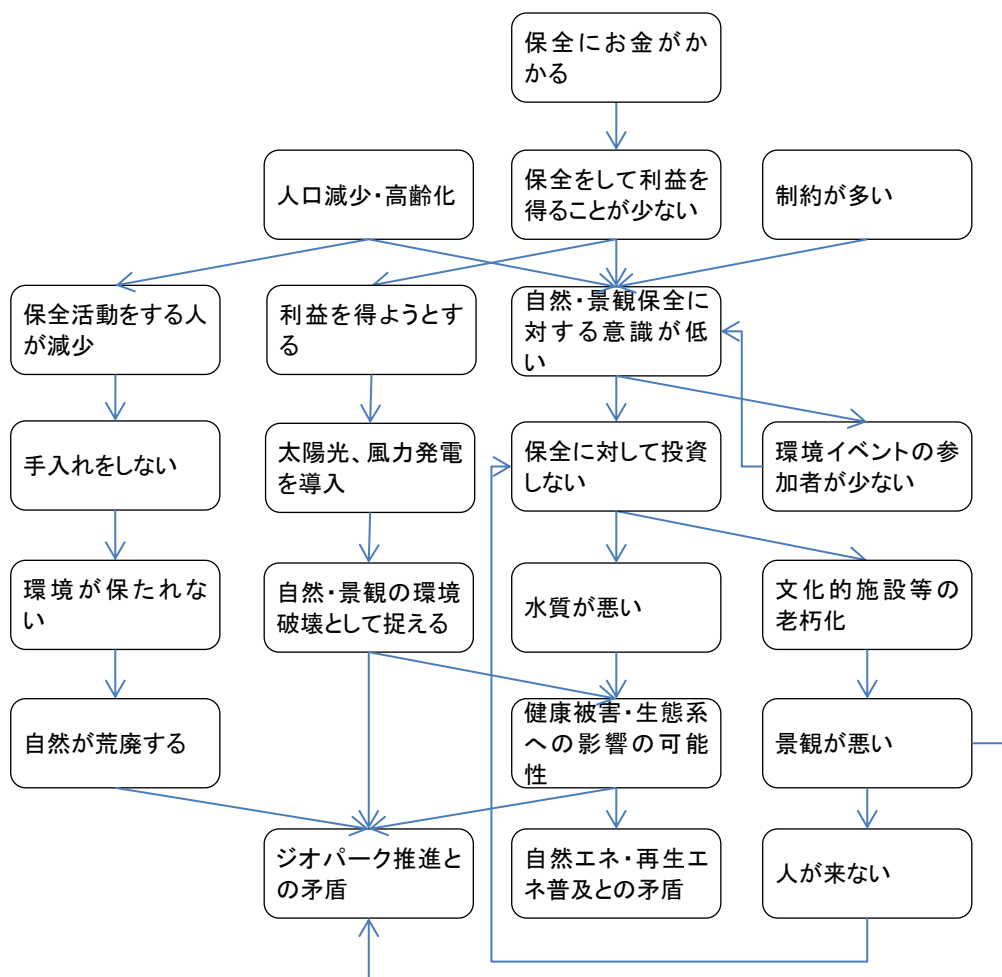
政策コード		政策名	自然・景観保全(再生可能エネルギー)
関連構想	2. まちデザイン	3. 産業・雇用創出	8. 社会インフラ・環境衛生

2. 行政課題

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故を契機に、再生可能エネルギービジネスが活発化し、風力発電等が参入してきている。一方、ジオパークの推進や景観条例により自然や景観を保全する政策等がある。市として再生可能エネルギーの推進と景観保全をどのように行っていくかの明確な方針が定まっていない。

自然・景観に対しての意識が低いため、水質等が悪く、環境が保たれていない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 風力等の再生可能エネルギービジネスに対して自然・景観保全の観点から市民の反対意見がある。
- ② ジオパーク推進や景観条例との矛盾を感じている市民がいる。
- ③ 自然・景観保全に対して費用負担が多く、目に見える効果が少ない。
- ④ 保全することにより制約が発生する。
- ⑤ 結果、自然・景観保全に対する意識が低い。

<参考データ>

3. 基本戦略

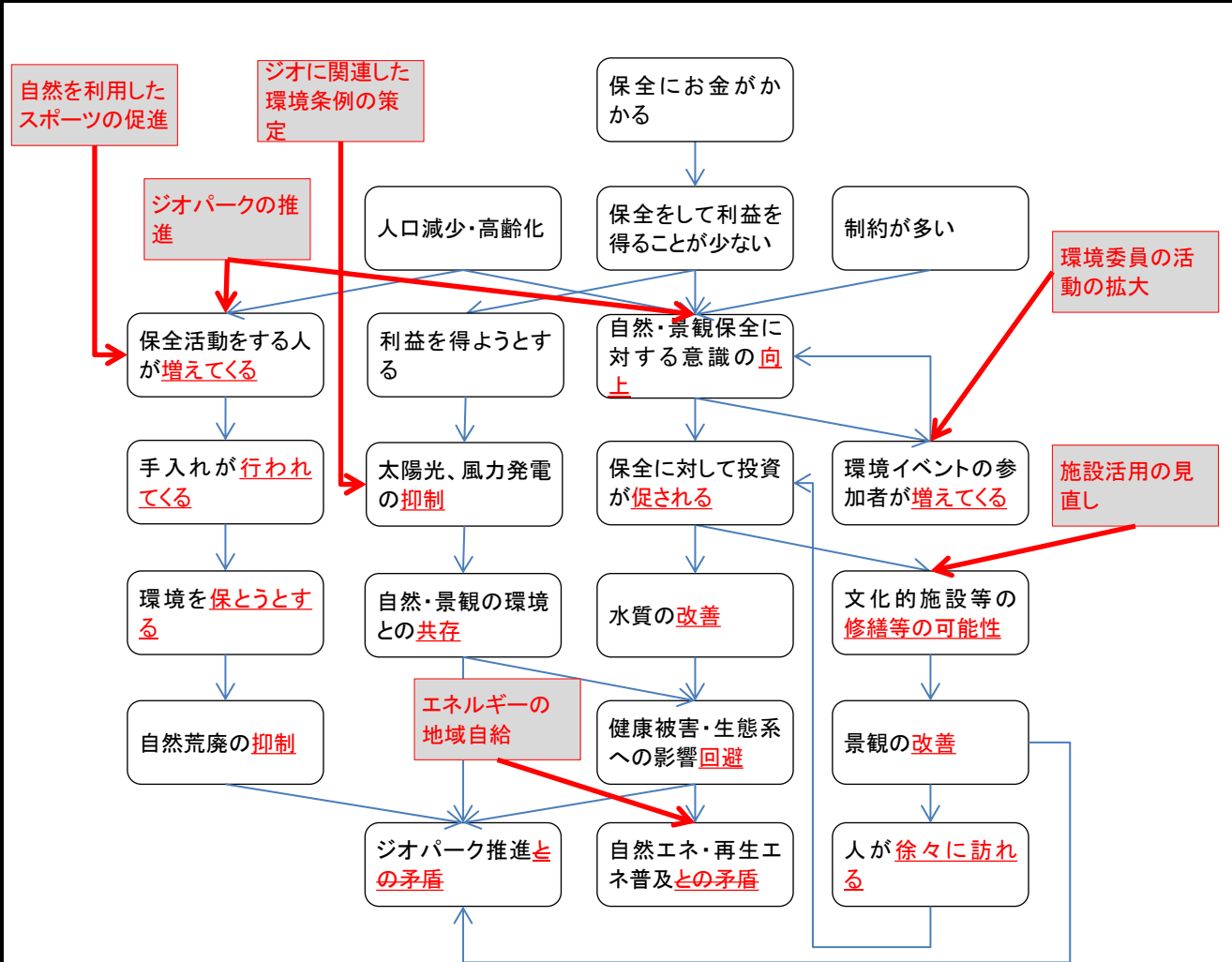
戦略概要

ジオパークの推進、景観保全において、再生可能エネルギーに関係する風車等の建設により、景観を壊すとの意見が多数ある中、市民の意向を踏まえて、市として自然・景観保全の明確な方針を打ち出して、自然エネルギーとジオパーク推進、景観保全をうまく共存させて、エネルギーの地域自給を目指す「ジオパーク環境条例」の策定を行う。

景観保全においては、建物の保全にも関係してくるため多額の費用が必要。一部は個人負担を伴う保全もある。さらに費用対効果等のメリットが感じにくい、市民意識の低下を招くことから、景観法の基本理念に鑑み、ジオパークを活かした観光その他の地域間交流の促進につなげるため、官民連携してお金をかけずに一体的に自然・景観保全の取り組みを行う。

地域内で得られるエネルギーを産業・生活につなげて、ご当地エネルギーの確立を目指し、市を全国にアピールしていく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① ジオパークを中枢とした自然・景観保全を行うことにより市民に浸透しやすい。
- ② 地域内エネルギーを確立することにより、地域の活性化、市のPRにつながる。
- ③ 結果、財政負担の軽減につながる。

<副次効果>

- ① 官民連携することにより、地域産業の活性化にもつながる可能性がある。
- ② 新たな再生エネルギー関連産業が出る可能性がある。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 市民の意向を踏まえた市の自然・景観保全、エネルギーの地域自給を目指す「ジオパーク環境条例」の策定を行う。
- ② 各地域でエネルギーの地域自給を行うための検討・研究を行いながら、自然・景観保全に対する意識の向上を図る。
- ③ 文化的施設等の活用方法を見直して、集客施設することにより保全への投資を促す。
- ④ 自然と歴史を次の世代に残していくジオパークの推進を図る。

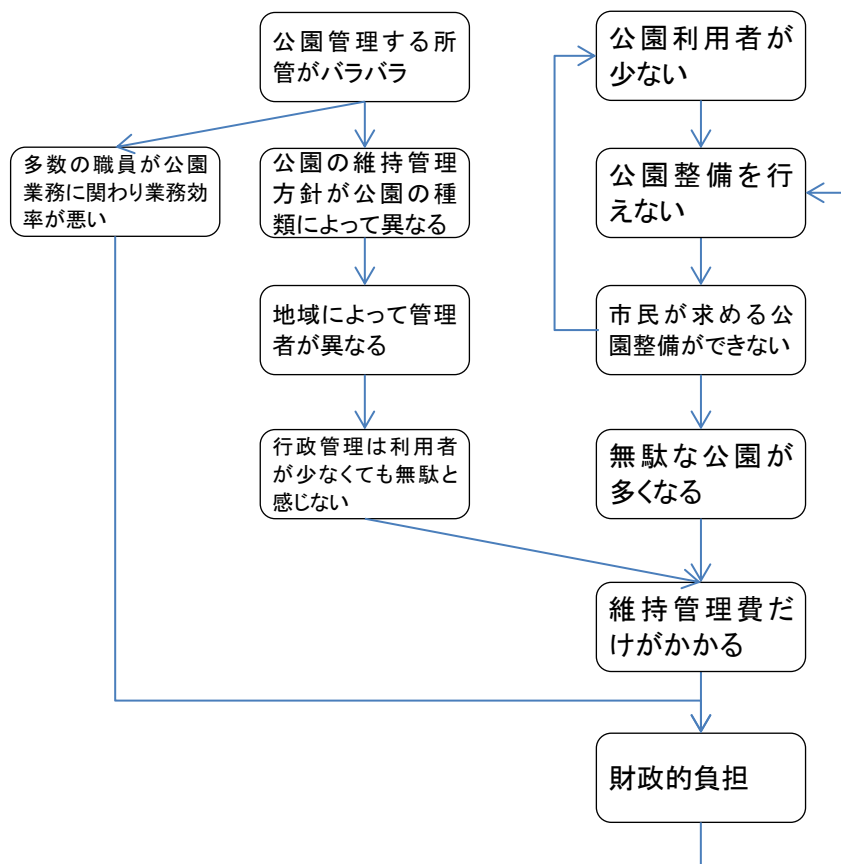
1. 政策体系

政策コード	政策名	公園
関連構想	2. まちデザイン 8. 社会インフラ・環境衛生	

2. 行政課題

課題概要 市内には80以上の公園があるが、その大半の公園は利用者が少ない状況となっている。一方で市民に対してのまちづくりアンケート結果では、子どもが遊べる公園の整備等、公園に関する整備要望は非常に多い。現在の子どもの遊び方が変化しており、外で遊ぶという子どもが減少してきている。また公園は小さく、遊具は老朽化していて、子どもが遊んだり、家族で遊んだりという公園になっていない。公園利用者の多くは高齢者がクローケー等を行って利用している実態が多い。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 市内の各地域に公園は整備されているが、利用者が非常に少ない。
- ② 市民が求めている公園がない。
- ③ 公園整備に対する要望が多い。
- ④ 遊具、トイレ等の老朽化。
- ⑤ 結果として、無駄な維持管理費が多く、財政負担が増える。

<参考データ>

3. 基本戦略

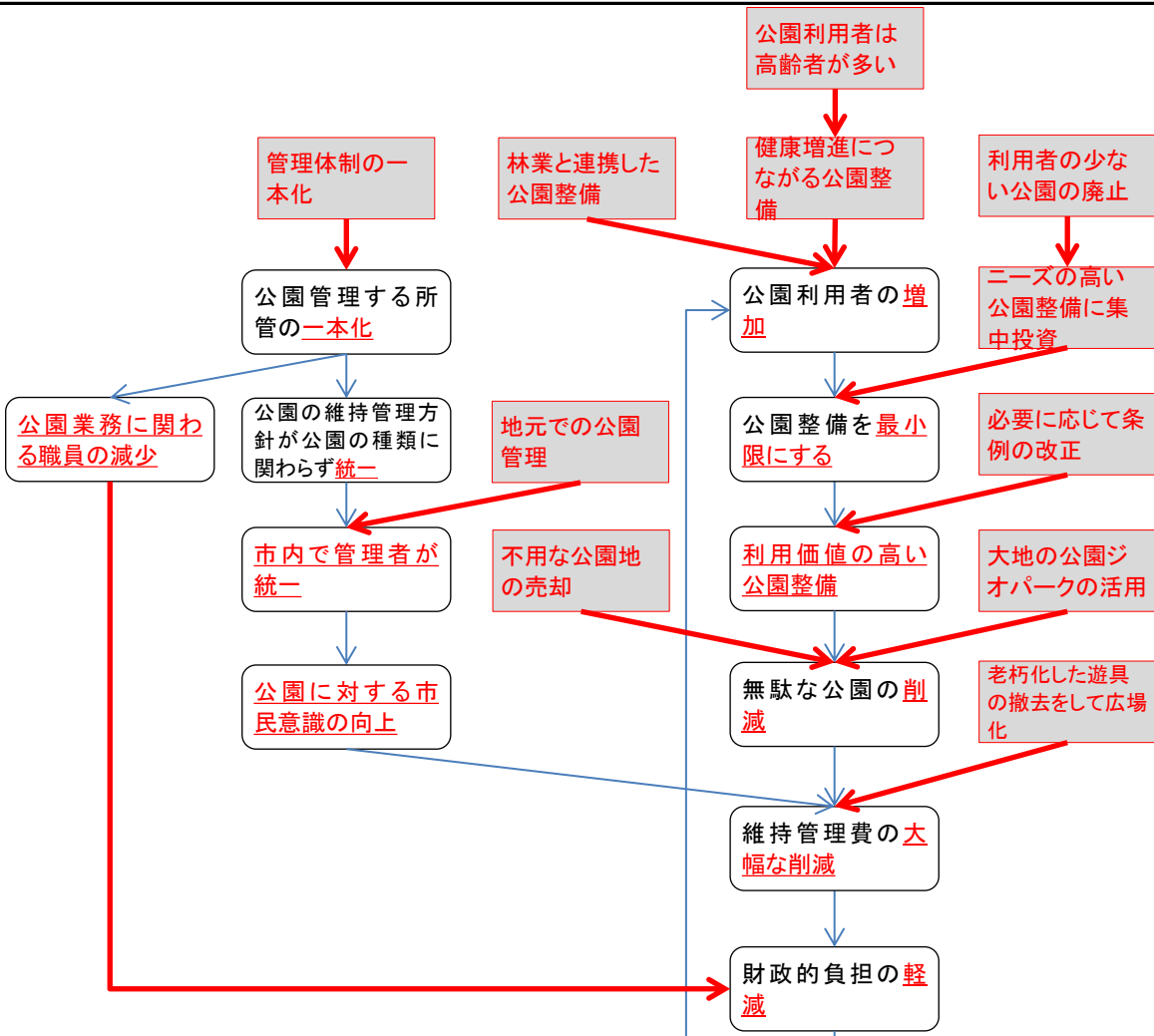
戦略概要

利用者の少ない公園をピックアップして、維持管理の抑制を図るため、公園の廃止または広場化を行いニーズの高い公園整備に集中投資を行う。集中投資を行う公園は、林業が盛んな本市において、林業と連携した遊具等、西予市民が西予市の良さを実感できり憩いの場の整備を行う。

地域においては、廃校のグラウンドや体育館があって、その施設は十分な広さを有している。市民のニーズとマッチさせることによって、魅力的な公園として十分に有効活用でき、また地域コミュニティの場としても活用することができる。

四国西予ジオパークのジオポイントが各地域に点在していることから、ジオポイントで地域の子どもが遊べて学習でき、地域資源の魅力を体験できる大地の公園として活用を推進する。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 公園の廃止による維持管理費の抑制。
- ② 公園を廃止することで、ニーズの高い公園整備に集中投資ができ、人が集う公園となる。
- ③ 市民の憩いの場所が増え、コミュニティの場所の創出につながる。

<副次効果>

- ① 廃校のグラウンド、体育館の有効活用を行うことができる。
- ② ジオパークの学習ができ、ジオポイントの活性化につながる。
- ③ 高齢者の健康増進と地域コミュニティの場として活用される。
- ④ 公園を広場化することで災害時の避難場所として多くの場所が確保できる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 利用者の少ない公園の廃止や公園を一元管理するための、条例等の整備を行う。
- ② 老朽化した遊具の撤去を行い広場化し、維持管理費の削減、余剰分をニーズの高い公園整備を行うため、集中投資を行う。林業と連携した公園の整備。
- ③ 利用されていない廃校のグラウンド、体育館の利活用をするための整備を行う。
- ④ ジオポイントや自然に親しむ機会を創出し、お金をかけない公園、ジオパークの浸透を行う。
- ⑤ 公園の廃止、管理一元化による公園業務の縮小による人件費削減。

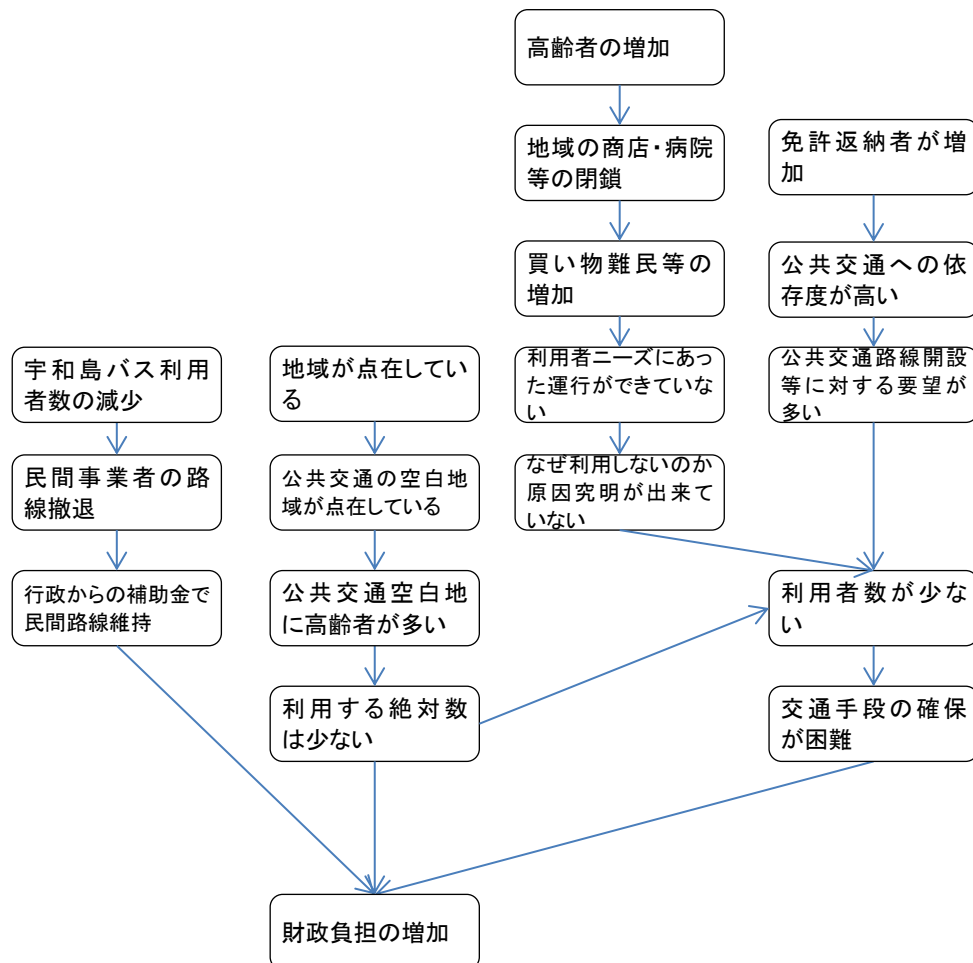
1. 政策体系

政策コード		政策名	公共交通
関連構想	2. まちデザイン	8. 社会インフラ・環境衛生	

2. 行政課題

宇和島自動車路線バスの利用者は毎年減少していて、赤字路線への欠損補填については、市が宇和島自動車に補助をして路線を維持している。また高齢化の進行に伴い、公共交通に対する要望は多いが、利用者は少ない状況で、年々財政負担が増加している。山間部は集落が点在していて、交通空白地域となっているが、利用対象者は少なく、公共交通を走らせれば走らせるほど財政負担が増加している。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 宇和島バスの利用者が年々減少している。
- ② 宇和島バスの撤退路線を市が宇和島バスに補助を行い路線を維持している。
- ③ 交通空白地域が点在していて、そこには高齢者が多いが、利用する人の絶対数は少ない。
- ④ 高齢者の増加で公共交通に対する要望は非常に多いが、実際は利用者数が少ない。
- ⑤ 今後、高齢化の進行により交通弱者、買い物難民が増加することにより、公共交通の利用の要望は高まり、その結果、財政負担が増加する。

<参考データ>

3. 基本戦略

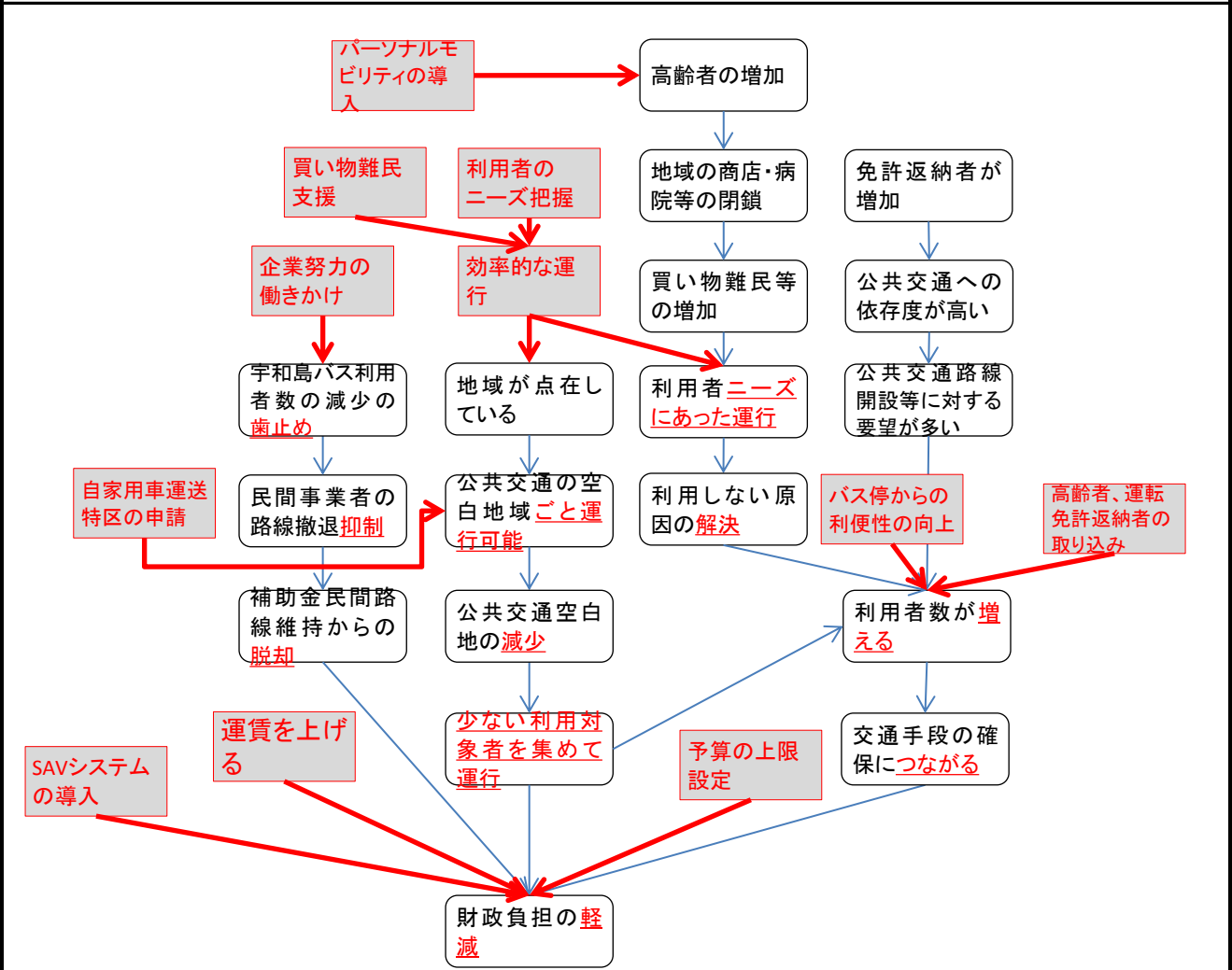
戦略概要

今後、さらに高齢化を迎える中、交通弱者は増えてくることは確実で、日常生活の上で公共交通は欠かせない足となることから、公共交通を維持するために利用を積極的に推進する。しかしながら、財政が厳しくなる中、予算の上限を定めて公共交通に関連する費用の削減を図る必要がある。

公共交通を維持するためには、SAVシステムの導入により、市民のみではなく観光客の利便性を向上やバス停にパーソナルモビリティ、レンタサイクル等を配置して、利用価値を高めて利用者の増加を目指す。一方で利用者数の基準を策定して基準を下回った場合は減便あるいは、路線廃止、運賃の値上げを行う。そのため、将来にわたって路線を確保するため、公共交通維持管理計画を策定する。

民間運送業者について、市内の交通体系を活性化させるため、市内業者だけでなく、市外業者の参入も視野に交通産業の活性化を図る。公共交通が確保できなくなりそうな場合は自家用車運送特区の申請を行い、地域内での公共交通コミュニティを確立する。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 人が移動することにより地域経済活性化が期待できる。
- ② 幹線及び支線の維持・確保
- ③ 効率的な交通予算の執行

<副次効果>

- ① 外出することにより、元気な高齢者が増加し、医療費の抑制につながる。
- ② 旅行者の観光面においての公共交通の利用増加。
- ③ 地元の企業の協力を得ることで、企業の認知度を高め、潜在的な顧客又は従業員になる可能性がある。

<効果発現想定シナリオ>

- ① どのような利用を望んでいるのか実態調査を実施を行う。
- ② 予算の上限と最低利用者数を設定して、最低利用者数を〇ヶ月下回った場合は運行回数の減少または路線廃止を行う。
- ③ バス停にパーソナルモビリティやレンタサイクルの貸し出しを行い、利用者増加を目指す。
- ④ 官民連携して新たな公共交通を構築する。できない場合は市外民間企業との連携を行う。
- ⑤ 要望が多い以上、基本運賃改定と利用者が少なく、どうしても運行をおこなわなければならない路線は利用者割運賃の導入を検討する。

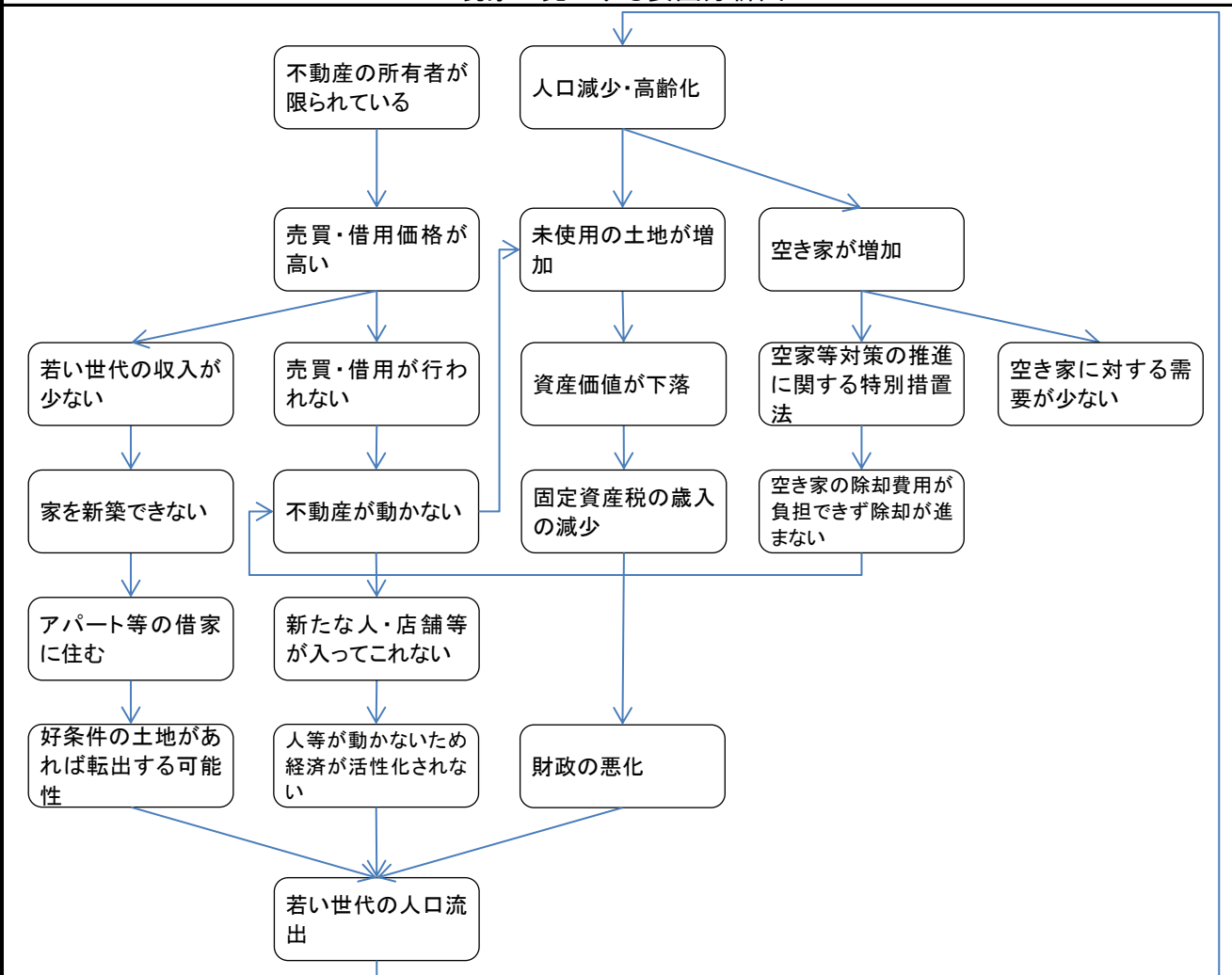
1. 政策体系

政策コード	政策名	不動産の流動化
関連構想	2.まちデザイン 3. 産業・雇用創出	

2. 行政課題

課題概要 人口減少等の要因により、空き地・空き家・空き店舗が増加してきている。一方で住宅の新築や起業をするため事務所の借用を求める需要はあるが、不動産価格が高いために不動産の流動化が進まず、空き地等が増加する一方となっている。空き家特別措置法により特定空き家の除却が進むことが想定されるが、除却費用の負担ができないことや建物と土地の所有者が異なっているという課題がある。また不動産の流動化が進まないことにより、人の流入や新たな起業が起これにくく、地域経済の活性化につなげていない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 不動産の売買、賃貸価格が高く、不動産の流動化が起これにくい。
- ② 若い世代は収入、起業家は資金が手元に少ないため、不動産の購入や賃貸を行うことが困難。
- ③ 家の新築や起業を断念して市外への流出が起こる可能性がある。
- ④ 不動産の流動化が起きないため、需要も減り不動産価値が下落し、固定資産税の歳入が減少する。
- ⑤ 結果、人口流出が起これ、地域経済の衰退を招くことになる。
- ⑥ 空き家等対策の推進に関する特別措置法で専用住宅地の税制優遇が解除されることにより、空き家の除却を迫られるが、費用負担ができない所有者が行政に除却を求めてくる。

<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要 都市再生特別措置法に基づき、西予市版立地適正化計画を策定することにより、まちなかへの移転に係る買換特例や長期保有の土地等を譲渡した場合の税の軽減を活用して、中心市街地の土地の流動化を行い、若い世代の人口流入や起業促進につなげて、地域経済の活性化を図る。

また空き家に関して、空家等対策の推進に関する特別措置法によって、住宅用地の固定資産税の特例が廃止されることに伴い、空き家の除却が促進されることが想定されるため、土地の流動化の促進を図り、西予市版立地適正化計画に基づき、居住誘導区域内の土地を購入または賃貸した場合には行政からの助成を行い、さらなる土地の流動化を図っていき、集約した魅力的なまちづくりを行い、IJUターンや企業誘致にもつなげていく。土地の流動化を図れない場合は市独自の資産課税の導入を行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 不動産価格を安くすることにより、若い世代の流入が期待できる。
- ② 起業数が増えることも期待できる。
- ③ 不動産市場の活性化が期待できる。

<副次効果>

- ① 不動産価値が上がり、税収の増加が期待できる。
- ② 地域経済の活性化。
- ③ 地域経済が活性化されることによる企業進出につながる可能性。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 都市再生特別措置法に基づく、西予市版立地適正化計画を策定
- ② 空き家等対策計画を策定
- ③ 土地の長期保有者の土地等の売買、賃貸への誘導
- ④ 特定空き家の迅速な除却と跡地の活用について、土地が流動化するよう制度の構築を行う。
- ⑤ 若い世代の定住、IJUターン、起業・創業につなげるため、低価格での不動産の流動化を行う。
- ⑥ 上記を実施しても土地の流動化が起きない場合は、市独自の資産課税の導入を行う。
- ⑦ 結果として、人口減少の抑制と地域経済の活性化を行う。

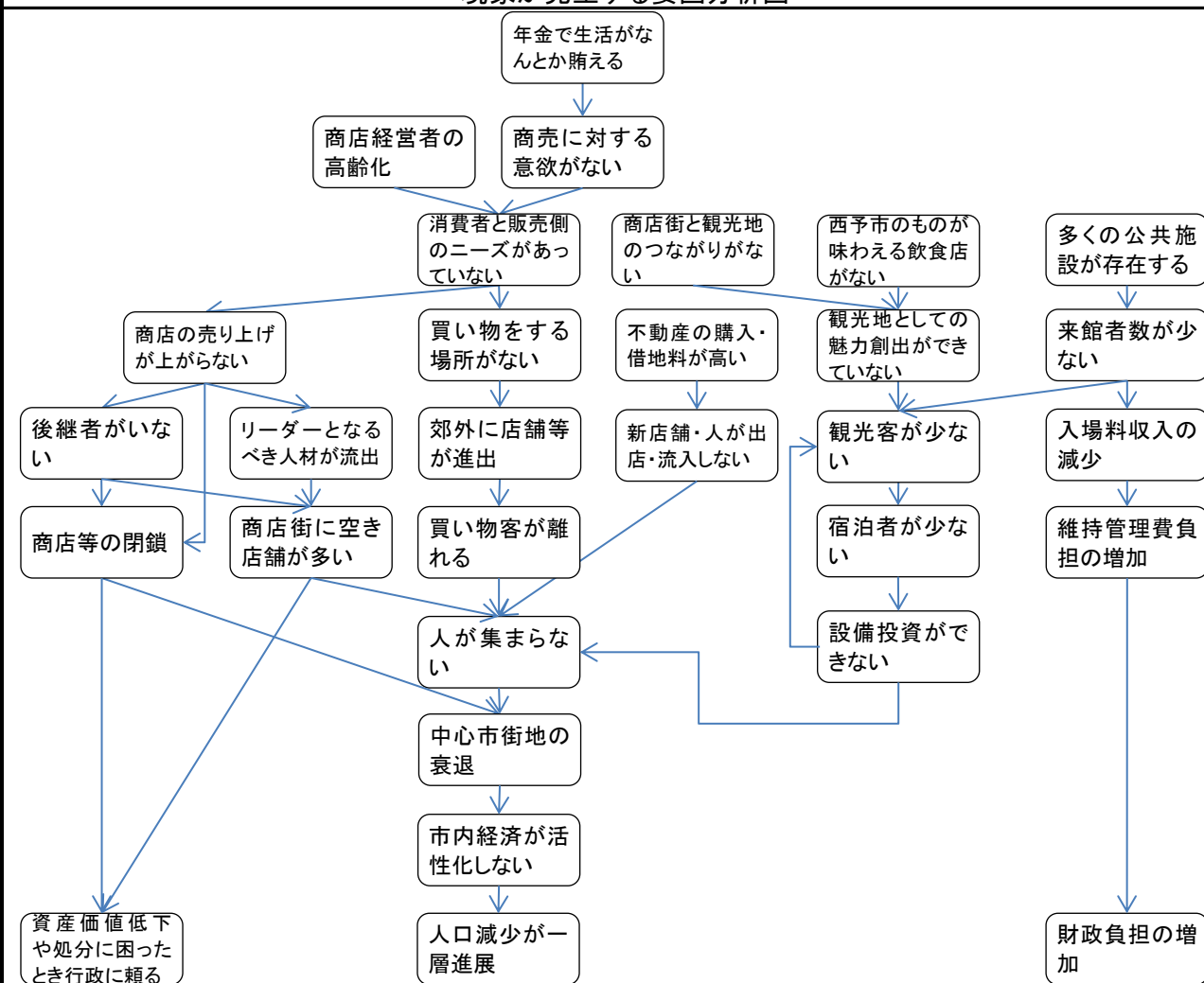
1. 政策体系

政策コード	政策名	中心市街地活性化
関連構想	2. まちデザイン	

2. 行政課題

課題概要 市の顔ともいえる中心市街地は、商店街は経営者の高齢化が進み、空き店舗やシャッターが目立ち、人通りが少なく、閑散としている状況である。車社会となり、周辺部に生活に直結するスーパー、病院等が立地しているため、中心市街地への集客力は減少する一方である。本来は利便性の高い地域にあり商店、観光地等がある程度整備されている地域で市の経済の中心として、市の財政上、固定資産税収入で大きく貢献すべきエリアとして活性化が期待されているが、人口減少が進んでいる。高齢化で商店の後継者がいない状況になっている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

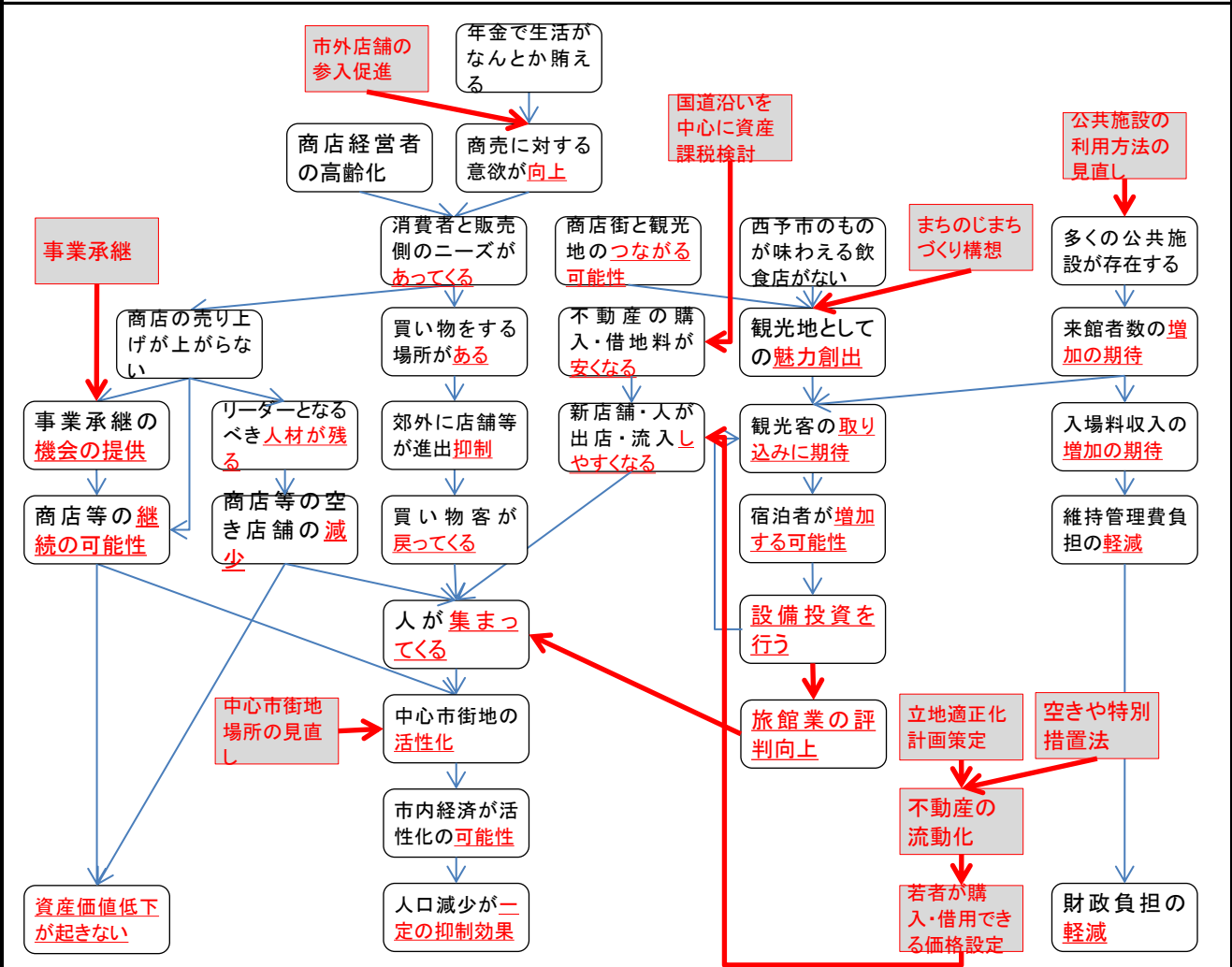
- ① 商店経営者、地域住民の高齢化が進み、商売意欲、市街地活性化の意欲が衰退している。
- ② 商店は昔ながらの店舗が多く、現在の販売ニーズに適していないこと、車社会となり郊外に店舗が進出していることによって疲弊している。
- ③ 売上が上がらず、若い後継者も流出して商店の閉鎖また、次世代を担うリーダーがいない。
- ④ 不動産の購入・借地費用が高く、若い人の流入が困難な状況。
- ⑤ 人と人のつながりが希薄で商店街と観光が連携したり、地域住民の連携ができていない。
- ⑥ 多くの公共施設がこれまでどおりの活用方法で人を呼び込むことができる施設になっていない。

<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要 中心市街地は駅・商店街・町並みと人が集い賑わう素材は揃っているがそれぞれが全くバラバラで全く機能していない。それぞれの良さを融合して新たな魅力を生み出してまちづくりを行い、南予での位置的優位性を活かし、西予宇和ICや卯之町駅からの人の動線をつくり、地域経済の新たな循環を創出していくことを目指す。さらに公共施設の活用方法を見直し、学問が盛んに行われた地域に人材教育拠点施設等、リノベーションを行い、利用価値が高く、人が集い賑わう中心市街地を低コストで知恵を絞ってつくりあげる。中心市街地活性化で商店街の再生を図ることにより、税制面（固定資産税）、地域経済に対する貢献度が大きく、商店街の果たす役割は重要。都市再生特別措置法に基づき、西予市版立地適正化計画の策定を行い、土地売買の税制優遇を活用して土地の流動化を図り、ニーズの高い新たな商店等が進出しやすい環境整備を行って、地元商店との競争意識を高めていく。さらに事業承継を円滑に進める。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 人が集まり、さらに人を呼び、中心市街地が活性化する。
- ② 若い世代の人口流出の抑制、流入が期待できる。
- ③ 税収が増加する。

<副次効果>

- ① 人が来ることによって、市内産業への経済波及効果が期待できる。
- ② 公共施設を有効利用し、さらに維持管理費の負担割合が減少し、財政負担の抑制につながる。
- ③ ニーズの高いものが揃うことにより市民の利便性が高まる。
- ④ 観光客の増加が期待できる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 事業継承者を求めている企業等に対し、人材派遣会社や地域金融機関と連携して、企業と人とのマッチングを行う。
- ② 新たな人材の流入や新規商店の出店がしやすいよう、都市再生特別措置法に基づき、西予市版立地適正化計画を策定を行い、土地売買の税制優遇を活用して不動産の流動化を図る。
- ③ 官民連携の手法で民間からの提案、出資によるまちづくりを行うための地域住民の理解と協力を得る。
- ④ 民間出資による官民連携し、市街地再編整備を行う。
- ⑤ 公共施設の利用方法を見直し、人が集まる活用方法に変更する。

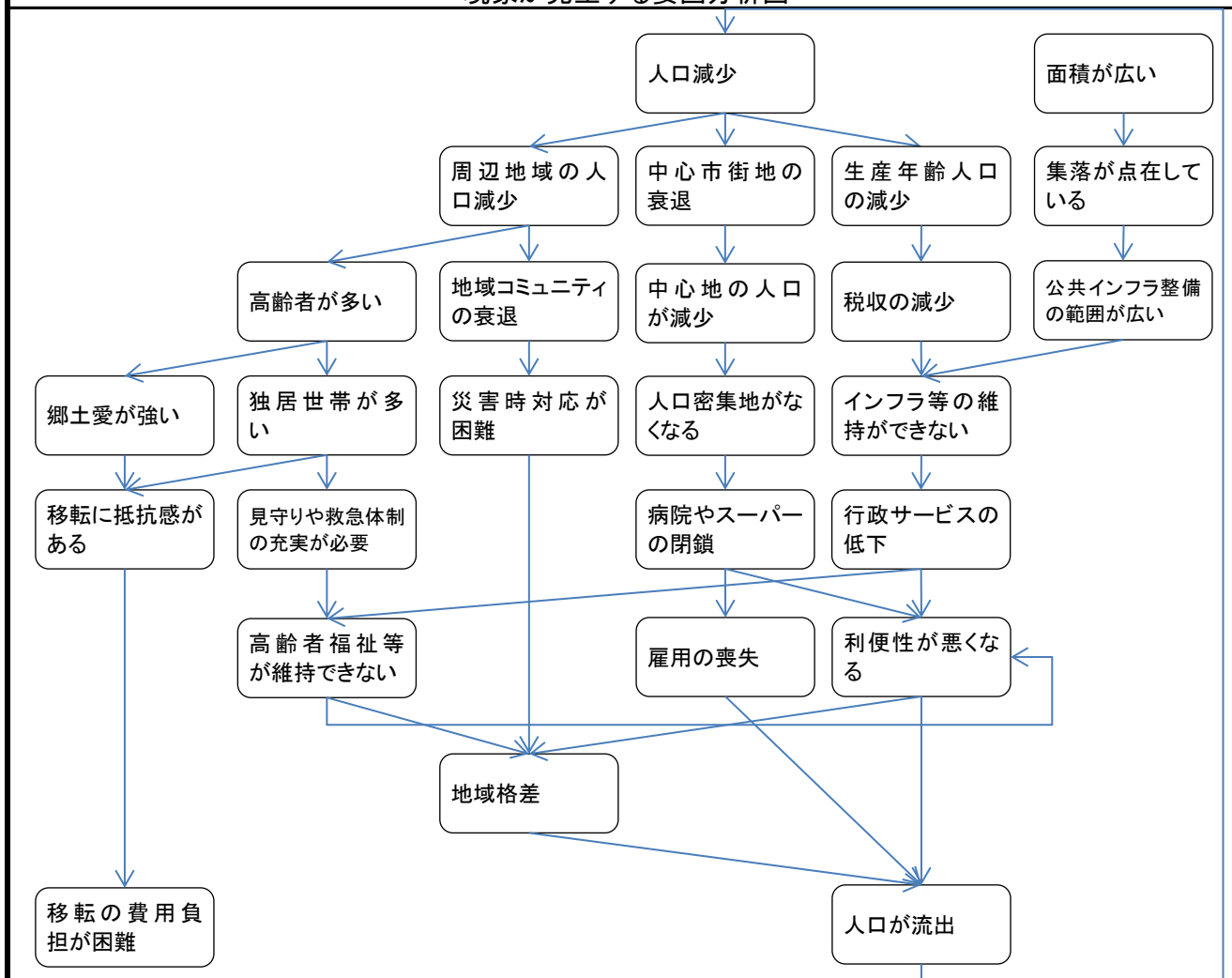
1. 政策体系

政策コード		政策名	コンパクトシティ
関連構想	2. まちデザイン		

2. 行政課題

課題概要 人口減少していき、税収も減少していく中、現在の公共サービスを維持することは困難となる。しかしながら、財政破綻した自治体に見られるように行政サービスの低下、また ある程度まとまった人口規模を維持しなければ、日常生活に必要な医療機関、商店等が撤退して、利便性の低下が起き、人口の流出に即つながる要因となるため、行政サービスと人口の集積地の維持が課題。
市は面積が広く、集落も点在し、それに伴う公共インフラ数も多く、さらに老朽化が進んでいる状況である。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少によって、税収の減少によってこれまでの社会インフラや公共サービスが維持できない。
- ② 人口減少によって、周辺地域は高齢化が進み、地域コミュニティが衰退を招く。
- ③ 高齢になるほど郷土への愛着が強く、移転に対する抵抗感がある。
- ④ 移転費用の負担が困難。
- ⑤ ある程度の人を集約させなければ、日常生活に必要な病院やスーパーが閉鎖される。利便性の低下を招き、雇用の喪失にもつながる。
- ⑥ 結果として、公共サービスの低下や日常生活での利便性が悪くなり、人口流出が進む。

<参考データ>

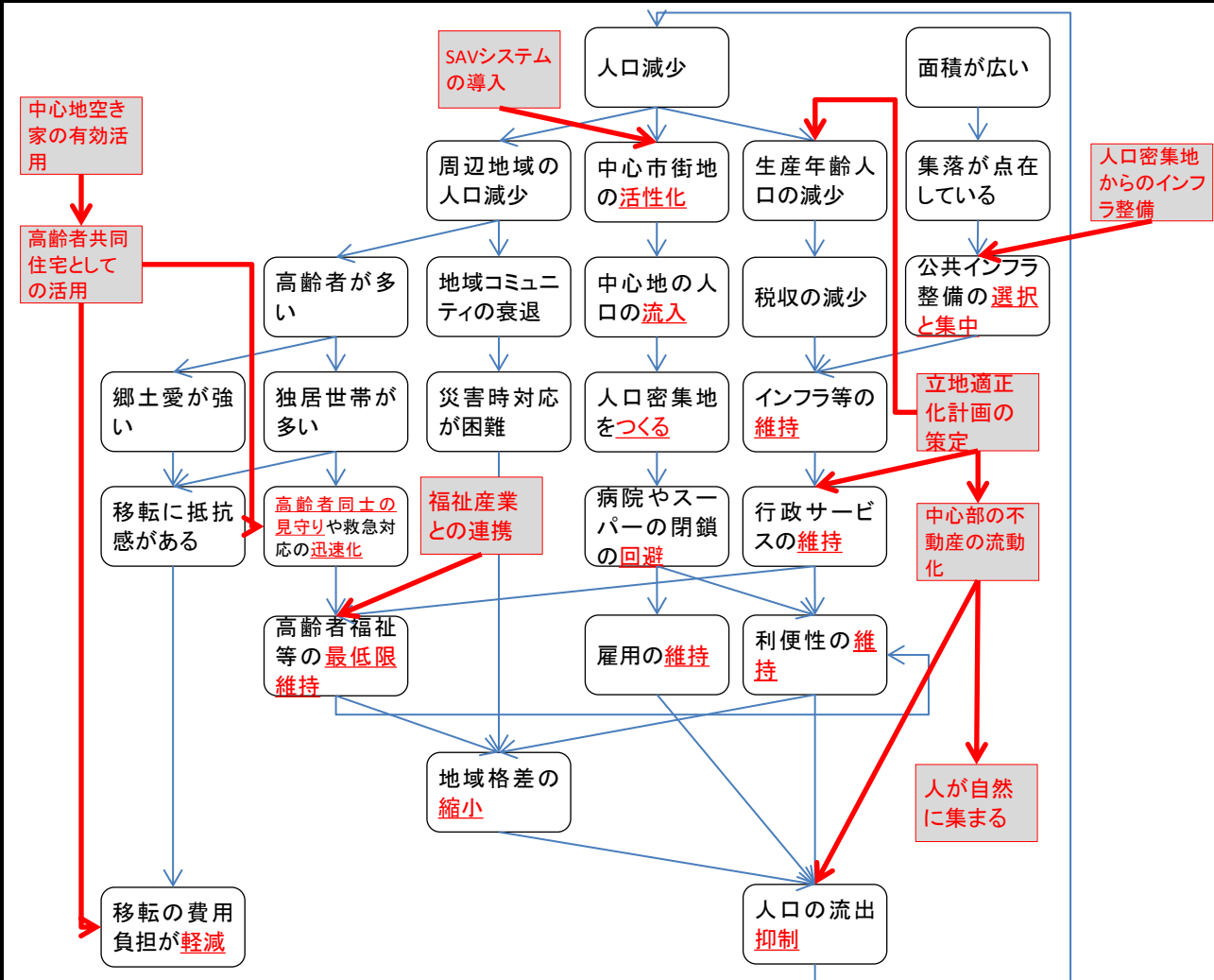
3. 基本戦略

今後の人口減少、財政状況を考慮すると、政策の集中と選択、効率化による財政の集約化が必要。特に公共インフラの維持は困難であるため、ハードを抑制して、人口減少や地域経済の活性化を図る方向へシフトできるような、集約したまちづくりを行う必要があり、将来のまちデザインを早期に描く必要がある。

ある程度の人口規模を維持しなければ、生活に密接に関係する医療機関や商店等が撤退して、さらに雇用の喪失につながる可能性がある。そのため、都市再生特別措置法に基づく、西予市に合った立地適正化計画を策定して、その税制上の支援制度を活用しながら、中心部に人が流入しやすくするために不動産の流動化を図り、人が集まることにより生活の利便性を高めて、更なる人の流入促進を行う。さらに情報技術を有効に利用したバスとタクシーを統合した新しい公共交通システムのSAVシステムの導入を行う。

これにより、人の自然な集約による公共インフラの集約化と地域経済の活性化を図り、生涯暮らせるまちづくりを実現していく。周辺部はICTを活用した、教育・健康・福祉等の日常生活を低コストでサポートする行政サービスの集約化を行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 不動産の流動化を図ることにより、莫大なコストをかけず、自然に集約したまちづくりが行える。
- ② 人が集まることにより地域経済の活性化、資産価値の維持ができる。
- ③ 市外からの流入も期待できる。
- ④ 公共インフラ等の統廃合が進み、コスト削減ができる。

<副次効果>

- ① 空き家を利活用できる可能性が広がる。
- ② 周辺地域の自立が期待できる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 新たな人材の流入や新規商店の出店がしやすいよう、都市再生特別措置法に基づき、西予市版立地適正化計画を策定を行い、土地売買の税制優遇を活用して不動産の流動化を図る。
- ② 公共インフラ等は人口密集地から整備を行う。
- ③ ICT利活用を促進し、低コストで利便性の高い小さくまとまった行政サービスを実施する。

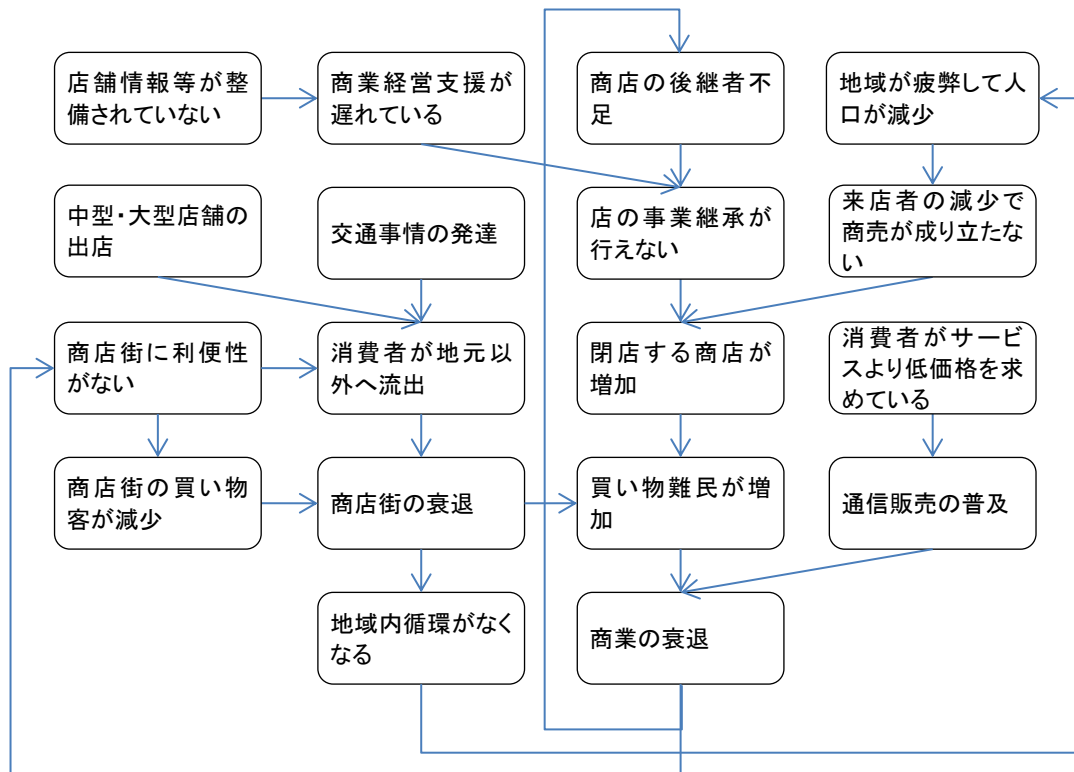
1. 政策体系

政策コード		政策名	商業
関連構想	3. 産業・雇用創出		

2. 行政課題

課題 中型・大型店舗の郊外出店により小規模な店舗では、客が減少しており、地域内の経済循環ができなくなっている。また、商業関係企業や店舗についての情報を管理しておらず、的確な支援が行われていないため、後継者のいない商店等は、廃業することとなる。商店がなくなることで、車がない等の事情で買い物難民が増加し、ますます地域が疲弊することで、人口減少につながっている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

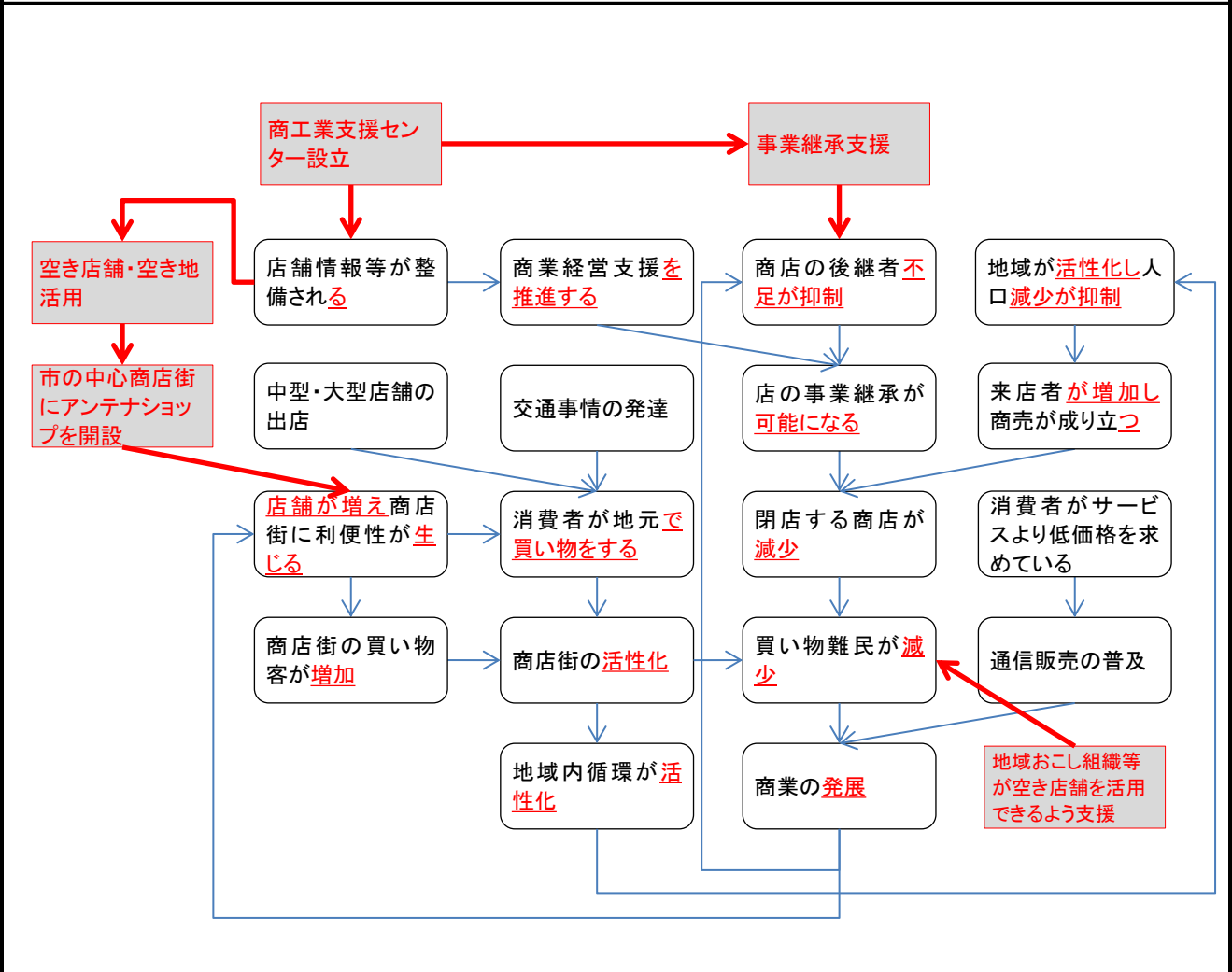
- ① 商業関係企業や店舗についての情報を管理していないため、的確な経営支援が行われていない。
- ② 後継者のいない商店等は、事業継承ができず廃業することになる。
- ③ 交通事情がよくなっているため、車で遠くまで買い物に行くことができ、品揃えの少ない地元では買い物をしなくなっている。
- ④ 商店街は閉店した店舗が多く歯抜け状態となっており、利便性に欠けるためますます客足が遠退く。
- ⑤ 消費者がサービスではなく、より低価格なものを求めるため、通信販売等が大幅に普及している。
- ⑥ 商店がなくなると、地域で生産されるものの流通も低調となり、地域内循環がなくなる。
- ⑦ 結果として商業が衰退し、働く場所がなくなること、人口減少につながる。

<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要 行政、商工会、金融機関等が連携して商工業支援センターを設立し、事業者のデータベース構築を行い、補助事業の活用等の確かな経営支援が行える体制を整える。また、小規模な商店等の事業継承についてもセンター内に相談窓口を設置することで、円滑な事業継承を促す。空き店舗や空き地の活用についても、情報管理を行い活用を図る。空き店舗の活用として、市の中心商店街に旧町単位の商品を置くアンテナショップを開設し、地域から集めた商品を販売することでマーケティングを実施し、生産者にフィードバックすることで、市外への販売促進を図る。また、旧町単位とすることで競争意識を生み出し、商品開発への意欲を向上させ、地域をアピールすることで、各地に誘客を図る。各地区にある空き店舗も、地域おこし団体等が運営し買い物ができる施設として再利用できるよう、流通の仕組みを検討する。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 商工業の情報が一元的に管理できるため、的確な経営支援によって事業が活性化する。
- ② 後継者不足等でやむなく廃業するところを、うまく継承させることで、事業拡大の可能性はある。
- ③ 観光客が立ち寄る場所にアンテナショップを開設できれば、市民だけでなく広く商品を認知させることができ、商品とともに地域をアピールすることで、各地への誘客を促せる。
- ④ 買い物難民が減少することで地域に勢いが戻り、農林水産業の発展にも寄与できる。

<副次効果>

- ① アンテナショップを活用することで、各地の生産物の認知度が高まり、地産地消が進展する。
- ② 地元産の商品を扱う店が増えることで、一次産業や加工業が活性化する。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 行政、商工会、金融機関等が連携して商工業支援センターを設立する。
- ② 商工業者のデータベースを構築し、的確な経営支援が行える体制を整える。
- ③ 小規模な商店等の事業継承について相談窓口を開設し、事業継承を円滑に行う。
- ④ 中心商店街にアンテナショップを開設し、市内生産品の流通を促す。
- ⑤ アンテナショップには、それぞれの地域が各地に誘客できる仕組みを構築する。
- ⑥ 各地域の地域おこし団体が空き店舗を利用して、集落コンビニ等を運営できるよう支援を行う。

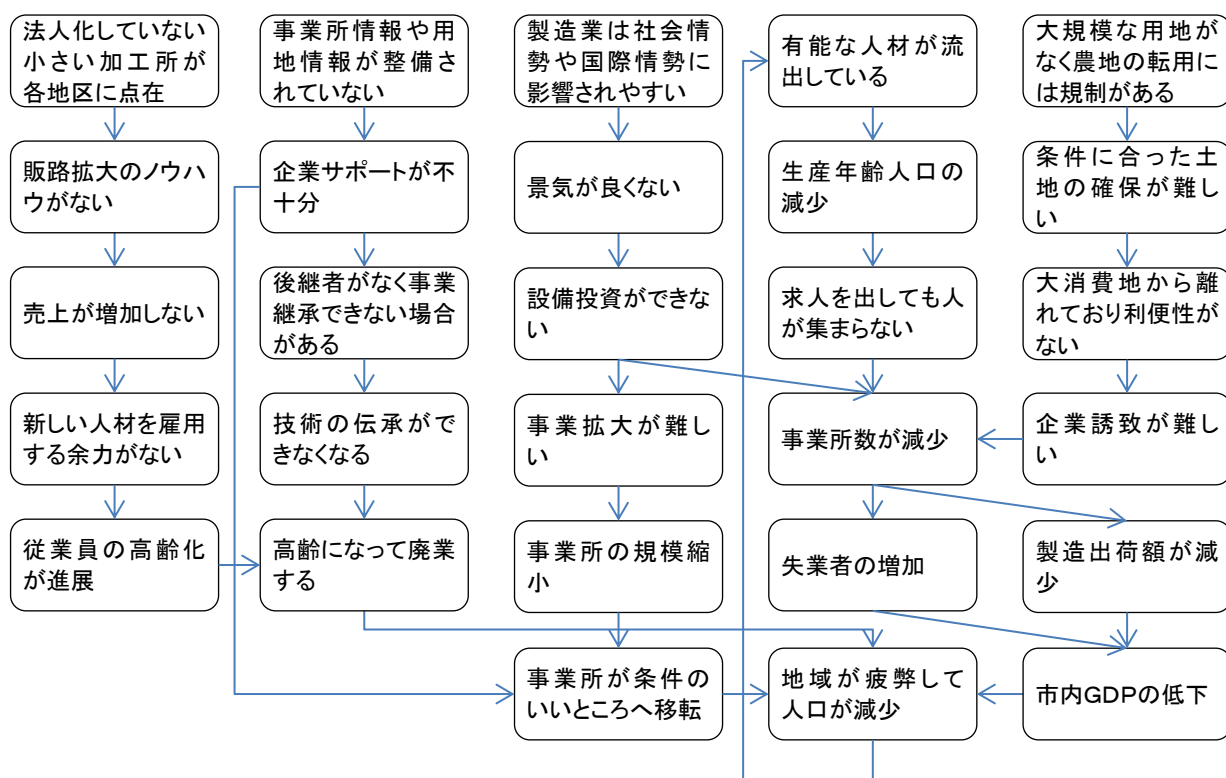
1. 政策体系

政策コード		政策名	工業
関連構想	3. 産業・雇用創出		

2. 行政課題

課題 当市では大規模な用地がなく、それを確保するために農地を転用しようとすると、規制等により条件に合った土地を確保することが難しく、大消費地からも離れており利便性がなため企業誘致がなかなか難しい。また、既存企業のサポートもできておらず、移転や廃業を招いている。小さな加工所は、企業経営までに至るには程遠く、新たな人材を雇用する余力もないため、活性化されずやめてしまう場合もある。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 事業所情報や用地情報が整備されておらず、企業サポートができていない。
- ② 企業からの相談があっても、情報が集約されていないため確かな情報提供ができていない。
- ③ せっかくの企業誘致や既存企業の規模拡大をうまく調整できず、チャンスを生かせないため、事業所数が減少し続けている。
- ④ 小さな加工所や事業所は、企業経営までに至るには程遠く、規模拡大や新規採用もできない。
- ⑤ 後継者を育てることができずに高齢化してしまい、やがて廃業となる。
- ⑥ 魅力的な働き場所がないことから、優秀な人材が流出し、ますます生産年齢人口が減少する。
- ⑦ これにより、市内のGDPが減少し、地域が疲弊して人口が減少する。

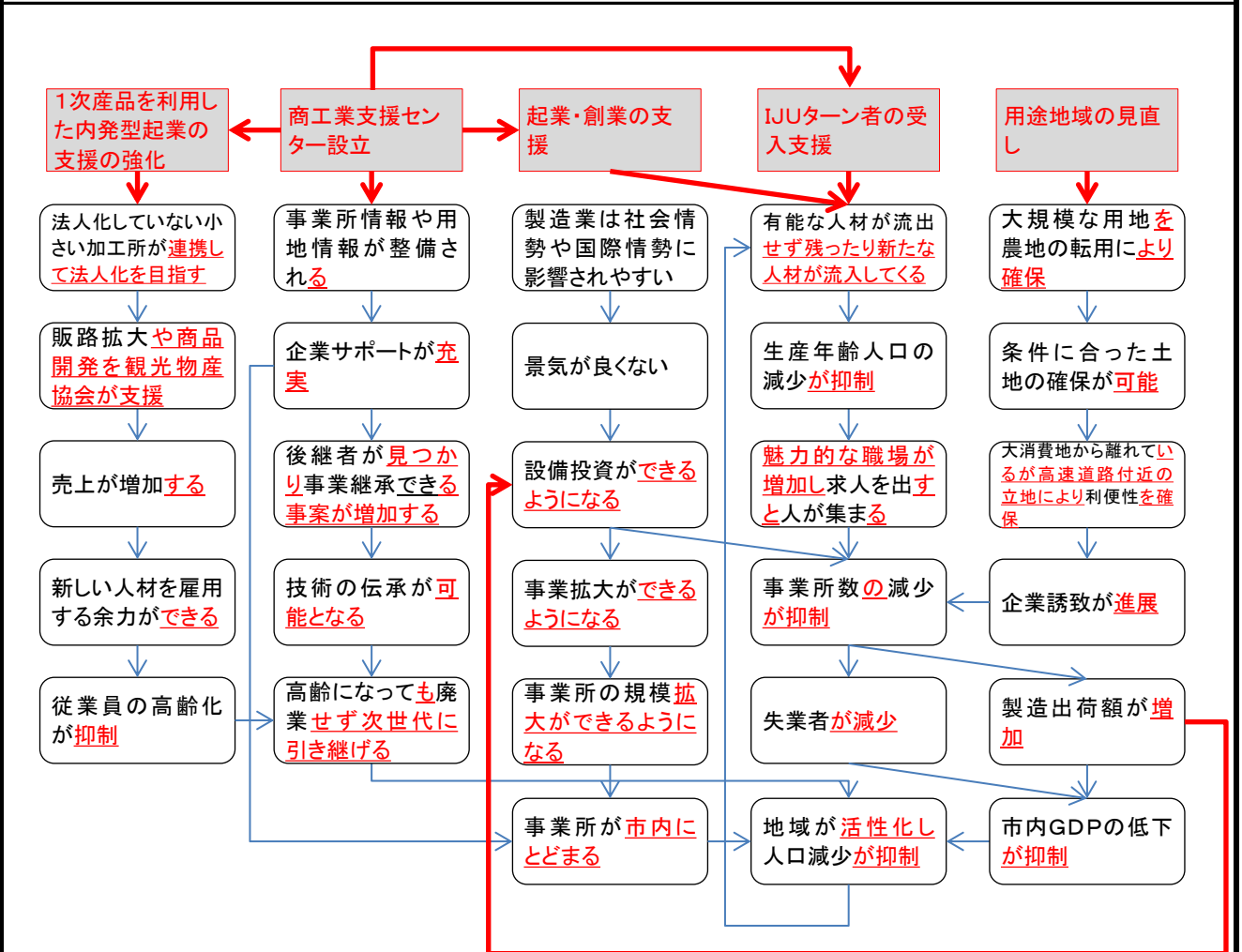
<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要 行政、商工会、金融機関等が連携して商工業支援センターを設立し、事業者のデータベース構築を行い、補助事業の活用等的確な経営支援が行える体制を整える。また、小規模な事業所等の事業継承についてもセンター内に相談窓口を設置することで、円滑な事業継承を促す。

企業誘致に関しては、積極的なセールスは行わず企業側からのアプローチに対して、条件に合った土地の確保ができるよう、高速道路IC付近の整備を行う。また、1次産品を利用した内発型起業を支援し、既存の加工所は規模拡大を図ることで法人化を促し、観光物産協会が支援することで販路拡大を図る。農商工それぞれのIJUターン者の受入を支援し、内発型の起業・創業を促すことで、イノベーションを誘発する。物流を伴わないICT関連企業や市の環境を生かした企業の受入を積極的に行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 事業所情報や用地情報が整備され、工業振興に活用できることで、様々な波及効果がある。
- ② 1次産業との連携により様々な製品が作られることで、6次産業化が進展する。
- ③ 起業・創業の支援により新たな事業所ができる。
- ④ 魅力的な就職先が増えることで、有能な人材が残ったり帰って来たりする。

<副次効果>

- ① 事業所が増えることで居住者も増加する。
- ② 1次産品を活用することで、1次産業が活性化する。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 行政、商工会、金融機関等が連携して商工業支援センターを設立する。
- ② 商工業者のデータベースを構築し、的確な経営支援が行える体制を整える。
- ③ 小規模な事業所の事業継承について相談窓口を開設し、事業継承を円滑に行う。
- ④ 1次産品を利用した内発型起業の支援を強化し、法人化を目指した経営を推進する。
- ⑤ IJUターン者の受入を積極的に行う施策を展開し、事業継承や起業・創業を促進する。
- ⑥ 用途地域の見直しを行い、企業誘致の受入態勢を整える。
- ⑦ 廃校等の遊休施設のメリットを生かし、企業誘致に活用する。

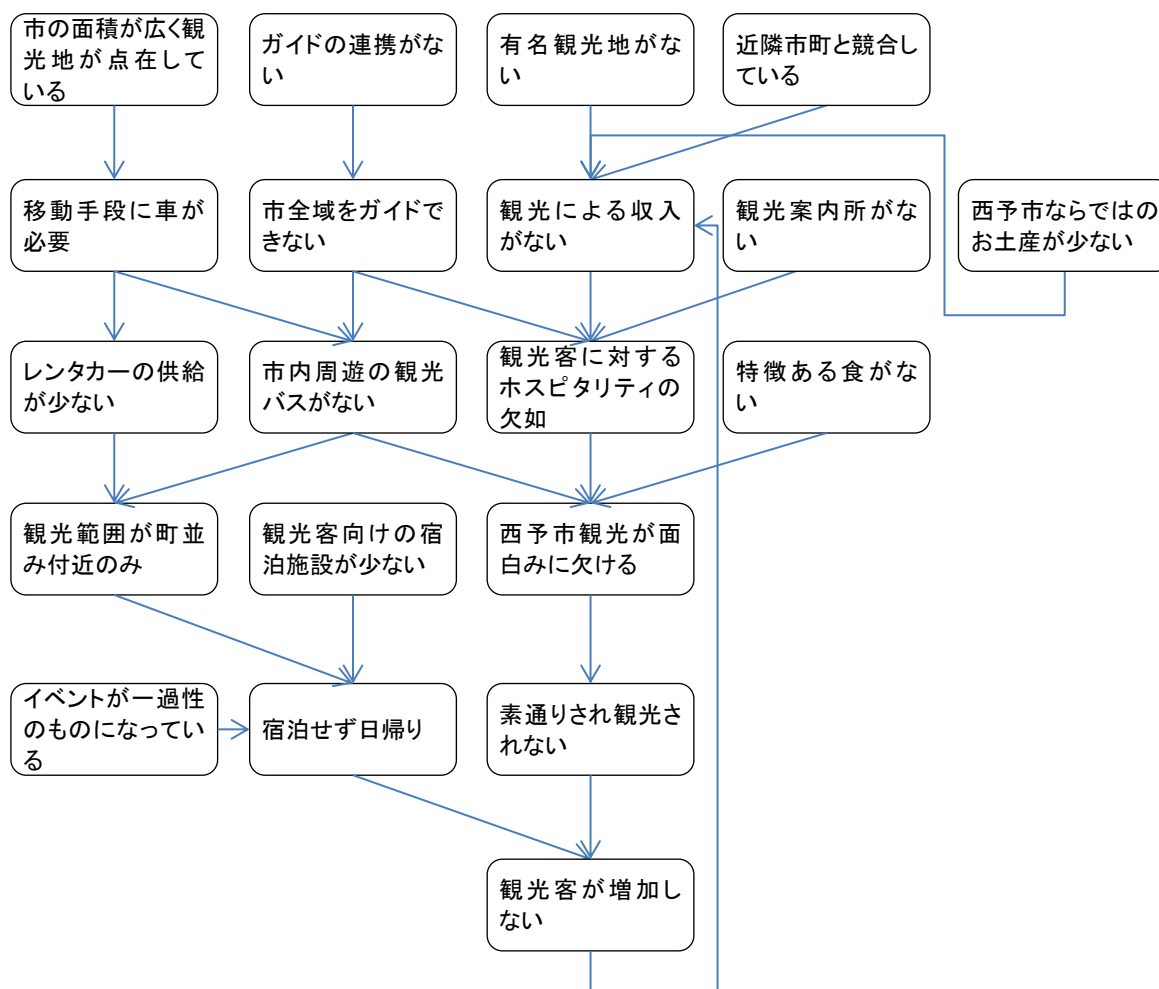
1. 政策体系

政策コード		政策名	観光
関連構想	3. 産業・雇用創出		

2. 行政課題

有名観光地があるわけではないため、市の知名度が低く、松山から高知への通過点となっている。海から山までの多彩な自然環境があり、日本ジオパークにも認定されたが、ガイド組織に魅力がなく大幅な観光客増加には至っていない。これにより、宿泊や飲食、お土産など消費を促す仕組みが機能せず、観光により地域振興を行おうという意識が市民に醸成されない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① そもそも全国的に知名度の高い観光地がないため、観光産業の考え方が地域に根付いていない。
- ② 市の面積が広大なため、観光スポットも点在しており、車でなければ満喫できない。
- ③ 宿泊施設も充実しておらず、通過型観光になっている。
- ④ ガイドが組織化できておらず、市全域を十分に楽しんでもらえるガイドが行えていない。
- ⑤ リピーターを呼び込むことのできる特徴ある食が提供できていない。
- ⑥ 西予市ならではのお土産が少ないため、販売による収益やPR効果が少ない。
- ⑦ 結果として、観光客が増加しない。

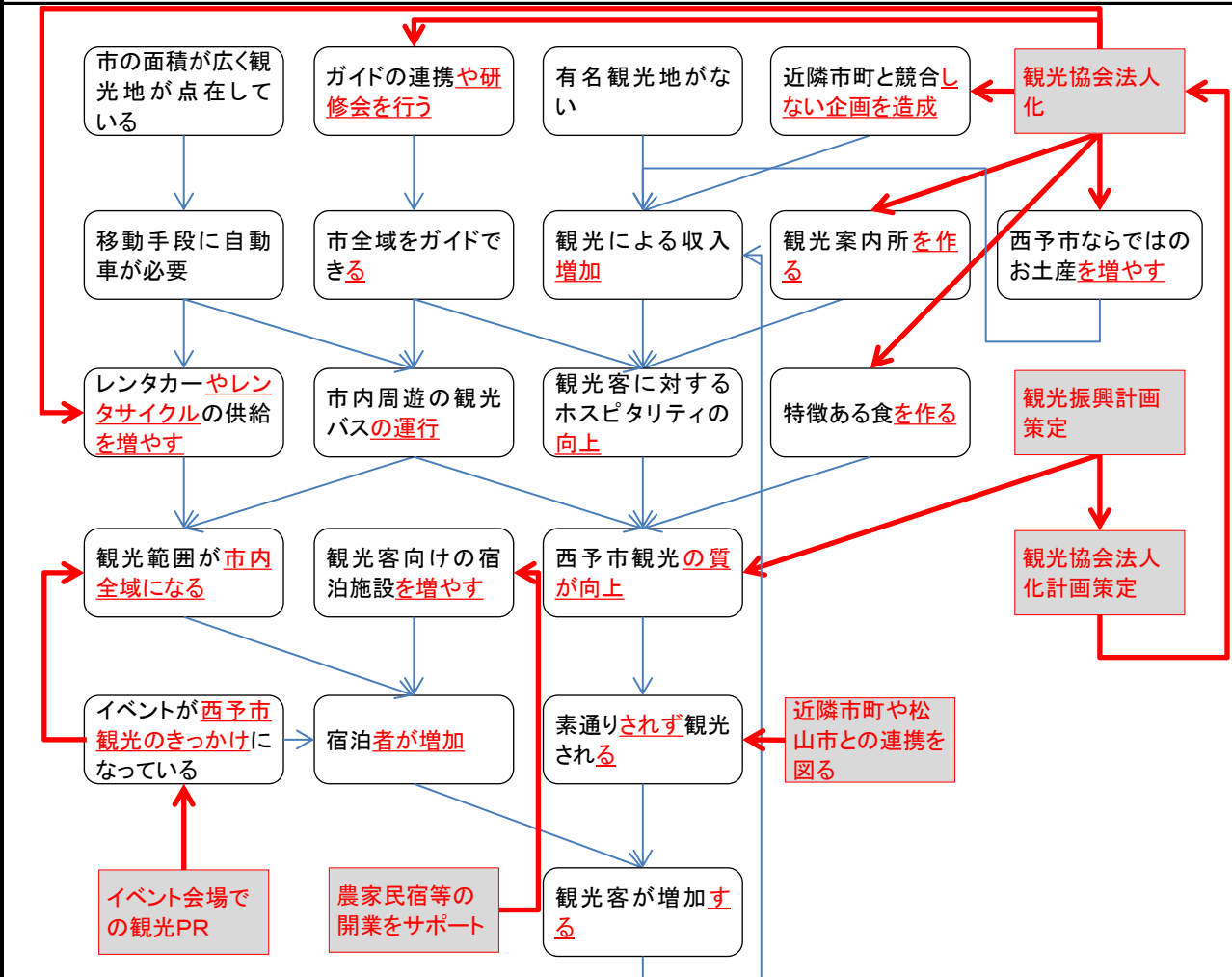
<参考データ>

年間入込客数調べ(観光客数:H24 218.5万人、H25 216.7万人、H26 211.7万人、宿泊者数:H24 39,718人 H25 38,865人、H26 39,998人)

3. 基本戦略

戦略概要	西予市には海から山まで標高差1,400mの広大な自然があり、その多彩な自然環境やその中で培われた暮らしを活用したジオパークを展開しているが、その取組みを一層加速させる。そのジオパークを中心に観光を組み立て、点在している観光地をジオガイドでつなげ、訪れた方が満足してリピーターになってもらえる取組みを行う。そのために、第三セクターを再編した上でそれを母体とし、観光協会を法人化し観光物産協会することで、行政では取り組めなかった着地型旅行商品の開発・販売や、ガイドの組織化、市内周遊バスの運行、レンタカーやレンタサイクルの貸し出し、観光案内所の運営等、収益性のある取組みを行う。それと共に、農林水産業等の産業との連携を図り、西予市らしい観光を造成する。宿泊施設のホスピタリティを向上させ、食や観光地と連携させる取組みで観光客の満足度を高める。
------	--

基本戦略関連図



＜期待効果＞

- ① 観光物産協会が枠にとられない自由な活動を行い、収益事業により観光産業が活性化される。
- ② 素通りや日帰り観光から滞在型観光になり、宿泊客が増加することで、市内での消費が促される。
- ③ 観光客の増加により、裾野が広い観光産業に付随する他の産業の収益が増加する。

＜副次効果＞

- ① 観光客が増加することで、新たなお土産を作る事業者や新たな食を創造する飲食店が増加する。
- ② 市外との交流が盛んになり、市産品の流通が活発化する。
- ③ 観光客からの意見が多く集まり、ホスピタリティの向上を図ることが可能となる。
- ④ 市内で開催される各種イベントも周知されることになり、参加者が増加する。

＜効果発現想定シナリオ＞

- ① 地域の観光資源を分野ごとに整理し活用を図るための観光振興計画を策定する。
- ② 第三セクターを再編するとともに観光協会法人化計画を策定し、独立採算に向けた検討を行う。
- ③ 観光物産協会が旅行業の免許を取得し、着地型旅行商品の開発・販売等の収益事業を実施する。
- ④ 観光物産協会内部に観光事業者の各部会を設けることで、同じ業種の交流を促進し、ホスピタリティや技術力等の向上を促すことで、観光産業全体の底上げを行う。
- ⑤ 各地域で個々に実施しているイベントを一過性のものとせず、市内を周遊してもらうためのきっかけとなるよう体制整備することで、滞在型観光につなげる。

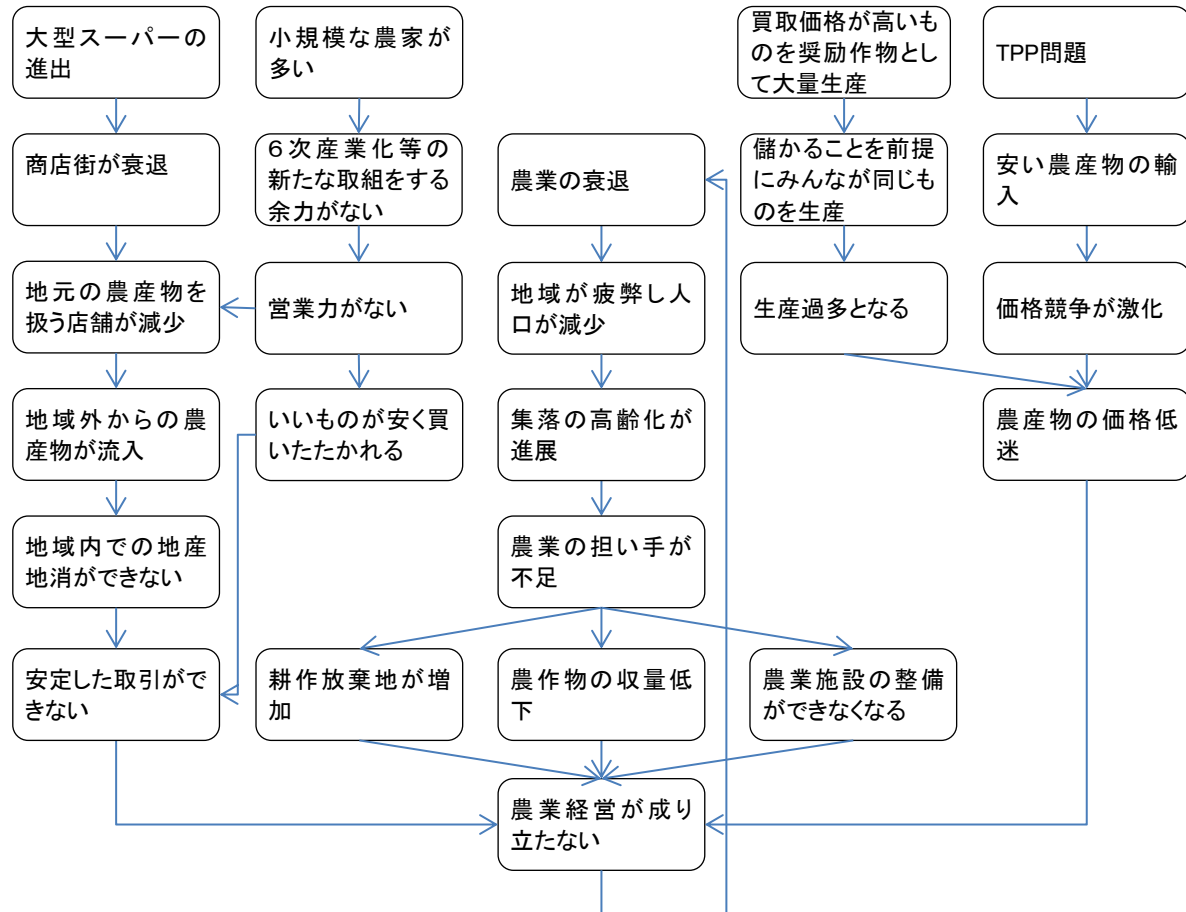
1. 政策体系

政策コード		政策名	農業
関連構想	3. 産業・雇用創出		

2. 行政課題

農家の高齢化や担い手不足が影響し、農業の個人経営に限界が生じてきている。また、米価低迷等、農産物の価格が不安定で小規模では農業経営が成り立たなくなっている。地産地消が図られておらず、市外からの農産物が多数消費されており、安定した取引や価格が維持できていない状況。国の農業政策においても、農産物の輸入自由化が進展してきており、補助金等も削減されてきている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

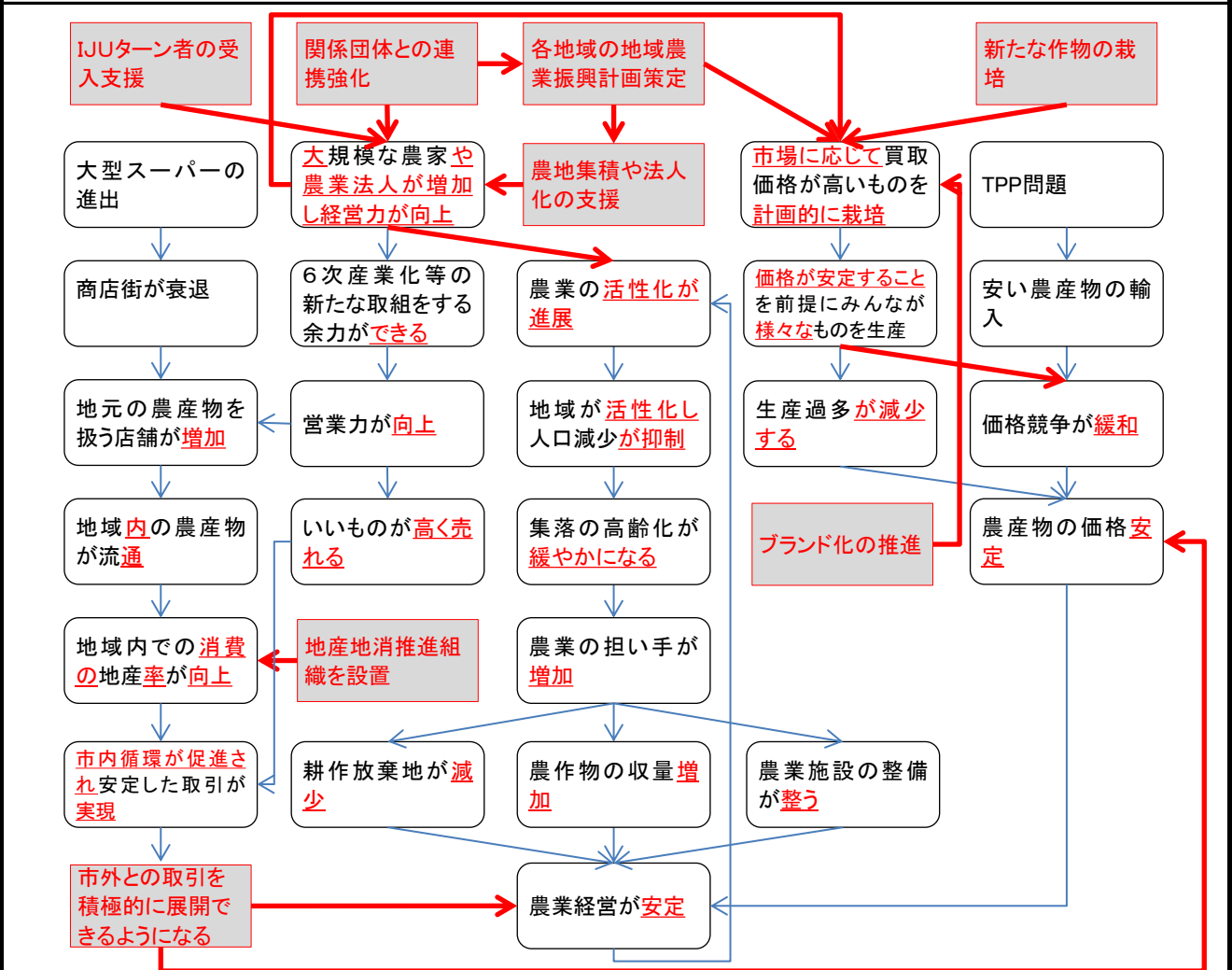
- ① 商店街が衰退したことで、地域の市場が機能しなくなり、地元の農産物が地元で流通しなくなっている。
- ② 小規模な農家が多く、余力がないため営業力が低く、いいものでも安く買いたたかれている。
- ③ 高齢化で担い手不足となり、耕作放棄地の増加や農地の管理不足、作物の収量低下を招いている。
- ④ 儲かるとわかると、一斉に栽培を始めるため、需要と供給のバランスが崩れ、価格低迷を招く。
- ⑤ 海外からの安い農作物の輸入により、価格競争となり、農産物の価格低迷が起こる。
- ⑥ 結果として、農業経営が成り立たないため農業が衰退する。

<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要 地域毎に、耕種農業や畜産、柑橘等、農業形態が異なるため、各地域単位で地域農業振興計画を策定し、地域の農地や担い手の状況を把握し、出し手から担い手へのスムーズな農地集積や規模拡大を支援する。既に法人化を行い経営を安定させている農業法人を参考にしながら、集落営農組織等の法人化を支援し、強い農業を推進する。これらを実現するために、県や農協等関係団体との連携を密にし情報を共有することで、一体的な取組を強化する。地域消費の地産率を向上させる取組みで、価格競争にさらされない安定した収益及び供給を増加させる。ブランド化や6次産業化、新たな作物の栽培などにチャレンジできる状況を作り、高収益化を図る。6次産業化においては、IJUターン者や女性目線での商品開発により販路拡大を図り、通年での販売を行うことで収穫時期以外においても収益を確保する。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 大規模経営により、効果的な設備投資と計画的な農産物生産となり農業経営が安定する。
- ② 法人内で業務を分担し、それぞれに注力することで、営業力や交渉力の向上が図られ収益が増加する。
- ③ 地産地消により取引が安定することで、市外との取引を積極的に展開できるようになる。
- ④ 新たな作物の栽培やブランド化、6次産業化の推進により、高収益化が期待できる。
- ⑤ 儲かる農業が行えることになり、新たな雇用が生まれ、人口増加につながる可能性がある。

<副次効果>

- ① 法人化することで組織体制が強化され、IJUターンの受入も可能となり、過疎地に賑わいが取り戻せる。
- ② 地産地消の推進で子どもの頃から農産物を身近に感じることで、郷土愛の醸成にも寄与できる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 各地域単位で地域農業振興計画を策定し、先を見据えた地域に合った計画を立てる。
- ② 各地域にある農地集積推進組織の活動を強化し、出し手の情報を収集し活用を図る。
- ③ 個人・団体を問わず、法人化を促すための研修会を実施し、法人化への理解を深める。
- ④ 集落営農組織の法人化を促すため、初期投資に対する支援を実施する。
- ⑤ 地産地消推進組織を設置し、学校給食や市内の飲食店等への積極的な地元農産物の活用を促す事業を実施し、市内循環を活発化させる。
- ⑥ 新たな作物の栽培や6次産業化、ブランド化を推進する事業を実施する。

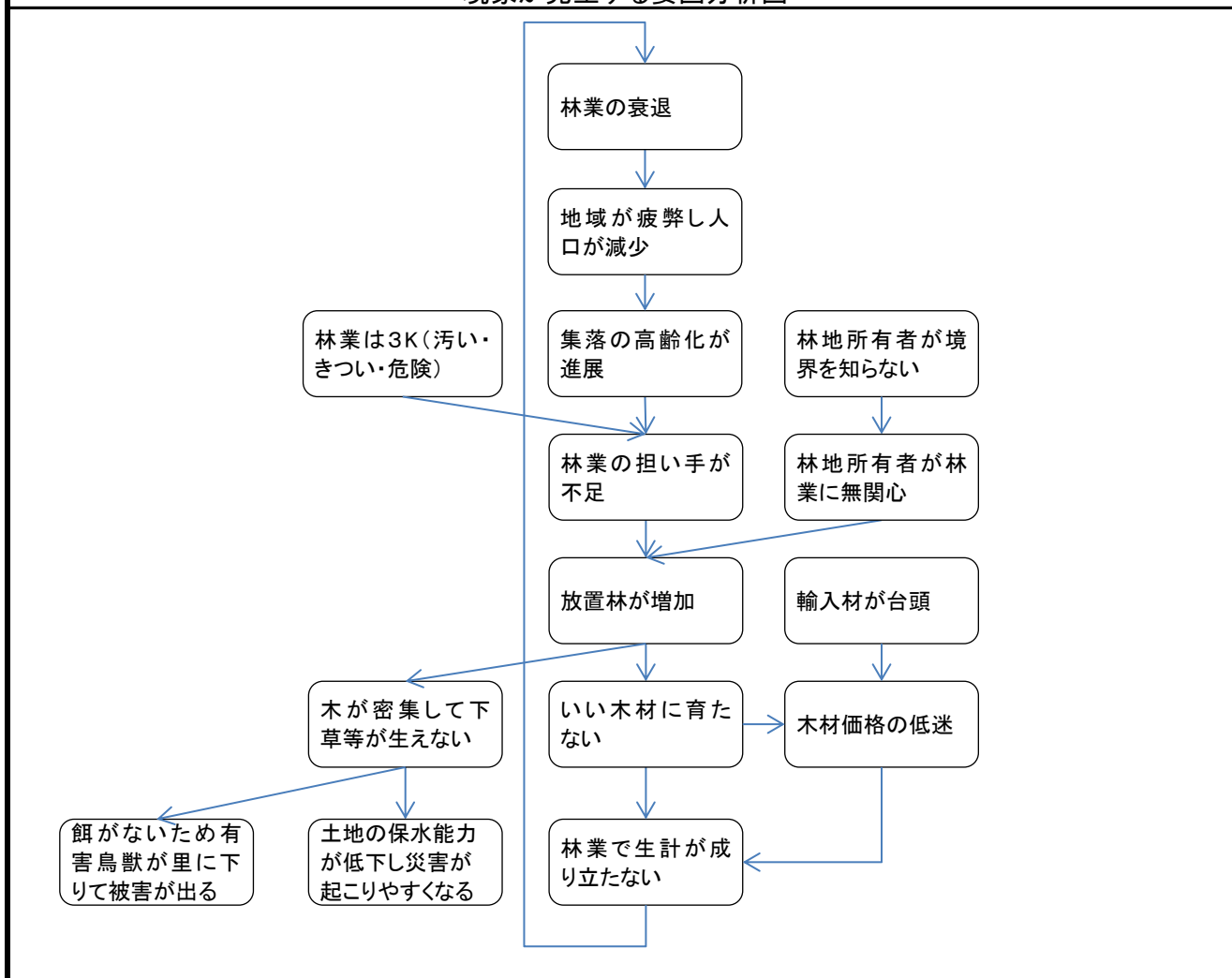
1. 政策体系

政策コード		政策名	林業
関連構想	3. 産業・雇用創出		

2. 行政課題

輸入材が台頭し始め、昭和50年代中頃のピークを境に、国産材の需要と価格が長期にわたり低迷することとなった。それにより林業で生計を立てることが難しくなり、自伐林家が減少し技術も失われたことから、担い手が大幅に不足している。放置林が増加しているため、木の成長が止まり下草等が生えず、災害や有害鳥獣の増加につながる等、様々な問題が発生し下流域にも悪影響を及ぼす可能性がある。

現象が発生する要因分析図



<解説>

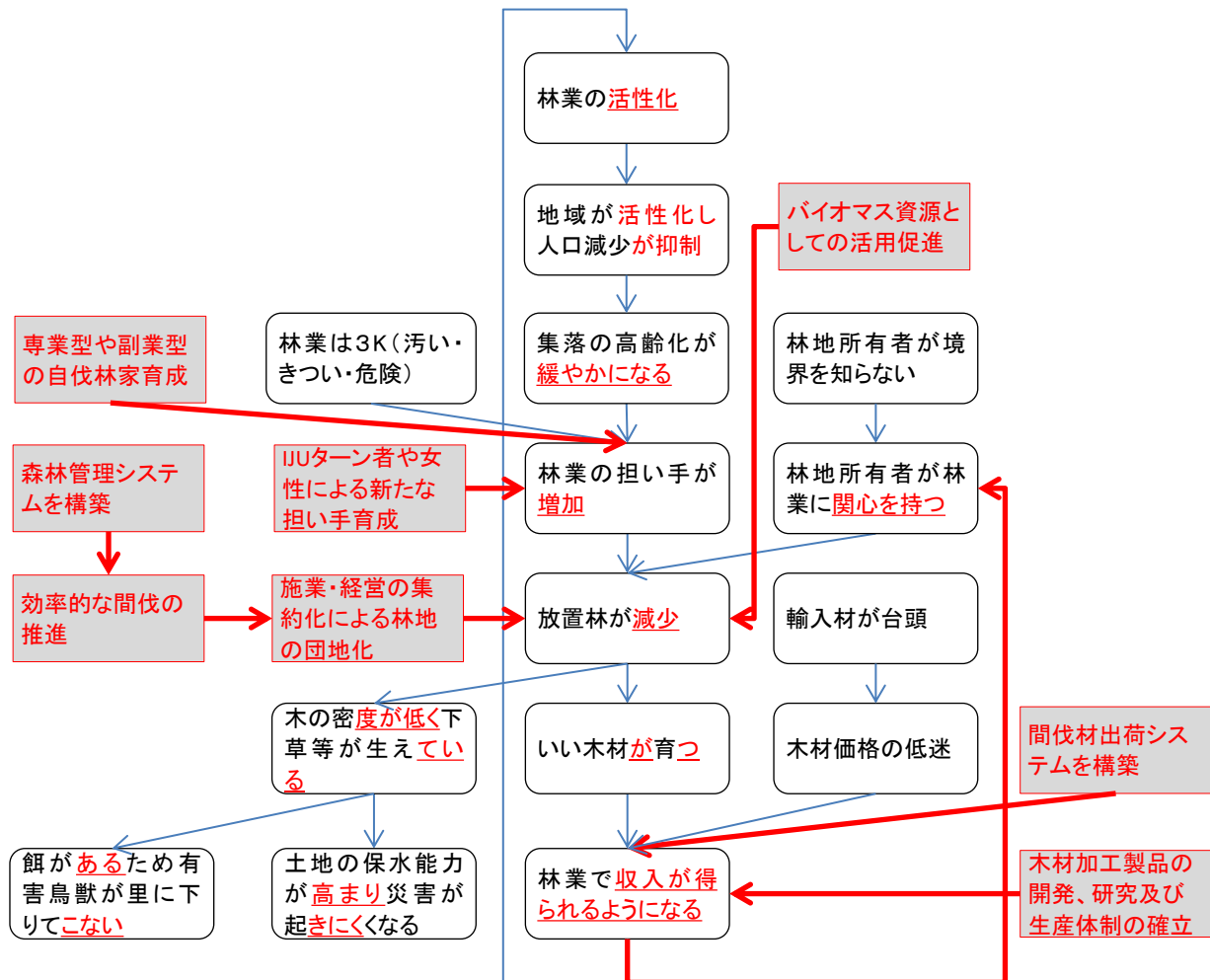
- ① 林業が盛んなころは、木に関係する職業についている人が多くいたが、現在ではほとんどいない。
- ② 林業が衰退したため、特に山間部では過疎化が進み、高齢化が著しい。
- ③ 木材が輸入され始めたころから、国産材の価格が低迷し、3Kということもあり担い手がいなくなった。
- ④ 価格低迷により、林地所有者が山に興味を持たなくなり、山の手入れがされず放置林が増加した。
- ⑤ 間伐がされないため木材の育ちが悪くなり、ますます価格も低迷している。
- ⑥ 放置林の増加で下草等が生えなくなったため、保水能力が低下した山では、土砂災害が起こりやすくなり、有害鳥獣もエサとなるものがないため里に下りてきて被害を出している。
- ⑦ 結果として、林業が衰退。

<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要 ICTを活用した森林管理システムを導入し、森林組合等の団体や林家が効率的に間伐等を推進できる体制を構築し、健全な森林の育成を行う。また、専門型の自伐林家を育成することはもちろん、農業等の傍ら副業としての自伐林家(兼業型)の育成を行い、団体だけでは賄いきれない地域の森林管理を補う。IJUターン者や女性による新たな担い手も育成し、新たな取組による林産物の活用を促す。森林所有者へ施業や経営の受委託の働きかけを積極的に行い意欲と実行力のある者へ施業・経営の集約化を図り、近隣の森林を取り込み団地化を図っていく。間伐材は、市内に整備する間伐材出荷場所に持込み、少量でも収益を得られるような仕組みを整備するとともに、バイオマス資源としての活用促進を行う。木材加工品の開発、研究をおこない、軌道に乗りそうなものがあれば生産体制の確立を行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 少しずつ林業による収益が上がり始め、森林の管理が行き届くようになる。
- ② 森林の状況を把握することで、木材価格を勘案しながら効率的に伐採でき、利益が出せる。
- ③ 森林の管理がなされることで、災害や有害鳥獣被害が減少し、その対策費用が軽減される。
- ④ IJUターン者や女性の活躍で、今までには考えられなかった林産物の活用が図られる。

<副次効果>

- ① 森林の管理が行き届くことで、特用林産物の生産も可能となる。
- ② 地元産材が見直され、住宅建築に活用されるようになる。
- ③ 山の保水能力が高まり、河川や水路への土砂の流入が減り、地域や農家の作業が軽減される。

<効果発現想定シナリオ>

- ① ICTを活用した森林管理システムを導入し、生育度合いや間伐時期の計画等を効率的に立てられるよう、各団体や林家で情報共有を図るようになる。
- ② 専門型や副業型の自伐林家育成のための研修会を行い、IJUターン者等も含め新たな担い手を育成。
- ③ 林家と農家、漁家が森林保全による環境改善を共通認識とし、保全に取り組めるよう促す。
- ④ 自伐林家等が除間伐した木材を、買い取るための出荷場所を整備する。
- ⑤ ペレット工場やバイオマス発電等へのスムーズな買取を可能にするよう調整を図る。
- ⑥ 地域おこし協力隊等の市内外の新たな人材を活用し、木材加工製品の研究、開発を行う。

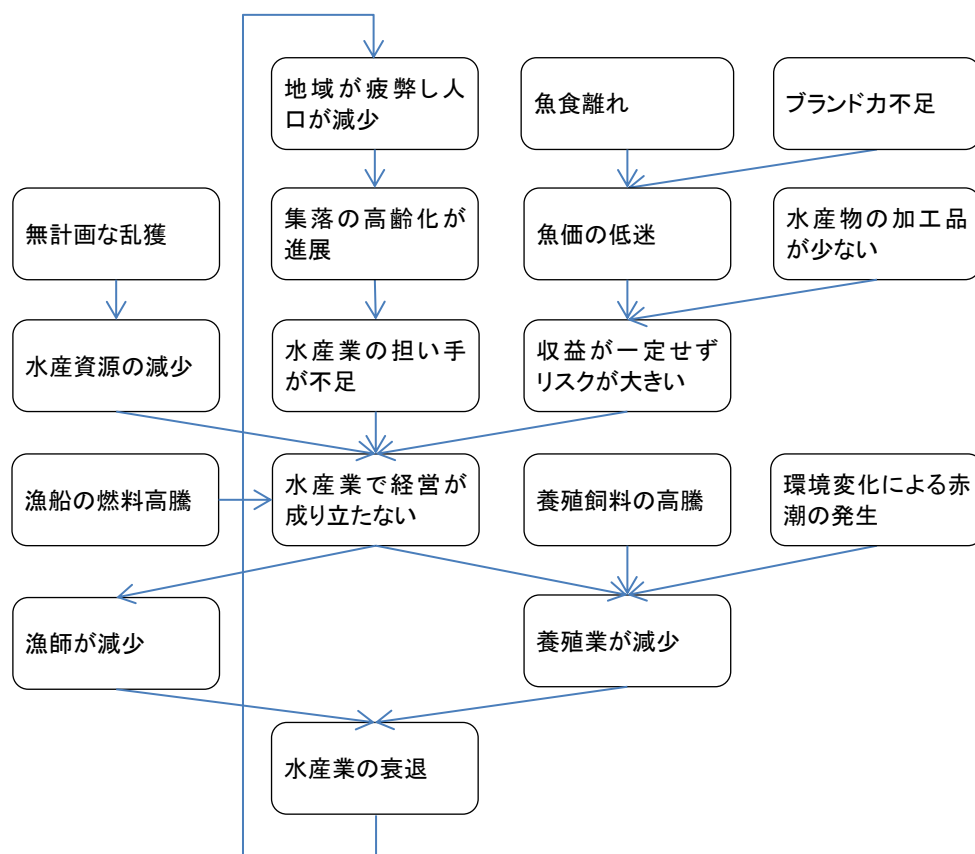
1. 政策体系

政策コード		政策名	水産業
関連構想	3. 産業・雇用創出		

2. 行政課題

課題 魚食離れやブランド化の遅れなどで長期的な魚価の低迷があり、漁船の燃料や養殖飼料の高騰によって、水産業経営は厳しい状況が続いている。また、無計画な乱獲による水産資源の減少や、環境変化による赤潮の発生で、漁獲量自体が減少しており、廃業する業者も増えている。水産物の加工品の要開発も遅れており、安定した収益につながっていない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 肉と比べ食することに手間のかかる魚が敬遠され、家庭での魚食離れが深刻化している。
- ② 養殖魚等にブランド名を付け、差別化を図ることで魚価を上げる取り組みが遅れている。
- ③ 水産物の加工や6次産業化が遅れており、収益を安定させられていない。
- ④ 無計画な乱獲により、水産資源が減少している。
- ⑤ 漁船の燃料や養殖飼料の高騰で、経費が圧迫されている。
- ⑥ 水温の変化等近年、海の環境が変わってきており、赤潮が発生しやすくなっている。
- ⑦ これらのことから、担い手が減少し水産業が衰退している。

<参考データ>

3. 基本戦略

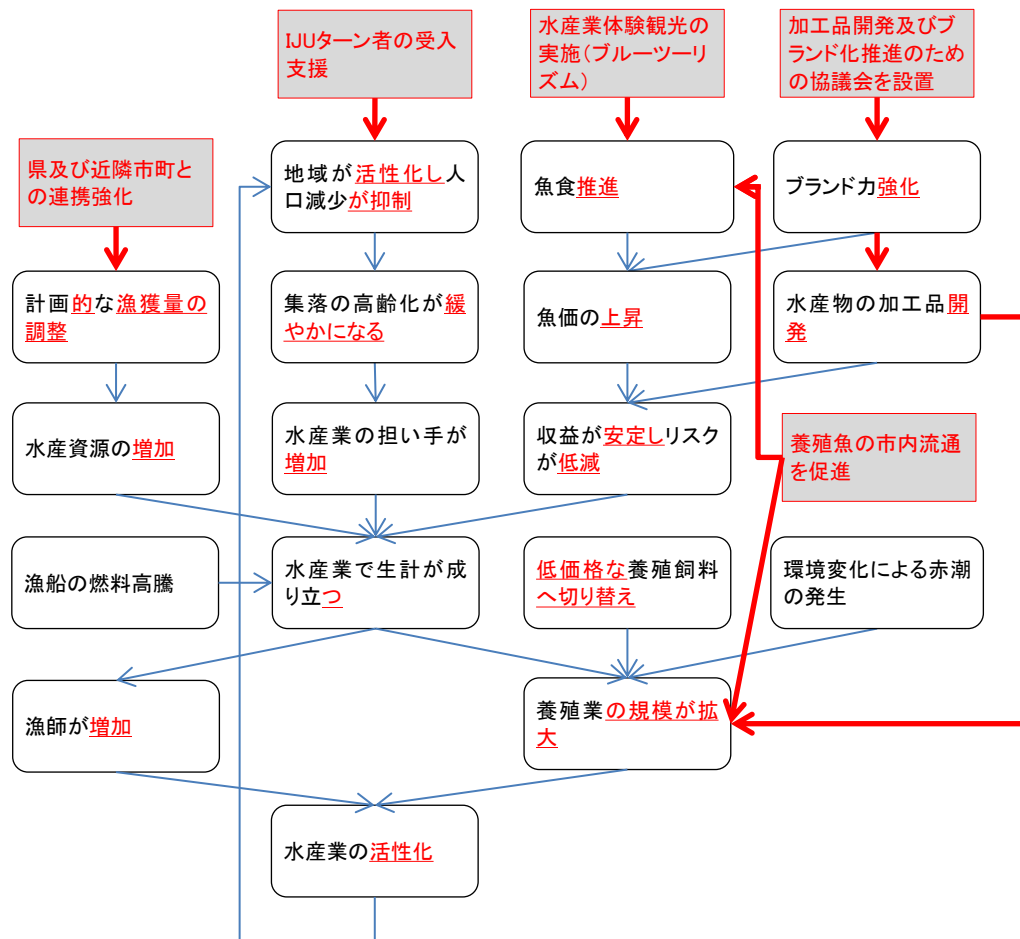
戦略概要 魚食を推進するために、漁業体験観光等水産業に親しむ取組みを行うとともに、西予市産水産物のPRを行い、販路の拡大を図る。特に、養殖魚は差別化を図りやすいため、ブランド化の取組みを行い、養殖魚を使った加工品の開発も積極的に行うことで、安定した収益を得る仕組みを構築する。

水産業の従事者(従業員)を増やすことで将来の後継者を育成し、農業(柑橘)とのセットでのIJUターナーの受入を行うことで、担い手不足を解消する。

近隣漁協で漁獲量の調整を図り、水産資源の保護を行うことでその増加を図る。

低価格な養殖飼料への切り替えなどの経営努力を支援し、養殖業が軌道に乗ることである程度は市内でも消費できる取組みを行い、安定収入を確保したうえで、市外への販路を拡大する。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① ブランド化した水産物が市内で消費されることでブランド力が強化され、市外への販売力が向上する。
- ② 加工品の開発により年間を通して安定した供給が行え、収益も安定する。
- ③ 計画的な漁獲量の調整を行うことで、乱獲による水産資源の減少が抑えられる。

<副次効果>

- ① 海沿いの地域では、水産業と柑橘栽培が盛んなため、労働の調整次第では農業の担い手としても活躍が期待できる。
- ② 漁は力仕事なので、男性の労働力が主になるが、加工品の開発・製造においては女性の活躍が期待できる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 養殖魚等のブランド化を行うために、生産者が良いものを作るという意識統一を図り、販路拡大を行うための協議会を設置する。
- ② 加工品の開発を行い、ブランドとして出荷できないものや未利用のものを活用する。
- ③ 漁業体験観光を実施し、養殖魚等の認知度を高め、魚食の推進を行う。
- ④ 養殖魚等の市内流通を促進し、安定した取引先を増やすことで収益を安定させる。
- ⑤ IJUターナー者を積極的に受け入れ、親方漁師の弟子や漁業会社の従業員への紹介を円滑に行う。
- ⑥ 県及び近隣市町との連携を強化し、乱獲防止の取組みを推進する。

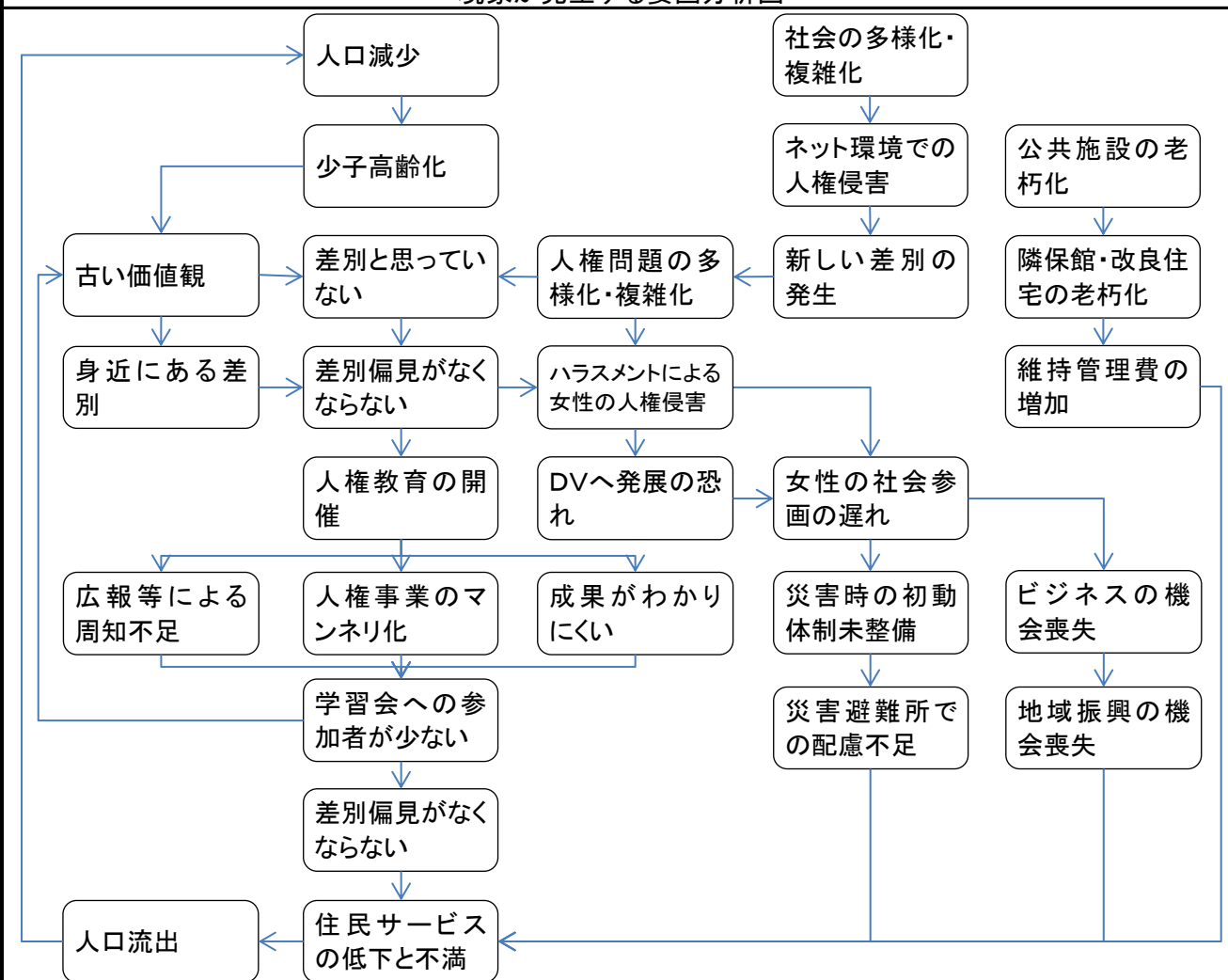
1. 政策体系

政策コード	政策名	人権の尊重
関連構想	3.産業・雇用創出 6.地域コミュニティ 7.教育・人財育成	

2. 行政課題

人権テーマが多様化・複雑化しており、気が付かないうちに偏見を持ち、差別を行っている場合がある。一方で、人権教育の開催による意識の啓発を行うものの、参加者が集まらないという状況がある。また、女性の社会参画が、十分に進んでいるとは言えない状況もある。対策事業については、改良住宅が築40年を経過しており、老朽化による維持管理費が増加している。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① インターネット等による差別等、新しい形での人権問題が発生し、複雑化をしている。
- ② 併せて、古い価値観による差別が残り、差別を差別と気が付いていない。
- ③ 差別や偏見がなくならず、ハラスメントやDVに発展する恐れがある。
- ④ 人権教育を開催するも、学習会への参加者が少ない。
- ⑤ 結果古い価値観が残り、差別や偏見の解消につながらない。
- ⑥ 差別や偏見により、女性の社会進出が遅れてきた。
- ⑦ 老朽化により、維持管理経費のかかる公共施設がある。
- ⑧ 結果、住民サービスの低下と不満へつながり人口が流出する。

<参考データ>

- ① 人権に関するアンケートの推移
- ② 人権学習会の参加者の推移
- ③ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

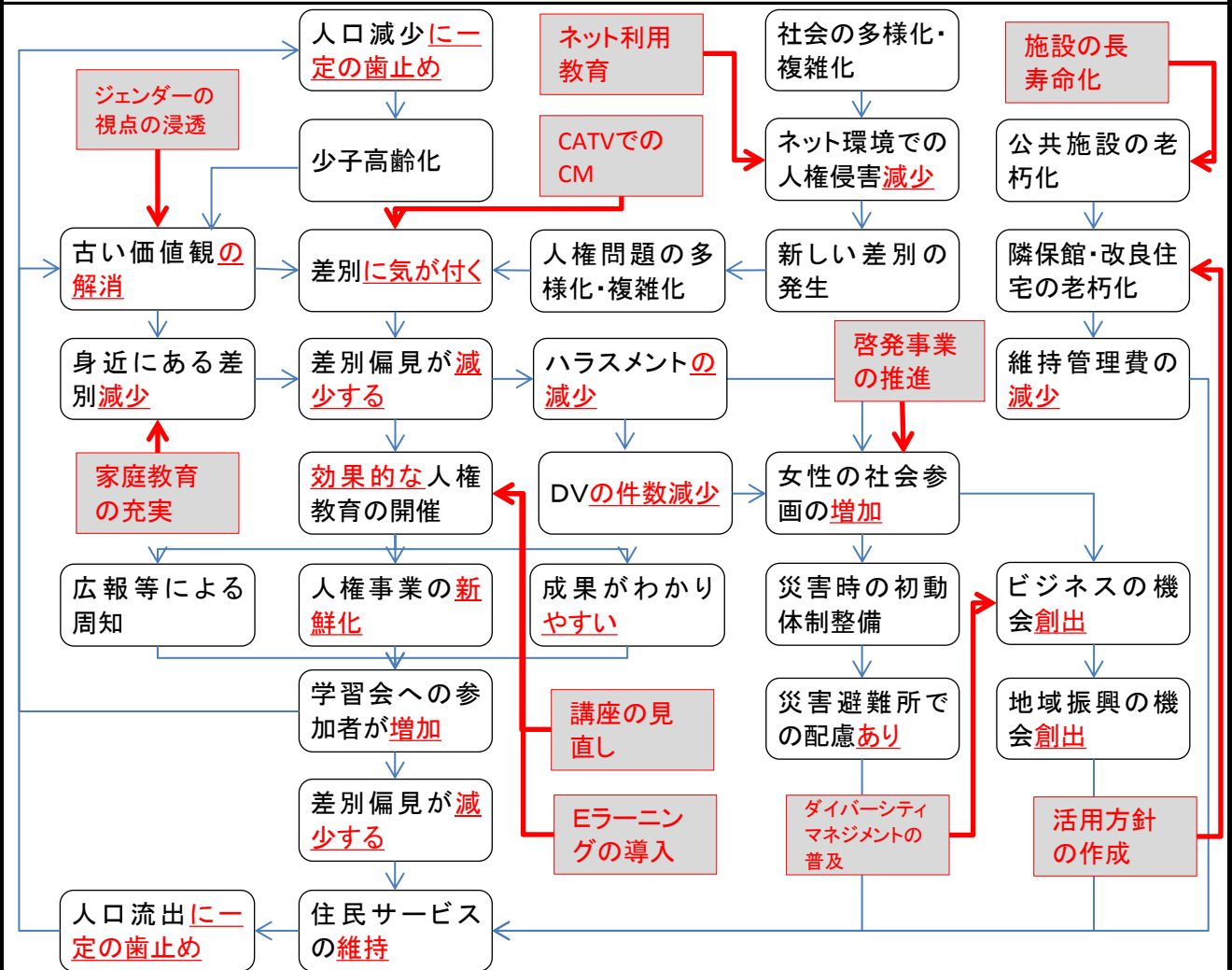
3. 基本戦略

戦略概要 すべての人の人権が尊重されるまちを目指して、市行政のあらゆる分野で人権尊重の社会的環境づくりと人権意識の高揚を図る取り組みを推進していく。人権意識の高揚を図るためには、家庭、学校、地域社会、職場等のあらゆる機会を通じた学習を進めつつ、社会の変化に対応した新しい形態での学習機会を導入する。

また、女性の更なる活躍が、会社経営や地域づくり活動、防災活動の分野で期待をされている。行動計画を策定して、女性が活躍できる社会の仕組みづくりを進める。

市が管理をしている、隣保館や改良住宅については、老朽化が進行しているため、公共施設の総合管理計画に基づいた長寿命化を図りつつ、活用の方針を定める。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① ダイバーシティやジェンダーという多様性を認める考え方が普及し、差別や偏見が減少する。
- ② 女性の社会参画が進み、会社や地域づくり団体での意思決定に関わる機会が増加する。
- ③ 充実した人権講座の開催により、参加者が増え人権意識が広まる。

<副次効果>

- ① ダイバーシティマネジメントの考え方が、ビジネス分野で応用され地域経済の発展につながる。
- ② 女性の活躍により、ビジネス分野で女性ならではのアイデアが多く誕生する。
- ③ 女性の活躍により、地域において、細やかまちづくりの取り組みができる。
- ④ 女性の活躍により、災害時等の初動活動や避難所の運営が効率良く実施できる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 人権教育講座の見直しを行い、ダイバーシティの普及や家庭教育の充実を進める。
- ② 女性の社会参画を進めるために、男女共同参画行動計画の策定を行う。
- ③ 老朽化した改良住宅の活用計画の策定を行い、施設の長寿命化を図る。

<用語の説明>

ダイバーシティマネジメント・・・社会的な多様性を用いて競争を優位に進めようとする取り組みのこと。
ジェンダーの視点・・・性差別、性別による固定的役割分担、偏見等が社会的に作られたものであることを意識していこうとする視点

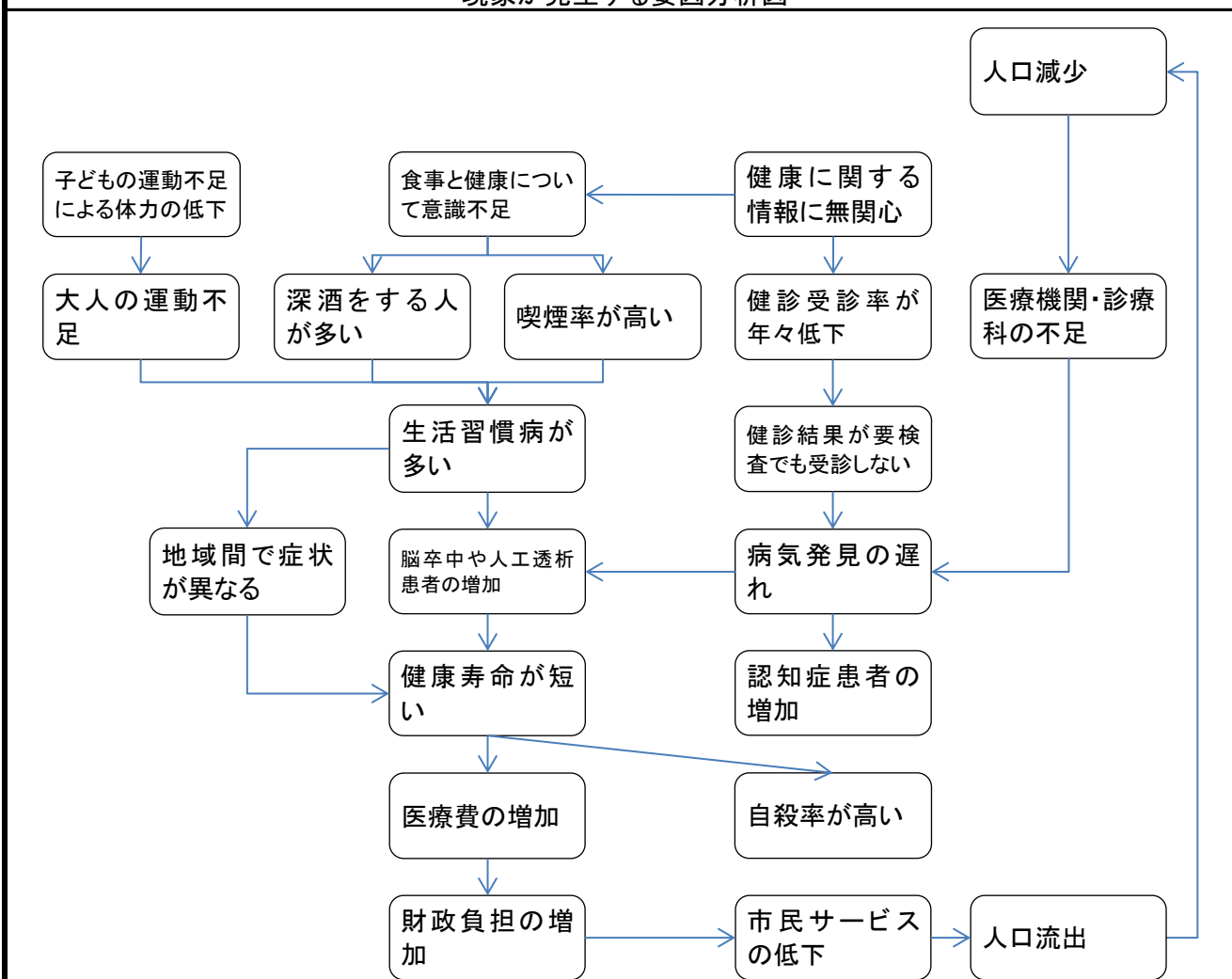
1. 政策体系

政策コード	政策名	健康増進
関連構想	4.医療・保健・福祉 6.地域コミュニティ	

2. 行政課題

健康増進に関する課題として大きく2点あげられる。一点は生活習慣病患者の増加と、それに伴う健康寿命の低下である。健診の受診率が、年々低下していることから、健康に関する意識の低さが表れており、生活習慣病が進行する要因の一つになっている。もう一点は、県下でも比較的自殺率が高く、自殺の理由の1/3以上が健康問題となっていることである。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 少子化による子どもの運動機会の減少と、それによる体力の低下が進む。
- ② 大人になり運動をしている割合がさらに減少する。
- ③ 食生活・飲酒・喫煙が健康に与える影響についての深く考えたことがない。
- ④ 健康に関する情報を自分の事として捉えてなく、情報をスルーしている。
- ⑤ 健康診断に対する意識が低くなり、受診率が低下する。
- ⑥ 病気の発見が遅れ、重症化が進み健康寿命が短くなる。
- ⑦ 医療費が増加し、健康上の問題を理由とした自殺者の割合が多くなる。
- ⑧ 財政負担の増加により、住民サービスが低下し、人口減少につながる。

<参考データ>

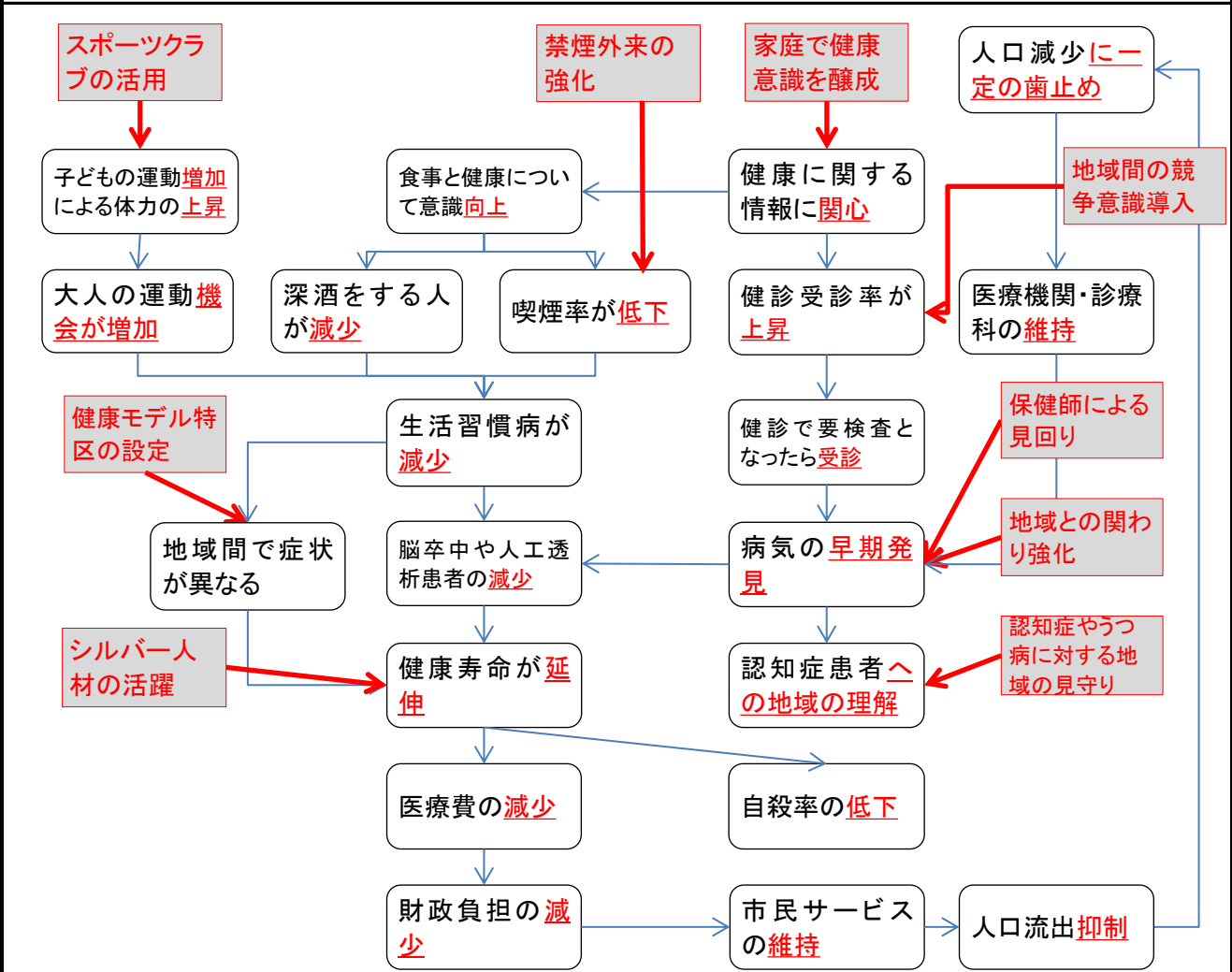
まちづくりアンケート 運動の割合
 子どもの体力低下
 偏った食生活を示すデータ
 喫煙率の推移
 飲酒に関する西予市のデータ
 健診受診率の推移
 自殺率の推移

3. 基本戦略

戦略概要 「健康は失って初めてその大切さが分かる。」と言われるように、普段から健康の大切さを意識して生活している人は少ない。健康についての無関心が、運動不足や偏った食生活へとつながり、生活習慣病を発症する原因の一つとなっている。

病気が悪化してから、病院へ行き治療するという対処療法的な治療から、健康に対する正しい理解を深め、若い時期からの運動等により健康寿命の延伸を図ることを戦略の基本とする。予防に対する意識の向上を図りつつ、これまで同様に、地域に根差した保健師活動を行い、病気の早期発見、早期治療に取り組む。一方で、保健師の人数も限られており、ICTを活用した訪問、記録の管理など少ない人数で効率よく業務を行うしくみづくりを進める。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 運動や食事といった健康に対する正しい理解が進み、健康寿命を延ばすことができる。
- ② 元気な高齢者が増えた結果、シルバー人材センターでの活動が増え、地域経済が活性化する。
- ③ 通院する回数や薬剤の使用が減少し、医療費が減少する。
- ④ 健康な人が増えた結果、自殺率が減少する。

<副次効果>

- ① 健康への関心が高まり、運動をする機会が増え、市民によるスポーツが盛んになる。
- ② 元気な高齢者に活躍の場を提供することによって、社会参画を促すことができる。
- ③ 若い人にスポーツを通じた出会いの場を提供し、婚活につながる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 家庭や地域での健康意識を高めるために情報提供の在り方を見直しする。
- ② スポーツクラブと連携した運動機会の提供と運動に関する情報の発信を行う。
- ③ 禁煙外来を強化し、喫煙率を下げる。
- ④ 公共施設等を有効活用し、シルバー人材が活躍できる場をつくる。
- ⑤ 保健師による巡回により病気等の早期発見につなげる。
- ⑥ 高齢者が地域との関わりを持つことで、病気等の早期発見につなげる。
- ⑦ 認知症やうつ病等の患者を地域で見守る仕組みをつくる。

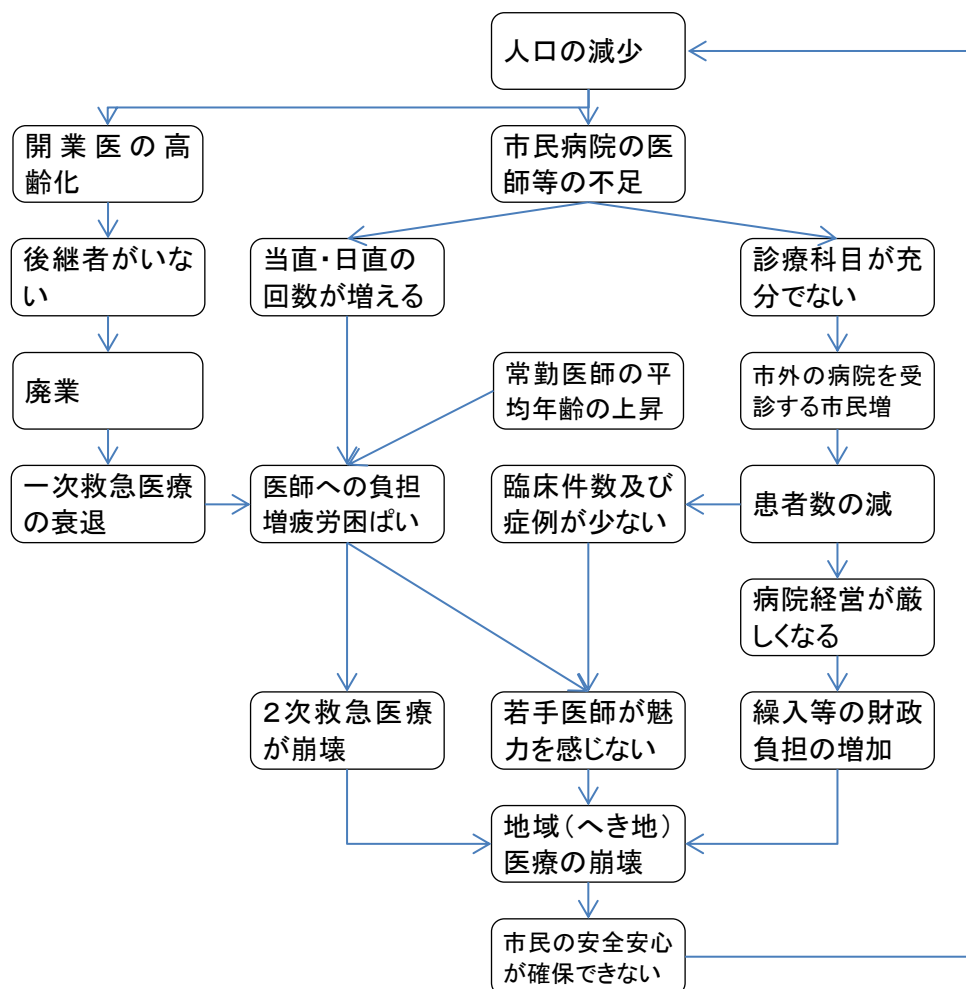
1. 政策体系

政策コード		政策名	医療
関連構想	2.まちデザイン 4.医療・保健・福祉 8.社会インフラ		

2. 行政課題

課題 慢性的医師不足の中、ぎりぎりの人数で救急体制を敷いているが、医師の高齢化が進みつつあり現状の維持も難しい。今後、人口減少に伴う患者数の減少が見込まれ、市立病院の経営は一層厳しい状況に陥ると予測される。西予市の地域医療を考える部署がないため、医師確保が進まないのみならず、要

現象が発生する要因分析図



<解説>

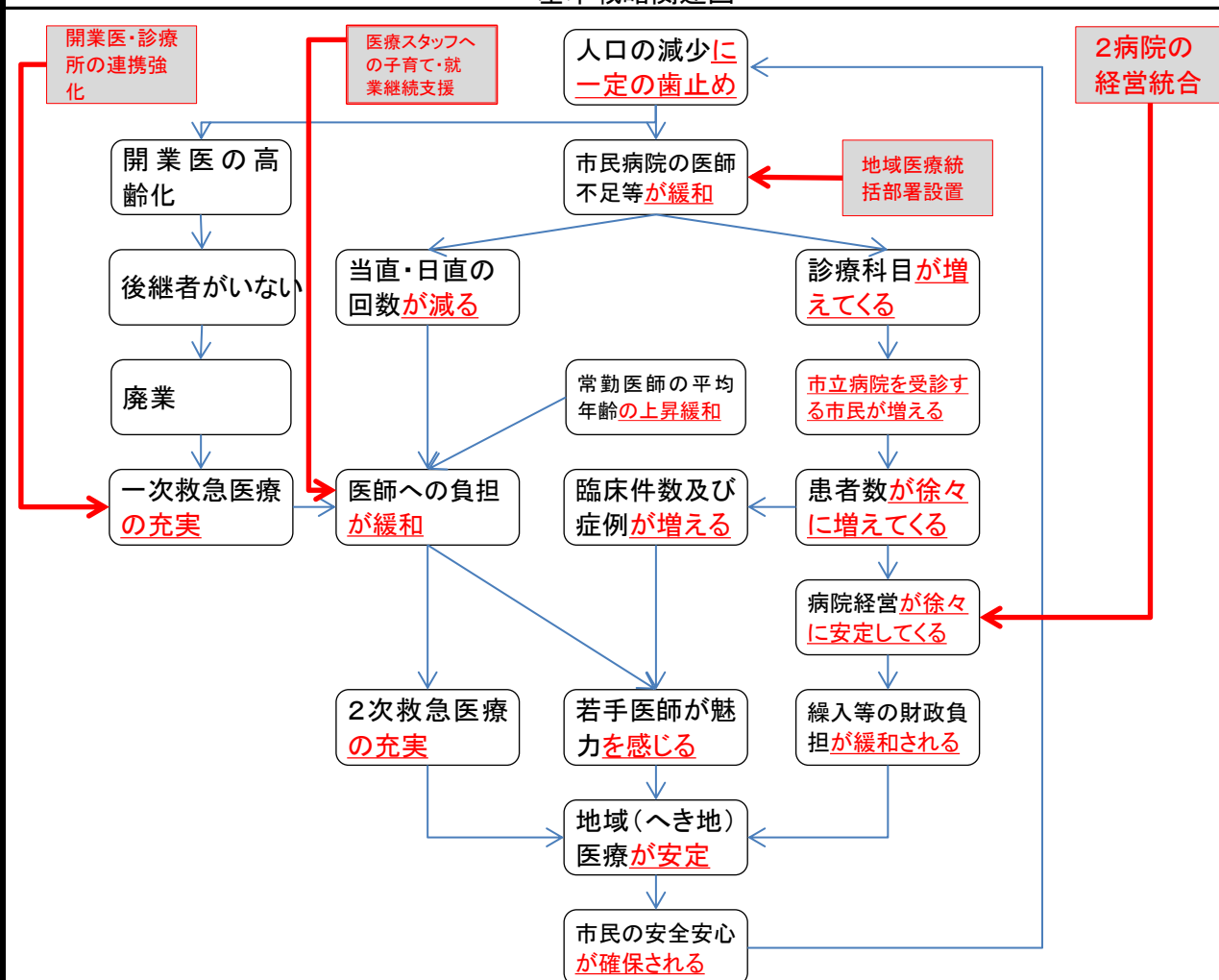
- ① 西予市の地域医療を考える部署がないため、医師確保がおもように進んでいない。
- ② 専門医の確保が難しく診療科目が限られているため、市外の病院で受診する市民が多い。
- ③ 人口減少もあいまって患者数が減少傾向にあり、病院経営が年々厳しくなっている。
- ④ 病院経営が年々厳しい状態になると、繰入金等の財政負担が増え、しいては市の財政を圧迫していく。
- ⑤ 医師不足により常勤医師の当直・日直回数がふえとともに、平均年齢の上昇、開業医の高齢化に伴う一次救急の衰退により、市民病院の医師への負担がますます増える。
- ⑥ 医師への負担増がこのまま続くと、市内の2市立病院が輪番でおこなっている2次救急体制(24時間365日)が崩壊する恐れがある。
- ⑦ 上記のことから、市立病院に魅力を見出せず、へき地診療に従事したいと思う若い医師がいなくなる。
- ⑧ 結果として、良質な医療の提供ができず、医療の安全・安心の確保が難しくなる。

<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要 市役所内に西予市の地域医療を統括する部署を設置し、10年程度先までのビジョンを明確にした指針を策定するし、担当部署を中心に、医師等の確保に努め、地域医療連携の中心的役割を担って行く。引き続き、西予市の西部を西予市民病院が、東部を野村病院が担って行くが、2病院の経営を一本化することで、医薬材料費や医療機器等の一括購入等によりコストダウンを実現し経営の改善を図っていく。また、経営を統合することで、既におこなっている看護師等のスタッフの2病院間の人事異動に加え、医師の人事異動もおこない、各病院が不足している診療内容を補完するとともに、2次救急医療体制の充実を図っていく。また、病病連携、病診連携、介護福祉等との連携を深め、患者が適切な医療を受けられる地域づくりを推進する。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 医師不足が緩和される。
- ② 市立病院の経営が徐々に安定してくる。
- ③ 良質な医療が提供でき、安全・安心が確保できる。

<副次効果>

- ① 市立病院・国保診療所・開業医・福祉施設等の連携がより一層深まっていく。
- ② 将来、2次救急医療(24時間365日)を西予市民病院に1本化することができる。
- ③ 医師の負担が軽減される。
- ④ 市内の病院に魅力を感じ、へき地診療に従事したいと若い医師がやってくる可能性がある。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 医師確保のため、医療対策課(仮称)を中心に大学との連携をおこなうとともに、奨学金制度を創設する。
- ② 2つの市立病院の経営健全化・医療体制の充実を図るため、専門部署を設置する。
- ③ 病病連携、病診連携、介護福祉等との連携を深め、患者が適切な医療を受けられる地域づくりを推進する。

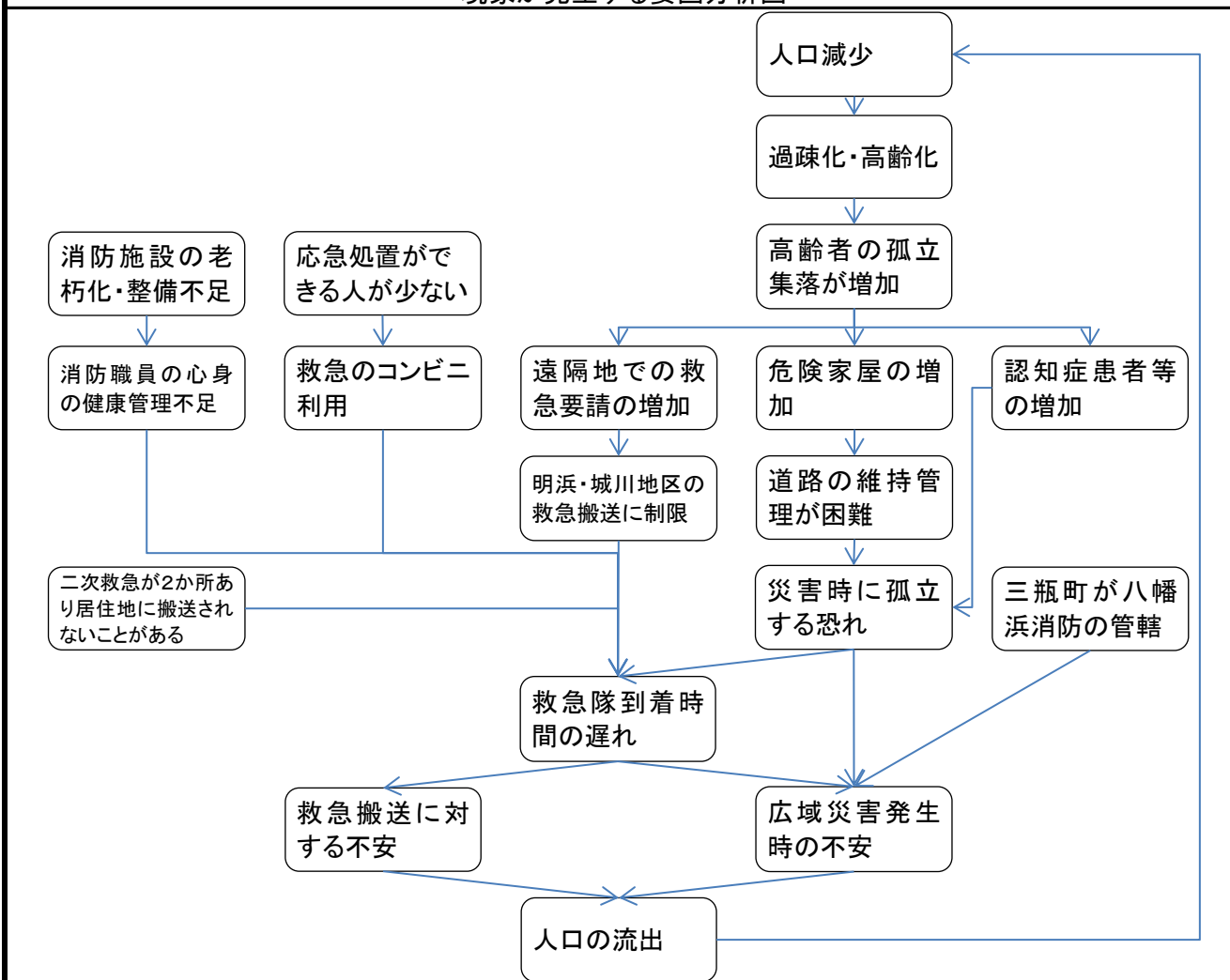
1. 政策体系

政策コード	政策名	救急体制の整備
関連構想	4.医療・保健・福祉 5.危機管理	

2. 行政課題

課 限られた救急隊員の編成上、明浜・城川地区においては、平日昼間の救急搬送体制を取っており、夜
 題 間と土日祝日は宇和・野村地区から救急隊が出動して、カバーをしているという現状がある。また、西予
 概 市消防本部においては、昭和53年に建設後、37年が経過しており、施設の老朽化や宿直環境の劣悪化
 要 がある。男女共同参画の視点からも、女性消防士の採用を視野に入れた環境整備が課題である。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 地域の過疎化・高齢化が進み、高齢者のみの孤立した集落が増加する。
- ② 高齢者が、自ら運転して病院へ行くことができず、救急要請が増加する。
- ③ 危険空き家や道路の状態が悪くなり、配慮が必要な高齢者が、災害時に孤立する恐れがある。
- ④ 明浜・城川地域では夜間に救急隊が常駐していないため、病院への搬送に時間がかかる。
- ⑤ 軽いけがでの救急車を利用が、重症患者の救急搬送に影響を与える。
- ⑥ 二次救急病院として、市民病院と野村病院が指定されているが、遠くの病院へ搬送されることがある。
- ⑦ 救急隊の到着に時間を要することへの不安を抱き、転出をする可能性がある。

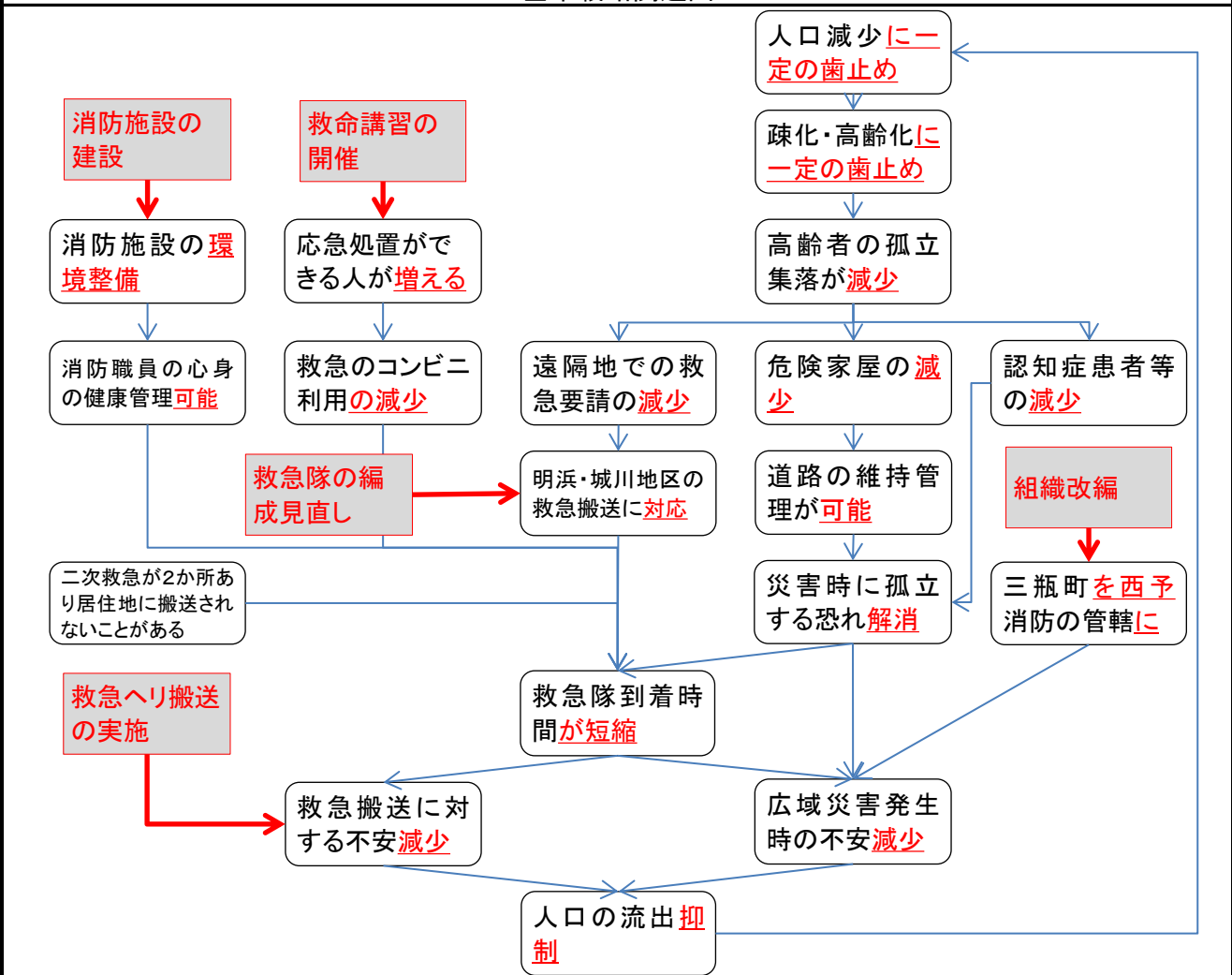
<参考データ>

救急隊が到着するまでの平均時間（各地区別）
 救急隊の出動回数と内容の推移
 救急隊の出動回数における軽傷から重症にかけての割合

3. 基本戦略

救急搬送体制については、病院等への搬送時間を短くすることを主な目的としつつ、地域において応急処置ができる環境を整えていく事を目指す。また、今後も、限られた消防職員の中で、救急活動に従事していくことになるため、救急搬送に必要な人員の要件緩和や財政上の支援を国・県等に対して要望していく。三瓶地区が、八幡浜広域事務消防組合の管轄であり、大規模災害発生時に行政機関との連携において、不安が残る。消防行政の在り方を検討し、広域災害の発生を見越した、消防組織の再編を計画的に進めていく。また、老朽化した衛生状態の悪い消防庁舎の施設更新について十分に検討を重ねた上で、公共施設の総管理計画に基づき、建設計画を策定し、消防職員が職務に専念できる環境を整備する。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 近い将来発生が予想される南海トラフ地震に対して、安心して備えることができる。
- ② 救急搬送時間の短縮により、救命率の向上が見込める。
- ③ 西予市全域が、消防本部の指揮下に入り、統一的な危機管理対応が可能となる。
- ④ 救急隊の出動回数が減少する。

<副次効果>

- ① 子育て世代が安心して、生活できる。
- ② 八幡浜地区広域消防組合への負担金が無くなる
- ③ 消防署職員の職場衛生環境が改善し、女性消防士の採用ができる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 八幡浜地区消防との交渉を行い、三瓶町を西予市消防の管轄とする交渉を進める。
- ② 救急隊の編成について、現行制度の要件の緩和を国に対して行う。
- ③ 老朽化している消防本部の施設を改修する。
- ④ これまで実施してきた救急救命講習を引き続き実施する。

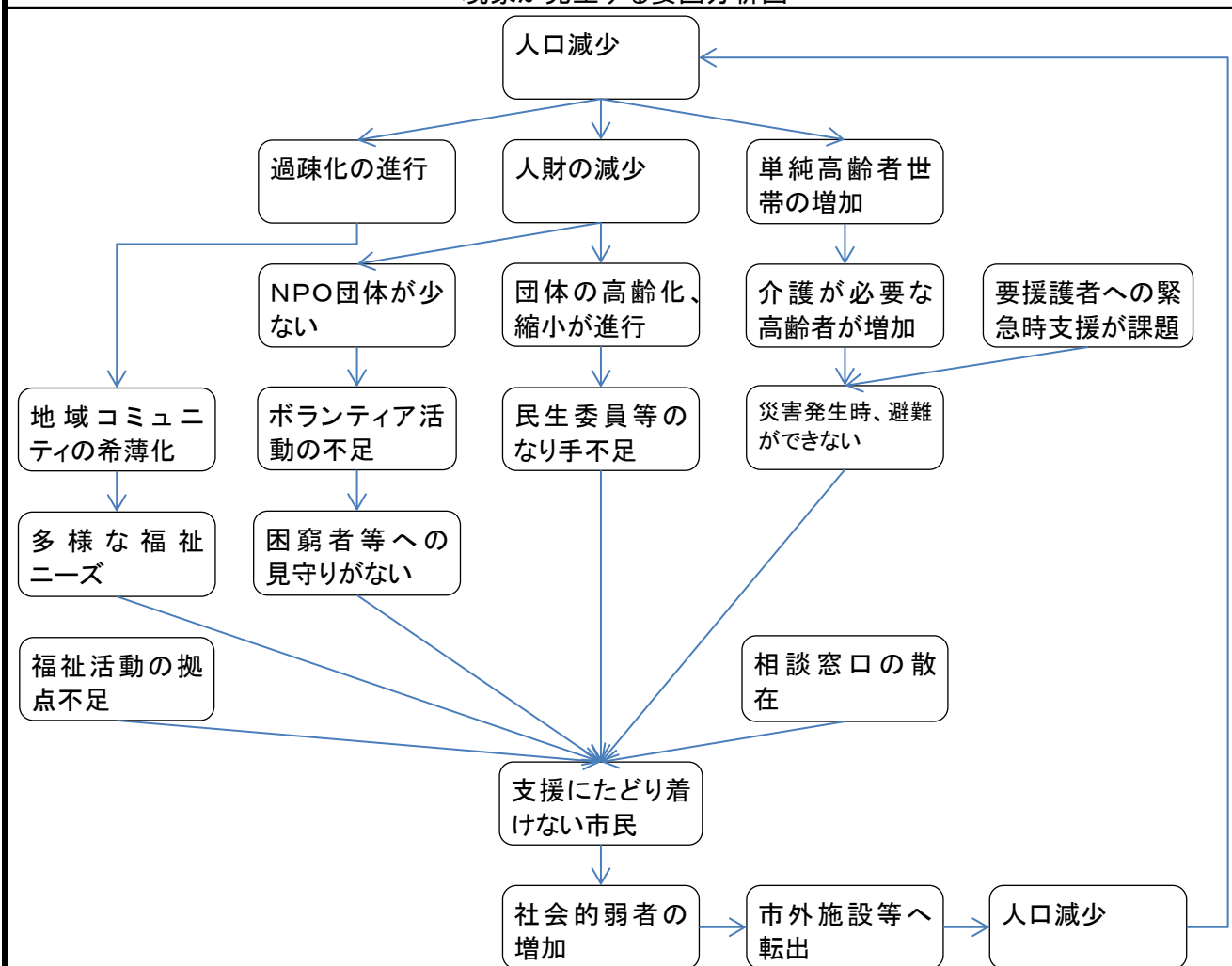
1. 政策体系

政策コード		政策名	社会福祉
関連構想	4. 医療・保健・福祉		

2. 行政課題

地域福祉を取り巻く状況については、少子高齢化の進行による高齢者の人口に占める割合が増加し、高齢者が高齢者を介護する状況が見られる。また、虐待やひきこもり、リストラ等新しい社会問題の顕在化しており、福祉に対するニーズは多様化している中、支援を受けることができない市民が増加している。支援にたどり着けない市民に対する福祉サービスの提供が難しい現状がある。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 高齢者世帯の増加により、高齢者が高齢者を介護する老々介護の現状。
- ② 要援護者に対して、緊急時の避難が難しい。
- ③ 要援護者支援システムの運用について、データの連携等不十分な点がある。
- ④ 地域において高齢化が進行し、地域の役員や民生委員等の担い手がいない。
- ⑤ NPOやボランティアが少なく、困っている人を発見できない。
- ⑥ 子育てに対する不安や、ひきこもりなど新たな福祉ニーズが生まれ、福祉課題が多様化している。
- ⑦ 福祉の活動拠点や相談窓口が不十分である。
- ⑧ 結果として、支援にたどり着けない市民が、社会的弱者となり転出等により人口減少へとつながる。

<参考データ>

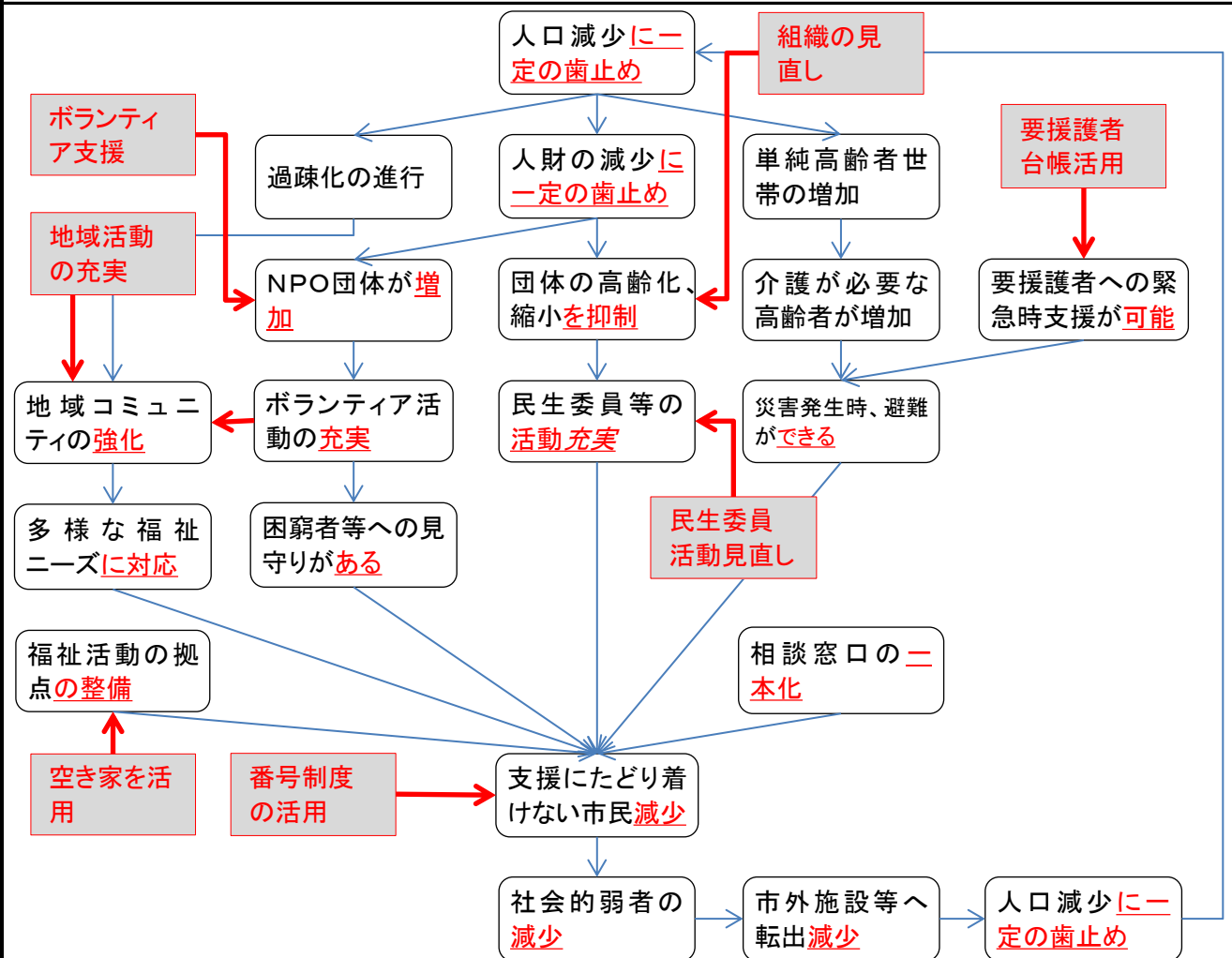
- ① 高齢化率の推移
- ② 要援護者支援システムの活用状況
- ③ 要介護者の推移
- ④ 生活保護受給者の推移
- ⑤ 相談窓口の利用件数の推移
- ⑥ NPOの推移

3. 基本戦略

福祉サービスを受ける権利がありながら、支援にたどり着けない人がある。そういった支援にたどり着けない市民の減少を目指すことを基本戦略として、利用者にとって平等な福祉政策を展開していく。地域では、ボランティア活動の活発化により、コミュニティのつながりを強化して、顔の見える近所づきあいから体調の変化等に気づくような関係性を作り上げていく。

要援護者台帳の利活用を進めるため、通常時においても見守り活動に使用ができ、災害時にも避難誘導等で活用できるようシステムの整備を行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① ボランティア活動を行う団体が増える。
- ② 地域のつながり、近所づきあいが強化され、ちょっとした変化にも気が付く仕組みができる。
- ③ 要援護者台帳の活用により、災害への備えと併せて、地域の見守り活動を行うことができる。
- ④ 番号制度の活用により、窓口での手続きの簡素化が可能になり、未申請のサービスを案内できる。
- ⑤ 空き家を活用した福祉サービスの提供が可能となる。

<副次効果>

- ① ボランティア活動が活発化することにより、多忙な民生委員の活動が軽減できる。
- ② 近所づきあいが密接になれば、災害発生時において、迅速な避難誘導が可能となる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 社会福祉法人・NPO法人等・ボランティア活動の育成に力を入れる。
- ② 地域で、高齢者が活躍できる場所をつくりだし、お互いに見守りができるようにする。
- ③ 相談窓口の一本化や、番号制度の利活用により、手続きの簡素化を行う。
- ④ 要援護者台帳を積極的に活用し、地域の見守り活動に活かす。
- ⑤ 民生委員の活動を支援し、負担の軽減を図ることにより、支援にたどり着けない市民を少なくする。

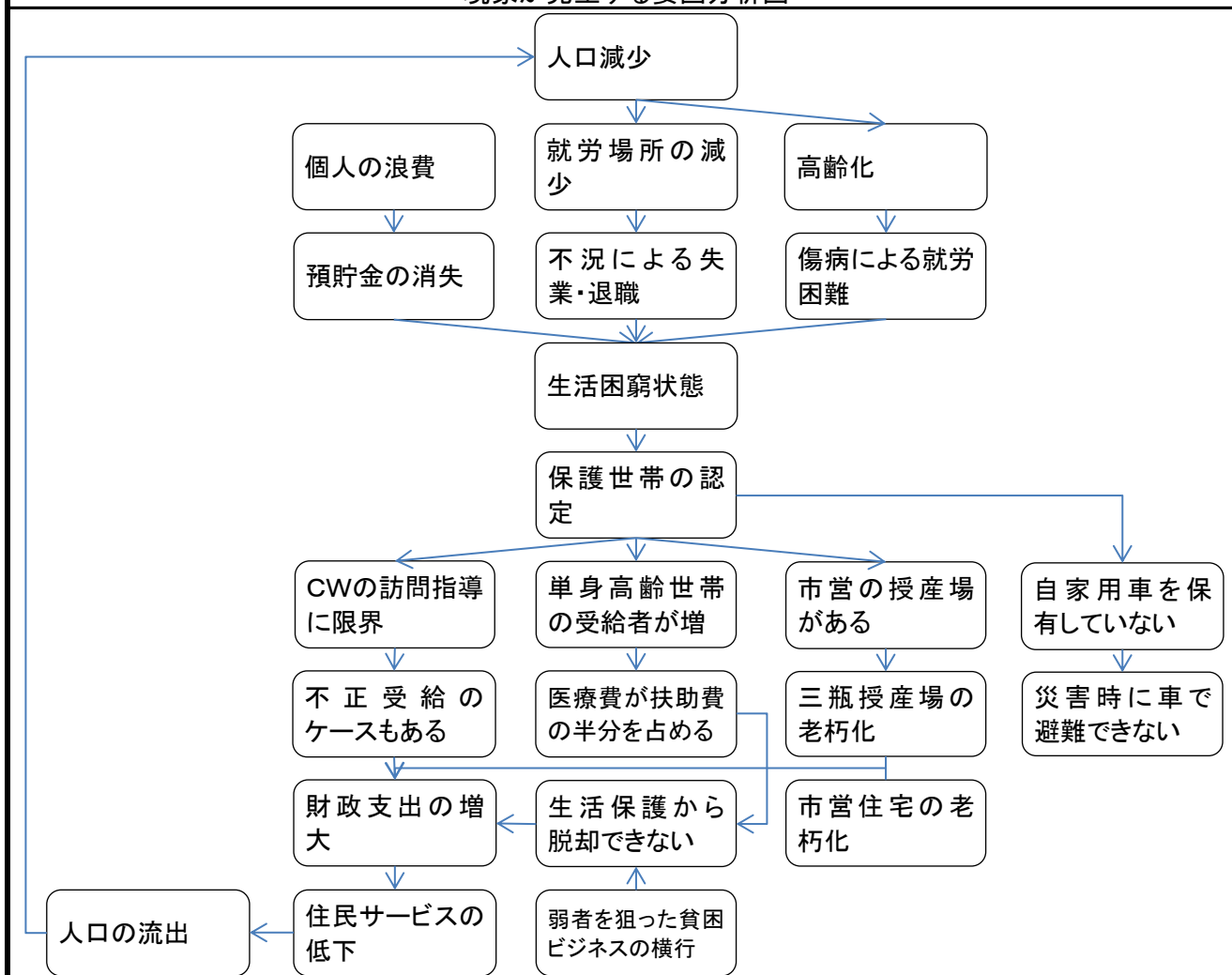
1. 政策体系

政策コード		政策名	生活困窮者支援
関連構想	4. 医療・保健・福祉		

2. 行政課題

課題 生活保護を申請する一番の理由は、傷病による就労困難であり、以下、預貯金の減失・消失、失業・退職と続く。困窮者に対する保護費の支給には厳格な調査が必要で、ケースワーカー（以下CW。）に負担がのしかかり、事務効率が悪化している。三瓶地区には、生活保護世帯の就労場所として三瓶授産場があるが、昭和39年に建設されたこの施設は老朽化が進み、施設の維持管理費が増加している。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少から就労場所が減少するのに加え、不景気の影響により失業・退職者が発生する。
- ② 傷病等の理由で、健康状態が悪化することにより、働くことができない人がいる。
- ③ 加えて、個人の浪費により、生活が困窮状態に陥る人がいる。
- ④ 生活保護の認定がされる。
- ⑤ 高齢化により医療費が保護費の大半を占め、生活保護から抜け出せられない。
- ⑥ 全国的に不正受給のケースがニュースに取り上げられている。
- ⑦ 市営住宅や授産場が老朽化し、維持管理経費が高くなり財政状況に影響を与えている
- ⑧ 結果として、住民サービスへの低下へとつながり、人口流出、人口減少につながる。

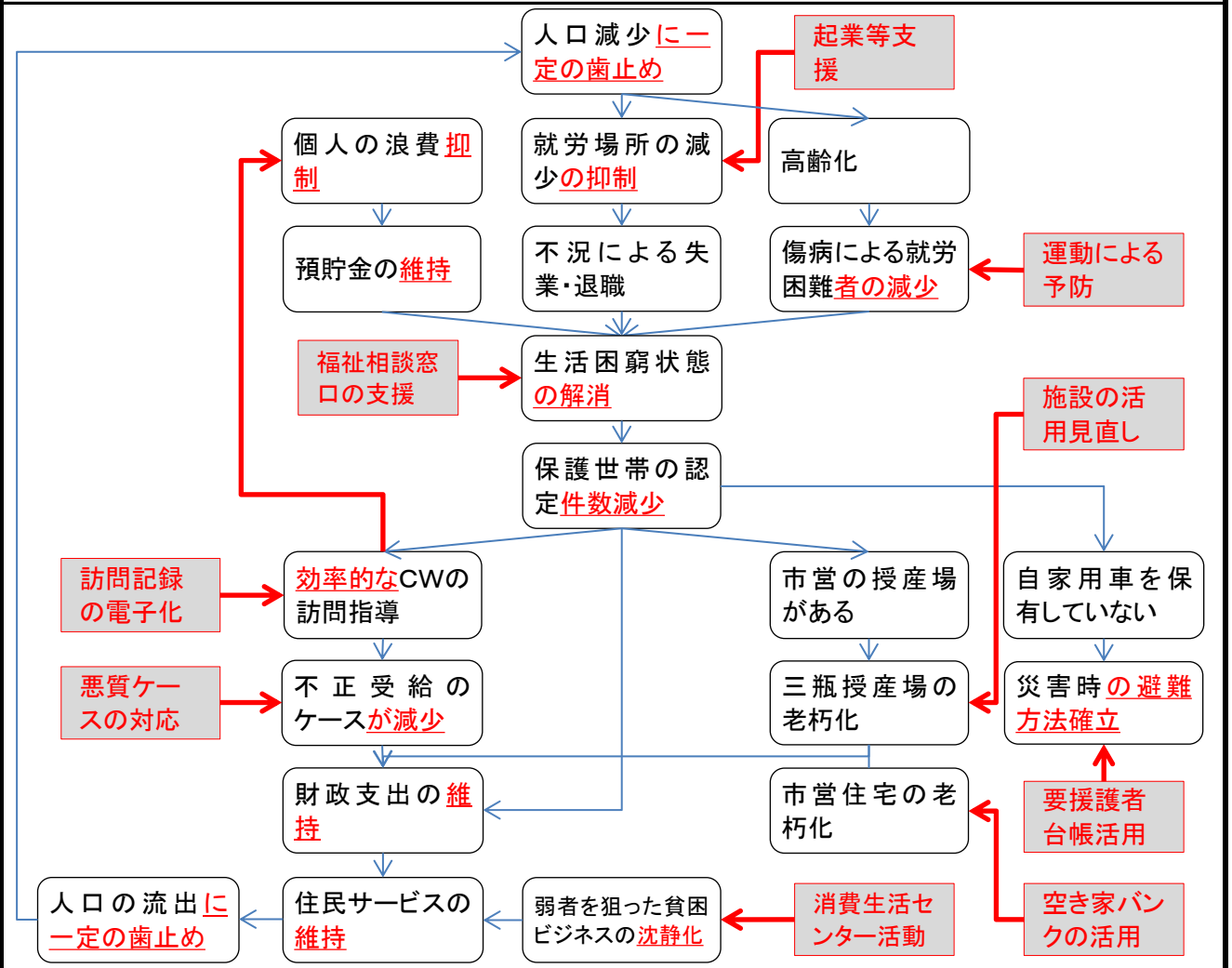
<参考データ>

- ① 保護世帯の推移
- ② 保護費の推移
- ③ 不正受給の疑いの件数
- ④ 授産場の利用者の推移 出荷額の推移

3. 基本戦略

戦略概要 生活困窮者が、生活保護の受給世帯にならないよう支援する取り組みに重点を置きつつ、財政状況を勘案して、保護費の適切な執行や、公共施設の活用方法について見直しを行う。
保護世帯の増加を未然に防ぐための取り組みとして、他部署との連携による就労支援や健康づくり等の事業を推進する。また、福祉相談窓口にて、関係機関と連携した生活全般の具体的な支援を行い、困窮状態の改善を図る。保護費の支給については、市民の誤解を招く事のないよう厳格な調査分析を行い事務の執行をする必要がある。そのためには、CWの事務の効率化を進めICTを活用した訪問指導の体制を整備する。また不正受給の可能性のある悪質なケースには、厳しい姿勢で臨むよう明確な対応方針を策定していく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 福祉相談窓口を利用する生活困窮者が減少する。
- ② 生活保護費の受給世帯数が減少する。
- ③ 三瓶授産場や市営住宅の有効活用が図られる。
- ④ CWの事務が効率化し、効果的な訪問指導が実施でき、更なる保護世帯の減少が期待できる。

<副次効果>

- ① 働く場所が充実し、健康的な市民が増加する。
- ② 福祉相談窓口が有効的に機能し、就労等の具体手な支援につながる。
- ③ 悪質なケースに厳しく望むことで、同様のケースの減少が期待できる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 就労場所の拡大を図るため、創業支援・事業承継・企業誘致に関する取組を進める。
- ② 福祉相談窓口の取り組みを充実し、生活困窮者への様々な支援を行う。
- ③ 三瓶授産場の在り方について検討チームを設置し、施設の有効活用の方針を示す。
- ④ CWの事務効率化を図るために、ICTの活用を推進する。

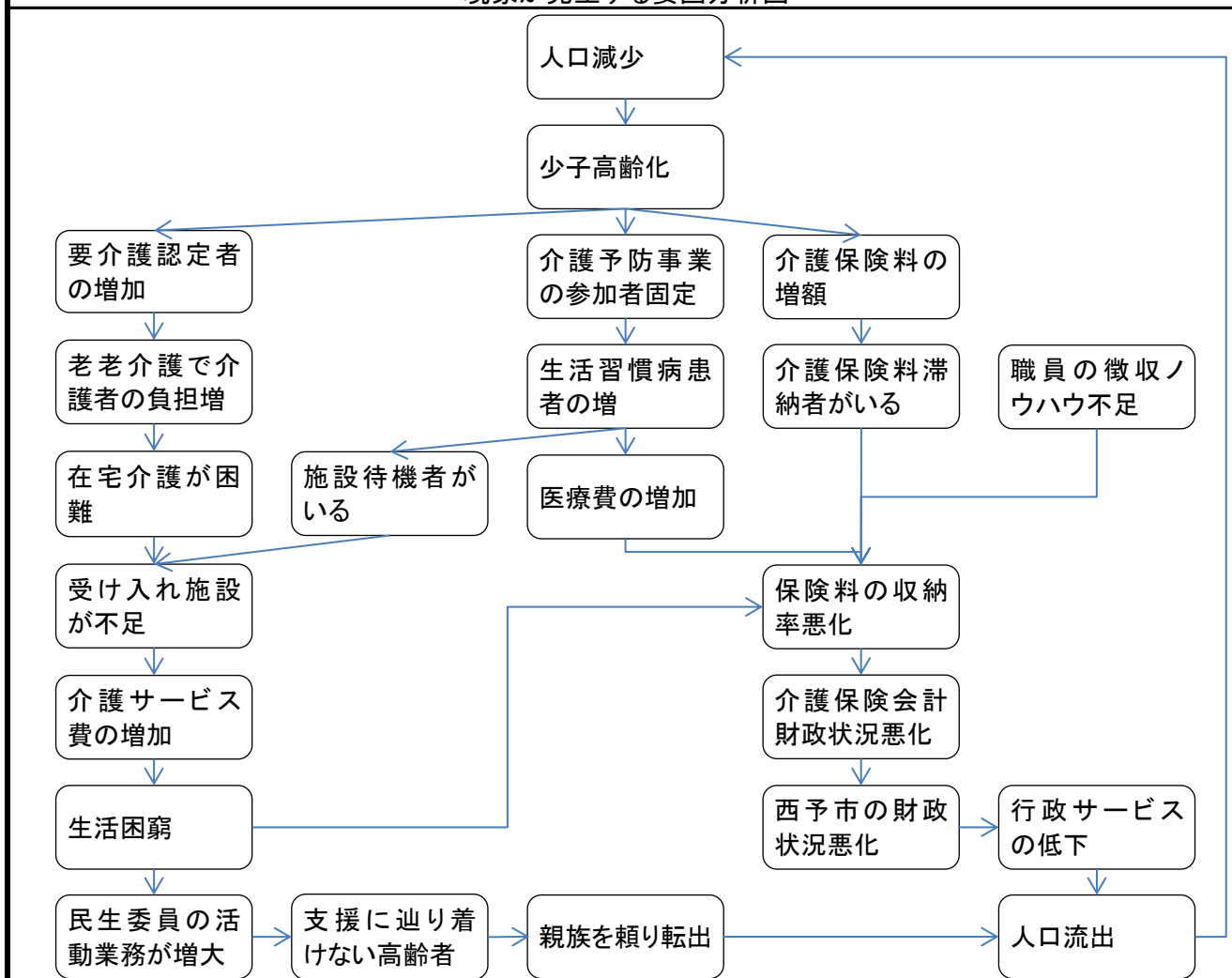
1. 政策体系

政策コード	政策名	介護福祉
関連構想	4. 医療・保健・福祉 6. 地域コミュニティ	

2. 行政課題

課題 高齢化による要介護認定者の増加が進行し、併せて介護をする者も高齢化が進み、介護への家庭的・経済的負担が重くのしかかる現状がある。家庭での経済的な状況に加えて、医療費や介護保険料の増額が加わり、保険料の収納率が悪化し、市の財政状況に悪影響を及ぼしている。一方で、職員には債権の回収に関する専門的知識が不足をしている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 高齢化の進展に伴い、要介護認定者が増加している。
- ② 介護を行う者も高齢化をしており、いわゆる「老々介護」の現状がある。
- ③ 在宅での介護が困難となり、施設入所希望者が多く、施設では、順番待ちの状況にある。
- ④ 医療費の増加や介護保険料の増額に伴い、介護保険料の滞納者がある。
- ⑤ 保険料の収納率が悪化する事により、西予市の財政状況が悪化し、住民サービスの低下につながる。
- ⑥ 施設に入居できない高齢者が、親族を頼り、市外に転出する。
- ⑦ 人口の流出による人口減少が進む。

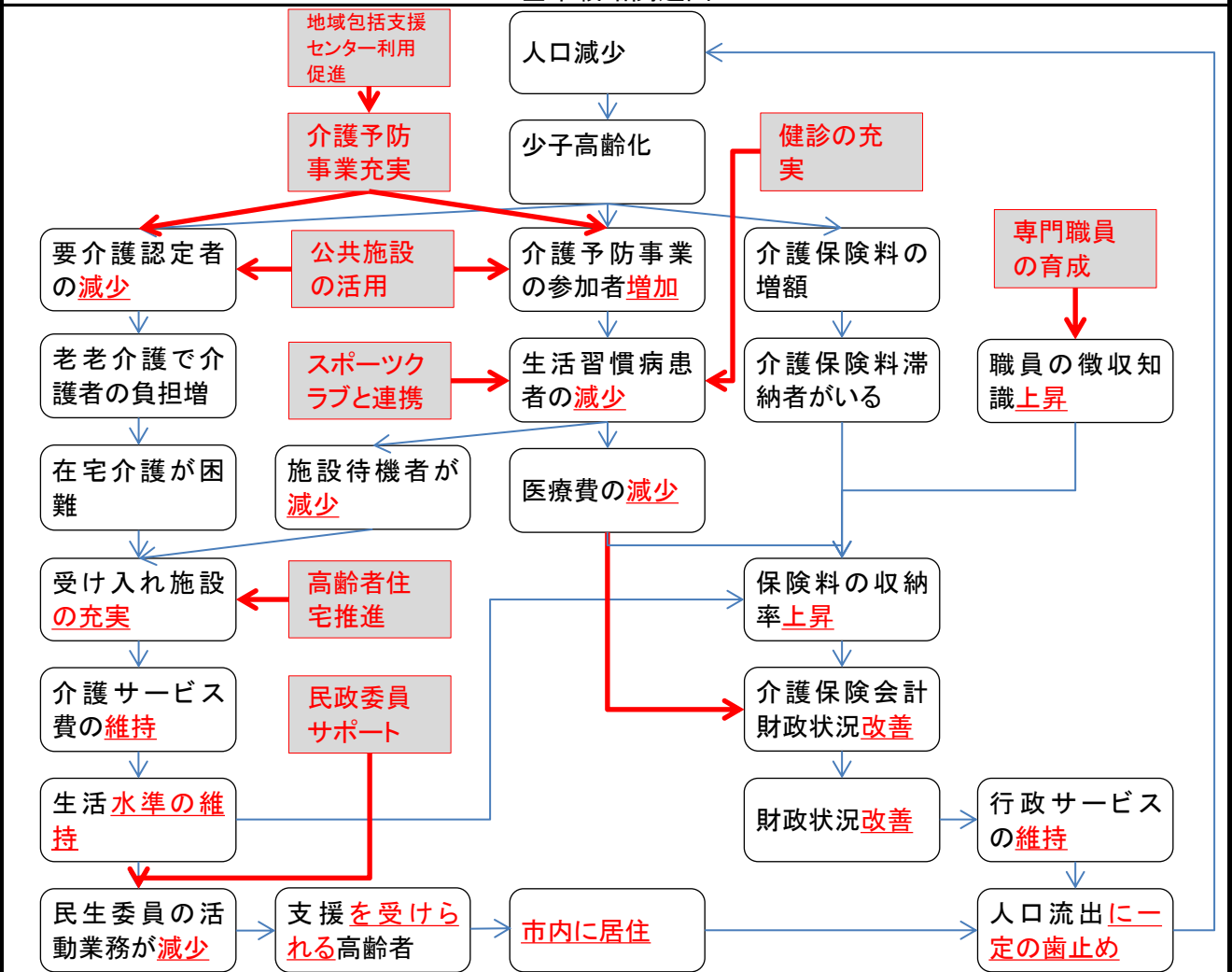
<参考データ>

- ① 要介護認定者の推移状況
- ② 介護施設の待ち状況が分かる資料
- ③ 介護保険料の収納率の推移
- ④ 国保会計の財政状況
- ⑤ 介護保険会計の財政状況

3. 基本戦略

介護福祉においては、次の二つの戦略を柱とする。少子高齢化は、避けて通れない道として、高齢者の中で、要介護認定者の割合を下げる事。もう一つは、生活習慣病の予防を行い、健康寿命を延ばして、医療費の削減を図る事である。健康政策と同様に、要介護状態になってからの対応をするのではなく、要介護状態にならないための施策が重要である。一方で、要介護状態の高齢者が安心して、介護サービスを受けられるよう、施設の充実等、体制の整備をしていく。行政においては、保険料の徴収を公平に行うための組織の見直しを実施し、徴収に関して高度な知識を持った職員の育成を行う。また、地域包括ケアシステムの推進に向けて保健・医療・福祉分野の連携を深め、住民活動等インフォーマルな活動や地域資源を活用したネットワークの構築を進める。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 要介護認定者が減少する。
- ② 生活習慣病に対する理解が進み、予防と早期発見・早期治療が可能となる。
- ③ 医療費が減少する。
- ④ サービス付高齢者住宅の建設により、コンパクトシティ化が図られる。

<副次効果>

- ① スポーツクラブと連携した活動が活発になる。
- ② 福祉施設の増加により、関連する業種に雇用が発生する。
- ③ 徴収等に関する高度な知識を持った職員が増加する。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 生きがいづくりによる介護予防と、シルバー人材センターを活用し元気な高齢者を増やす。
- ② 健診の受診率を高めるための、受診率の高い地域には交付金等でアドバンテージを与える。
- ③ スポーツクラブと連携して、参加しやすい健康教室を開催する。
- ④ サービス付高齢者住宅の需要を調べた上で、建設への助成制度を創設する。
- ⑤ 関係する部署で保険料の徴収についてのPT(プロジェクトチーム)をつくり、専門的知識を持った職員を育成する。

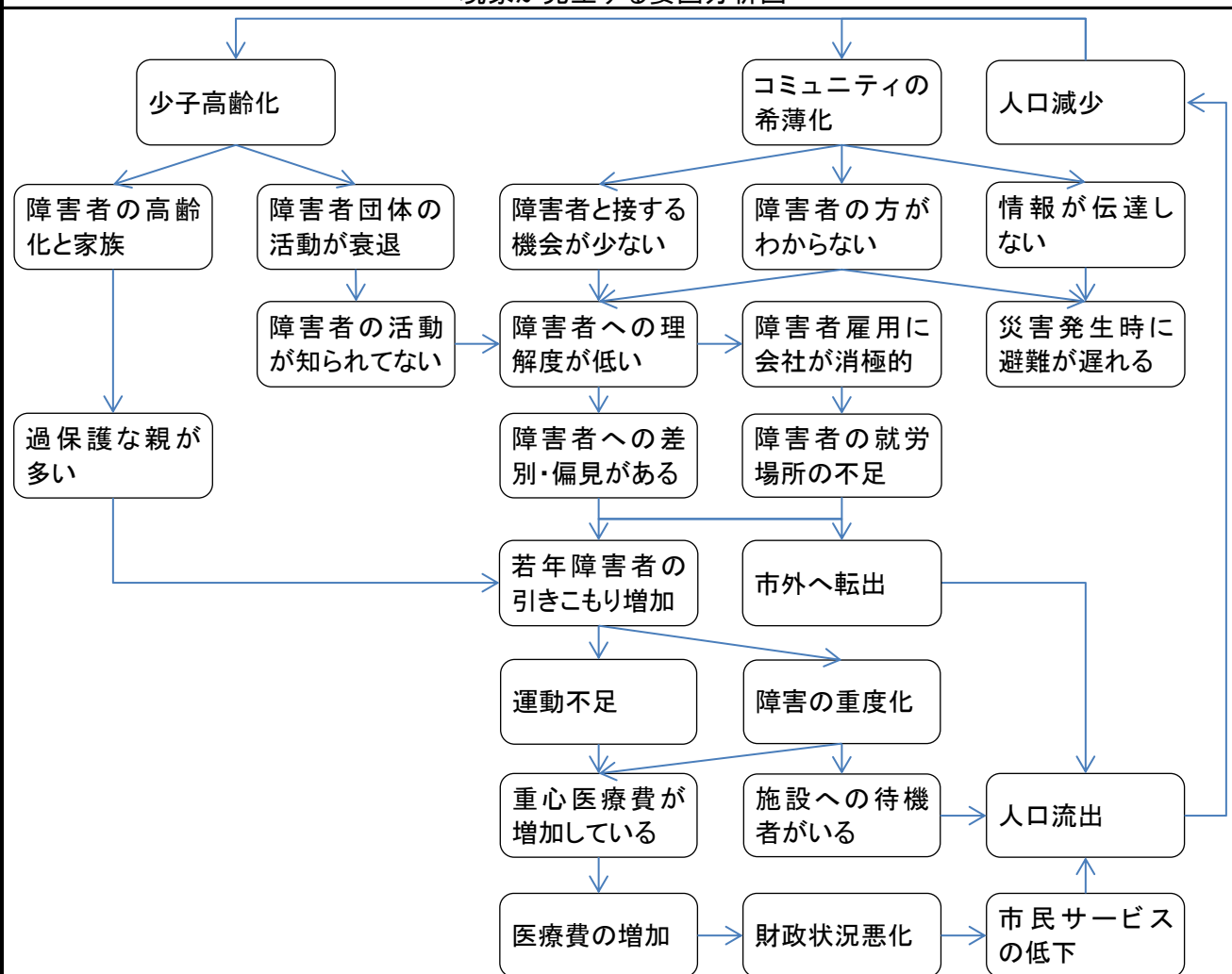
1. 政策体系

政策コード	政策名	障害者福祉
関連構想	3.産業・雇用創出 4. 医療・保健・福祉 6.地域コミュニティ	

2. 行政課題

障害者への偏見や就労場所の不足などにより、障害者と地域社会との接点が少なく、自宅にこもりがちな障害者が多い。その結果、運動不足による生活習慣病の発症や、障害の重症化につながり、医療費の増加が進行している。また、近い将来発生が予想される南海トラフ地震の際に、障害者に対して迅速で正確な情報が伝わらない恐れがある。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少によりコミュニティの希薄化が進み、地域社会と障害者との接点が少なくなる。
- ② 障害者に対する情報が不足し、災害発生時の避難等に遅れが生じる恐れがある。
- ③ 障害者への偏見から事業所での雇用が進まず、自宅にこもりがちになる。
- ④ 運動不足から、健康状態が悪化につながり、障害が重度化する。
- ⑤ 重度心身障害者医療費の上昇につながり、財政状況の悪化を招く。
- ⑥ 障害者施設への入所希望者が増加し、順番待ちの状況につながる。財政状況の悪化を招き、市民サービスへの低下へとつながる。
- ⑦ これらの要因により、人口の流出につながる。

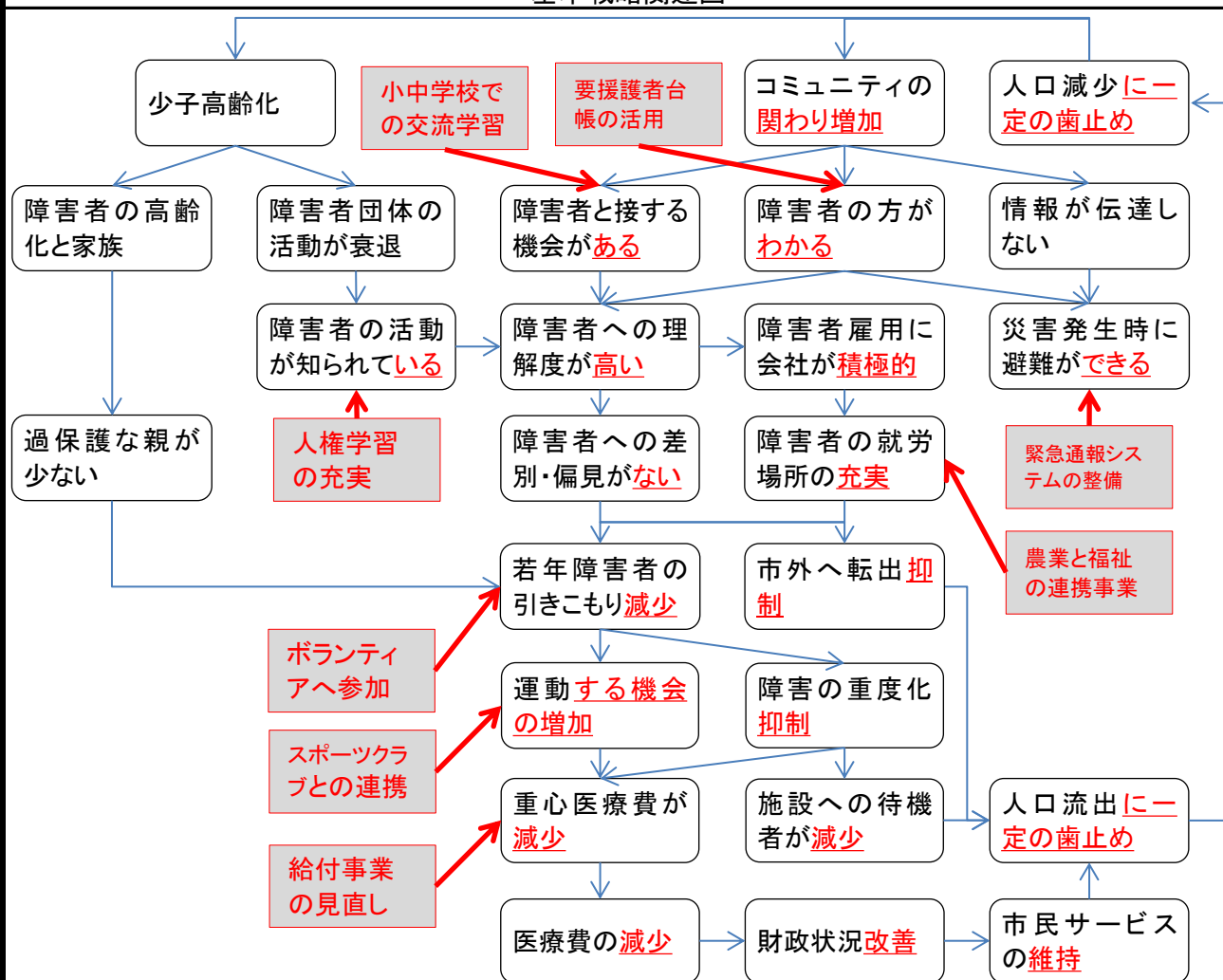
<参考データ>

- ① 障害者雇用に関するデータ
- ② 重心医療費の推移
- ③ 障害者施設の待機状況
- ④ 障害者スポーツの取り組み状況

3. 基本戦略

戦略概要 当市には、障害者入所支援施設が4カ所、就労支援事業所7カ所、グループホーム2事業所、障害児通所支援事業所が1事業所あり、障害者と接する機会は多くある。
 これまでの人権教育の効果により、障害者への差別意識は少なくなりつつも、正しい理解までは及んでいない。障害者を特別扱いして接するのではなく、一市民として健常者と変わらず生活できるようなノーマライゼーションの普及を行うことを基本的な戦略として位置づけする。
 障害者への理解やノーマライゼーションの考え方の普及により、障害者が地域と関わる接点を増やし、普通に暮らせる環境の整備を進める。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 障害者に対する正しい理解が進み、社会が障害者を受け入れる状況になる。
- ② 災害等発生時に、障害者の避難がスムーズに実行できる。
- ③ 障害者が働く場所が増える。
- ④ 障害者スポーツが盛んになる。

<副次効果>

- ① 重心医療費が減少し、医療費全体が減少する。
- ② 障害者スポーツの普及により、障害者が健康になる。
- ③ 障害者に優しい町のイメージが定着し、西予市の知名度が上昇する。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 学校教育と生涯学習の両方の観点から障害者への正しい理解が進むような機会をつくる。
- ② 障害者への緊急連絡システムを整備し、大規模災害を想定した避難訓練を実施する。
- ③ 愛媛国体開催に向けた障害者スポーツの普及やボランティア活動の推進をする。

<用語の解説>

ノーマライゼーション…障害者と健常者とは、お互いが特別に区別されることなく、社会生活を共にするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方

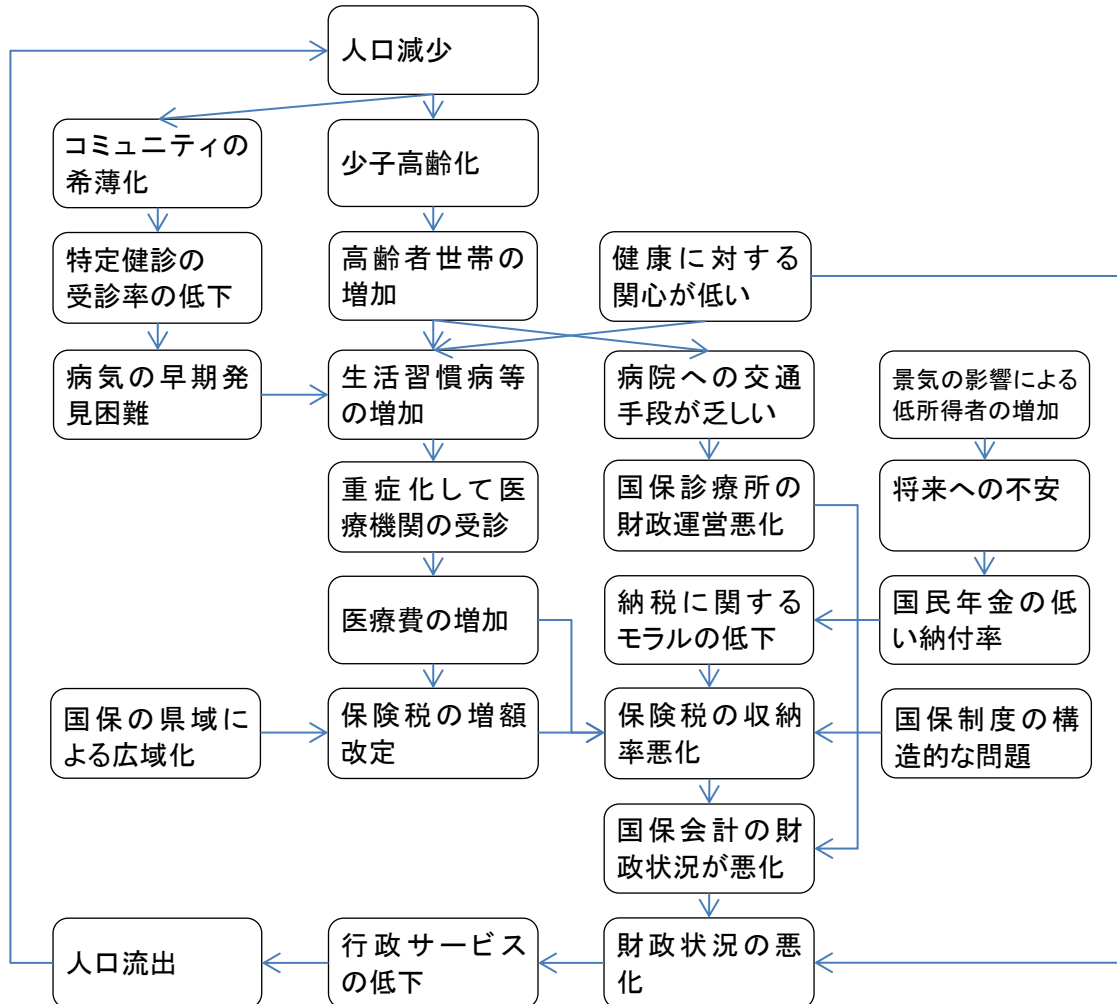
1. 政策体系

政策コード		政策名	国保・年金
関連構想	4. 医療・保健・福祉		

2. 行政課題

健康に関する意識の低さと、健診受診率の低下により、生活習慣病等の発生割合が高くなっている。高齢者世帯の割合が増える中で、平均寿命は延びているものの、健康寿命は県下でも低い。結果、医療費の増加が進み、国保会計の財政状況を悪化させている。平成30年度から、国保の運営が愛媛県で統一化する事が決定しているが、市町間でサービス内容や保険税率等は異なっている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 少子高齢化の影響により、高齢世帯の割合が増加している。
- ② 健康に関する意識や、地域の結びつきが弱くなり健診の受診率が年々低下をしている。
- ③ 病気の早期発見が困難となり、重症化による医療費が上昇をしている。
- ④ 国保診療所会計の財政状況が悪化している。
- ⑤ 国民年金に対する将来への不安から、納付率が低下している。
- ⑥ 国保税の収納率が悪化することにより、国保会計の財政状況が悪化する。
- ⑦ 結果、行政サービスの低下と人口の流出につながる。
- ⑧ 人口が減少する。

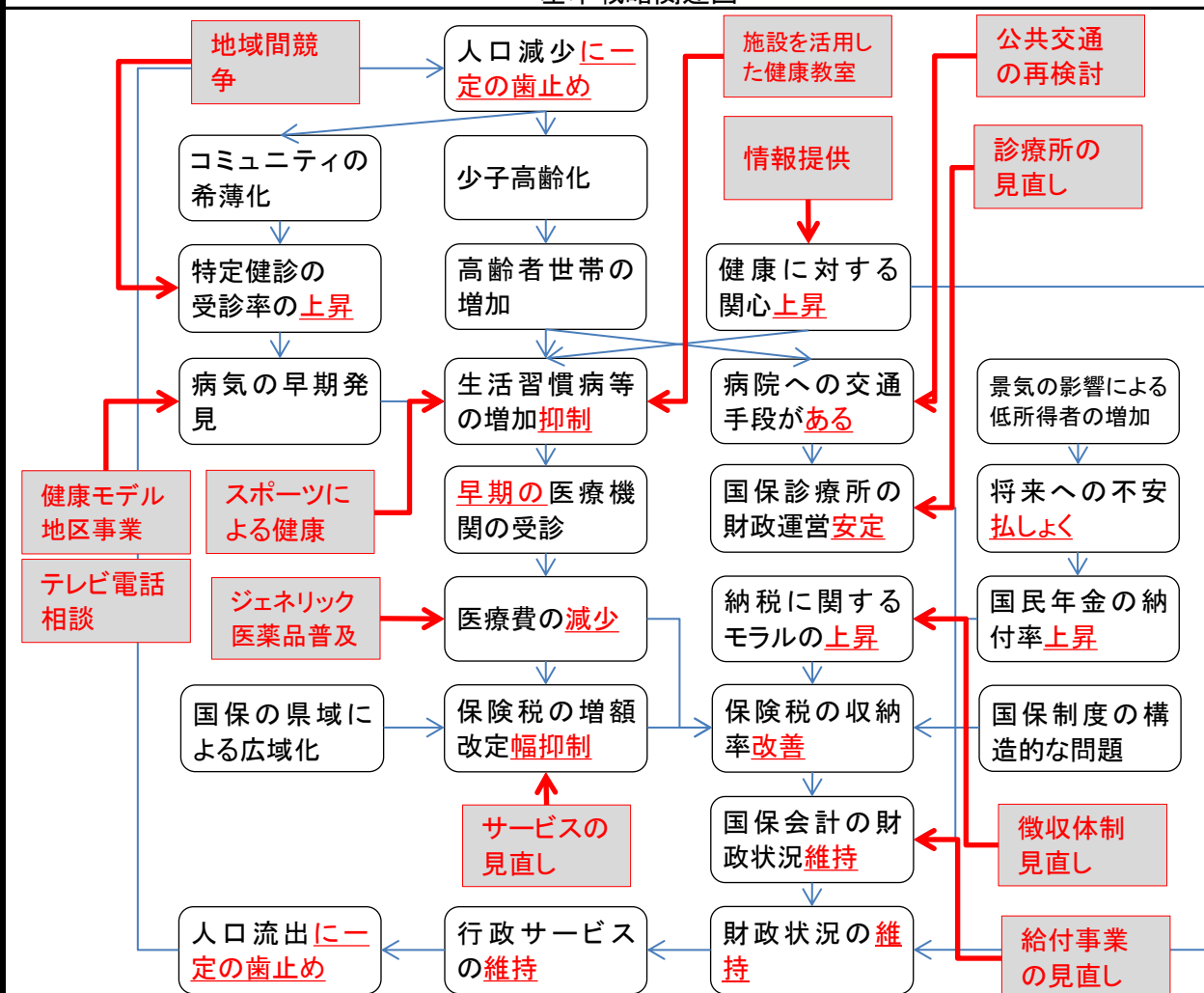
<参考データ>

- ① 国保1人当たりの医療費 推移
- ② 国保税徴収率 推移
- ③ 国民年金収納率 推移
- ④ 国保特定健診受診率 推移
- ⑤ ジェネリック医薬品 活用率 推移
- ⑥ 診療所の設置状況

3. 基本戦略

戦略概要	国保特別会計の財政状況を改善することを基本的な目標として、各種取り組みを実施する。 歳出面では、事務の効率化による経費の削減を行うと共に医療費の減少に向けた取り組みを総合的に実施する。また、国保診療所の運営状況について見直しを行い、安定した経営に向けた取り組みを実施する。 歳入面では、国保税の税率改正を視野に入れた調査・検討を行い、併せて保険税の徴収強化を図る。 平成30年度に国保事業の県下統一が実施され、新たな体制での運用が開始される。そこに向けた国保税率の調整や各種サービス内容の調整を進めて行く。
------	---

基本戦略関連図



＜期待効果＞

- ① 国保診療所会計の財政状況が改善する。
- ② 健康寿命が延伸し、医療費が減少する。
- ③ 健診受診者が増加し、病気の早期発見につながる。
- ④ 診療所の運営が効率的になる。

＜副次効果＞

- ① スポーツが盛んに行われ、健康な人が増える。
- ② 健康づくりに取り組む先進的な地域の活動が、全市に普及する。
- ③ 健康に関する意識が高まり、予防に重点を置いた考え方が広がる。

＜効果発現想定シナリオ＞

- ① 健診受診率の向上を目指した、地域間競争の仕組みを導入し、受診率の高い地域には交付金等でアドバンテージを与える。
- ② 健康に関する情報提供を続けて、健康志向を促す。
- ③ 健康づくりモデル事業を実施し、他部署と連携した総合的な取り組みを実施する。
- ④ 生活習慣病の予防のために、公共施設を活用した健康教室を開催する事業計画を作成する。
- ⑤ ジェネリック医薬品の普及に向けた効果的な取り組みを行い、医療費の削減につなげる。

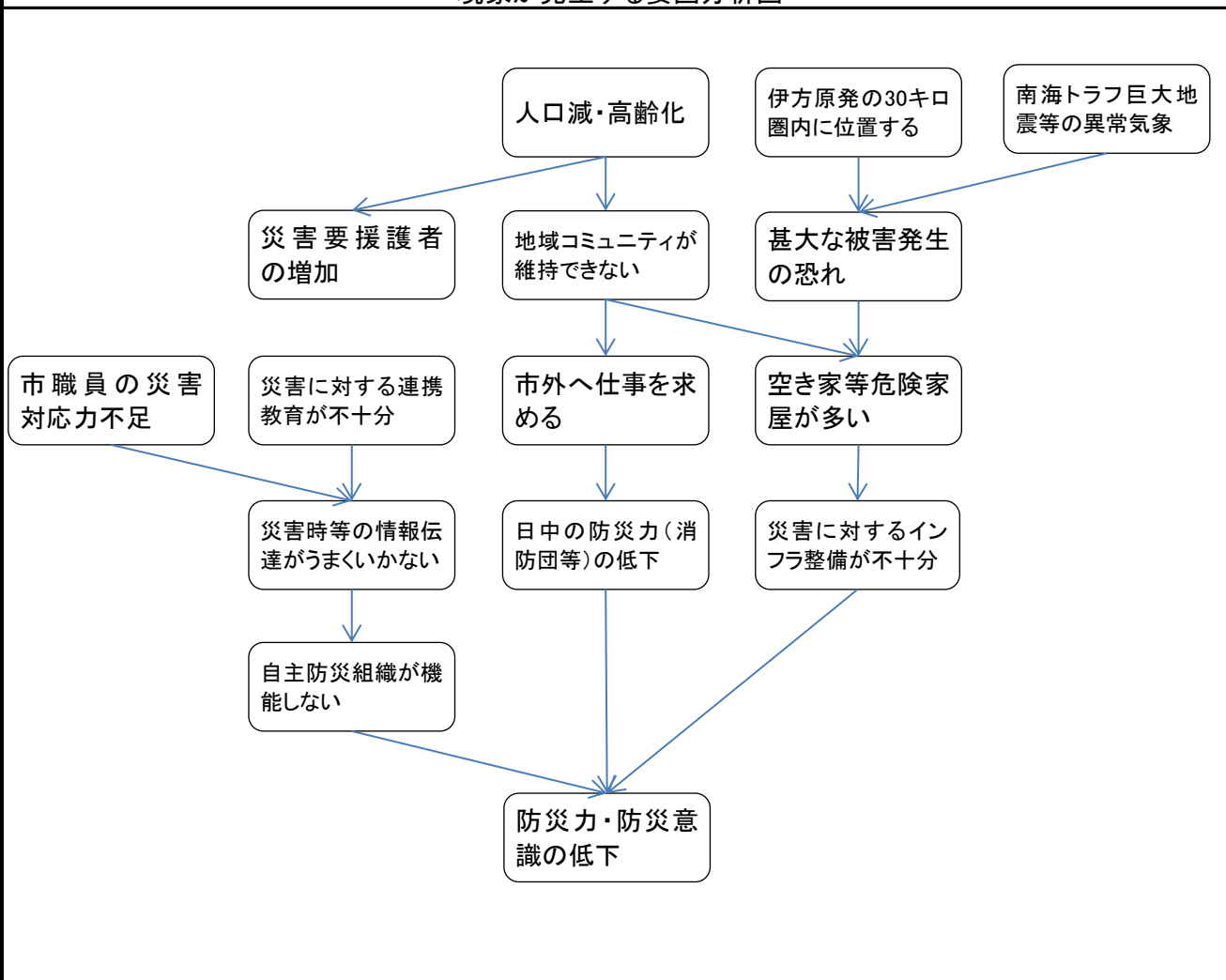
1. 政策体系

政策コード	政策名	防災・減災
関連構想	5. 危機管理	

2. 行政課題

課題概要 少子高齢化により地域コミュニティが維持できず、市内中心部や市外へ仕事を求める市民が増え、日中に消防団が不在の地域が多く防災力の維持が困難となっており、空き家等危険家屋の問題が発生している。また近年の異常気象や、市内の一部が伊方原発の30キロ圏内であることから、市民への正確・確実・迅速な情報伝達が重要であり、日頃からの防災減災教育・避難訓練の実践強化が必要である。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少・高齢化により地域コミュニティの維持が困難になるとともに、災害要援護者が増加している。
- ② 市内中心部や市外へ仕事を求める市民が増え、消防団等の日中の防災力が低下する。
- ③ 伊方原発の30km圏内に位置しているため、南海トラフ巨大地震等の異常気象により甚大な被害が発生する恐れがある。
- ④ 人口減により空き家等の危険家屋が多く存在しているため、災害時に支障をきたす恐れがあるなど、災害に対するインフラ整備が不十分である。
- ⑤ 市職員の災害対応力や市民・関係機関との連携が充分といえないため、災害時等の情報伝達がうまくいかず、地域で立ち上がった自主防災組織が機能しない恐れがある。
- ⑧ 結果として、防災力・防災意識の低下する。

<参考データ>

3. 基本戦略

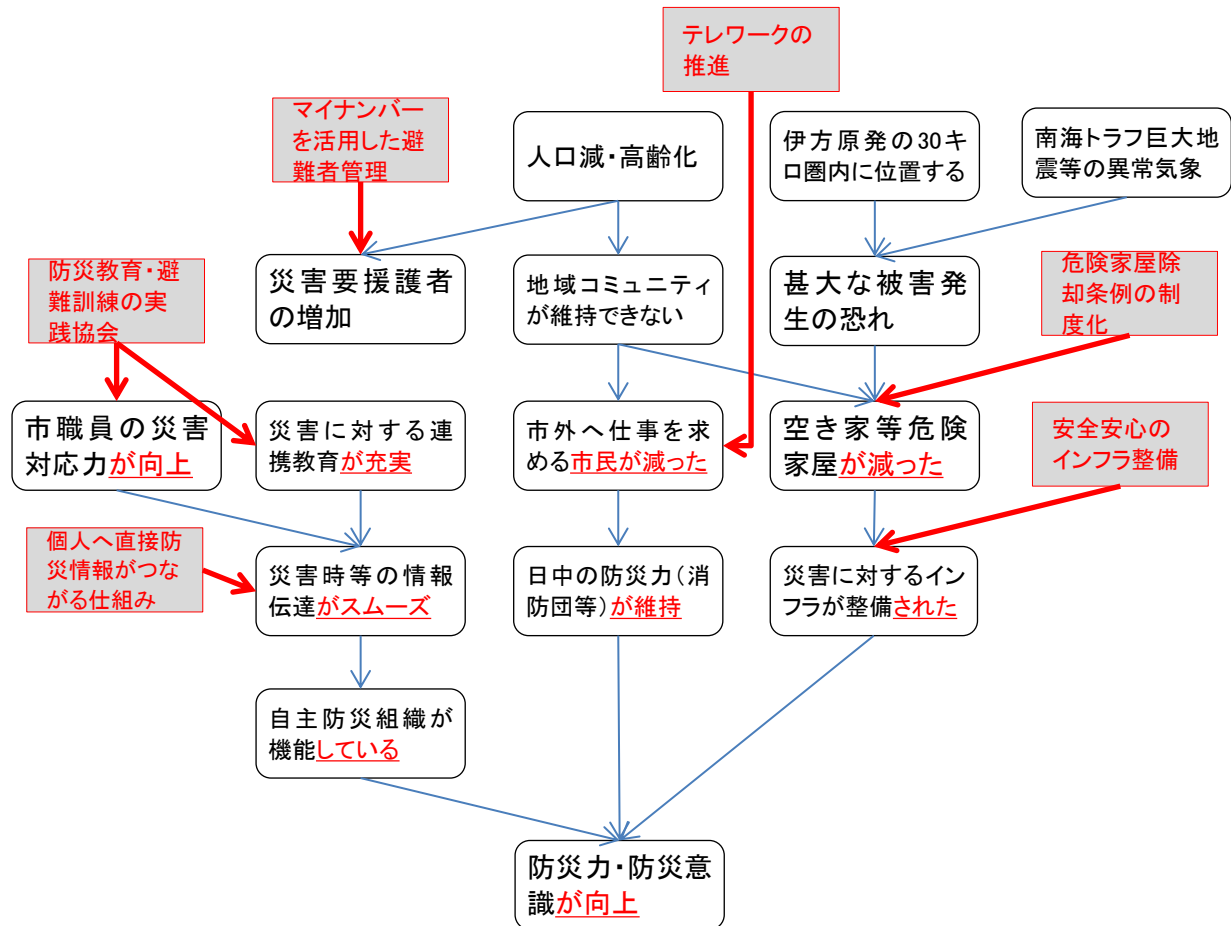
戦略概要

甚大な災害に備え、空き家等の危険家屋を除去するための条例を制定するなど、市民の安全・安心を確保するため、財政の範囲内で災害に対するインフラ整備をおこなう。また、自主防災組織・学校・福祉施設・消防団等と連携し防災教育・訓練の充実を図るとともに、災害対応力のある職員の養成に努め防災意識を向上させる。

ICTを利用したメール配信、CATVと連携した文字通知等、個人に直接防災情報がつながる仕組みを構築する。

今後、人口減少・高齢化により「災害要援護者」が増加するものと思われるため、要援護者台帳とリンクして避難者情報の管理をマイナンバー制度を活用して行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 日頃からの防災意識が向上し、いざという時に慌てず対応ができる。
- ② 市民への正確・確実・迅速な情報伝達が向上する。
- ③ 安全安心なまちづくりができており、避難場所までのルートが確保されている。

<副次効果>

- ① 被災者等をサポートする市内のボランティアが増える。
- ② 自助・共助の精神が向上する。
- ③ 災害に強いまちデザインが可能となる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 空き家等危険家屋の除却をおこなうなど、災害に強い安全・安心なまちづくりに取り組む。
- ② 防災意識の向上のため、自主・共助・公助の観点から防災減災に関する啓発及び教育をおこなう。
- ③ 要援護者の安否確認や避難誘導等を迅速かつ的確に実施するため、把握および支援体制を構築する。

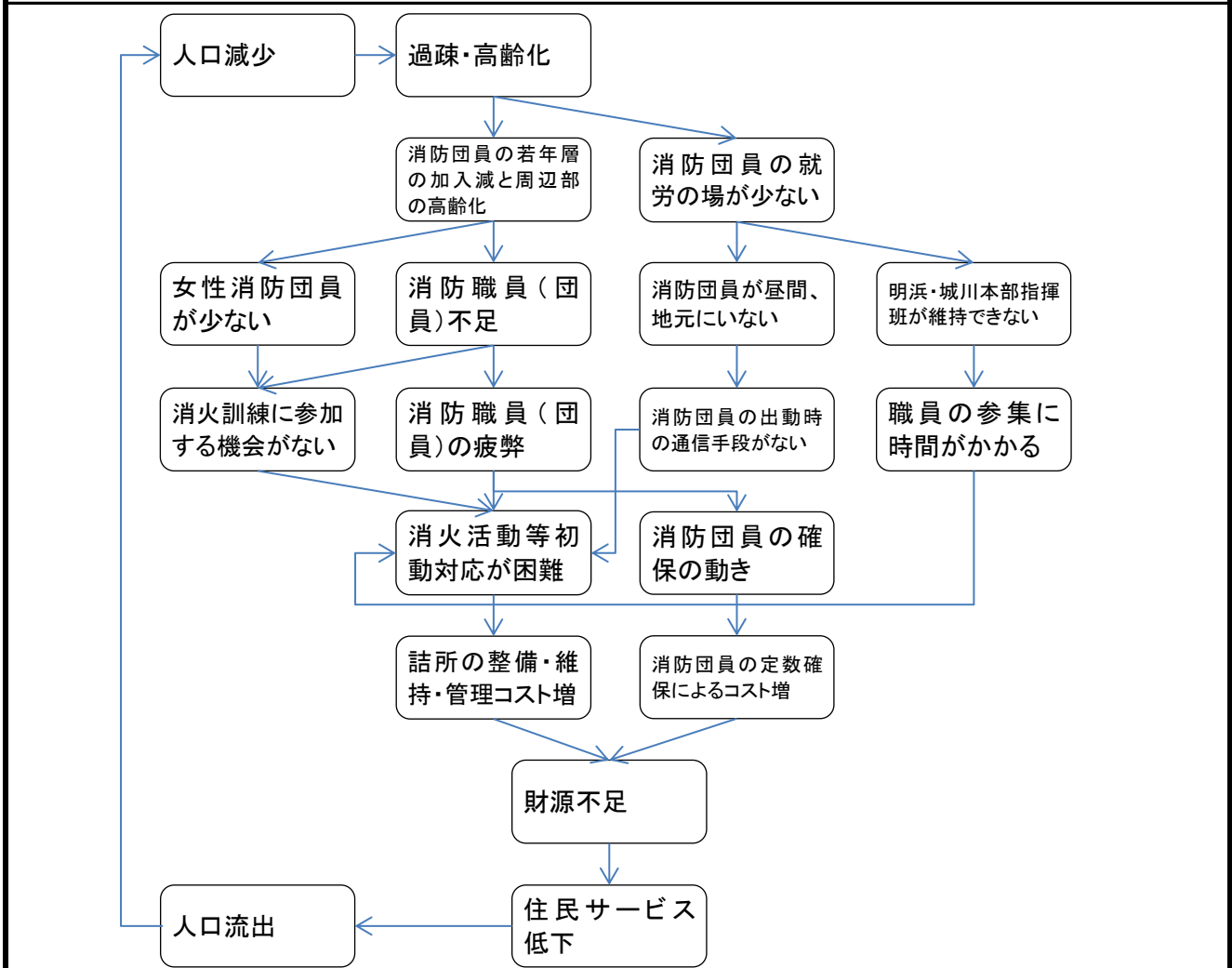
1. 政策体系

政策コード	政策名	消防団活動の推進
関連構想	5.危機管理 6.地域コミュニティ 8.社会インフラ・環境衛生	

2. 行政課題

課題 消防団員の高齢化と若年団員の加入減少により、消防団組織の活動が困難になってきている。消防団員が昼間に地元で働いていないため、火災発生時の連絡手段が無く、参集に時間がかかるという問題が発生している。また、人口減少により、消防団員の定員を下回っている地区があるが、活動経費等は定員分発生していてコストの削減が図れていない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 地域の過疎化・高齢化が進み、消防団員の平均年齢が上昇している。
- ② 消防団員が仕事の関係で、昼間地元にはいない。昼間の火災等発生時に出動が困難である。
- ③ 明浜・城川地区では、職員数が減少し本部指揮班の維持が困難となっている。
- ④ 消防団員の減少により、消火訓練等への参加する機会がない。
- ⑤ 消火活動での初動対応が困難となってきている。
- ⑥ 団員数は減少する中で、詰所等は維持されており、維持管理コストがかかっている。
- ⑦ 消防団員の定数と実人員との差によるコストが発生している。

<参考データ>

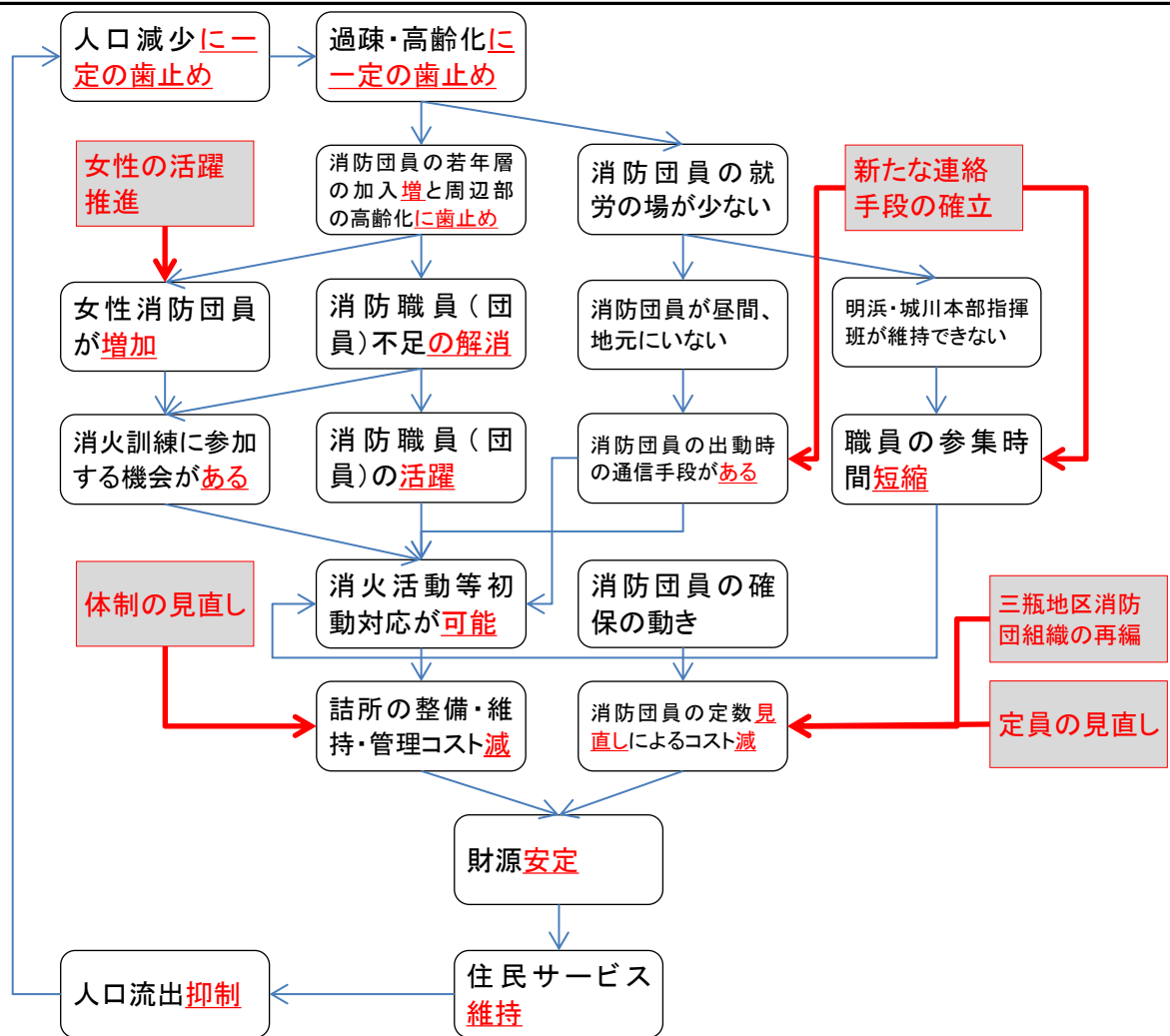
消防団員の定数と実人員数(女性消防団員数)の推移
 消防団員の平均年齢の推移
 消防団員の平均出動回数の推移
 消防団所有備品等の数(詰所・可搬ポンプ・ポンプ車両等)

3. 基本戦略

戦略概要 人口減少に伴い、消防団員の定員割れが今後も見込まれる。現在の定員は、西予市への合併時に制定された人数であり、現状にそぐわない面がある。適切な団員の規模についての分析を行い、地域の消防組織の再編と併せて検討を行い、効率よく消防団活動ができる体制を整備していく。

当市における昼夜人口比は96.8%となっていて、昼間は市外に働きに出ている人が多い。消防団員で地元から出て仕事をしている者は火災現場への参集が困難であるため、地域の女性や消防団経験者が初期消火活動にあたる事ができるよう支援を行う。火災発生時には、消防団員や障害者等に対して従来の屋外放送機器による情報伝達ではなく、ICTを活用した新たな情報発信の仕組みを構築し、迅速な避難や初動体制が取れる仕組みを構築していく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 女性の活躍により、地域に消防団員がいなくても、初期消火など対応が可能になる。
- ② 新たな通信手段により、消防団員の参集時間が短縮できる。
- ③ 団組織の見直しを行い、詰所や装備品の効果的な活用ができる。
- ④ 定員の見直しにより、不必要な経費の削減ができる。

<副次効果>

- ① 女性の活躍により地域での防火意識が高まる。
- ② 定数の見直しにより、いつまでも団員を辞められない状況を打開できる。
- ③ 火災による被害件数が、減少する。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 各地域づくり団体において、防災をテーマにした女子会ワークショップを開催する。
- ② SNSやメール等を活用した緊急連絡方法について、研究する。
- ③ 消防団組織や体制に無理・無駄がないか調査する。

1. 政策体系

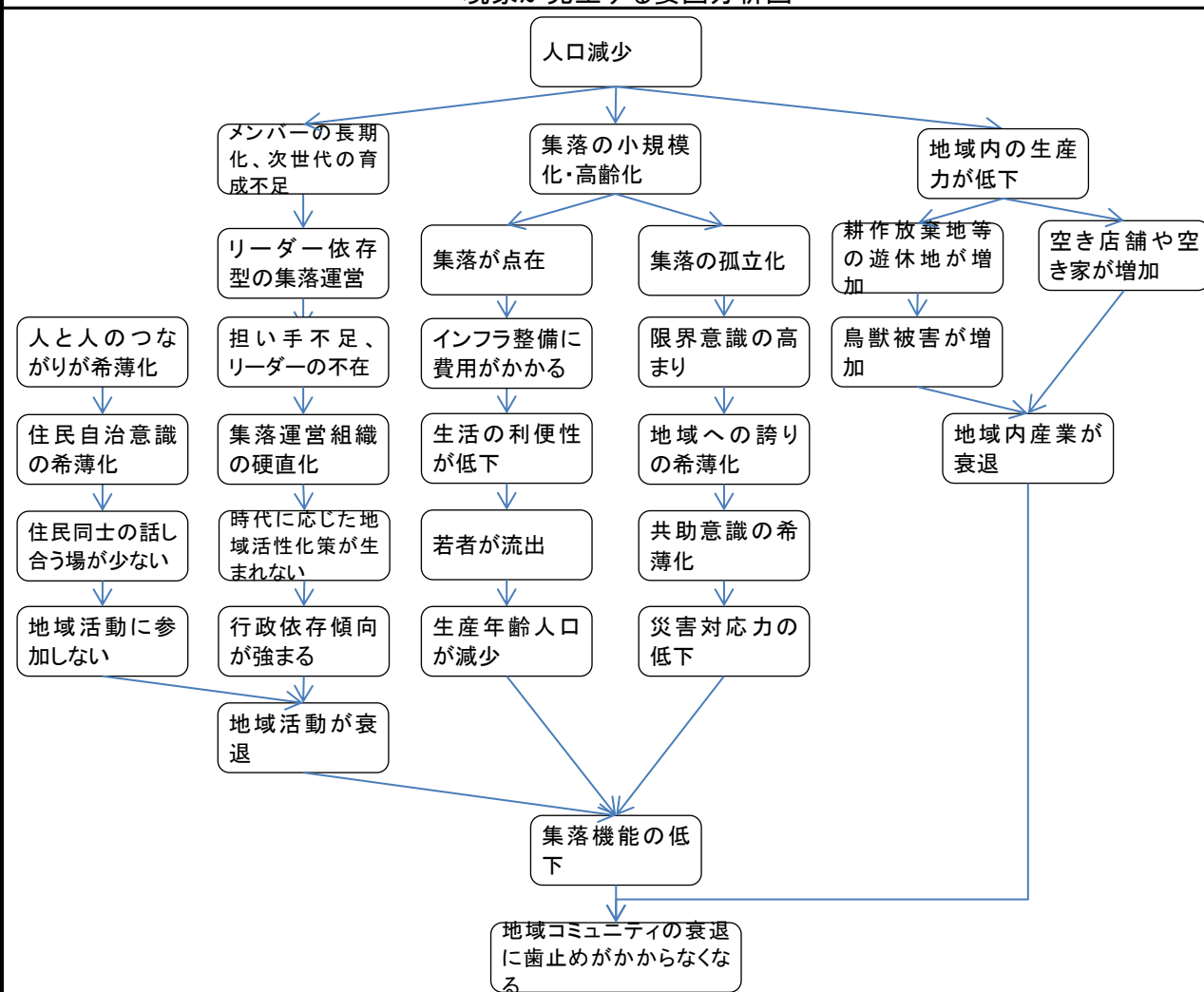
政策コード		政策名	地域コミュニティ
関連構想	6. 地域コミュニティ		

2. 行政課題

課題概要 周辺部の過疎地域においては、小規模かつ高齢化した集落が多く点在しており、従来の集落運営方法では地域コミュニティの維持が困難になっている。こうした「小規模・高齢化集落」では、集落単体での地域コミュニティの底上げを図ろうにも担い手が慢性的に不足している状況であり、さらに、若者の流出が拍車をかけている。

中心部においては、地域共助意識が乏しく、人と人のつながりも希薄化しているため、地域コミュニティ活動が停滞していて、地域主体性の向上が図れていないのが現状である。いずれの地域も、未だごく少数のリーダー型の人材に依存する傾向が強く、かつ、行政依存体質も色濃いことが相まって、人口減少・少子高齢化社会に対応できるコミュニティの柔軟性の向上、創意工夫が図れていない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 一部のリーダーに依存した集落運営
- ② 活動に関わるメンバーの固定化、組織の硬直性などにより、新たな地域振興策が生まれてこない。
- ③ 小規模・高齢化集落が点在しており、利便性が悪く、インフラを整備するためには費用がかかる。
- ④ 地域へのあきらめ感が生まれ、共助意識が希薄化する。
- ⑤ 地域内の生産力が低下し、遊休地・遊休不動産が増える。
- ⑥ 地域の自主性が低下し、集落機能が低下する。
- ⑦ 結果として、地域コミュニティが衰退する。

<参考データ>

小規模・高齢化集落率(いわゆる限界集落率) 約31%(332集落のうち104集落が限界集落)

3. 基本戦略

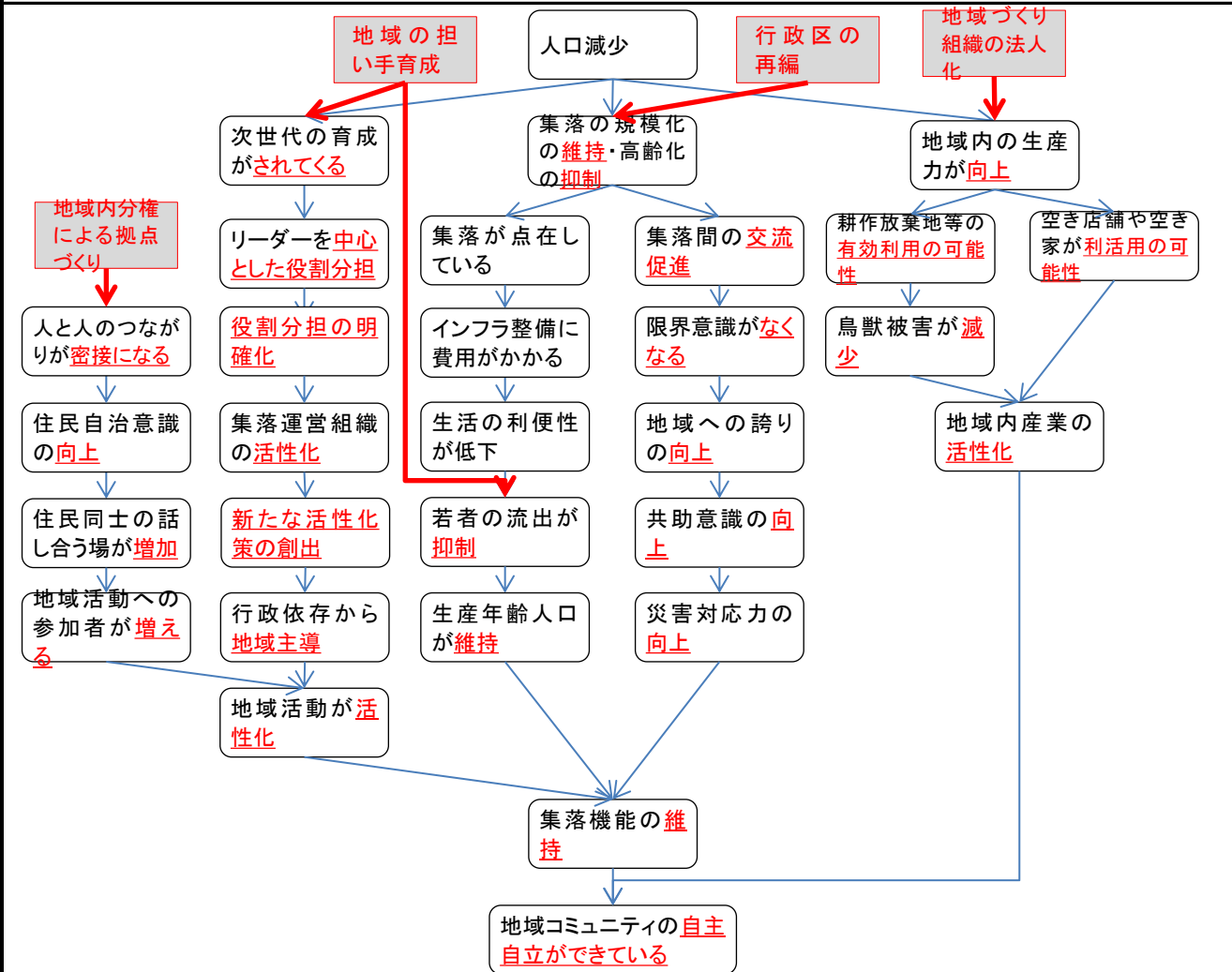
戦略概要

将来のコミュニティの在り方に危機感を持ち、地域が主体性を持って、地域振興に取り組んでいる地域が存在している。こういった積極的に地域づくりに取り組む地域に対して行政が積極的に支援して、他の地域にも波及させ、地域再生・自立に積極的に取り組む。

また、人口減少に対応できるコミュニティの創出を目指す上では、単一集落等の従来の枠組みにとらわれない地縁の創出が重要である。人口が少ない行政区を旧小学校区地域等、適性規模に再編して、地域住民自らが地域ごとに将来の地域計画を策定し、組織の結束力を高めながら新たな範囲での地縁を創出することで、体力を有した地域コミュニティの礎を築く。

行政は、これまで行ってきた地域づくり交付金をそれぞれの地域課題解決のために効果的に活用する地域に対して、アドバンテージを与えるなど地域のやる気を創出して、さらに職員が地域に積極的に参画し、地域コミュニティを再生、自立させ、持続可能な地域コミュニティの確立のサポートを行う。同時に、現在の公民館を軸として、時代に対応できる形態を模索しながら地域の拠点整備を行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 地域住民が主体となるため、効果的な地域課題解決され地域活性化が見込める。
- ② 住民同士が関わる場所が創出され、地域内でのつながりが強化されることで地域への愛着心が醸成する。
- ③ 地域コミュニティが自立する。

<副次効果>

- ① 財政負担が少なく地域課題が解決できる。
- ② 地域産業が創出される可能性がある。
- ③ IJUターナーが増える可能性がある。

<効果発現想定シナリオ>

- ① このままの状態では、単一集落の維持が困難であることを丁寧に説明し、地域住民に理解してもらう。
- ② 行政区の再編を行う。
- ③ 行政の地域支援体制の整備を行う。
- ④ 地域の核となる拠点の充実を行う。
- ⑤ 学校や地域で地域の担い手を育成する。

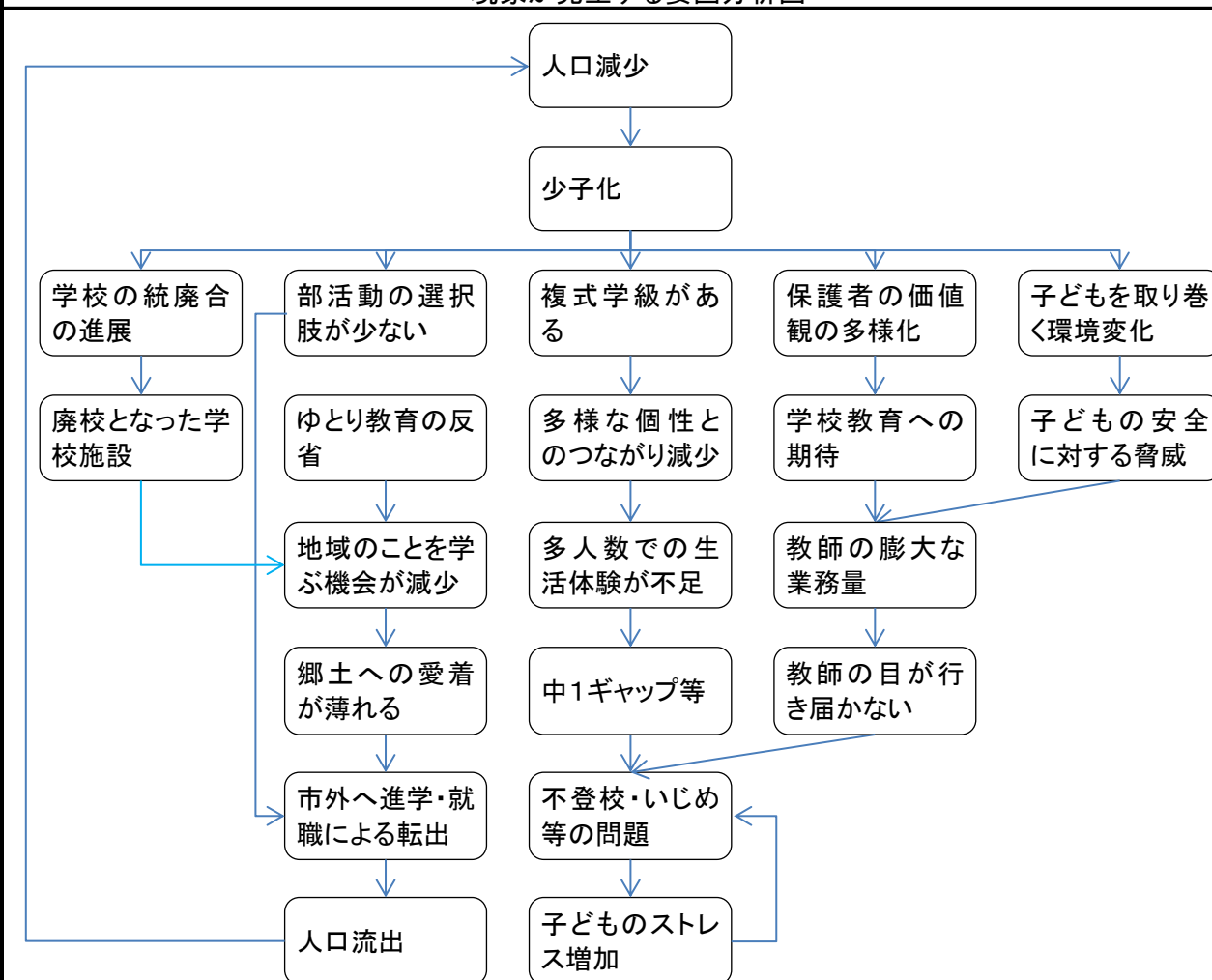
1. 政策体系

政策コード	政策名	学校教育
関連構想	6.地域コミュニティ 7. 教育・人材育成 8.社会インフラ・環境衛生	

2. 行政課題

学校教育現場では、少子化により様々な影響を受けている。小学校の統廃が進められる中で、複式学級による競争・学力低下の恐れや、部活動の選択肢の減少などがあげられる。インターネットの普及に伴い、犯罪の被害者になる可能性や悪質ないじめの温床につながる可能性がある。様々な学校教育を取り巻く環境により、保護者や地域から教職員に対する期待が大きくなっている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少による少子化の影響を受け、複式学級のクラスが存在する。
- ② 学力の低下を心配する保護者が、塾や習い事に子どもを通わせる。
- ③ 子どもの気持ちにゆとりが少なく、ストレスを抱えた子どもが増加する。
- ④ 学校に対するニーズが多様化して、教師の抱える業務が多岐に渡り、子どもへ目が届かない。
- ⑤ 全国的にいじめ問題が無くならない。
- ⑥ 学校で地域のことを勉強する時間が少なく、保護者の影響もあり郷土への愛着が薄い。
- ⑦ 進学や就職による市外への転出により、人口が減少する。
- ⑧ 転出した子どもが生活する上でUターンしにくい現状がある。

<参考データ>

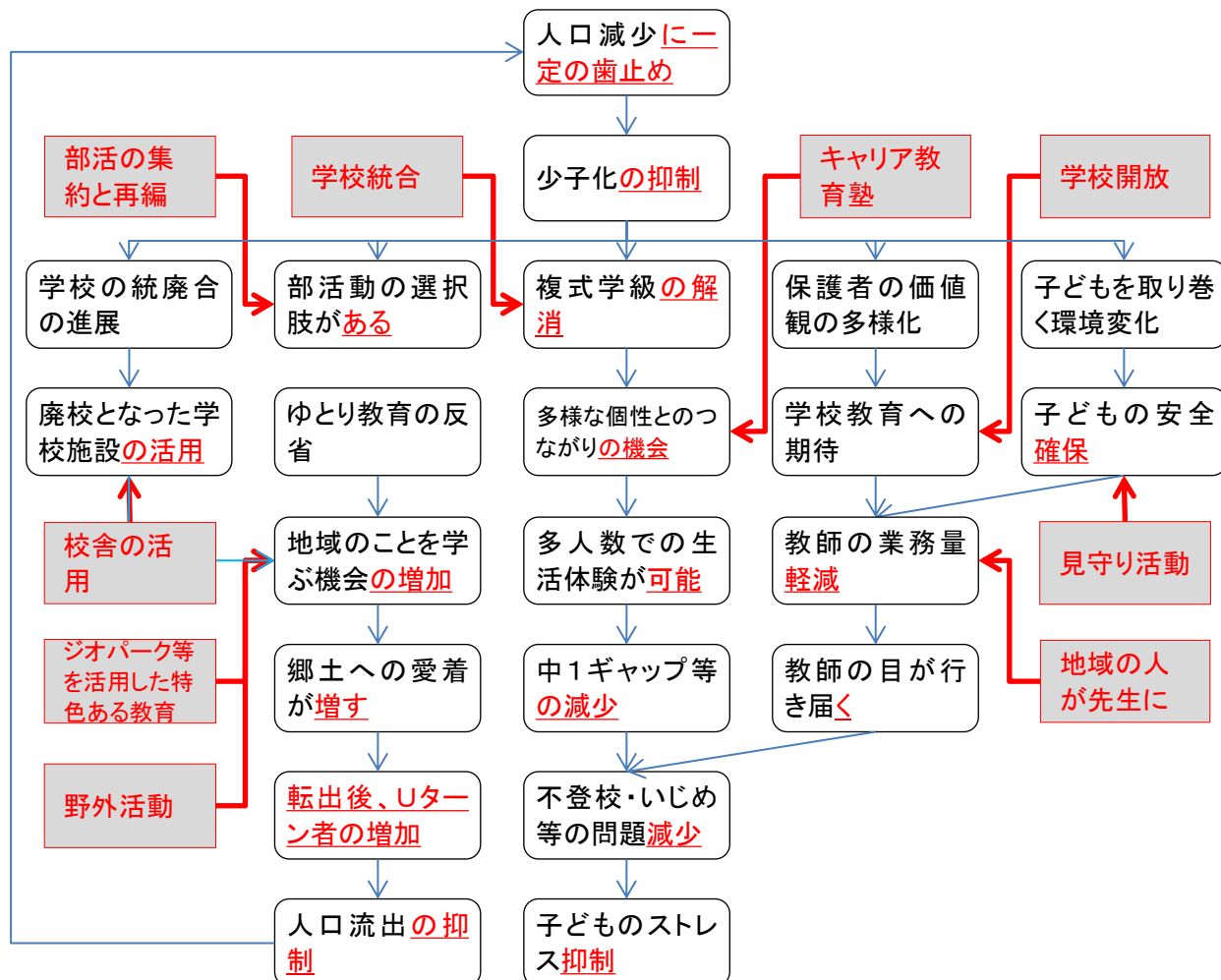
- ① 複式学級の数
- ② 学力テストの状況
- ③ 統廃合により利活用可能な小学校の数
- ④ 小中学校の生徒数の推移

3. 基本戦略

戦略概要

- 少子化の影響を受けて、学校教育を取り巻く環境は大きな変革が続いている。
 学校教育での取り組みは非常に多岐に渡るが、基本的な戦略を大きく3つとしている。
- ① 子どもの学力維持・向上
 - ② 地域の歴史や文化等に根差したと特徴のある学校運営による郷土愛の醸成
 - ③ 地域と学校との連携を強めて、子どもの見守りを強化する
- 子育て世代にとって、どのような教育を子どもに受けさせるかは重要な要素である。学校ごとの特色ある教育の実施により、教育の町としての認知度が高まり、若い子育て世帯の転入増加を目指す。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 適切な人数での教育により、子どもの生きる力が育まれ、社会への適用力が上昇する。
- ② 地域に対する想いが強くなり、進学等により転出後にUターン者が増加する。
- ③ 子どもへのストレスが軽減し、いじめの件数が減少する。
- ④ これまで以上に、学校ごとに特色のある教育が実施される。

<副次効果>

- ① 特色ある教育を受けるために、市外からの転入が発生する可能性がある。
- ② 地域の見守りグループと連携することによって、登下校時の交通安全を確保することができる。
- ③ 空き校舎の活用を図ることで、郷土への愛着を高め、将来的にUターン者が増加する可能性がある。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 子どもの人口推移を予測し、適切な学校規模について再検討を行い、学校再編計画に反映する。
- ② 子どもの学力向上に併せ、創造力を高める学習の場を学校外で実施し、次代を担う人財育成をする。
- ③ ジオパークと防災教育についての学習機会を設け、郷土愛の醸成と災害への備えを行う。
- ④ 特色ある学校教育が実施できるよう、モデルとなる学校を指定して取り組みを実施する。

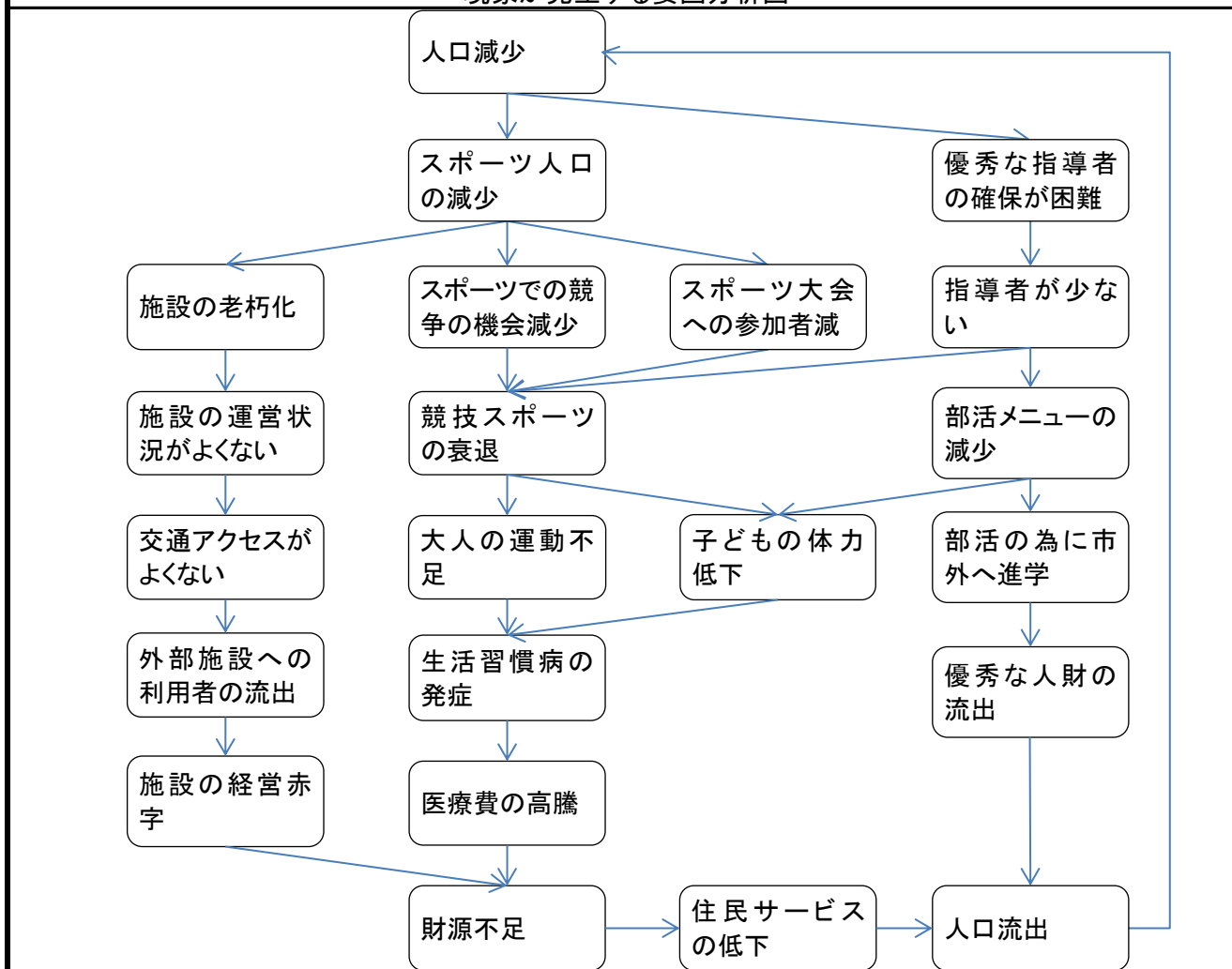
1. 政策体系

政策コード		政策名	スポーツ振興
関連構想	6.地域コミュニティ 7. 教育・人材育成 8.社会インフラ・環境衛生		

2. 行政課題

少子化の影響を受け、学校現場では部活動のメニューが減少し、多様なスポーツに親しむ機会が減少している。結果、子どもの体力低下と大人の運動不足へとつながり、生活習慣病の発症に密接に関連し、健康寿命にも影響を与えている。公共施設の運営状況は、老朽化等により維持管理費がかさみ、市の財政負担を圧迫している。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少に伴い、スポーツをする人口も減少している。
- ② 優秀な指導者の減少と、部活動において団体スポーツの実施が困難
- ③ 優秀な人材が流出し、子どもの運動能力の低下と大人の運動不足が進行する
- ④ 生活習慣病の発生リスクが高まる
- ⑤ 医療費が高騰する
- ⑥ 使われていないスポーツ施設が増え、施設の老朽化が進行する。
- ⑦ 運動施設が利用されずに、経営状態が悪化する。
- ⑧ 結果として、市の財政負担が増加する。

<参考データ>

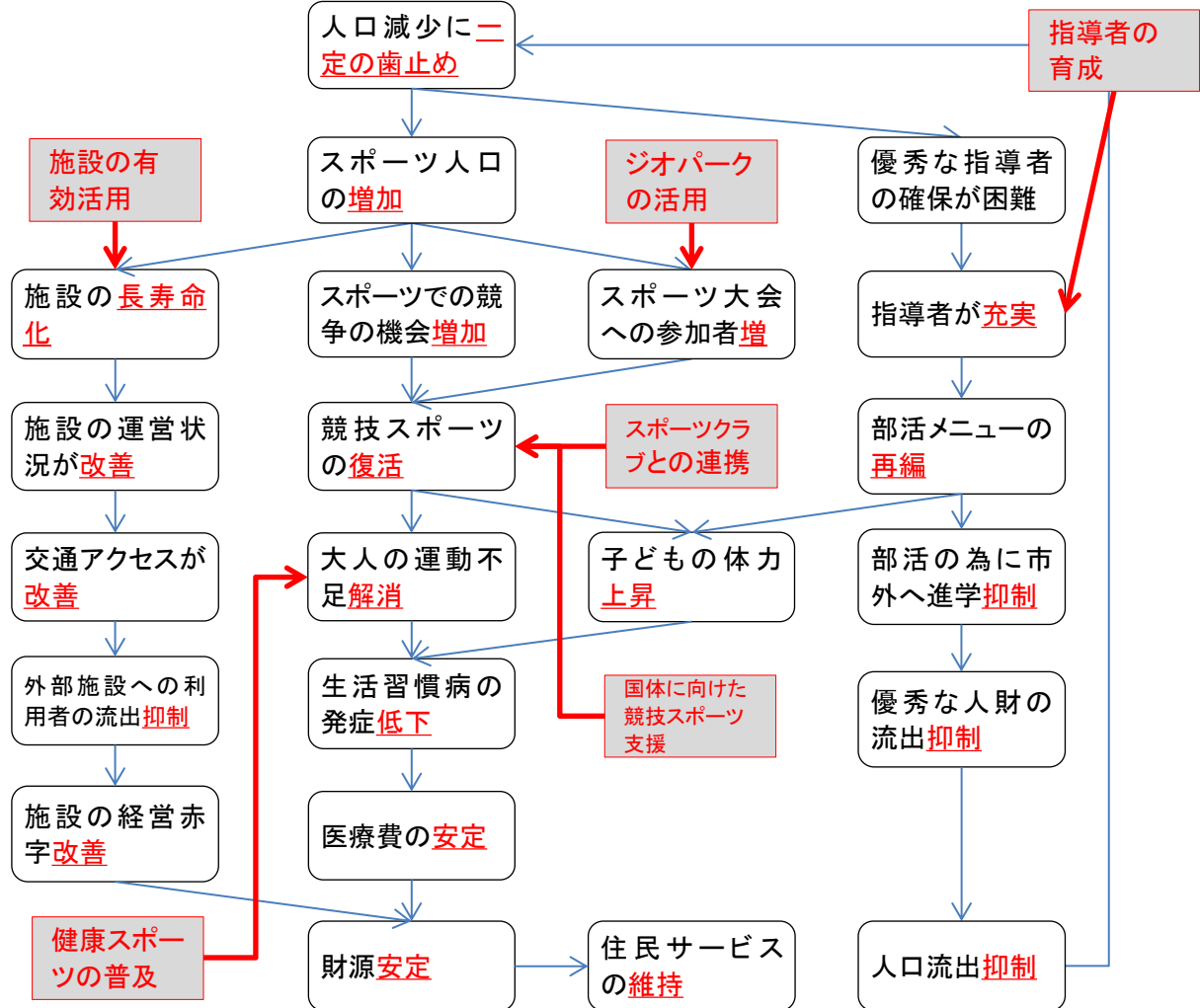
- ① スポーツをしている人の割合
- ② 子どもの体力の推移
- ③ 医療費の推移
- ④ 部活動の数の推移
- ⑤ 運動施設の利用状況と経営状況

3. 基本戦略

戦略概要

平成29年には、愛媛国体が開催され、大会開催に向けた施設整備と受け入れ態勢の準備が進められているところである。
 スポーツは、健康増進による医療費の抑制、青少年の健全育成、家族や市民のコミュニケーションの活性化、交流人口の拡大、経済効果等々の多様な効果をもたらすことができる。
 市民がスポーツに親しみながら参加できる機会を増やしつつ、その一方で、優秀な指導者の育成を行い、部活動や競技スポーツによる専門的な技術向上を図る。
 スポーツにより多様な効果を得るため、健康増進部門や結婚推進部門と連携した事業を展開する。

基本戦略関連図



＜期待効果＞

- ① ジオパークを活用したスポーツ大会の開催により交流人口の拡大を図る事ができる。
- ② スポーツクラブとの連携により、子どもから大人までスポーツを親しむ人が増える。
- ③ スポーツを通じて、健康な人が増え、生活習慣病の発症リスクが抑えられる。

＜副次効果＞

- ① ジオパークを活用したマラソン大会やサイクリング大会を開催した場合、宿泊客が見込まれる。
- ② 優秀な指導者が指導することによって、地区外から地元高校等へ進学する生徒が増える。
- ③ 競技スポーツ愛好者に加え、手軽なスポーツを楽しむ人の増加により、健康な人が増える。
- ④ スポーツ大会を通じた出会いの場を提供することができる。

＜効果発現想定シナリオ＞

- ① ジオパークの魅力を活用したスポーツイベントの企画・運営を行う。
- ② スポーツクラブと連携した、手軽に楽しめるスポーツの情報提供を行う。
- ③ 優秀な指導者やトップアスリートを招へいし、指導レベルの向上を図る。
- ④ 国体の開催に向けた競技スポーツのレベル向上を図る。

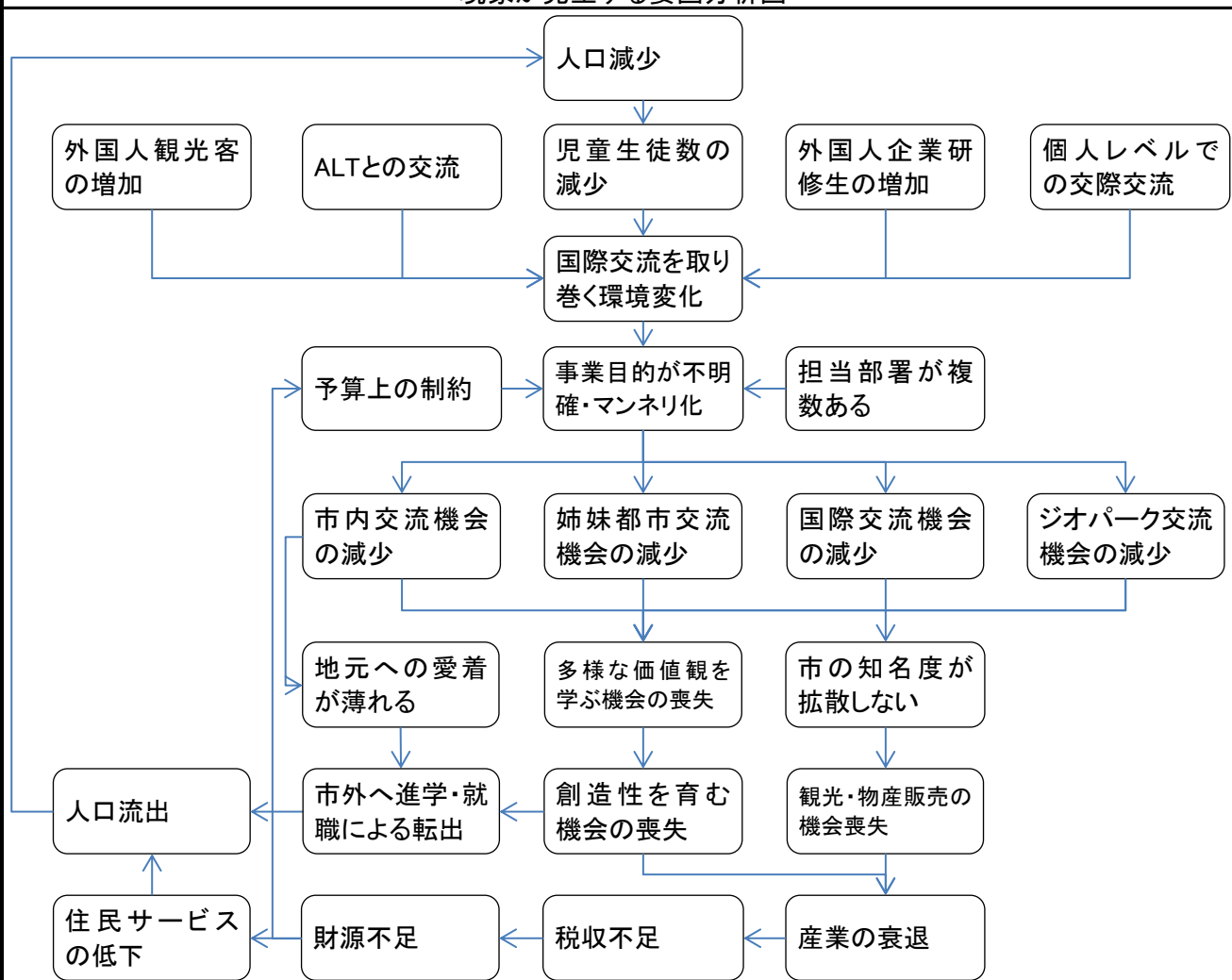
1. 政策体系

政策コード		政策名	国際化・地域間交流
関連構想	6.地域コミュニティ 7. 教育・人財育成		

2. 行政課題

国際交流や地域間交流を担当する部署は、事業の大小を合わせると6部署に担当が分かれている。各事業の目的・目標が曖昧になるうえ、関連情報の共有や受発信は非効率になり、効果的な交流につながっていない。様々な団体や個人の交流活動があるが、交流の機会を活かした発展的な活動には至っていない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少により、児童生徒数が減少を続ける中、国際交流を取り巻く環境は大きく変化をしている。
- ② 交流事業を行う部署がまちづくり推進課、経済振興課、教育総務課、学校教育課、生涯学習課、文化体育振興課と分かれており、事業目的が似通ってマンネリ化をしている。
- ③ 交流機会の減少により、人財育成の面において、多様な知識や文化に触れる機会が減少する。
- ④ 交流機会の減少により、西予市の知名度が広がりを見せず、販路や交流人口の拡大につながらない。
- ⑤ その結果、産業の衰退や財源不足による住民サービスの低下を招き、人口の流出が起こる。
- ⑥ 創造性豊かな人財の育成ができず、市外へ就職・進学したままUターンに結び付かず人口が流出する。

<参考データ>

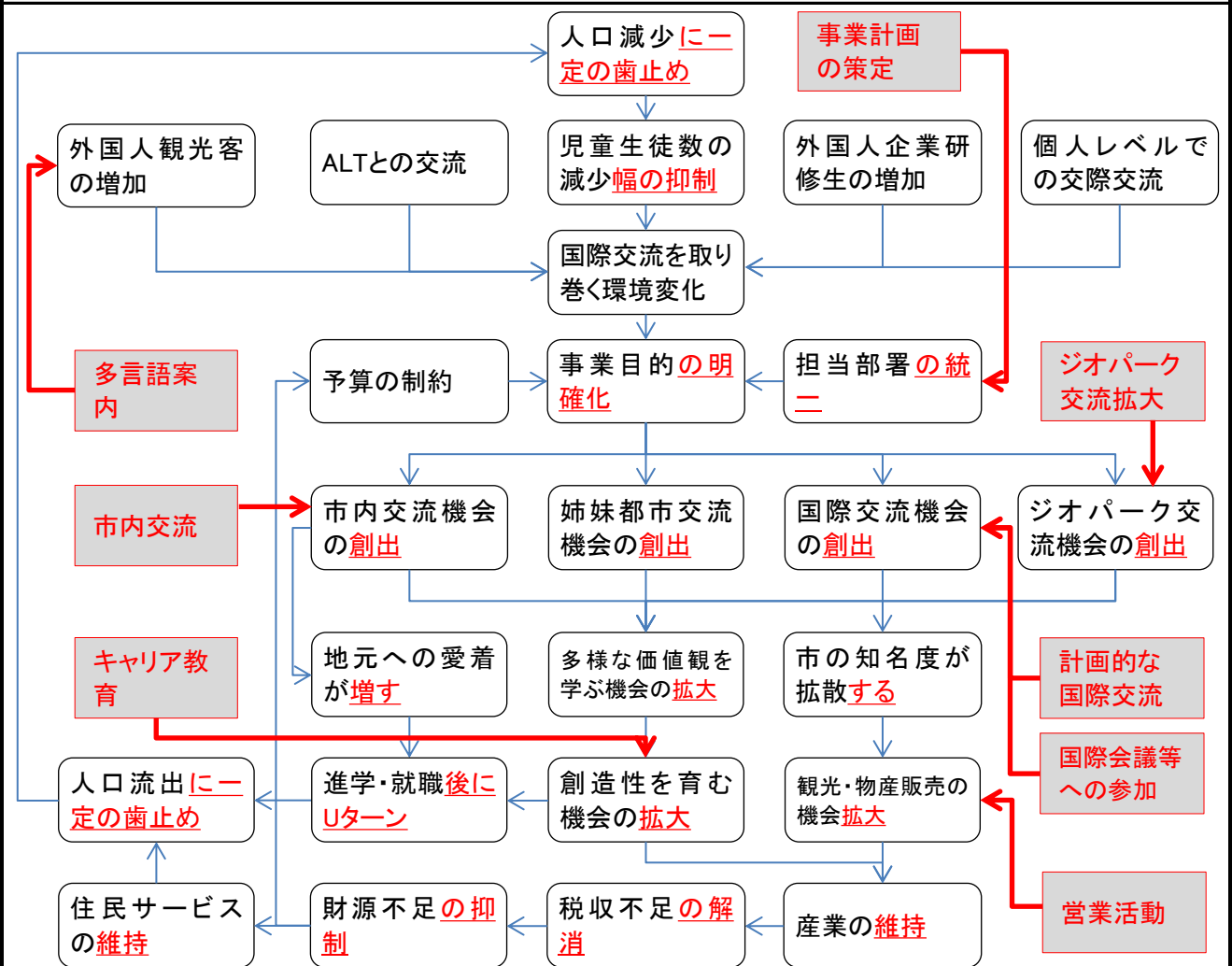
- ① 市内外国人の人口の推移
- ② 国際交流事業参加者一人当たりの予算
- ③ 姉妹都市のデータ

3. 基本戦略

戦略概要 複数の部署にまたがる国際交流や地域間交流について担当部署を明確にし、体制を整備したうえで、事業計画を策定する。その際に、既存の地域間交流や国際交流のあり方を見直し、交流の機会を活用した事業の展開を行う。

交流事業の主な目的は、人財の育成と経済の振興を通じて、郷土愛に社会貢献や国際感覚を融合させ、西予市の持続的な活性化につなげていくことにある。人財育成と経済振興の両面を戦略の中心として、まちづくり団体の国際会議等への参加を促し、交流による成果を分かり易く市民に公表していくことで、交流事業への理解を求めていく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 市内では体験できない異文化との交流により、創造性豊かな人財を育成できる。
- ② 交流により市好の知名度を拡散・向上させることができ、物産品の販路拡大につながる。
- ③ 交流人口の拡大により、市内への観光客が増加する。

<副次効果>

- ① ジオパークの交流拡大により、新しい都市間交流が生まれる。
- ② 地域間交流の拡大により、広域で連携した事業が生まれる。
- ③ 地域間交流の拡大により、物産品の新規販路拡大と新しい産業へ発展する可能性がある。
- ④ 郷土への愛着が増加することにより、ふるさと納税が増加する。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 交流事業の実施部署による、事業の在り方について見直しを行い、交流事業計画を策定する。
- ② 市内における交流を進めることにより、西予市の魅力を再発見する。
- ③ 創造性豊かな人財を育成するために、計画的に外国との交流を実施する。
- ④ 物産販売の販路拡大や交流人口拡大のために、事業所等との連携した交流を行う。

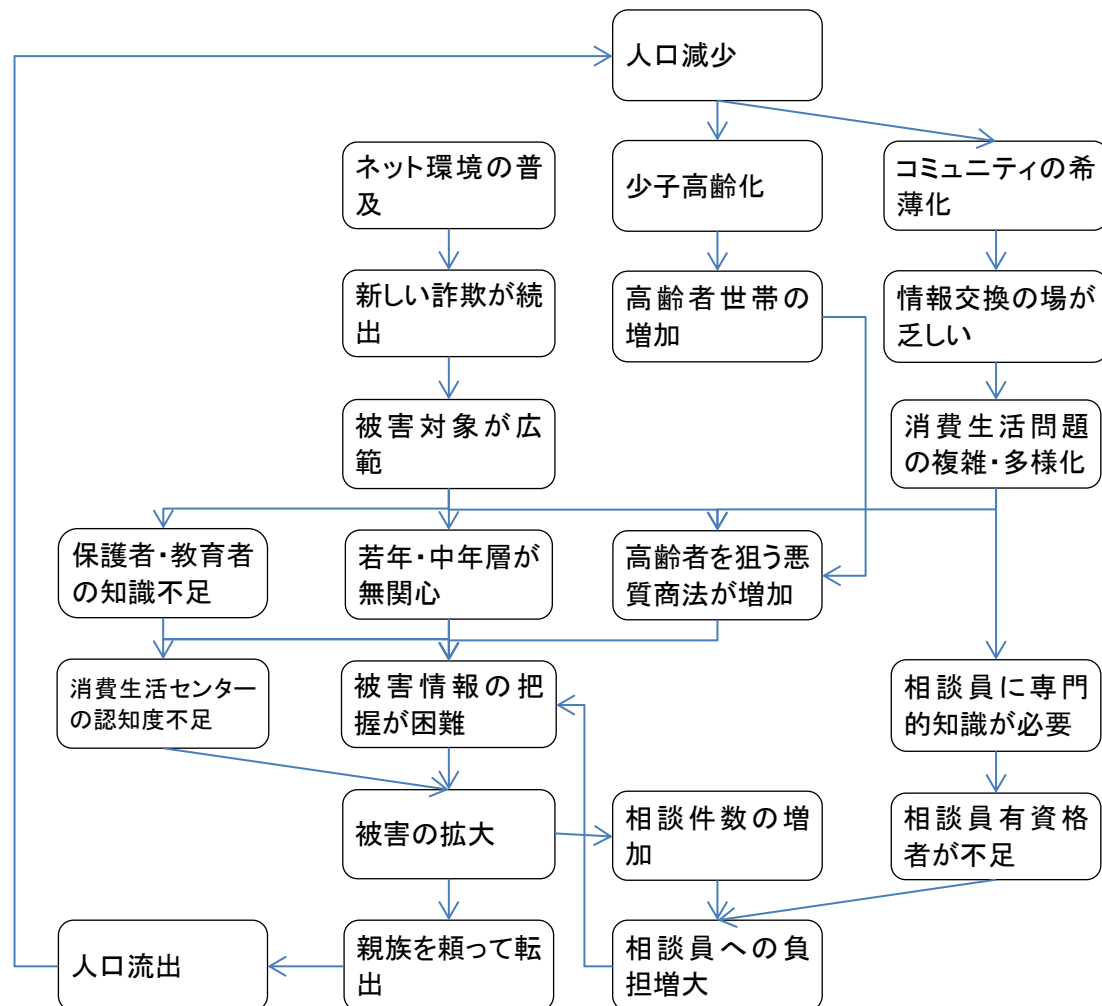
1. 政策体系

政策コード	政策名	消費者生活支援
関連構想	6. 地域コミュニティ 7. 教育・人財育成	

2. 行政課題

インターネット環境の普及や消費者を取り巻く社会環境の変化により、商品やサービスなど消費に関するあらゆる選択肢が拡大し、消費者の利便性が向上をしている。一方で、携帯電話やインターネット利用によるITトラブルや、消費者の知識不足や判断不足につけいるような、悪質商法や特殊詐欺など様々な事案が発生しており、高齢者をねらった悪質商法による被害も後を絶たない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 少子高齢化により、高齢者世帯が増加をしている。
- ② 高齢者世帯を狙った悪質な詐欺が横行している。
- ③ インターネットの普及により、新しい形の詐欺が発生し、若年・中年層にまで被害を及ぼしている。
- ④ 被害者の情報をつかみにくく、更なる被害の拡大が心配される。
- ⑤ 被害件数は増加しているが、専門家の育成と相談体制が追いついていない。
- ⑥ 被害額が大きくなり、個人の財産が喪失する。
- ⑦ 高齢者が、市外の親族を頼って転出する。
- ⑧ 結果として、市外に人口が流出する。

<参考データ>

- ① 消費生活に関する被害のデータ
- ② 消費生活相談センターに寄せられた相談件数
- ③ 専門家の設置状況

戦 略 概 要	警察、金融機関等との連携を図り、悪質商法や特殊詐欺についての情報を分析し、被害の未然防止と被害を最小限に抑えることを基本戦略とする。
	被害を未然に防止するために、悪質商法等の最新情報を提供して注意喚起を図る。また、金融機関と連携し、振込の時点での被害を阻止するよう水際での取り組みを行う。
	被害に合った場合は、迅速な相談窓口の利用を呼びかけ、警察等と連携して問題の早期解決を図る。
	これらの活動を推進するために、専門相談員の確保・育成を進めて行き、消費者生活相談センターの充実を図る。

[illegible]

- ① 悪質商法・特殊詐欺に対する理解が進み安易に騙されなくなる。
- ② 地域でのアドバイザーが多数誕生し、情報交換や被害の未然防止に役立つ。
- ③ センター活動の認知度が上昇し、被害を最小限にとどめる事が出来る。

- ① 消費者団体の誕生により、悪徳業者が西予市を回避する。
- ② シルバー人材センターを活用した相談員の育成と、高齢者の社会参画が進む。
- ③ 警察や金融機関との連携進み、積極的な情報交換が進む。

- ① 悪質商法や特殊詐欺に対する正しい理解と対応の仕方を普及するため、消費者教育推進計画の整備を行う。
- ② 地域のアドバイザー育成することにより、情報交換がなされ、悪質商法等への備えができる。
- ③ 専門相談員の確保と育成を図ることにより、消費者団体創設へ向けた道筋を立てる。

消費者団体… 契約トラブル等により被害額は少額だが被害者が多数にのぼるサービスを提供している業者に対して、一定の要件を満たす消費者団体が被害者に代わって訴訟を起こすことができる。

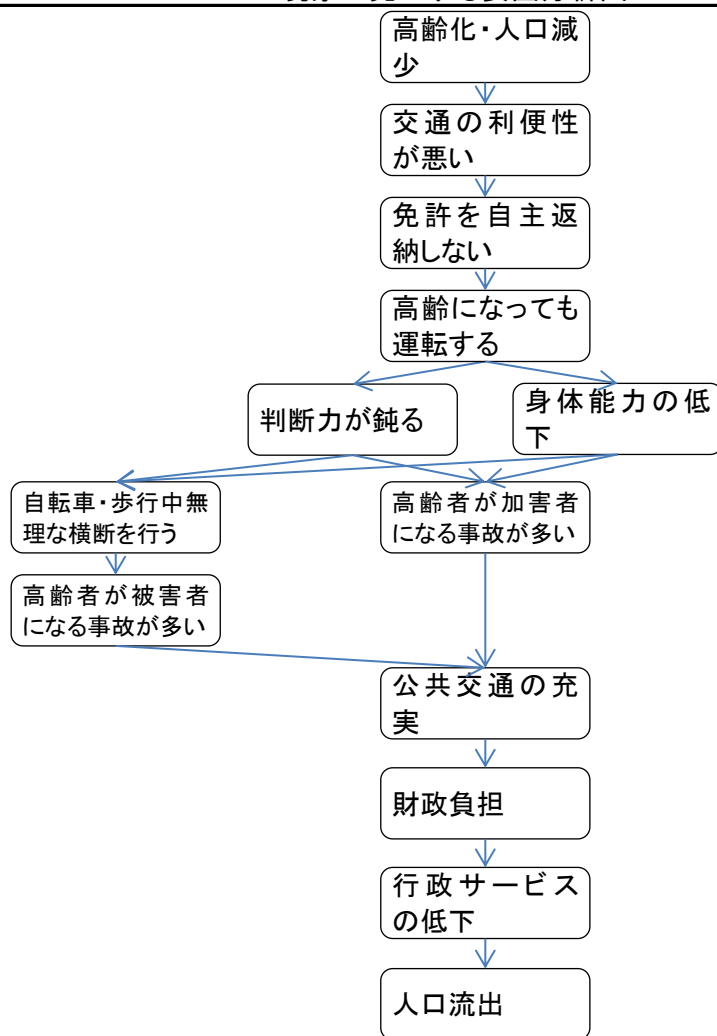
1. 政策体系

政策コード	政策名	交通安全
関連構想	6. 地域コミュニティ 8. 社会インフラ・環境衛生	

2. 行政課題

課題概要 高齢化が進み、若い世代が市外流出していく中、周辺部は日常生活に欠かせない病院や商店等が閉鎖、閉店して公共交通の利便性が低い地域においては、車は移動手段として欠かせないものとなっている。その影響もあり、高齢者が関与する事故は平成25年度には、年間事故件数の半数以上を占めている。今後、自転車に乗る人や自転車で当市へ訪れる人が多くなることが予測され、自転車利用者の安全確保が課題となる。
免許自主返納については、日常生活に利便性の低下に影響が大きい。さらに高齢者ドライバーの中には元気であるため、運転技能の低下に気づいていない高齢者が多い。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 高齢化・人口減少が進み、日常生活に必要な病院やスーパーが閉鎖され、交通の利便性が悪く、高齢者が免許の自主返納をしない。
- ② 高齢になっても車が必要で運転を行う。
- ③ 元気な高齢者が多いため、運転技能が低下していることに気付かない。
- ④ 高齢者が関与する事故が増えている。
- ⑤ 免許自主返納を促すため、公共交通の充実等を図る必要がある。
- ⑥ 結果として、財政負担が発生して公共サービスの低下が起こり、人口流出が進む可能性がある。

<参考データ>

- ・平成25年度における高齢者が関与した事故件数
愛媛県:6,692件中2559件 38.2% 西予市:143件中79件 55.2%
- ・西予市運転免許保有者(平成25年12月末)西予警察署データ
全体26,436人(うち65歳以上高齢者7,953人 高齢者比率30.1%)

3. 基本戦略

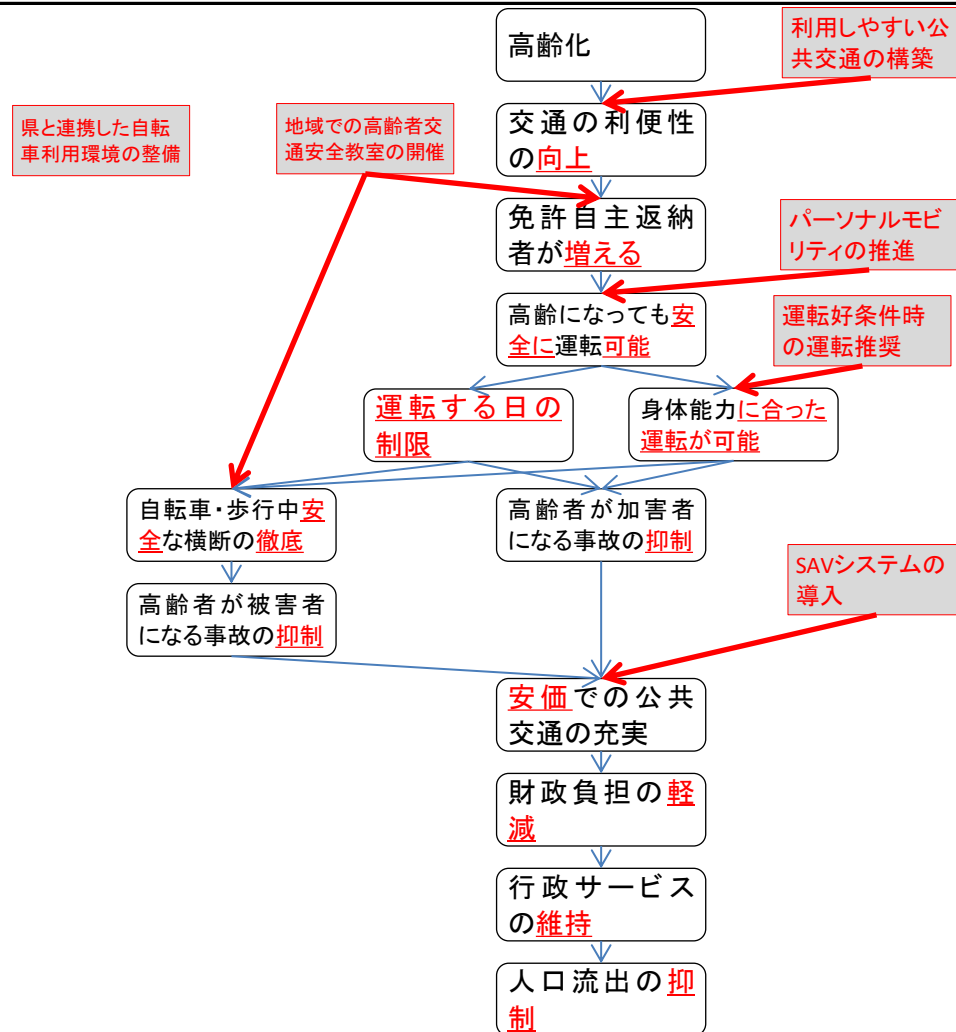
戦略概要

今後、高齢者が安心して免許の自主返納ができるよう、SAVシステムの導入により、市民のみではなく観光客の利便性を高め、効率的な運行方法を安価で構築する。

免許返納に関しては、強制的に返納させることはできないため、元気な高齢者は返納を拒む人が多いことが予測される。そのため、運転に好条件の日のみの運転や警察と連携しての運転技能講習を積極的に行い、自らの運転技能の確認をしていただきながら、交通安全に対する意識の醸成を図っていく。さらに高齢者でも運転しやすいパーソナルモビリティの推進を行う。

県の自転車施策や健康志向により、自転車の利用者は今後、増えてくることが予測され、自転車利用者にやさしい環境の整備や安全確保のための講習を行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 利便性の高い公共交通システム。
- ② 公共交通利用者の増加。
- ③ 高齢者の自主的な免許返納の増加。
- ④ 事故件数の減少。

<副次効果>

- ① 観光客も利用しやすい公共交通システムの構築による観光客の増加。
- ② サイクリストが多く訪れる。
- ③ 自転車利用者が増え、健康増進につながる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 利便性の高い公共交通システムの構築。
- ② 地域での交通安全教室の実施。
- ③ 警察と連携した運転技能講習の実施。
- ④ パーソナルモビリティの推進。
- ⑤ 自転車利用環境の整備。

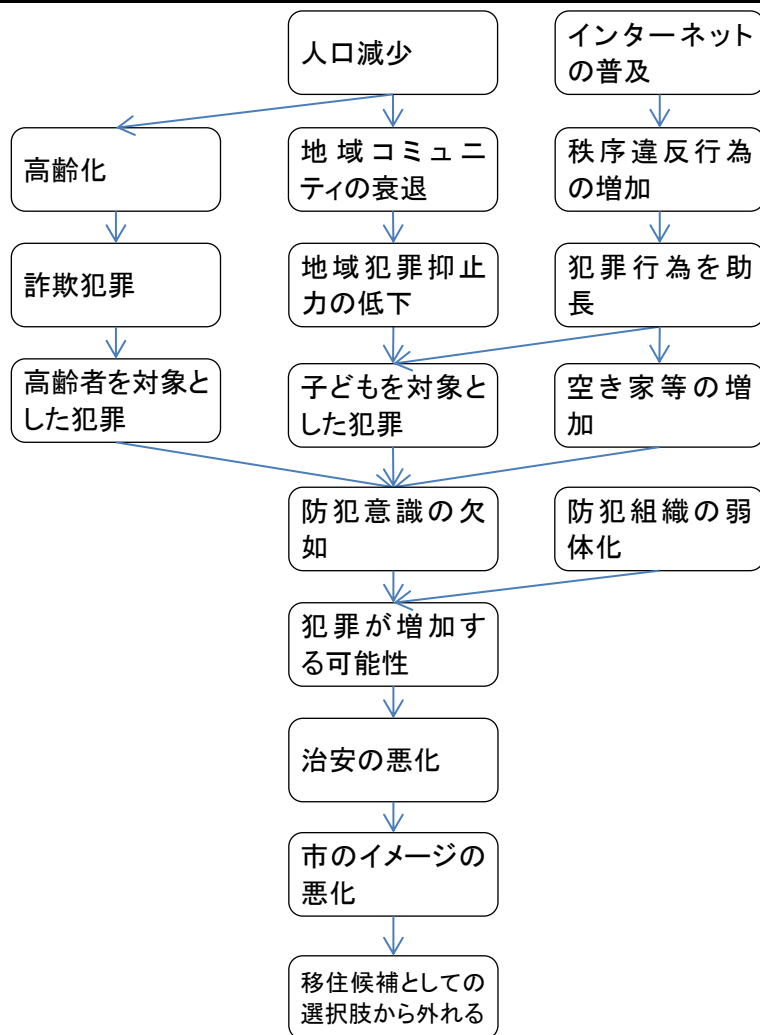
1. 政策体系

政策コード		政策名	防犯
関連構想	6. 地域コミュニティ 7. 教育・人財育成		

2. 行政課題

課題概要 近年、インターネットの普及により、若年層が悪影響を受けやすい環境にあり、犯罪行為に対して、罪悪感がないまま簡単に犯罪行為に手を染め、犯罪に巻き込まれやすい環境になっている。その要因として、生活環境の悪化からのストレス発散で軽微な犯罪を起こすケースが多い。人口減少によるコミュニティの衰退、少子高齢化の進展に伴う核家族化や都市化の進展により、孤立して地域防犯抑止力の低下につながっている。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 人口減少による地域コミュニティの衰退により地域防犯抑止力が低下している。
- ② 独居高齢者の増加によって、詐欺犯罪が増加している。
- ③ インターネットの普及により、若年者層も悪影響を受けやすく、犯罪に手を染めたり、犯罪に巻き込まれたりすることが多い。
- ④ SNSを利用した陰湿ないじめが多い。
- ⑤ 防犯に対する意識が低下している。
- ⑥ 結果として、犯罪が増加して治安の悪化し、市のイメージ悪化につながる。

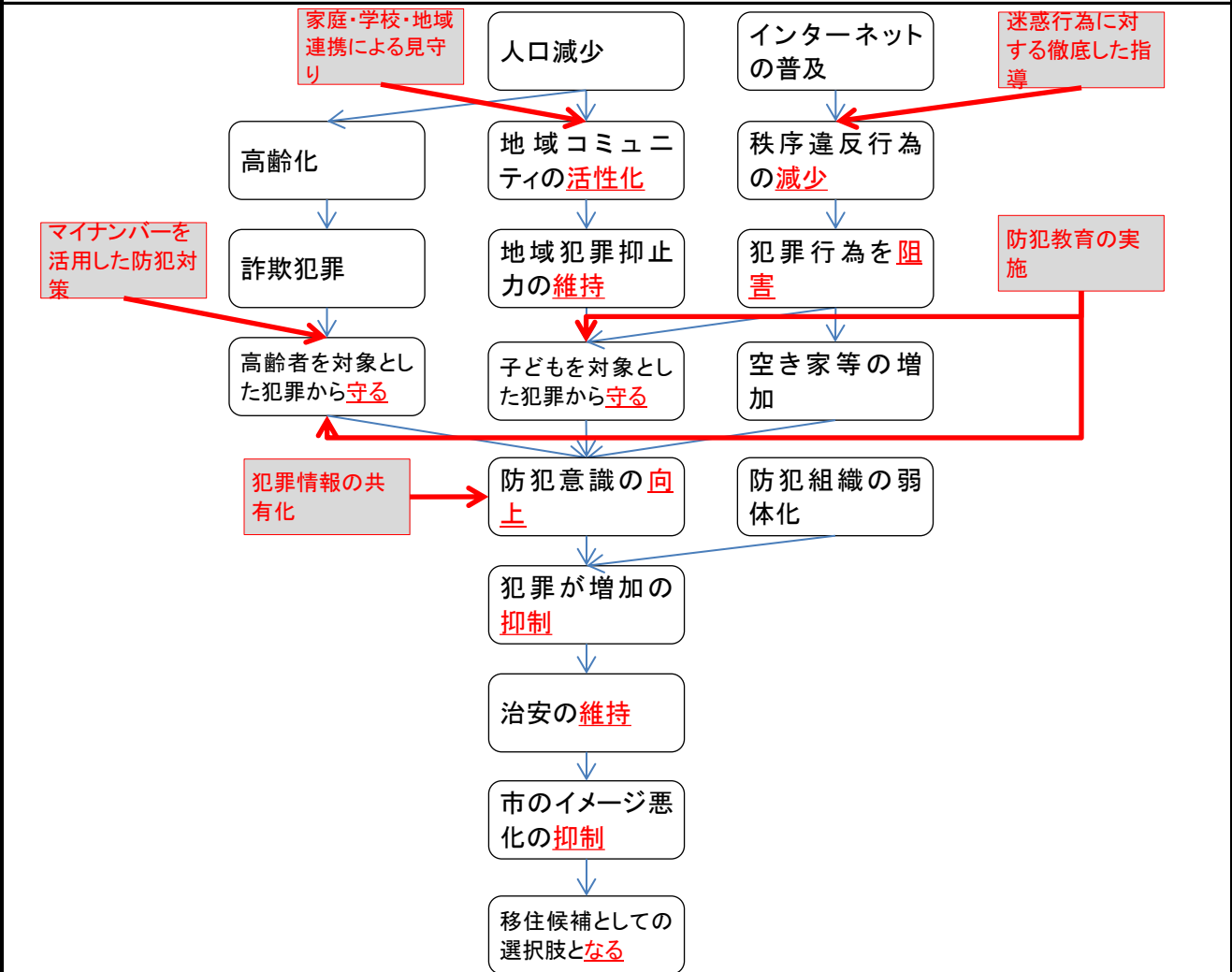
<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要

子どもが関係する犯罪として、インターネットから影響を受けていることが多く、罪悪感がなく遊び間隔で行っていることが多いため、犯罪が将来に与える影響や巻き込まれることの怖さを学校で教育を行う。
また近年、増えているSNSを利用した陰湿ないじめも罪悪感も少なくいつの間にか加害者になり、そこからエスカレートすることがないように学校や家庭・地域などの身近な大人がしっかりと子どもたちを見守る体制づくりを行う。
高齢者においては、詐欺被害が多いため、地域コミュニティの活動を活性化させ、地域ぐるみで防犯意識の高揚や犯罪情報の提供を行う。さらに高齢者世帯が犯罪に巻き込まれないために、マイナンバー制度を活用した防犯の仕組みづくりを目指す。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 防犯意識の向上。
- ② いじめの減少。
- ③ 犯罪件数の減少。

<副次効果>

- ① 地域コミュニティの活性化。
- ② 治安がいいことにより市のイメージの向上につながる。
- ③ マイナンバーの普及。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 家庭・学校・地域連携による見守り体制の構築。
- ② 小さないたずら等迷惑行為が後に重大な犯罪につながるため、迷惑行為に対する指導の徹底。
- ③ 防犯教育の実施。
- ④ 犯罪情報の共有化。
- ⑤ マイナンバー制度を活用した高齢者世帯の防犯対策の仕組みづくり。

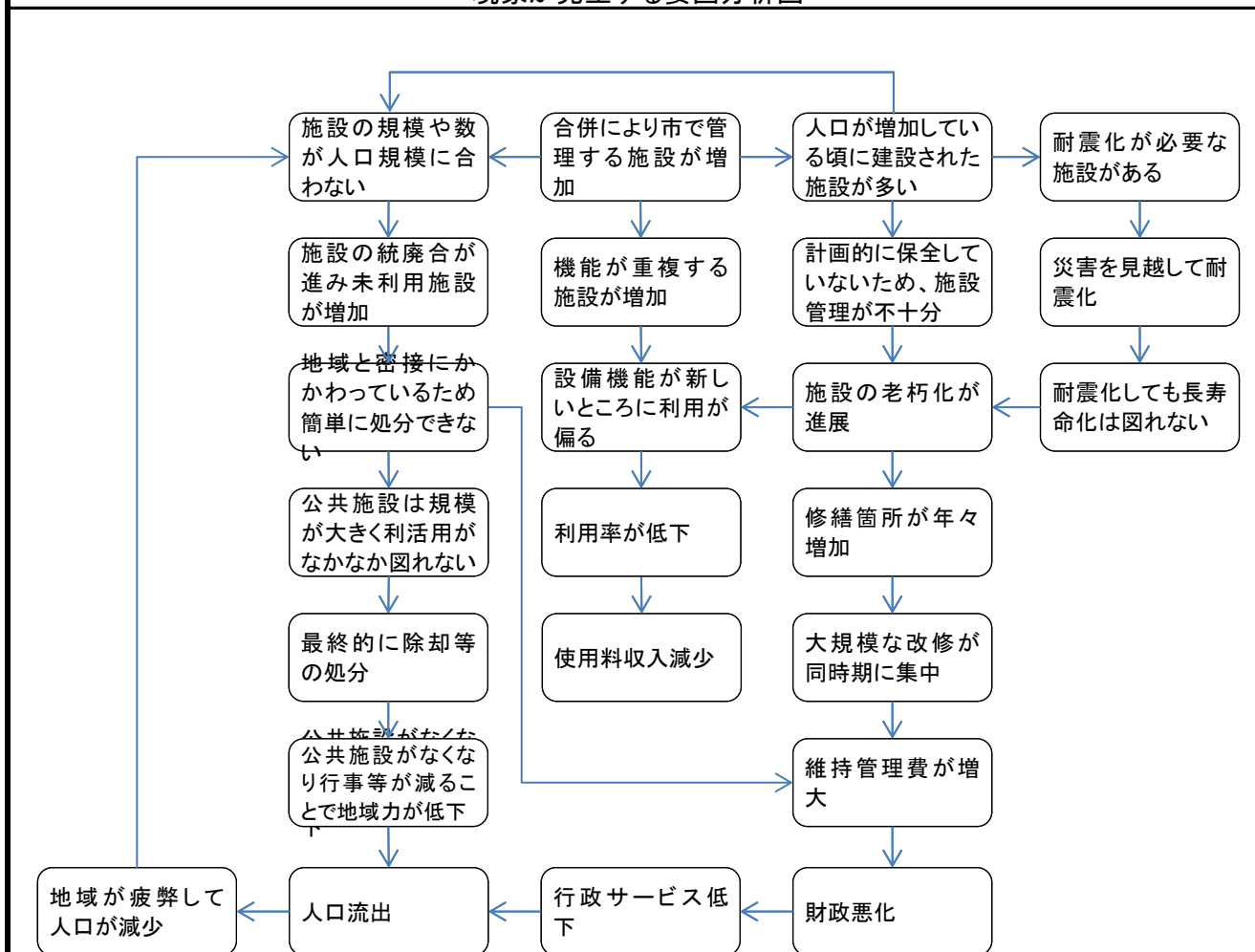
1. 政策体系

政策コード		政策名	公共施設
関連構想	8. 社会インフラ・環境衛生		

2. 行政課題

公共施設の適切な利用を整理しないまま合併したこと、建設からすでに30年以上経過したものが多く、老朽化が進み維持管理費も増大している。機能が重複した施設が増加したことで、設備機能が新しいところに利用が偏って、その他の施設の利用が低下し、使用料収入が減少する。学校等の施設は統廃合が進み未利用施設となることで、地域に活力がなくなり人口が減少する。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 合併により市で管理する施設が増加した。
- ② 築30年以上経過した施設が多い上に計画的な保安全管理ができていないため、老朽化が進展している。
- ③ 修繕箇所が年々増加し、大規模改修しなければ利用できなくなる時期が重なることで財政を圧迫する。
- ④ 市内外に機能が重複する施設が増加したことで、利用に偏りが生じ全体的な利用率が低下する。
- ⑤ 利用者が減ることで、使用料収入も減少することから、維持管理への予算に回すことができない。
- ⑥ 施設の統廃合が進み、未利用施設が増加したが利活用が進まず、除却等の処分を行うことで、地域に公共施設がなくなり、行事等が減ることで地域力が低下する。
- ⑦ これにより、地域が疲弊して人口が減少する。

<参考データ>

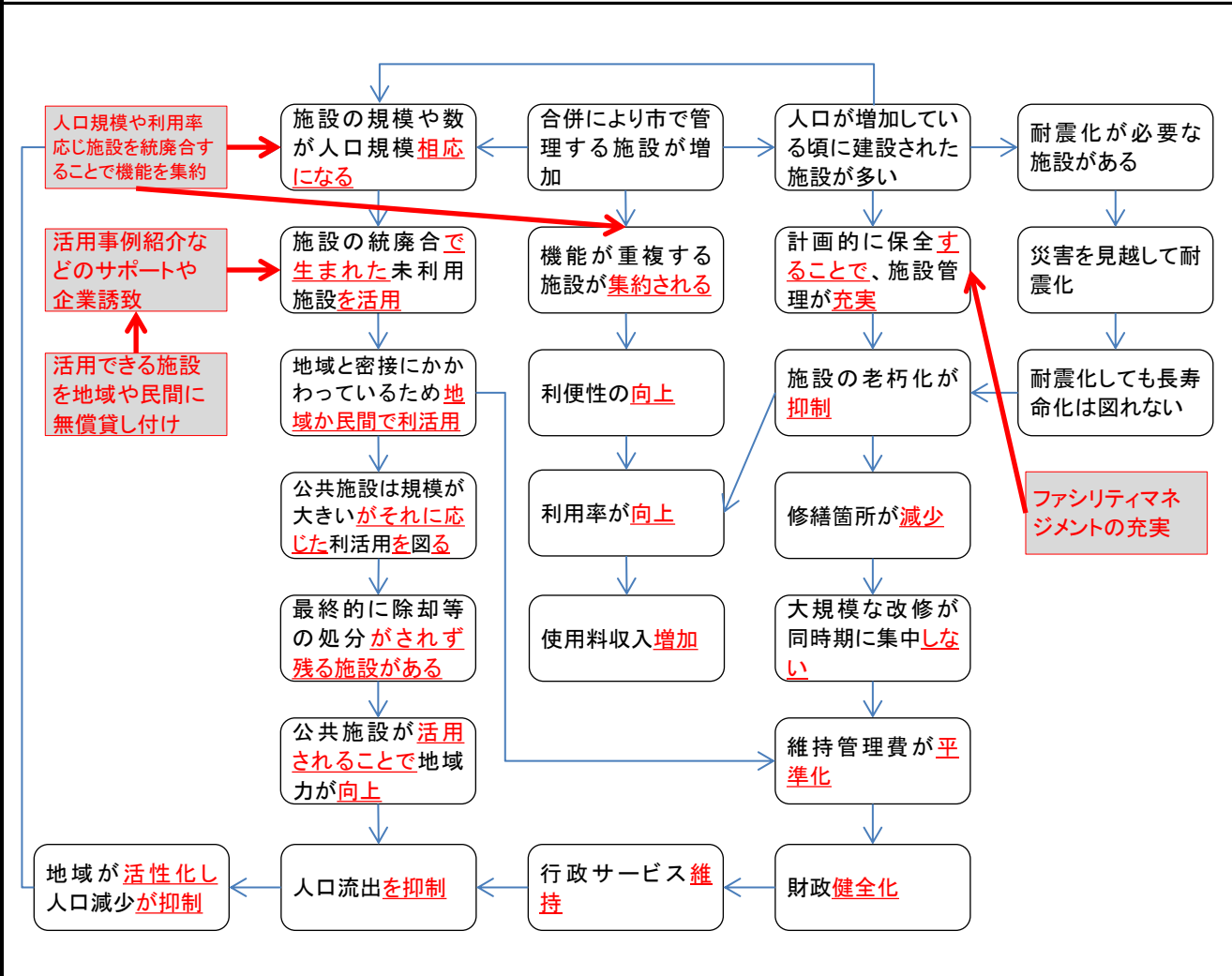
3. 基本戦略

戦略概要 公共施設等総合管理計画を基本に、ファシリティマネジメントを充実させることで予防保全を行い、施設を少しでも長く健全な状態で使用できるようにし、大規模な改修が同じ時期に集中することのないように維持管理費を平準化する。

人口規模に合わせて施設の統廃合を進め、機能の集約を図ることで利便性と利用率を向上させる。統廃合により利用しなくなった施設は、地域による利活用を推進し、地域づくりの拠点施設として収益事業も含め様々な活動に利用ができるようにする。

地域での利用が見込めない施設については、企業誘致等も行い利用を検討するが、どこからも利用が見込めない場合は、除却処分し不必要な経費の支出を抑制する。

基本戦略関連図



- ① 計画的な予防保全により、施設の劣化が緩やかとなり、施設が長く活用できる。
- ② 大規模改修の予定を計画的に立てやすくなり、維持管理費の平準化が図れる。
- ③ 施設を地域が積極的に利活用することで、地域が活性化する。
- ④ 利用率の低い施設を集約させることで、経費に余裕ができれば設備の更新に回せることとなり、新しい設備による利用率の向上が図れる。

<副次効果>

- ① 地域が行う利活用によっては交流人口の増加が見込める。
- ②

<効果発現想定シナリオ>

- ① 公共施設等総合管理において、施設ごとに詳細な実施計画を策定する。
- ② 公共施設白書を作成し、施設の利用率や維持管理経費等を詳細に調査する。
- ③ 人口規模や施設の配置、利用率等を勘案し、施設の統廃合を進める。
- ④ 未利用施設のうち活用できる施設は、地域や民間に無償で貸し付けるようにする。
- ⑤ 他地域での活用の成功事例などを紹介する等、活用のサポートを行う。
- ⑥ 企業誘致等、民間での活用を積極的に働きかける。

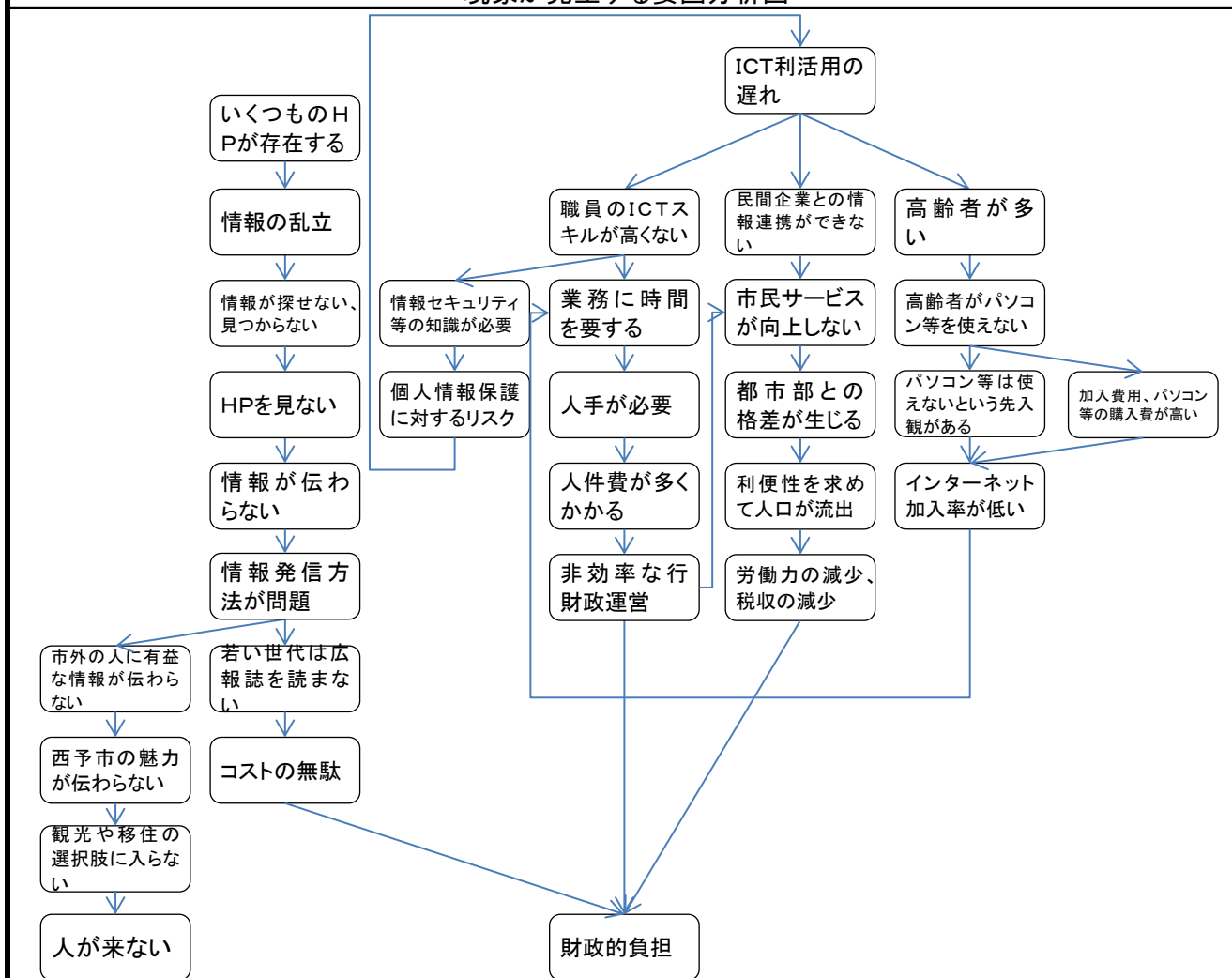
1. 政策体系

政策コード		政策名	情報インフラ
関連構想	8. 社会インフラ・環境衛生		

2. 行政課題

利便性の高くない地域や高齢化率の高い地域においては、財政状況が厳しい中、効果的に行政サービスの充実を図る必要があるが、インターネット普及率が上がらず、効率的な情報インフラ体制の構築が図れず、あらゆる分野で都市部との格差が生まれ、人口の流出につながる可能性がある。高齢者はパソコン等ができないという先入観があり、高齢者にインターネットが普及していない。

現象が発生する要因分析図



<解説>

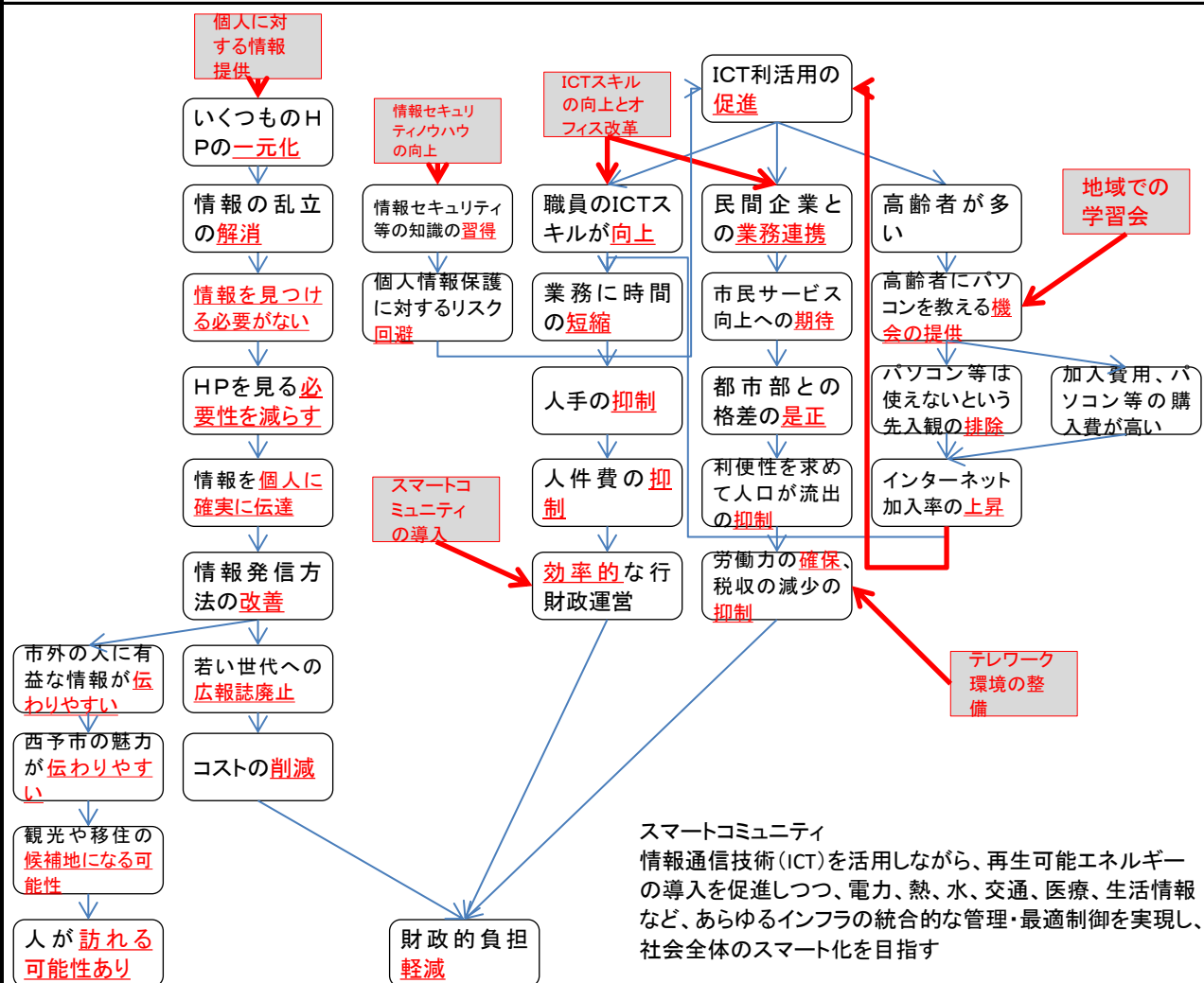
- ① インターネットの普及率が低い。
- ② 高齢者が高い費用を負担してまでインターネットに加入しない。
- ③ ICTに関する職員のノウハウが乏しい。
- ④ 個人情報の保護を確実にできるような情報セキュリティ体制の構築が必要。
- ⑤ 情報提供手段は複数あるが、それも効果的に情報伝達できていない。
- ⑥ 情報提供に関する維持管理に関する費用対効果が低い。
- ⑦ 公共サービスが低水準になると人口が流出する。
- ⑧ 結果、税収が減少して財政状況が厳しくなる。

<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要	人口減少や高齢化によって、周辺部は日常生活に欠かせない商店や病院等が撤退、小学校統合等の子育て環境条件、地域経済が低迷する中、お金をかけずに生活の利便性を高めていく必要がある。その中でインターネット環境はすでに整っており、現時点では最も投資が少なく利便性を高める最良の方策である。すでに都市部では、ICTを活用してエネルギー、観光・交通といったハードインフラのスマート化に加えて、教育・医療・福祉・介護・育児、防災・減災などのソフトインフラのスマート化が取り組まれている。当市の事情にあったICTを活用した効率的なインフラ整備を順次行い、西予市版スマートコミュニティを確立して、効率的で子どもや高齢者にやさしいまちづくりを推進する。さらにUターンや労働力不足を補うため、テレワーク環境の整備を行う。
------	--

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① インターネット加入率を高めることにより、様々な分野でICTを活用することができ、行政サービスの向上が期待できる。
- ② 財政的負担軽減が期待できる。
- ③ 市外からでも情報収集、仕事等が行うことができ、人が訪れるまたは人口の流入が期待できる。

＜副次効果＞

- ① 地理的不利条件の解消。
- ② 子どものスキルアップ、高齢者の生きがい創出につながる。
- ③ 情報分析を行うことにより、各個人に合った情報の提供や行政サービスの提供につながる。

＜効果発現想定シナリオ＞

- ① ICT活用に関する官民連携組織体制の構築と計画の策定を行う。
- ② 地域でのパソコン教室等によるスキルアップやICTを通じた教育によりインターネットの普及を行う。
- ③ ICTを活用しながら、再生可能エネルギーの導入を促進して、観光・交通・教育・医療・福祉・介護・育児、防災・減災など、効率的で子どもや高齢者にやさしいまちづくりを推進する。
- ④ 市内外への効率的な情報発信により、観光・移住先の候補地にして、誘客、転入の促進を図る。
- ⑤ Uターン、労働力不足を補うためのテレワーク環境の整備。
- ⑥ ICTノウハウ向上のための人材育成及びオフィス改革。

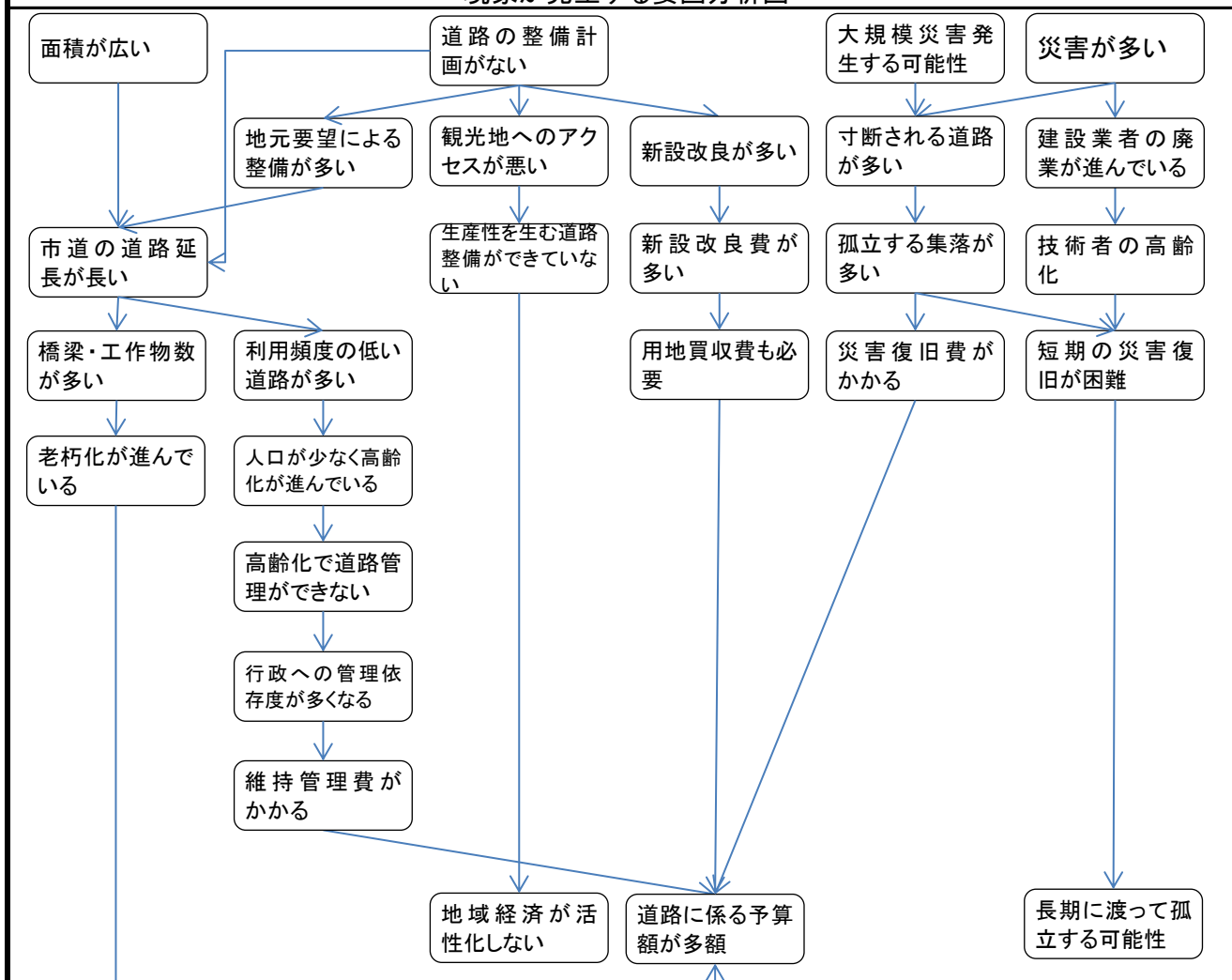
1. 政策体系

政策コード	政策名	道路
関連構想	8. 社会インフラ・環境衛生	

2. 行政課題

課題概要 市道の延長距離は1,100km以上あり、道路整備計画がないまま毎年、延長が増えている。将来的に人口減少、高齢化で、これだけの道路の維持することは不可能。毎年、地域要望による道路整備を順次行っている現状で延長が増えている要因となっている。さらに災害による道路の寸断が多く、近い将来想定される南海トラフ地震から市民の生命、財産を守る上でもコンパクトで安心安全なまちの形成を行う必要がある。また道路等は老朽化が進んでおり、今後は維持管理費が多く発生してくる。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 市道の延長距離が約1,100kmある。
- ② 道路整備に関する計画がなく、地元要望によって道路新設改良をしている。
- ③ 道路老朽化が問題となる中、維持修繕費の全体予算に占める割合が少なく、新設改良が多い。
- ④ 災害が起こる前の防災事業に係る補助は少なく、災害が起った後に、大規模な予算投入を行い復旧するケースが多い。
- ⑤ 生産性を生むような道路が整備されていない。
- ⑥ 結果として、人口が減少するのに道路整備に関する費用が増大して財政を圧迫し、将来、道路の維持管理ができなくなる。

<参考データ>

土砂災害特別警戒区域：【指定箇所】急傾斜地の崩壊55箇所、土石流176箇所（愛媛県土木部砂防課HP参照）

3. 基本戦略

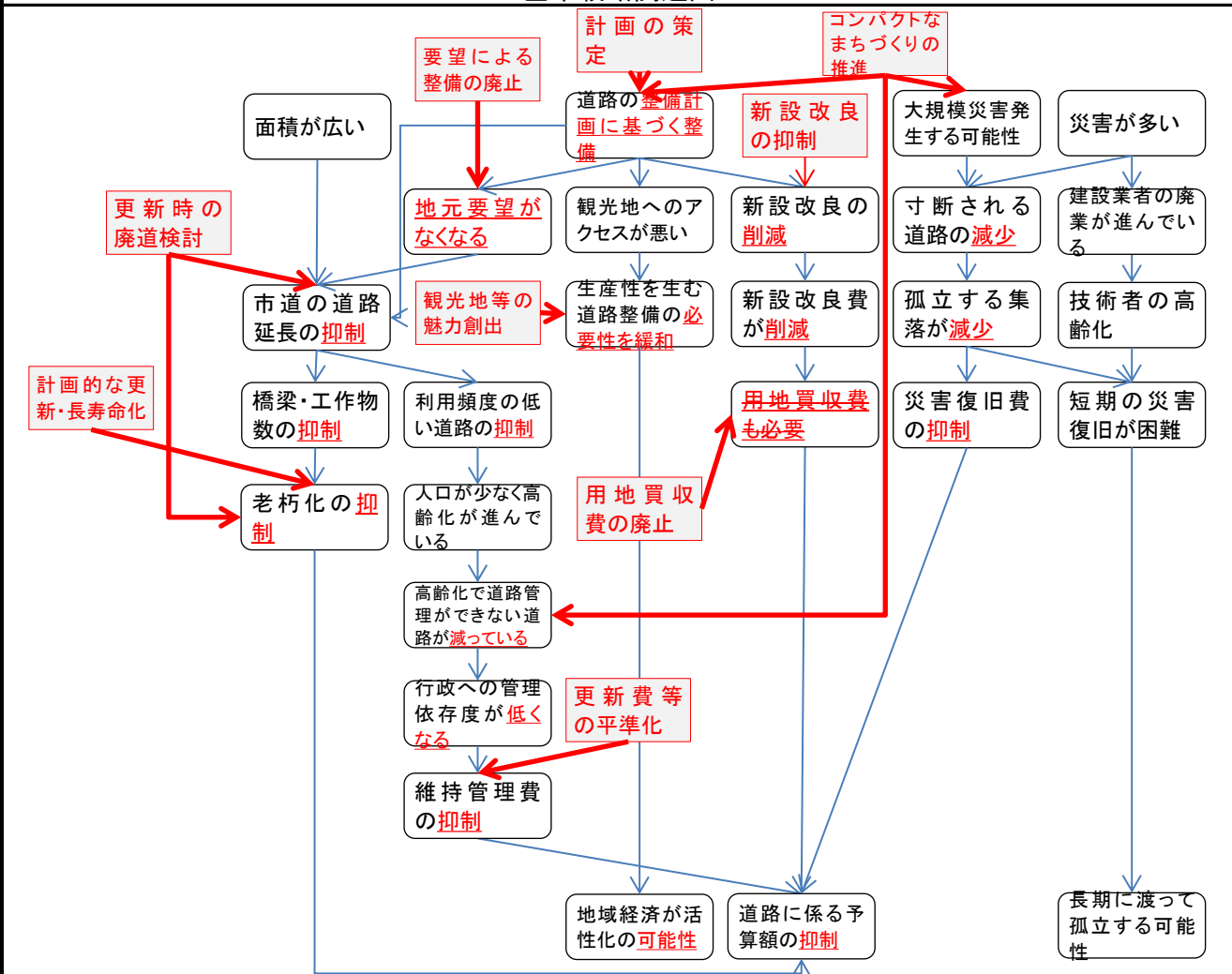
戦略概要

今後は、計画的な道路の維持管理を行うため、公共施設等総合管理計画に基づき、道路の新設改良から維持管理にシフトさせ、道路に関する歳出抑制を図る。将来の人口減少による集落の点在状況を適切に見通して、人の生命財産、生産性を生み出す道路のみを新設改良し、維持管理については、大規模修繕が発生する前に廃道等の検討を行い、予防対策（長寿命化）、修繕に関するコストの削減を行う。将来の更新費のピークを緩和するため、更新費の平準化を図る。

道路の新設改良でかなりのコストを占める用地買収に関しては、今後は行わず新設改良の抑制を図る。

土砂災害特別警戒区域に指定されている地域で、孤立可能性の高い地域の住民に対して危険性を十分に説明して、移転を促して住民の安全確保に努め、さらに近い将来想定されている南海トラフ地震からのリスク回避や人口減少を見越したまちづくりを行うため、集約したまちを形成することにより、道路の廃道を行う。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 無計画な道路整備を抑制できる。
- ② 効果の少ない新設事業を削除し、維持管理修繕事業へ予算シフトができる。
- ③ 用地買収費を廃止することにより、大幅なコスト削減を図れる。
- ④ 利用価値の少ない道路を廃道にすることで、維持管理費の大幅な削減が図られる。

<副次効果>

- ① 災害時の移転については、住民の安全が確保でき、利便性の高い地域への移転することができる。
- ② 結果的にコンパクトシティにつながる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 道路の利用状況、老朽化の度合いの調査を行い、維持管理、長寿命化、廃道等に関する計画の策定を行う。
- ② 土砂災害特別警戒区域や道路の寸断が多い地域に対して、立地適正化計画の制度や住宅施策と絡めて、まちなか居住を促していく。
- ③ 都市再生特別措置法に基づき、西予市が持続可能な公共サービスを維持していくため、西予市にあったコンパクトなまちづくりを実現していく。

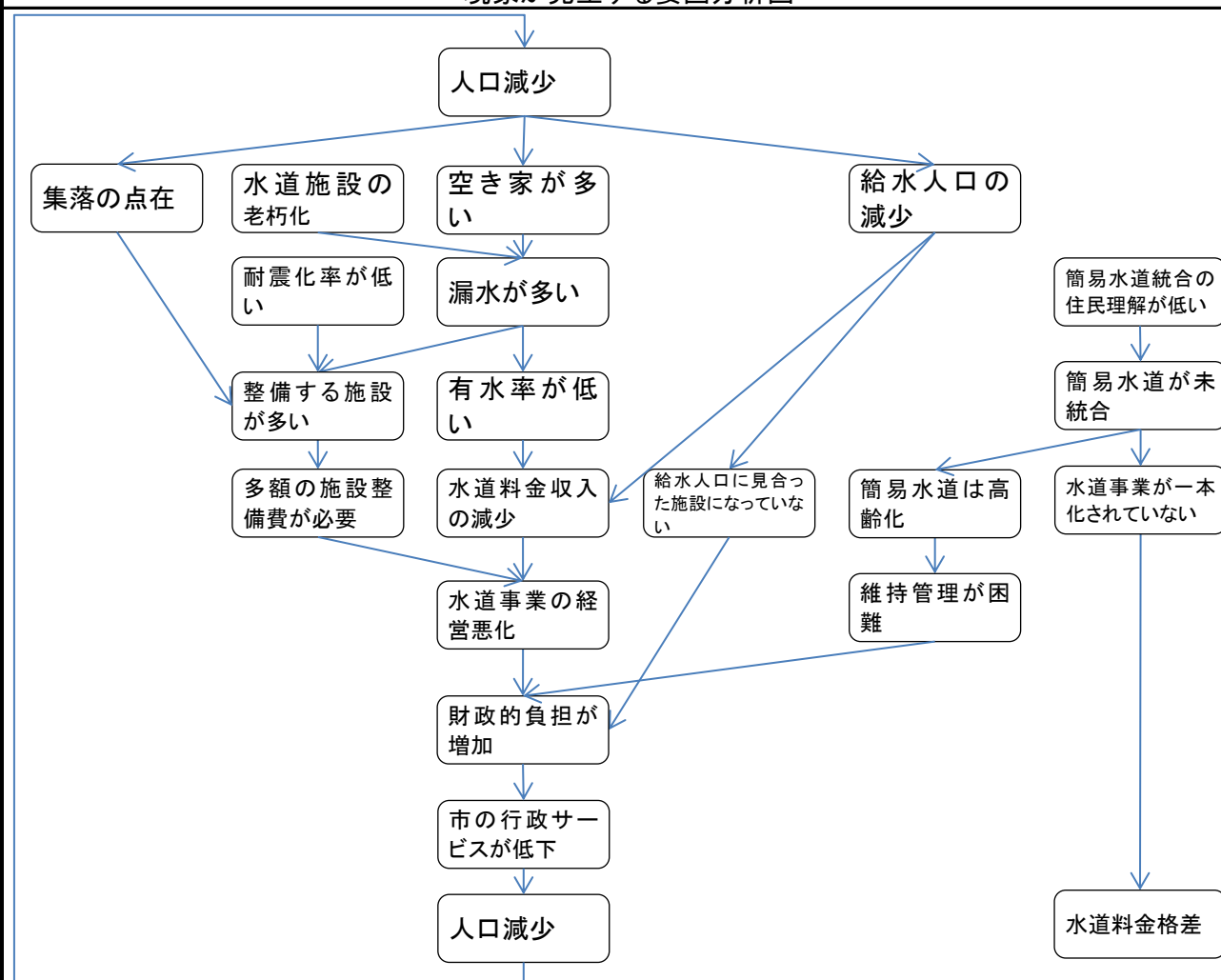
1. 政策体系

政策コード		政策名	水道
関連構想	8 社会インフラ・環境衛生		

2. 行政課題

課題概要 国は1市1上水道事業の方針になっているが、未だに簡易水道事業が多く存在し、簡易水道すら統合の目途が立っていない。統合の目途が立たない原因として、一部の簡易水道は水道料金の大幅アップを懸念している。しかし、10年後を見据えると高齢化と人口減少により維持できなくなることは容易に想像でき、早期の水道事業の一本化が必要。また施設の老朽化は深刻であり、漏水による有水率の低下等の課題がある。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 簡易水道の統合の見通しが立っていない。
- ② 簡易水道の統合ができないために、市1水道事業ができていない。
- ③ 施設の老朽化。老朽化による漏水、有水率の低下。
- ④ 施設の耐震化、修繕費用に莫大なコストがかかる。
- ⑤ 人口減少による給水人口の減少。
- ⑥ 水道料金収入の減少。
- ⑦ 行政負担が増えるか、水道料金負担が増える。

<参考データ>

		上水道	簡易水道			上水道	簡易水道			上水道	簡易水道
水道施設 建設経過 年数	1～10年	10施設	4施設	耐震化率	耐震化施設数	2施設	2施設	年間漏水 件数	平成24年	74件	61件
	11年～20年	11施設	2施設		浄水場	19.4%	0%		平成25年	77件	65件
	21年～30年	13施設	9施設		配水池	16.6%	0%				
	31年～50年	32施設	61施設		送水管	7.6%	0%				
	50年以上	13施設	24施設		排水管	3.9%	0%				

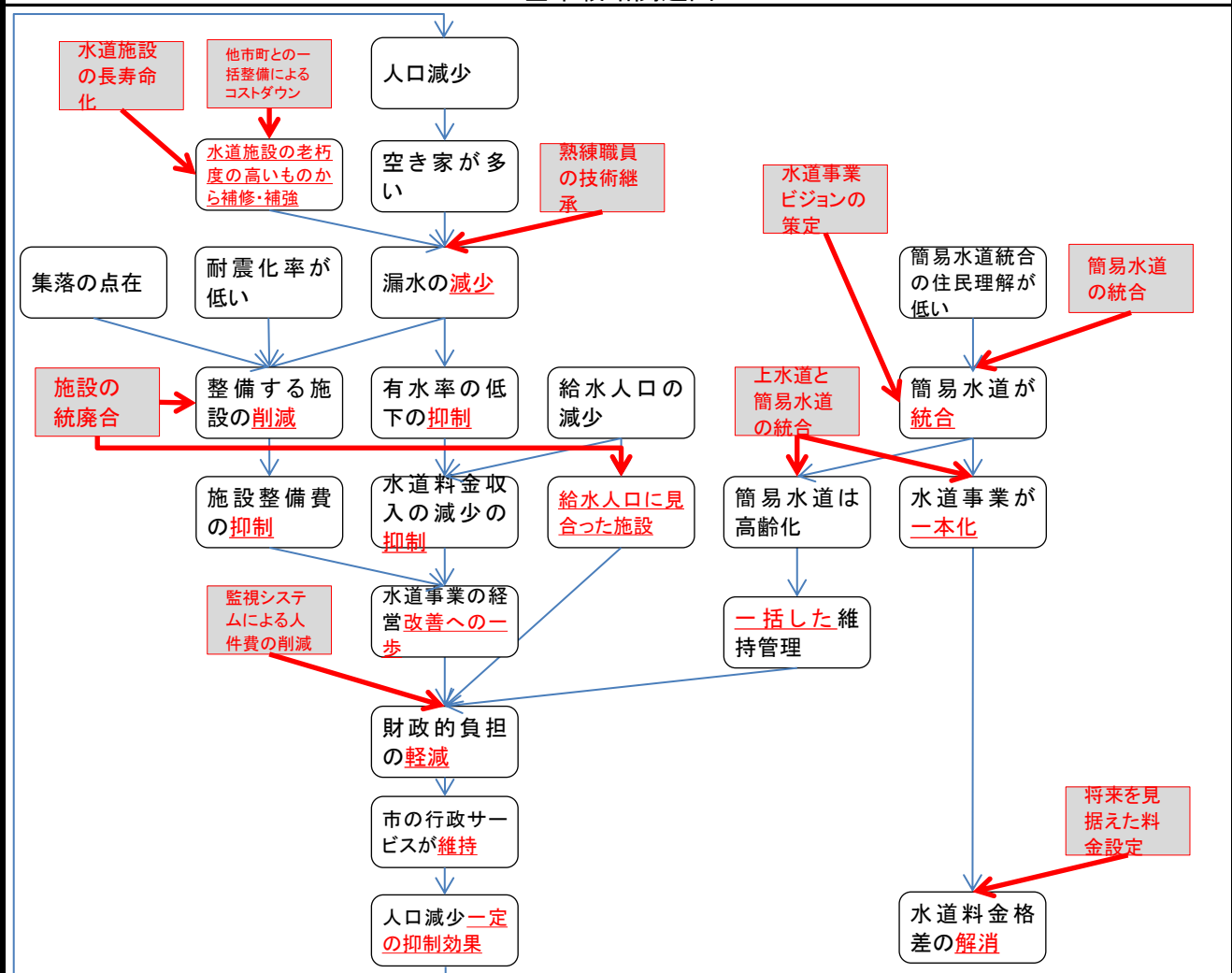
3. 基本戦略

戦略概要

人口減少、高齢化が進む中、施設の老朽化、給水人口の減少によって水道事業の経営は一層厳しくなる。そのためには国が示す1市1上水道事業の方針のもと、水道事業の経営基盤の安定と施設の統廃合による維持管理コスト抑制や老朽化施設の更新、長寿命化を効果的に行う必要がある。特に水道事業の統合は必要不可欠であり、まずは簡易水道との統合、そのあとに簡易水道と上水道の統合を5年以内に実現する。

人口減少で低密度分散型が進んで、一人当たりの更新費用等の負担率が増加して、水道料金の値上げに直結してくるため、早期に人口減少に対応した施設の統廃合、施設更新、長寿命化を図り、将来的なコスト抑制を行う必要がある。熟練技術を持った職員が少ないため、職員の再雇用・育成を行い、漏水からの早期普及を行い、有水率の向上を図る。

基本戦略関連図



- ＜期待効果＞
- ① 経営基盤が安定することにより、持続的に安定した水道の供給が可能となる。
 - ② 計画的な老朽化対策を行うことにより、漏水による断水が抑制され、持続的に安定した水道の供給が可能となる。
 - ③ 将来的に莫大な財政負担、水道料金の値上げを抑制できる。
- ＜副次効果＞
- ① 施設の統廃合をおこなうことにより、無駄な施設の廃止することができる。
 - ② 漏水等の減少により人件費の削減が期待できる。
- ＜効果発現想定シナリオ＞
- ① 水道施設の老朽化及び給水人口に対応する水道経営ビジョンの策定を行う。
 - ② 簡易水道の統合、簡易水道統合後の上水道との統合を行う。
 - ③ 統一されていない水道料金の見直し、市内水道料金の平準化を行う。
 - ④ 熟練技術を持った職員が少ないため、職員の再雇用・育成を行い、漏水からの早期普及を行い、有水率の向上を図る。

1. 政策体系

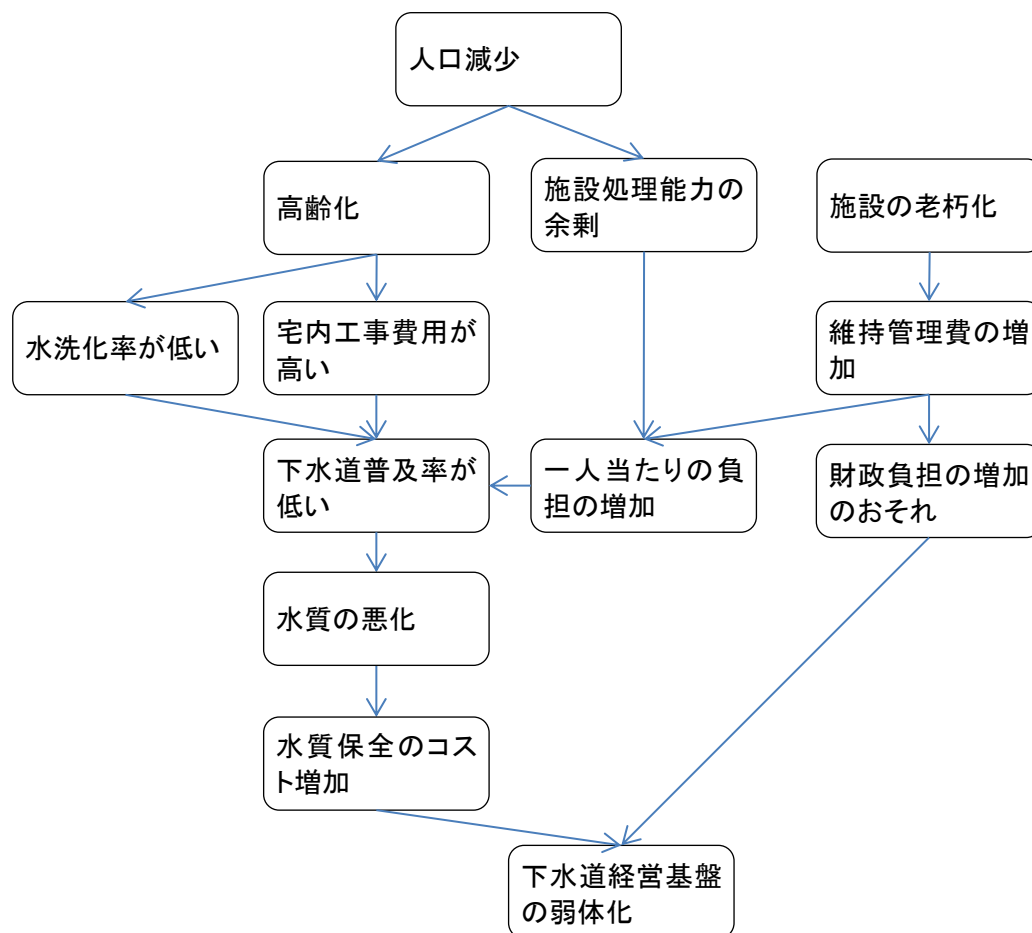
政策コード		政策名	下水道
関連構想	8. 社会インフラ・環境衛生		

2. 行政課題

課題 人口減少、高齢化によって、若い世代が帰ってこないため、水洗化を行う高齢者が少ない。また宅内工事費用も負担となって、下水道普及率が低く、水質が悪い。さらに施設は老朽化しており、更新、改修等が必要だが、人口減少による下水道料金収入の減少により、施設の更新等が計画的に行えない。

概要 また人口減少に伴う、施設処理能力の余剰が生まれ、無駄なコストが発生する。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① 若い世代が帰ってこなく、費用が高いため高齢者世帯は水洗化、下水道宅内工事を行わない。
- ② 下水道普及率が低い。
- ③ 結果として、水質が悪くなる。
- ④ 施設が老朽化。
- ⑤ 人口減少により施設処理能力が余剰。
- ⑥ 人口減少により下水道加入者が減り、下水道使用料が減少する。
- ⑦ 結果として、維持管理コストの負担と使用料の減少により下水道経営基盤が弱体化する。

<参考データ>

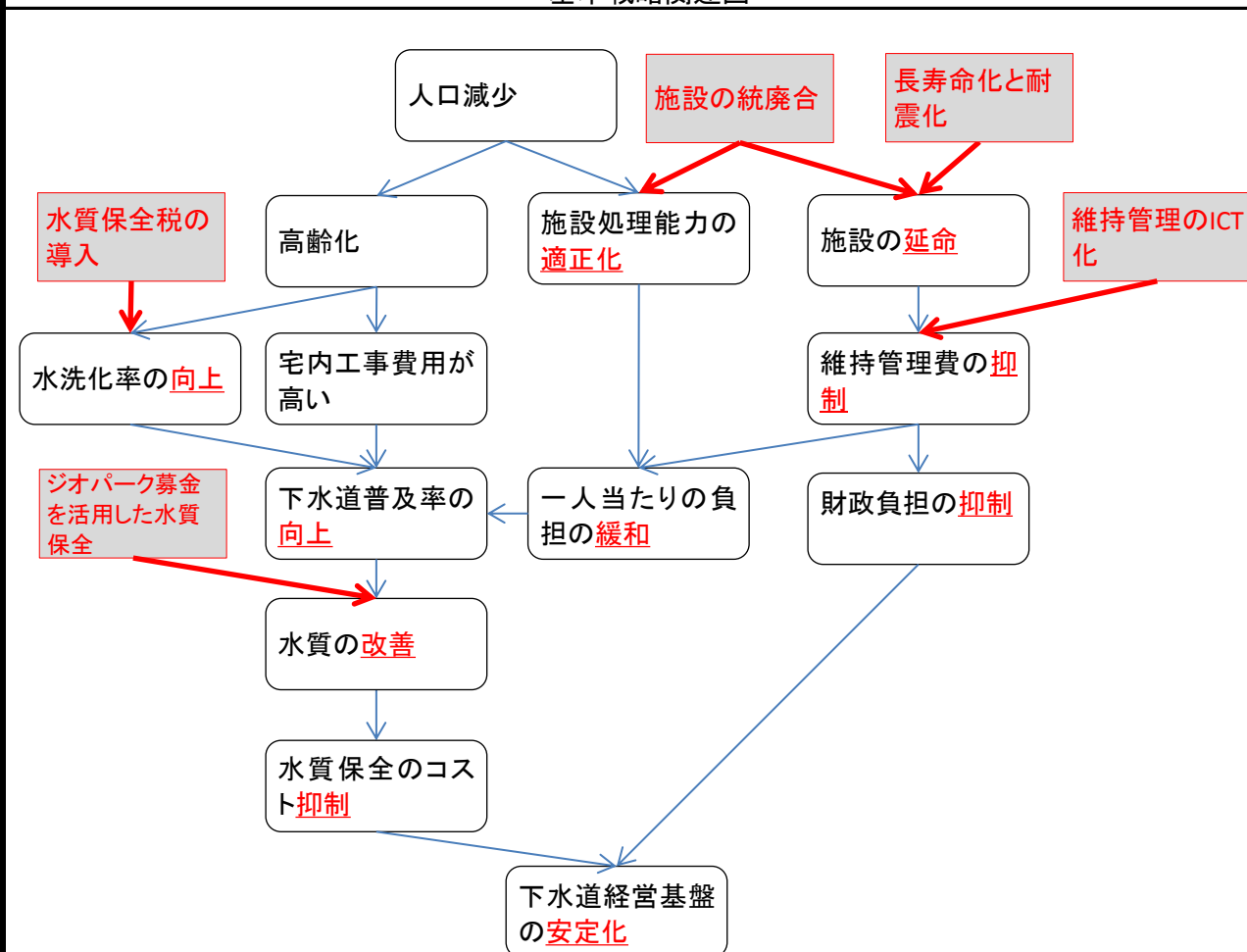
3. 基本戦略

戦略概要

非水洗化と下水道未接続は、下水道加入者との不公平感を生み出し、水質悪化を招いていることから水質保全税の導入の検討を行い、下水道への接続促進を促進する。またジオパーク募金を活用して水質保全に取り組む。施設については、人口減少によって施設処理能力の余剰が生まれることから、老朽化施設の改修の際に統廃合を行い、適正な施設数とする。さらにコスト削減を図るため、施設等の長寿命化を図りつつ、耐震化も行う。さらに維持管理コストの削減のため、カメラ調査や下水道台帳システムを導入して、人件費の削減と適正な維持管理を行う。

将来的には、人口減少によって維持管理費が大きな負担となることから、広域自治体との共同での施設更新や下水道経営を行うことを検討する。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 下水道普及率が向上する。
- ② 水質が改善される。
- ③ 施設の維持管理コストの抑制が図れる。

<副次効果>

- ① 災害時の衛生が保たれる。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 非水洗化と下水道未接続者に対して、環境保全税の検討を行う。
- ② 効率的な維持管理を行うため、カメラ調査や下水道台帳システムを導入して、人件費の削減と適正な維持管理を行っていく。
- ③ 人口減少を勘案して、適正な施設数へ集約して施設等の統廃合を行う。
- ④ 施設の長寿命化と耐震化を計画的に行う。
- ⑤ 将来の人口減少を見据えて、広域自治体での下水道経営の検討を行う。

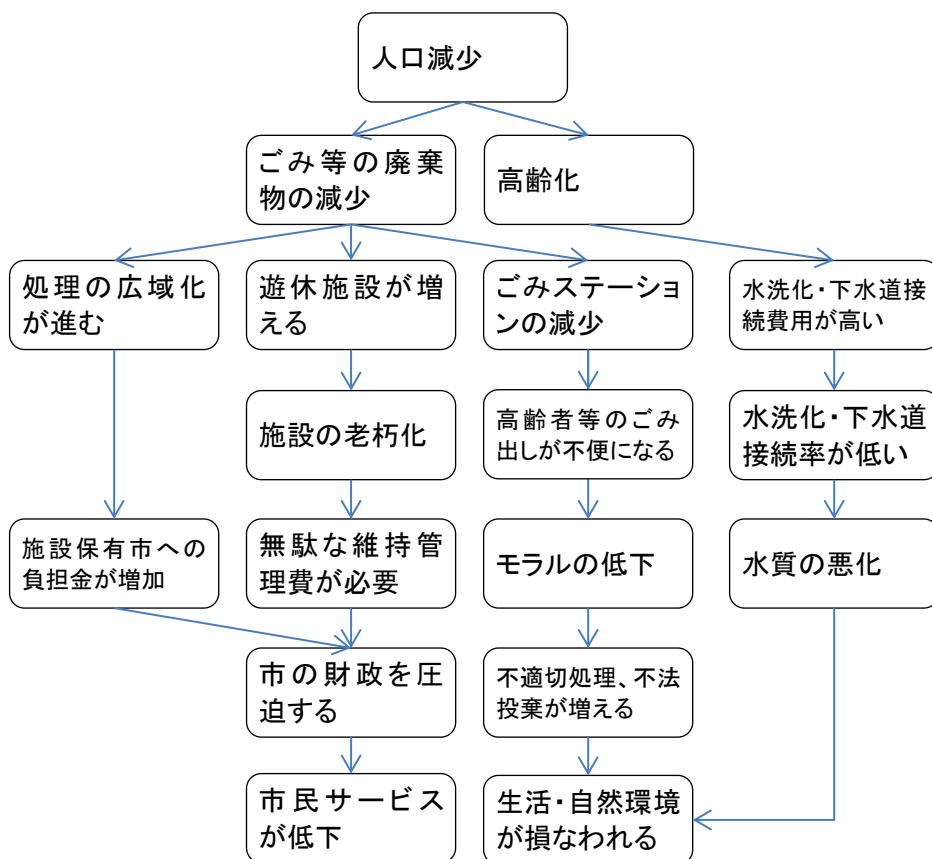
1. 政策体系

政策コード		政策名	廃棄物処理
関連構想	8 社会インフラ・環境衛生		

2. 行政課題

課題概要 人口減少に伴いごみも減少する一方でごみ処理システムの非効率化や施設の遊休化によって無駄な維持管理費のコストがかかってくる。さらに老朽化している処理施設が多く、施設の更新費用も負担になってくる。今後、高齢化の進展により、ゴミを出すことが負担となり、モラルの低下が懸念される。さらに水洗化率、下水道接続率が低く、水質の低下を招いている。これにより生活・自然環境の悪化につながる。

現象が発生する要因分析図



<解説>

- ① ごみの減少によって遊休施設が増える。
- ② 老朽化した施設が多い。
- ③ 遊休、老朽化施設に係る維持管理費用等に莫大なコストがかかる。。
- ④ 高齢者が増えてくることによりゴミ出しが負担となり、モラルの低下が懸念される。
- ⑤ 不適切なゴミ出し、不法投棄が増える。
- ⑥ 水洗化率、下水道接続率が低い。
- ⑦ 生活・自然環境の悪化につながる。

<参考データ>

3. 基本戦略

戦略概要

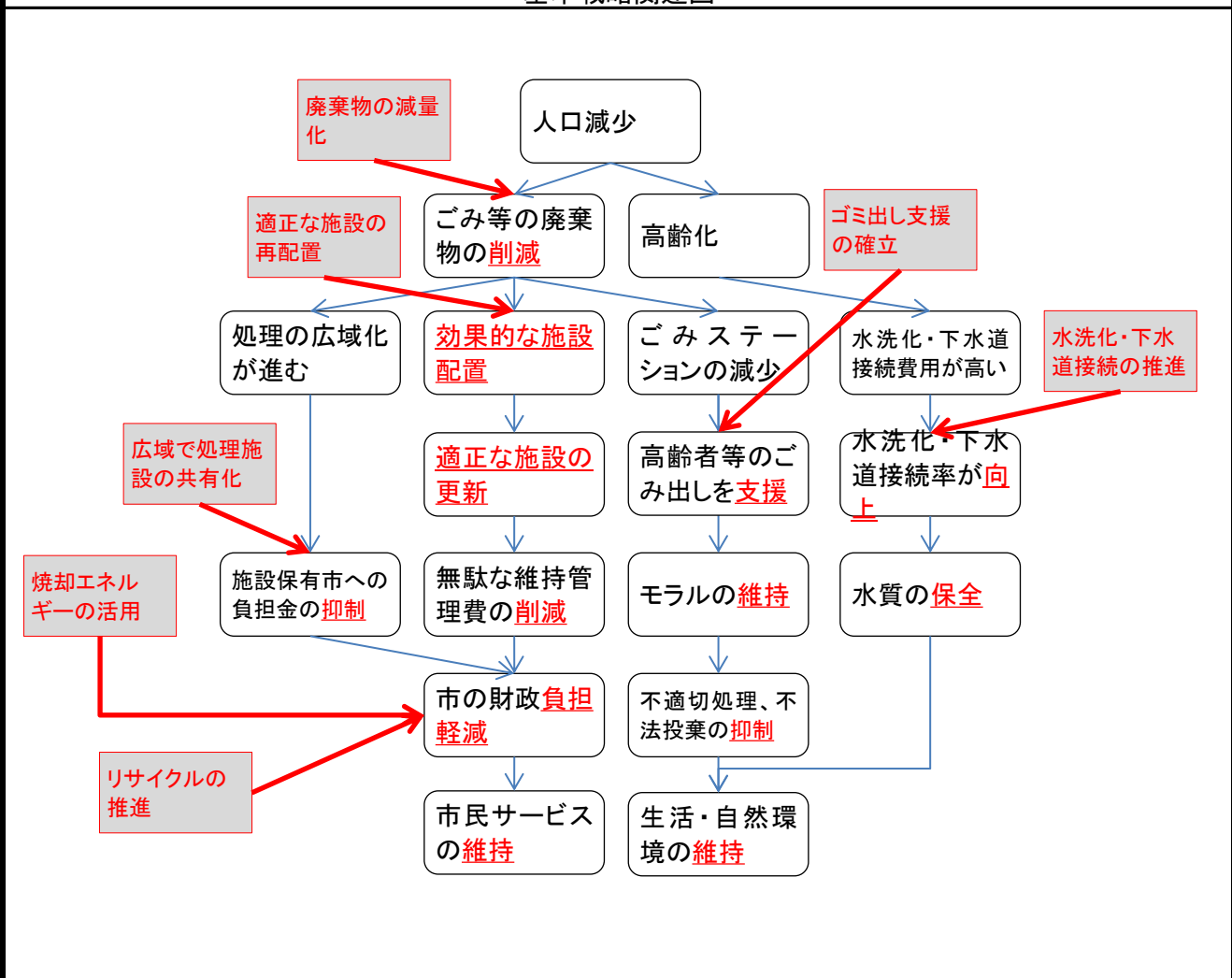
廃棄物施設を適切に維持管理・修繕を行うとともに、更新時期を迎えた施設については、将来の人口を考慮した最適な施設の更新、将来にわたる維持管理の抑制を図るための施設の統廃合を行っていく。また、ごみ処理施設の集約化による財政負担の軽減・環境保全を行うため、ごみ処理の近隣自治体との広域的な連携を検討し、将来にわたって安定的な廃棄物処置が行えるようにする必要がある。

生活排水処理については、水質の向上を図るために公共下水道等の整備を図っていく。

今後、高齢者や社会的弱者のために廃棄物の訪問回収や搬出支援、日常のごみ出しの支援が必要となってくる。

焼却エネルギーの活用やリサイクルの推進を行い、人口減少に伴う財政負担と環境負荷の軽減を図っていく。

基本戦略関連図



<期待効果>

- ① 廃棄物処理に関するコスト抑制ができる。
- ② 高齢者、社会的弱者にやさしいまちづくり。

<副次効果>

- ① 環境保全に対する意識の向上。
- ② 不法投棄の減少。

<効果発現想定シナリオ>

- ① 廃棄物の減量化による廃棄物処理費用を削減する。
- ② 更新時期を迎えた施設の将来人口を考慮した最適な施設の更新、将来にわたる維持管理の抑制を図るための施設の統廃合を行う。
- ③ ごみ処理施設の集約化による財政負担の軽減・環境保全を行うため、ごみ処理の近隣自治体との広域的な連携の検討を行う。
- ④ 水質の向上を図るために公共下水道等の整備。
- ⑤ 焼却エネルギーの活用やリサイクルによる財政負担と環境負荷の軽減を図る。